

東北大学大学院法学研究科・法学部

研究・教育の概要

(2005. 4 ~ 2007. 3)



第 8 号

第
8
号



TOHOKU UNIVERSITY
SCHOOL OF LAW

東北大学大学院法学研究科・法学部

『研究・教育の概要』第8号の発刊にあたって

東北大学大学院法学研究科・法学部では、1993年以降『研究・教育の概要』を隔年に発行し、本号をもって8冊目を数えることとなった。昨今、「自己評価」が大学・教員の必須事項となるに及び、「自己評価報告書」の公表も流行現象のごとくに行われているが、改めて、本書の先見性を再確認すると共に、学問の真の発展のためにこそ「自己規律と自己責任」が必要であるとして第1号の発刊に踏み切った、本書の「原点」を噛みしめたいと思う。本号から、従来のB5版をA4版に改め、研究業績等の記載スタイルも一部変更したが、本書の伝統を受け継いだ上でのものであることは言うまでもない。この第8号は、2005年4月から2007年3月までの2年間を対象とする。

本法学研究科の発展のためには、教員ひとり一人の弛まぬ研鑽と着実な研究（業績）の蓄積が不可欠である。教育を通じての人材育成にせよ、いわゆる社会貢献にせよ、「研究」の裏付けを欠いては、実を挙げるができないからである。しかし、現況は「研究者受難の時代」というべきかもしれない。教育機関に属する以上「良き教育者」たるための努力を怠らないのは当然のことであるが、2004年4月の国立大学法人化と同時に、法科大学院と公共政策大学院という2つの新たな専門職大学院が本研究科内に発足したことに伴い、スタッフの教育負担は飛躍的に増大した。また、法人化により「外部資金獲得圧力」が日に日に強まり、それへの対応を余儀なくされている。さらに、個人としても組織としても、自己評価・外部評価のための作業に多くの時間を割かなければならなくなった。この点からすると、本書は、そのような厳しい状況の中にあっても努力を怠らない、各教員の奮闘の記録であるとも言えよう。

最後に、本号の作成にご協力いただいた教職員に対し、心より感謝申し上げます。

2007年8月

東北大学大学院法学研究科長 稲 葉 馨

目 次

I 概 況（学部・大学院）

1 学部・大学院内の動き	1
2 教 員 人 事	3
(1) 人 事 異 動	3
3 組 織 ・ 機 構	5
(1) 行 政 組 織	5
(2) 事務組織および研究補助体制	6
4 予 算	8
(1) 予 算 総 額（および図書購入費）	8
(2) 概算要求事項	8
(3) 科学研究費補助金の交付状況	8
5 施設・整備	9
(1) 建物合計面積	9
(2) 研究教育環境の整備	9

II 学部の教育活動

1 カリキュラムの概要	11
(1) カリキュラム編成の理念	11
(2) カリキュラムの特色	11
2 学部の講義・演習	12
(1) 講 義	12
(2) 演 習	15
3 学部学生の状況	17
(1) 学 年 歴	17
(2) 学生の在籍・卒業状況	18
(3) 入 学	19
(4) 転学部の状況	23
(5) 卒業生の進路状況	24
4 教 育 指 導	28
(1) 学生の履修	28
(2) 教育方法の改善	32
5 学 生 生 活	35
(1) 奨 学 金	35
(2) 生活指導	35
(3) 講演会・進路指導	36

Ⅲ 大学院の教育活動

1 大学院の編成	37
2 大学院の講義・演習	38
3 大学院学生の状況	47
(1) 学 年 歴	47
(2) 入学及び修了	47
(3) 転科の状況	50

Ⅳ 研究施設

1 法学部・法学研究科図書室（川内地区）	51
2 法政実務図書室（片平地区）	53
3 法政資料調査室の活動状況	54
4 法政実務教育研究センター	55

Ⅴ 共同研究

1 各種研究助成を受けた研究	57
(1) 科学研究費補助金を受けた研究	57
(2) その他研究助成を受けた研究	59
2 法学部における研究会	60

Ⅵ 研究発表	87
--------------	----

Ⅶ 国際交流

1 教員の海外出張	93
(1) 長期の海外渡航	93
(2) 短期の海外渡航	93
2 外国人研究者の来訪	98
(1) 外国人研究者の招聘	98
3 海外の大学等との交流	99
(1) 学生の交流の概況	99

Ⅷ 教員の研究教育活動

青 井 秀 夫	101
蘆 立 順 美	104
渥 美 恭 弘	106
蟻 川 恒 正	107
飯 島 淳 子	108
生 田 長 人	110
石 井 彦 壽	113

稲 葉 馨	115
植 木 俊 哉	118
大 内 孝	123
大 西 仁	126
岡 本 勝	128
貝 瀬 幸 雄	130
金 谷 吉 成	132
樺 島 博 志	134
河 上 正 二	137
川 人 貞 史	144
官 澤 里 美	146
久保野 恵美子	148
小 粥 太 郎	150
齊 藤 豊 治	153
坂 田 宏	156
佐 藤 隆 之	159
佐 藤 裕 一	161
佐分利 応 貴	163
シェーファー トーマス ベルンハルト	164
澁 谷 雅 弘	166
清 水 真希子	169
鈴 木 孝 之	171
芹 澤 英 明	173
空 井 讓	175
滝 澤 紗矢子	177
嵩 さやか	178
辻 村 みよ子	180
坪 野 吉 孝	185
戸 澤 英 典	188
仲 野 武 志	191
成 瀬 幸 典	193
西久保 裕 彦	195
西 谷 祐 子	197
西 村 篤 子	203
畑 一 郎	205
原 田 賢一郎	206
菱 田 雄 郷	208
平 田 武	210
平 塚 政 宏	213

藤 宗 和 香	214
藤 田 年 彦	217
藤 田 紀 子	219
牧 原 出	220
松 井 智 予	223
松 原 明 紀	225
ヴィーガン ト マルク アンドレ	226
水 野 紀 子	228
三 好 信 俊	232
森 田 果	233
柳 父 圀 近	235
山 元 一	238
横 田 正 顕	242
吉 田 正 志	245
吉 原 和 志	247
米 村 滋 人	249

IX 講師・助手・大学院生等

1 講師・助手	251
2 大学院博士課程（後期 3 年の課程）	251
3 大学院博士課程（前期 2 年の課程）	254
4 大学院専門職学位課程	256
5 大学院研究生	266
6 学部研究生	267
7 論文博士学位授与者	267

I 概 況（学部・大学院）

I 概 況

1 学部・大学院内の動き

2004年4月、国立大学法人化と時を同じくして発足した法科大学院（法学研究科総合法制専攻）・公共政策大学院（同公共法政策専攻）は、2007年3月末をもって、丸3年を経過することとなり、既に2005年度・2006年度と2度にわたり合計173名（うち、法科大学院124名）の修了者を世に送り出した。本号が対象とする2005年4月から2007年3月までの2年間は、いわば、2004年度にスタートした新組織体制の整備・拡充期といえよう。

この間、法科大学院の定員がピークを迎える3年度目に標準をあわせて、施設面の整備に取り組んだ。1963年に現在の川内キャンパスに移転するまで法学部が使用していた旧入試課・施設部の建物の1階部分を自習室として整備し、旧東北大学図書館（現、東北大学記念史料館）1階部分の一部を講義室として使用できるようにした。しかし、2006年12月、外部評価（独立行政法人大学評価・学位授与機構による予備評価）の一環としての訪問調査の際にも、評価基準自体はクリアしたものの、なお施設面に問題があるとの指摘がなされており、法科大学院施設の整備・拡充は、依然として喫緊の課題となっている。

他方、2000年4月の「大学院重点化」により設置された3専攻のうち、専門職大学院として上記2専攻が再編された後、残る「トランスナショナル法政策専攻」を研究大学院と呼び、法学・政治学の基礎理論研究（前期2年の課程）・高度専門教育（後期3年の課程）の場と位置付けることとなったが、名が体を表わさなくなったため、2006年4月、専攻名を「法政理論研究専攻」に改めた。あわせて、社会人・留学生・法科大学院修了者等それぞれに向けた入試制度を整備するなどの改革も行った。

なお、学部については、引き続き、基礎・基幹・展開という段階的・発展的学習と少人数教育の充実に努めると共に、トイレの大改修や演習室の改修等、施設整備を行った。

この2年間における教員の異動に目を転ずると、以下のとおりである（なお、2007年4月より「助教授」が「准教授」に改められたが、以下では、当時の職名のまま記載）。2005年4月、戸澤英典助教授（国際政治学担当）、マルク・アンドレ・ヴィーガント助教授（ドイツ法担当）、藤田紀子教授（法科大学院担当・実務家教員）が着任され、さらに、金谷吉成助手が専任講師（法情報学担当）に昇任された。同年7月には、財務省から渥美恭弘教授・環境省から西久保裕彦助教授（いずれも公共政策大学院担当）が着任され、9月には、米村滋人助教授（民法担当）が着任された。翌2006年においては、3月にトーマス・ベルンハルト・シェーファー助教授（ドイツ法担当）、4月には、清水真希子助教授（商法担当）および滝澤紗矢子助教授（経済法担当）、また、特許庁から平塚政宏教授（法科大学院・知的財産法担当）が着任され、さらに、8月に、総務省から原田賢一郎助教授・経済産業省から佐分利応貴助教授（いずれも公共政策大学院担当）が着任された。

他方、2006年3月に、青井秀夫教授（法理学担当）と齊藤豊治教授（刑事政策・少年法担当）のお二人が定年によりご退職された。両先生には、本学部・研究科における多大なご尽力・ご功績に対し、心より感謝申し上げる。この間、2005年7月に、三好信俊教授（公共政策大学院担当）が環境省に帰任され、同年10月には、マルク・アンドレ・ヴィーガント助教授（ドイツ法担当）がドイツに帰国された。また、2006年3月には、蟻川恒正教授（憲法担当）が東京大学大学院法学政治学研究科教授に、空井護助教授（日本政治史担当）が北海道大学大学院法学研究科教授に転出され、田口左信助教授（公共政策大学院担当）が経済産業省

へ、藤田年彦教授（法科大学院・知的財産法担当）が特許庁に帰任された。さらに、同年6月、松原明紀助教授（公共政策大学院担当）が農林水産省に帰任され、翌2007年3月には、森田寛二教授（行政法担当）がご退職、貝瀬幸雄教授（民事訴訟法担当）が立教大学法務研究科教授へ、鈴木孝之教授（経済法担当）が白鷗大学法科大学院教授へ、それぞれ転出され、藤宗和香教授（法科大学院担当・実務家教員）が検察庁に戻られた。

全国的に、法律関係教員の人事が流動化し、本研究科もその渦の外で静観してられる状況にはない。積極人事を展開することによって、本研究科の水準と活力の維持に努め、専門職大学院を中心に、優れた実務家教員を招聘し、研究者教員との連携を強化することによって、最高水準の教育を提供することに意を用いている。

2 教員人事

(1) 人事異動

◎ 教員現員

(2005年4月1日現在) 教授32名, 助教授18名, 講師1名, 助手12名

(2007年3月31日現在) 教授29名, 助教授21名, 講師1名, 助手13名

◎ 教授人事異動

2005. 4. 1	採用	藤田紀子	(法科大学院担当) 弁護士から
2005. 4. 1	昇任	藤田年彦	(公共政策大学院担当) 法学研究科助教授から
2005. 4. 1	昇任	澁谷雅弘	(租税法担当) 法学研究科助教授から
2005. 7. 14	採用	渥美恭弘	(公共政策大学院担当) 財務省大臣官房付から
2005. 7. 18	辞職	三好信俊	(公共政策大学院担当) 財務省大臣官房付へ
2006. 3. 31	辞職	蟻川恒正	(憲法担当) 東京大学大学院法学政治学研究科教授へ
2006. 3. 31	辞職	藤田年彦	(公共政策大学院担当) 特許庁へ
2006. 4. 1	採用	平塚政宏	(公共政策大学院担当) 特許庁審判部審判官から
2006. 4. 1	昇任	牧原出	(行政学担当) 法学研究科助教授から
2006. 6. 30	辞職	松原明紀	(公共政策大学院担当) 農林水産省へ
2007. 3. 31	辞職	鈴木孝之	(経済法担当) 白鷗大学法科大学院教授へ
2007. 3. 31	辞職	森田寛二	(行政法担当)
2007. 3. 31	辞職	藤宗和香	(法科大学院担当) 東京高等検察庁検事へ
2007. 3. 31	辞職	貝瀬幸雄	(民事訴訟法担当) 立教大学法務研究科教授へ

◎ 助教授人事異動

2005. 4. 1	採用	戸澤英典	(国際政治学担当) 大阪大学大学院法学研究科助教授から
2005. 7. 20	採用	西久保裕彦	(公共政策大学院担当) 環境省総合環境政策局環境経済課課長補佐から
2005. 9. 1	採用	米村滋人	(民法担当) 日本赤十字社医療センター常勤嘱託医から
2005. 10. 8	辞職	マルク＝アンドレ・ヴィーガン	(ドイツ法担当)
2006. 3. 1	採用	トーマス＝ベルンハルト・シェーファー	(ドイツ法担当)
2006. 3. 31	辞職	空井護	(日本政治外交史担当) 北海道大学大学院法学研究科教授へ
2006. 3. 31	辞職	田口左信	(公共政策大学院担当) 経済産業省へ
2006. 4. 1	採用	清水真希子	(商法担当) 首都大学東京都市教養学部助教授から
2006. 4. 1	採用	滝澤紗矢子	(経済法担当) 東京大学大学院法学政治学研究科助手から
2006. 8. 1	採用	佐分利応貴	(公共政策大学院担当) 経済産業省貿易経済協力局資金協力課課長補佐から
2006. 8. 1	採用	原田賢一郎	(公共政策大学院担当) 自治大学教授から
2006. 11. 6	理事就任	植木俊哉	(国際法担当) 東北大学理事へ

2006. 11. 6 採用 大 西 仁（国際政治学担当）東北大学理事から

◎ 定 年 退 職

2006. 3. 31 定年退職 教授 青 井 秀 夫（法理学担当）岡山商科大学法学部教授へ

2006. 3. 31 定年退職 教授 齊 藤 豊 治（刑事学担当）大阪経済大学経営学部教授へ

◎ 名誉教授の称号授与

2006. 4. 1 授 与 青 井 秀 夫（2006. 3. 31定年退職）

3 組織・機構

(1) 行政組織

a 研究科長・学部長

植 木 俊 哉 (2004. 4. 1～2006. 11. 5)

稲 葉 馨 (2006. 11. 6～2008. 11. 5)

b 副研究科長・副学部長

芹 澤 英 明 (2004. 4. 1～2006. 11. 5)

水 野 紀 子 (2005. 4. 1～2008. 11. 5)

山 元 一 (2006. 11. 6～2008. 11. 5)

c 教育研究評議会評議員

稲 葉 馨 (2005. 4. 1～2006. 11. 5)

芹 澤 英 明 (2006. 11. 15～2009. 3. 31)

d 附属法政実務教育研究センター長

河 上 正 二 (2003. 4. 1～2009. 3. 31)

e 総合法制専攻長（法科大学院長）

吉 原 和 志 (2004. 4. 1～2007. 3. 31)

f 公共法政策専攻長（公共政策大学院長）

生 田 長 人 (2004. 4. 1～2006. 3. 31)

澁 谷 雅 弘 (2006. 4. 1～2008. 3. 31)

g トランスナショナル法政策専攻長（研究大学院長）

（2006年度より法政理論研究専攻長（研究大学院長））

植 木 俊 哉 (2004. 4. 1～2006. 11. 5)

稲 葉 馨 (2006. 11. 6～2008. 11. 5)

h 各種委員会等

この2年間に活動した主な委員会等は、次のとおりである。

法学研究科組織運営検討委員会、法学研究科評価改善委員会、法学研究科予算委員会、カリキュラム委員会、教務委員会、大学院制度検討委員会、転学部選考委員会、学生委員、入試制度検討委員会、寄付金運営委員会、法学研究科広報委員、研究室委員、図書委員会、法政資料調査室運営委員会、法学研究科評価・広報委員会、法学研究科広報委員会、法学研究科国際交流検討委員会、法学研究科将来構想検討委員会、情報機器委員会、ネットワーク運用委員会、授業料減免選考委員会、法学研究科施設拡充検

討委員会、ゲッティンゲン大学との交流問題懇談会、部局史編纂委員会、法学研究科環境保全委員会、
法学編集委員会、拡大評価・広報委員会、セクシュアル・ハラスメント防止委員会、ハラスメント防止
委員会、東北大学法学研究科安全衛生委員会

(2) 事務組織および研究補助体制

a 事務組織

事務長 齋藤 文男

(2005. 4. 1～)

(庶務係)

係長 笹井 玲

(2004. 4. 1～2007. 3. 31)

主任 賢持 隆市

(2005. 4. 1～2006. 3. 31)

〃 城 義博

(2004. 4. 1～)

係員 富川 浩行

(2006. 4. 1～2007. 3. 31)

〃 伊藤 星太郎

(2001. 10. 1～)

〃 山邊 麻理江

(2005. 4. 1～)

事務補佐員 安中 俊作

(2005. 4. 1～)

(教務係)

係長 吉田 達夫

(2003. 4. 1～2006. 3. 31)

〃 山田 幸紀

(2006. 4. 1～)

係員 佐藤 和宏

(2005. 4. 1～2007. 3. 31)

〃 千葉 涼

(2003. 4. 1～2006. 11. 30)

〃 浅野目 華奈

(2006. 12. 1～)

事務補佐員 阿部 亜紀子

(2004. 4. 1～)

(会計係)

係長 渡邊 芳男

(2005. 4. 1～2007. 3. 31)

主任 佐藤 正行

(2006. 4. 1～)

〃 倉成 了

(2004. 4. 1～2006. 3. 31)

〃 菊池 信良

(2006. 4. 1～)

係員 菊池 信良

(2005. 4. 1～2006. 3. 31)

〃 菊池 典子

(2004. 4. 1～2007. 3. 31)

事務補佐員 達下 隆一

(2005. 4. 27～2006. 3. 31)

〃 土田 正

(2006. 4. 1～)

(専門職大学院係)

主査 千葉 岱男

(2006. 4. 1～)

係長 志賀 紀行

(2004. 1. 1～2004. 3. 31 専門職員)

(2004. 4. 1～)

係員 坂本 直也

(2004. 4. 1～2006. 3. 31)

〃 関 拓朗

(2006. 4. 1～)

〃 佐々木 明里

(2005. 8. 1～2007. 3. 31)

事務補佐員 高橋 美代

(2004. 4. 1～)

b 研究補助体制（50音順）

- 助 手 阿 部 孝（情報処理室）
（2004. 4. 1～ ）
- 助 手 大 塚 幸 子（研究補助室）
（1974. 4. 1～ ）
- 助 手 川 人 典 子（図書室）
（2004. 6. 16～ ）
- 助 手 駒 込 希（法科大学院・公共政策大学院院長室）
（2002. 10. 1～ ）
- 助 手 坂 田 久美子（図書室）
（1981. 4. 1～ ）
- 助 手 佐 藤 浩 子（図書室）
（1996. 4. 1～ ）
- 助 手 鈴 木 麻 世（研究補助室）
（1992. 4. 1～ ）
- 助 手 渡 部 純 子（研究補助室）
（1977. 4. 1～ ）
- 助 手 渡 辺 順 子（図書室）
（2002. 10. 1～ ）

4 予 算

(1) 予 算 総 額（および図書購入費）

研究科の2005年度予算総額は、198,152,538円であり、そのうち図書購入費は64,850,000円であった。
研究科の2006年度予算総額は、210,539,957円であり、そのうち図書購入費は66,050,000円であった。

(2) 概算要求事項

2004年度に提出した2005年度概算要求は施設整備費概算要求事項として2,268,554千円要求した。
施設整備費概算要求事項として以下を要求した。

- 1 法政総合研究棟新営
- 2 研究棟改修

2005年度に提出した2006年度概算要求は施設整備費概算要求事項として2,268,554千円要求した。
施設整備費概算要求事項として、2005年度と同様の要求をした。

(3) 科学研究費補助金の交付状況

事 項	2005年度	
	件数	交付額
科学研究費補助金	27	45,100
基盤研究（B）	4	16,100
基盤研究（C）	10	9,200
萌芽研究	1	1,700
若手研究（B）	9	9,200
特定領域研究	1	7,500
特別研究員奨励費	2	1,400

事 項	2006年度	
	件数	交付額
科学研究費補助金	23	33,600
基盤研究（A）	1	11,310
基盤研究（B）	3	8,900
基盤研究（C）	7	6,300
萌芽研究	1	1,200
若手研究（B）	9	8,500
特定領域研究	1	7,500
特別研究員奨励費	2	1,200

5 施設・設備

(1) 建物合計面積

2006年度末現在において、法学研究科が使用している12ヶ所の建物合計面積は10,007㎡あり、その棟別内訳は次のとおりである。

〔川内地区〕	研究棟（A棟）	3,757㎡
	第二合同研究棟（H棟）	636㎡
	講義棟（C棟）	210㎡
	講義棟（D棟）	549㎡
	講義棟（E棟）	619㎡
	文教研究棟	531㎡
〔片平地区〕	本部、法学研究科、	
	多元研研究棟	1,411㎡
	法政実務研修棟	1,121㎡
	東北大学史料館	260㎡
	旧保健管理センター	198㎡
	法学研究科自習室	209㎡
	施設部庁舎	506㎡

(2) 研究教育環境の整備

2005年度に法科大学院・公共政策大学院の学生自習室として片平地区の施設部庁舎1階部分及び旧アドミッションセンター棟の環境整備を行った。

2006年度には、川内地区における演習室の改修や片平地区講義室、演習室の設備備品の設置など環境整備を行った。

Ⅱ 学部教育活動

Ⅱ 学部教育活動

1 カリキュラムの概要

(1) カリキュラム編成の理念

本学部は、教育現場において学生の個性と主体性を最大限に尊重する立場から、伝統的に専門教育科目の履修に関する「完全自由選択制」の理念を掲げてきた。しかし、1993年度から4年一貫の専門教育をめざしたカリキュラム体系が採用され、一年次から法学・政治学の専門教育科の履修が可能になったことで、全学教育、学部専門教育、大学院教育の有機的連関の確保が急務となった。こうして試行錯誤の結果、2004年度には、「完全自由選択制」の良き伝統と、法学・政治学に関する基礎的学部教育の必要性の双方に配慮するという観点から、専門教育科目を「基礎講義科目」（選択必修科目）、「基幹講義科目」、「展開講義科目」及び「学部演習」に分類するカリキュラム編成の採用に至った。

(2) カリキュラムの特色

前項で述べたように、本学部の専門教育科目は、「基礎講義科目」、「基幹講義科目」、「展開講義科目」及び「学部演習」からなる。「基礎講義科目」とは、主に1，2年次で履修すべき、法学・政治学に関する学部教育の最も基礎となる科目群である。「基幹講義科目」とは、法学部生として履修が望まれる必要最小限の重要科目群であり、主に1～3年次に開講される。カリキュラム体系の中で、「基礎講義科目」及び「基幹講義科目」は、法学・政治学の基礎的な思考能力を幅広く修得させることを目的とする。

「展開講義科目」とは「基幹講義科目」よりさらに専門化・高度化・先端化された科目群であり、主に3，4年次に開講されるが、その目的は、学生の関心・習熟度・進路に応じて、法学・政治学の専門的テーマを重点的に学ばせることにある。「学部演習」は本学部が重視する少人数教育実践の場であり、文献購読のほか、ロールプレイやディベートなど、少人数ならではの実験的取組みがしばしば行われるが、ここでは法的・政治学的な観点から主体的に課題を発見し、それらを多角的観点から分析する能力の向上が図られる。

なお、本学部では、入学時のガイダンスの際に、「履修に関する考え方」を基礎として卒業までの履修計画のイメージを法学部新生に提示しているが、少人数教育をさらに徹底させるために、一年次の初期の段階で、学生一人ひとりに勉学上の助言を与える「アドバイザー制」を設けているほか、2006年度からは、新年度の開始時に履修相談窓口を設置し、個別的な履修計画に関する学生の相談を幅広く受け付けることとしている。

2 学部の講義・演習

(1) 講 義

この2年間の講義の授業科目名及び担当教員名は、次のとおりである。

◎ 2005年度 前期（1年次）

民法入門	河 上 正 二
刑法入門	齊 藤 豊 治
司法制度論	貝 瀬 幸 雄
法と歴史Ⅰ	大 内 孝
比較法社会論	芹 澤 英 明

◎ 2005年度 前期（2年次）

憲法Ⅲ	山 元 一
国際法	植 木 俊 哉

◎ 2005年度 前期（3・4年次）

家族法	水 野 紀 子
不法行為法	久保野 恵美子
会社法	松 井 智 予
行政法Ⅰ	飯 島 淳 子
刑事訴訟法	佐 藤 隆 之
金融担保法	道垣内 弘 人

（講師：東京大学）

経済法Ⅰ	鈴 木 孝 之
国際経済法	鈴 木 孝 之
知的財産法	藤 田 年 彦
	田 村 善 之

（講師：北海道大学）

労働法特殊講義	水 町 勇一郎
---------	---------

（講師：東京大学）

民事救済法	菱 田 雄 郷
比較憲法	蟻 川 恒 正
都市法	生 田 長 人
租税法	澁 谷 雅 弘
刑事政策	齊 藤 豊 治
国際私法Ⅰ	西 谷 祐 子
日本法制史Ⅰ	吉 田 正 志
中国法	小 口 彦 太

（講師：早稲田大学）

法社会学	佐 藤 岩 夫
------	---------

（講師：東京大学）

ローマ法	瀧 澤 栄 治
------	---------

（講師：神戸大学）

西洋法制史特論（ドイツ法制史）	櫻 井 利 夫
-----------------	---------

（講師：金沢大学）

ドイツ近代法史入門	マルク=アンドレ・ヴィーガン
-----------	----------------

日本政治外交史Ⅱ	空 井 護
----------	-------

農業法政策	松 原 明 紀
-------	---------

地域研究	岡 山 裕
------	-------

（講師：東京大学）

東アジア政治外交論	南 基 正
-----------	-------

（講師：国民大学校社会科学大学）

◎ 2005年度 後期（1年次）

日本近代法史	吉 田 正 志
--------	---------

西洋政治思想史Ⅰ	柳 父 圀 近
----------	---------

ヨーロッパ政治史Ⅰ	平 田 武
-----------	-------

民法総則	河 上 正 二
------	---------

物権法	石 井 彦 壽
-----	---------

憲法Ⅰ	山 元 一
-----	-------

刑法Ⅰ	岡 本 勝
-----	-------

国際関係論	戸 澤 英 典
-------	---------

◎ 2005年度 後期（2年次）

法学の理論	樺 島 博 志
-------	---------

契約法・債権総論	小 粥 太 郎
----------	---------

憲法Ⅱ	蟻 川 恒 正
-----	---------

刑法Ⅲ	齊 藤 豊 治
-----	---------

英米法	芹 澤 英 明
-----	---------

現代日本政治	川 人 貞 史
--------	---------

◎ 2005年度 後期（3・4年次）

商法総論・手形法	松 井 智 予
----------	---------

民事訴訟法	菱 田 雄 郷
-------	---------

行政法Ⅱ	森 田 寛 二
------	---------

刑法Ⅱ	岡 本 勝	商取引法Ⅰ	清 水 真希子
経済法Ⅱ	鈴 木 孝 之	商取引法Ⅱ	清 水 真希子
地方自治法	飯 島 淳 子	経済法Ⅰ	鈴 木 孝 之
少年法	齊 藤 豊 治	国際私法	西 谷 祐 子
現代契約法	河 上 正 二	国際経済法	鈴 木 孝 之
国際私法Ⅱ	西 谷 祐 子	労働法	水 町 勇一郎
日本法制史Ⅱ	吉 田 正 志	(講師：東京大学)	
法理学	青 井 秀 夫	法理学	樺 島 博 志
法理学特論	樺 島 博 志	政治理論	田 村 哲 樹
ドイツ憲法	マルク=アンドレ・ヴィーガン	(講師：名古屋大学)	
比較政治学	横 田 正 顕	日本法制史Ⅰ	吉 田 正 志
財務行政論	渥 美 恭 弘	中国法制史	寺 田 浩 明
環境法概論	西久保 裕 彦	(講師：京都大学)	
◎ 2006年度 前期 (1年次)		ロシア・東欧法	竹 森 正 孝
民事法入門	河 上 正 二	(講師：岐阜大学)	
刑事法入門	成 瀬 幸 典、他	ヨーロッパ政治史Ⅱ	平 田 武
司法制度論	貝 瀬 幸 雄	農業法政策特論	松 原 明 紀
法と歴史Ⅰ	大 内 孝	健康政策	坪 野 吉 孝
比較法社会論	芹 澤 英 明	◎ 2006年度 後期 (1年次)	
日本政治外交史Ⅰ	空 井 護	日本近代法史	吉 田 正 志
(講師：北海道大学)		民法総則	河 上 正 二
憲法Ⅰ	辻 村 みよ子	刑法Ⅰ	岡 本 勝
◎ 2006年度 前期 (2年次)		物権法	久保野 恵美子
憲法Ⅲ	山 元 一	国際関係論	戸 澤 英 典
行政法Ⅰ	飯 島 淳 子	◎ 2006年度 後期 (2年次)	
刑法Ⅲ	成 瀬 幸 典	法学の理論	樺 島 博 志
不法行為法	米 村 滋 人	憲法Ⅱ	山 元 一
現代政治分析	川 人 貞 史	行政法Ⅱ	森 田 寛 二
国際法	植 木 俊 哉		仲 野 武 志
国際法特論	西 村 篤 子	契約法・債権総論	小 粥 太 郎
◎ 2006年度 前期 (3・4年次)		行政学	牧 原 出
刑事訴訟法	佐 藤 隆 之	英米法	芹 澤 英 明
家族法	水 野 紀 子	ドイツ法史	トーマス=ベルンハルト・シェーファー
商法総論・手形法	松 井 智 予	ヨーロッパ法Ⅰ	トーマス=ベルンハルト・シェーファー
地方自治法	飯 島 淳 子	比較政治学	横 田 正 顕
現代家族法	水 野 紀 子	◎ 2006年度 後期 (3・4年次)	

刑法Ⅱ	岡 本 勝
会社法	森 田 果
民事訴訟法	菱 田 雄 郷
環境法概論	西久保 裕 彦
租税法	澁 谷 雅 弘
知的財産法	蘆 立 順 美
	平 塚 政 宏
経済法Ⅱ	鈴 木 孝 之
経済法特殊講義	滝 澤 紗矢子
民事救済法	菱 田 雄 郷
執行保全法	坂 田 宏
社会保障法	嵩 さやか
日本法制史Ⅱ	吉 田 正 志
西洋法制史特論Ⅰ（イングランド法制史）	大 内 孝
法と歴史Ⅱ	大 内 孝
西洋政治思想史Ⅱ	柳 父 圀 近

(2) 演 習

この2年間の演習の授業科目名及び担当教員名は、次のとおりである。

◎ 2005年度		法律ドイツ語演習Ⅱ	河 上 正 二
民法演習	河 上 正 二	ヨーロッパ法入門演習	マルク=アンドレ・ヴィーガン
民法基礎演習	水 野 紀 子	ドイツ刑事法演習	マルク=アンドレ・ヴィーガン
民法演習	小 粥 太 郎	法律フランス語演習	イザベル・ジロドゥ
民法判例演習	久保野 恵美子	フランス法演習	イザベル・ジロドゥ
民法基礎演習	米 村 滋 人	現代政治分析演習	川 人 貞 史
民法演習	米 村 滋 人	現代政治分析論文演習	川 人 貞 史
商法演習	松 井 智 予	国際関係論演習	戸 澤 英 典
経済法演習	鈴 木 孝 之	西洋政治思想史演習Ⅰ	柳 父 圀 近
知的財産法演習	藤 田 年 彦	西洋政治思想史演習Ⅱ	柳 父 圀 近
民事訴訟法演習Ⅰ	坂 田 宏	西洋政治思想史論文演習	柳 父 圀 近
民事訴訟法演習Ⅱ	菱 田 雄 郷	ヨーロッパ政治史演習	平 田 武
民事訴訟法演習Ⅲ	貝 瀬 幸 雄	ヨーロッパ政治史論文演習	平 田 武
憲法演習Ⅰ	辻 村 みよ子	日本政治外交史演習	空 井 護
憲法演習Ⅱ	山 元 一	日本政治外交史論文演習	空 井 護
憲法演習	蟻 川 恒 正	比較政治学演習	横 田 正 顕
刑法演習	岡 本 勝	比較政治学論文演習	横 田 正 顕
刑法演習	成 瀬 幸 典	行政学演習	牧 原 出
刑事政策演習Ⅰ	齊 藤 豊 治	健康政策学演習	坪 野 吉 孝
刑事政策演習Ⅱ	齊 藤 豊 治	農業法政策演習	松 原 明 紀
刑事訴訟法演習	佐 藤 隆 之	財務行政論演習	渥 美 恭 弘
国際法演習	植 木 俊 哉	環境法政策演習	西久保 裕 彦
国際私法演習Ⅰ	西 谷 祐 子		
国際私法演習Ⅱ	西 谷 祐 子	◎ 2006年度	
都市法演習	生 田 長 人	民法演習	河 上 正 二
環境法政策演習	三 好 信 俊	民法基礎演習	水 野 紀 子
行政法演習Ⅰ	森 田 寛 二	民法演習Ⅰ	小 粥 太 郎
行政法演習Ⅱ	仲 野 武 志	民法演習Ⅱ	小 粥 太 郎
日本法制史演習	吉 田 正 志	民法演習Ⅰ	久保野 恵美子
西洋法制史演習Ⅰ	大 内 孝	民法演習Ⅱ	久保野 恵美子
西洋法制史演習Ⅱ	大 内 孝	民法基礎演習Ⅰ	米 村 滋 人
英米法演習	芹 澤 英 明	民法基礎演習Ⅱ	米 村 滋 人
	スチュアート・アラン・ストライクラー	民法演習	米 村 滋 人
法理学基礎演習	青 井 秀 夫	商法演習	吉 原 和 志
法理学基礎演習	樺 島 博 志	商法演習Ⅰ	松 井 智 予
法律ドイツ語演習Ⅰ	マルク=アンドレ・ヴィーガン	商法演習Ⅱ	松 井 智 予

経済法演習	鈴木孝之	比較政治学論文演習	横田正顕
経済法演習Ⅰ	滝澤紗矢子	行政学演習	牧原出
経済法演習Ⅱ	滝澤紗矢子	行政学論文演習	牧原出
知的財産法演習Ⅰ	蘆立順美	健康政策演習	坪野吉孝
知的財産法演習Ⅱ	平塚政宏	財務行政論演習	渥美恭弘
民事訴訟法演習Ⅰ	坂田宏	地方自治行政論演習	原田賢一郎
民事訴訟法演習Ⅱ	菱田雄郷	経済産業行政論演習	佐分利応貴
社会保障法演習	嵩さやか		
憲法演習Ⅰ	辻村みよ子		
憲法演習Ⅱ	山元一		
刑法演習	岡本勝		
刑法演習	成瀬幸典		
刑事訴訟法演習Ⅰ	佐藤隆之		
刑事訴訟法演習Ⅱ	佐藤隆之		
国際法演習	植木俊哉		
国際私法演習Ⅰ	西谷祐子		
国際私法演習Ⅱ	西谷祐子		
	トーマス＝ベルンハルト・シェーファー		
都市法演習	生田長人		
行政法演習Ⅰ	森田寛二		
行政法演習Ⅱ	仲野武志		
日本法制史演習	吉田正志		
西洋法制史演習Ⅰ	大内孝		
西洋法制史演習Ⅱ	大内孝		
英米法演習	芹澤英明		
法理学演習	樺島博志		
法律ドイツ語演習Ⅰ	トーマス＝ベルンハルト・シェーファー		
法律ドイツ語演習Ⅱ	トーマス＝ベルンハルト・シェーファー		
現代政治分析演習	川人貞史		
現代政治分析論文演習	川人貞史		
国際関係論演習	戸澤英典		
西洋政治思想史演習Ⅰ	柳父圀近		
西洋政治思想史演習Ⅱ	柳父圀近		
西洋政治思想史論文演習	柳父圀近		
ヨーロッパ政治史演習	平田武		
ヨーロッパ政治史論文演習	平田武		
法律フランス語演習	イザベル・ジロドゥ		
フランス法演習	イザベル・ジロドゥ		
比較政治学演習	横田正顕		

3 学部学生の状況

(1) 学 年 暦

2005年度

前期授業	4月8日（金）～7月15日（金）
前期科目試験	7月19日（火）～8月1日（月）
夏季休業	8月2日（火）～8月26日（金）
後期授業	10月3日（月）～12月26日（月）
冬季休業	12月27日（火）～1月5日（木）
後期授業	1月6日（金）～1月20日（金）
後期科目試験	1月23日（月）～2月10日（金）
学年末休業	2月13日（月）～3月31日（金）

2006年度

前期授業	4月10日（月）～7月19日（水）
前期科目試験	7月20日（木）～8月4日（金）
夏季休業	8月7日（月）～8月25日（金）
後期授業	10月2日（月）～12月25日（月）
冬季休業	12月26日（火）～1月4日（木）
後期授業	1月5日（金）～1月19日（金）
後期科目試験	1月22日（月）～2月9日（金）
学年末休業	2月13日（火）～3月30日（金）

(2) 学生の在籍・卒業状況

区 分	学年	入 学 年 度										計
		1994	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
2005年 4月1日 在籍者	4 年	1	9(2)	10	9(1)	47(7)	173(52)					249(62)
	3 年							169(47)				169(47)
	2 年								168(55)			168(55)
	1 年									172(45)		172(45)
	計	1	9(2)	10	9(1)	47(7)	173(52)	169(47)	168(55)	172(45)		758(209)
2005年 6月30日 卒業生	4 年		1	1								2
	計		1	1								2
2006年 3月25日 卒業生	4 年		2(1)	2	5(1)	24(4)	140(45)					173(51)
	計		2(1)	2	5(1)	24(4)	140(45)					173(51)
2005年度 退学者	4 年		4	2		2						8
	3 年											
	2 年								1			1
	1 年											
	計		4	2		2			1			9
2005年度 死 亡	4 年							1				1
	計							1				1
2006年 4月1日 在籍者	4 年		2(1)	4	4	19(2)	34(7)	167(46)				230(56)
	3 年								167(55)			167(55)
	2 年									172(45)		172(45)
	1 年										165(54)	165(54)
	計		2(1)	4	4	19(2)	34(7)	167(46)	167(55)	172(45)	165(54)	734(210)
2006年 6月30日 卒業生	4 年				1	2(1)	4(2)					7(3)
	計				1	2(1)	4(2)					7(3)
2006年 9月30日 卒業生	4 年			1			1					2
	計			1			1					2
2007年 3月27日 卒業生	4 年		1				21(5)	144(45)				166(50)
	計		1				21(5)	144(45)				166(50)
2006年度 退学者	4 年		1(1)	2				1				4(1)
	3 年											
	2 年											
	1 年											
	計		1(1)	2				1				4(1)
2006年度 死 亡	4 年											
	計											

備考：()は女子で内数

(3) 入 学

a 入学試験の状況

年度 項目	2 0 0 6 年度				2 0 0 7 年度			
試 験 の 方 法	一 般 選 抜		A O 入 試	特別選抜 私費外国 人留学生	一 般 選 抜		A O 入 試	特別選抜 私費外国 人留学生
	前期日程	後期日程			前期日程	後期日程		
入 学 定 員	160			なし	160			なし
募 集 人 員	120	20	20	若干名	120	20	20	若干名
志 願 者 数 〔 倍 率 〕	418 (121) 〔 3.5〕	319 (85) 〔16.0〕	69 (31) 〔 3.5〕	1 (1)	412 (101) 〔 3.4〕	359 (63) 〔18.0〕	68 (33) 〔 3.4〕	0 (0)
	807 (238)				839 (197)			
第一段階選抜 合 格 者 数	—	—	30 (15)	—	—	—	30 (15)	—
受 験 者 数 〔 倍 率 〕	401 (112) 〔 3.3〕	179 (48) 〔 9.0〕	30 (15) 〔 1.5〕	1 (1)	400 (98) 〔 3.3〕	186 (35) 〔 9.3〕	30 (15) 〔 1.5〕	0 (0)
	611 (176)				616 (148)			
合 格 者 数	130 (34)	25 (6)	20 (14)	1 (1)	130 (34)	25 (1)	20 (10)	0 (0)
	176 (55)				175 (45)			
入学取消者数 〔取消率〕	7 (0) 〔 5.4〕	4 (1) 〔16.0〕	0 (0) 〔 0.0〕	0 (0) 〔 0.0〕	5 (1) 〔 3.8〕	3 (0) 〔12.0〕	0 (0) 〔 0.0〕	
	11 (1)				8 (1)			
入 学 者 数	123 (34)	21 (5)	20 (14)	1 (1)	125 (33)	22 (1)	20 (10)	0 (0)
	165 (54)				167 (44)			

備考：()は女子を示し、内数である。

b 入学者選抜方法

2006年度・2007年度の入学者選抜方法は次のとおりである。

I. 試験日程（試験方式）

本学部は、第2次試験を分離分割方式（学部の変員を分割し、試験を2回（前期日程試験及び後期日程試験とする。）実施する方法）で一般選抜入学試験を行うほか、2003年度からはアドミッションズ・オフィス入学試験も行っている。

II. 選抜方法

1. 一般選抜入学試験

前期日程試験及び後期日程試験について、調査書の内容及び学力検査等（大学入学者選抜大学入試センター試験及び第2次試験）の成績を総合して合格者を決定する。ただし、出願者が募集人員を大幅（前期日程試験については約5倍、後期日程試験については約10倍）に上回り、第2次試験を適切に実施できない場合には、調査書の内容と大学入学者選抜大学入試センター試験の成績により、第1段階選抜を行い、その合格者に対して第2次試験を行い合格者を決定する。なお、前期日程試験及び後期日程試験とも第1段階選抜の倍率については、併願者数等を考慮して緩和することがある。

なお、出願資格、大学入学者選抜大学入試センター試験の受験を要する教科等及び第2次試験（前期日程試験及び後期日程試験）の教科等は、次のとおりである。

(1) 出願資格

2006年度

次のいずれかに該当し、かつ、入学しようとする年度の大学入学者選抜大学入試センター試験の6教科7科目を受験した者とする。

- 1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者及び平成18年3月卒業見込みの者
- 2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者及び平成18年3月修了見込みの者
- 3) 学校教育法施行規則第69条の規定により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者及び平成18年3月31日までにこれに該当する見込みの者

2007年度

次のいずれかに該当し、かつ、入学しようとする年度の大学入学者選抜大学入試センター試験の6教科7科目を受験した者とする。

- 1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者及び平成19年3月卒業見込みの者
- 2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者及び平成19年3月修了見込みの者
- 3) 学校教育法施行規則第69条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者及び平成19年3月31日までにこれに該当する見込みの者

(2) 大学入学者選抜大学入試センター試験の受験を要する教科等

下記のとおりとする。1科目でも受験しない者は失格とする。

2006年度

(前期日程試験・後期日程試験)

国 語 $\left[\begin{array}{l} \text{配点} \text{ 前期 } 100\text{点} \\ \text{後期 } 150\text{点} \end{array} \right]$

：『国語』を受験する。

地 理 $\left[\begin{array}{l} \text{配点} \text{ 前期 } 50\text{点} \\ \text{後期 } 50\text{点} \end{array} \right]$

歴 史 $\left[\begin{array}{l} \text{配点} \text{ 前期 } 50\text{点} \\ \text{後期 } 50\text{点} \end{array} \right]$

：「世界史B」,「日本史B」及び「地理B」から1科目を選択受験する。

公 民 $\left[\begin{array}{l} \text{配点} \text{ 前期 } 50\text{点} \\ \text{後期 } 50\text{点} \end{array} \right]$

：「現代社会」,「倫理」及び「政治・経済」から1科目を選択受験する。

数 学 $\left[\begin{array}{l} \text{配点} \text{ 前期 } 50\text{点} \\ \text{後期 } \text{一点} \end{array} \right]$

：「数学Ⅰ・数学A」及び「数学Ⅱ・数学B」の合わせて2科目受験する。

ただし、高等学校の普通科・理数科の卒業（見込み）者以外の者は、「数学Ⅱ・数学B」に代えて、「工業数理基礎」,「簿記・会計」及び「情報関係基礎」から1科目を選択受験してもよい。

理 科 $\left[\begin{array}{l} \text{配点} \text{ 前期 } 50\text{点} \\ \text{後期 } 50\text{点} \end{array} \right]$

：「生物Ⅰ」,「化学Ⅰ」,「物理Ⅰ」及び「地学Ⅰ」から1科目を選択受験する。

外国語 $\left[\begin{array}{l} \text{配点} \text{ 前期 } 100\text{点} \\ \text{後期 } \text{一点} \end{array} \right]$

：「英語」,「ドイツ語」,「フランス語」,「中国語」及び「韓国語」から1科目を選択受験する。

計 6教科7科目

備考；後期日程試験において、第1段階選抜の際には、大学入試センター試験の6教科7科目を利用し、入学者選抜の際には、「国語」,「地理歴史」,「公民」及び「理科」の4教科4科目を利用する。

2007年度

(前期日程試験・後期日程試験)

国 語 $\left[\begin{array}{l} \text{配点} \text{ 前期 } 100\text{点} \\ \text{後期 } 150\text{点} \end{array} \right]$

：『国語』を受験する。

地 理 $\left[\begin{array}{l} \text{配点} \text{ 前期 } 50\text{点} \\ \text{後期 } 50\text{点} \end{array} \right]$

歴 史 $\left[\begin{array}{l} \text{配点} \text{ 前期 } 50\text{点} \\ \text{後期 } 50\text{点} \end{array} \right]$

：「世界史B」,「日本史B」及び「地理B」から1科目を選択受験する。

公 民 $\left\{ \begin{array}{l} \text{前期} \quad 50\text{点} \\ \text{配点} \\ \text{後期} \quad 50\text{点} \end{array} \right.$

：「現代社会」，「倫理」及び「政治・経済」から1科目を選択受験する。

数 学 $\left\{ \begin{array}{l} \text{前期} \quad 100\text{点} \\ \text{配点} \\ \text{後期} \quad \text{一点} \end{array} \right.$

：「数学Ⅰ・数学A」及び「数学Ⅱ・数学B」の合わせて2科目受験する。

ただし，高等学校の普通科・理数科の卒業（見込み）者以外の者は，「数学Ⅱ・数学B」に代えて，「工業数理基礎」，「簿記・会計」及び「情報関係基礎」から1科目を選択受験してもよい。

理 科 $\left\{ \begin{array}{l} \text{前期} \quad 50\text{点} \\ \text{配点} \\ \text{後期} \quad 50\text{点} \end{array} \right.$

：「物理Ⅰ」，「化学Ⅰ」，「物理Ⅱ」，及び「地学Ⅰ」から1科目を選択受験する。

外国語 $\left\{ \begin{array}{l} \text{前期} \quad 100\text{点} \\ \text{配点} \\ \text{後期} \quad \text{一点} \end{array} \right.$

：「英語」，「ドイツ語」，「フランス語」，「中国語」及び「韓国語」から1科目を選択受験する。

計 6教科7科目

備考；後期日程試験において，第1段階選抜の際には，大学入試センター試験の6教科7科目を利用し，入学者選抜の際には，「国語」，「地理歴史」，「公民」及び「理科」の4教科4科目を利用する。

(3) 第2次試験の教科（科目）及び試験時間

（配点はすべて，2007年度300点，2006年度300点）

前期日程試験

- * 国語（国語総合，現代文，古典）———— 120分
- * 数学（数学Ⅰ，数学Ⅱ，数学A，数学B）—— 100分
- * 外国語 {英語（英語Ⅱ，リーディング，ライティング），ドイツ語
及びフランス語から1科目} ————— 100分

後期日程試験

- * 数学（数学Ⅰ，数学Ⅱ，数学A，数学B）—— 100分
- * 英語（英語Ⅱ，リーディング，ライティング）— 100分

2. アドミッションズ・オフィス入学試験

出願書類の内容，小論文試験及び面接試問を総合して合格者を決定する。

すべての志願者を対象に出願書類の内容の審査と小論文試験により第1次選考を行い，第1次選考合格者に対してのみ第2次選考試験として面接試問を行う。

小論文試験では英語読解力と論理的思考力について評価する。また，面接試問では，現代社会に生起する法的・政治的諸問題についての関心の有無，法律・行政に関する実務や研究に将来携わろ

うとする意欲の強さ、人間性の豊かさなどについて評価する。

(1) 出願資格

- 1) 高等学校若しくは中等教育学校を入学しようとする年の3月に卒業する見込みの者
- 2) 学校教育法施行規則第61条の2第3項の規定に基づき入学しようとする前年度中に高等学校を卒業又は卒業見込みの者
- 3) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等又は相当する課程を有するものとして認定又は指定した在外教育施設の当該課程を入学しようとする前年度中に修了又は修了見込みの者

(2) 出願要件

- 1) 現代社会に生起する法的・政治的諸問題について関心を持ち、大学での学習を通じて、さらにそれを深化させる意欲のある者
- 2) 調査書の学習成績概評がA段階に属する者
- 3) 東北大学法学部での勉学を強く志望し、合格した場合には必ず入学することを確約できる者

Ⅲ. その他

- 1) 本学部は、前期日程試験と後期日程試験との併願を認める。
- 2) 本学部の前期日程試験に出願する者は、他の前期日程試験に出願することはできない。また、本学部の後期日程試験に出願する者は、他の後期日程試験に出願することはできない。
- 3) 分離分割方式の前期日程試験に合格し、入学手続を行った者は、分離分割方式の後期日程試験を受験しても合格者とならない。
- 4) 合格者発表の後、入学手続者数が入学定員に満たない場合には、追加合格による欠員補充を行うことがある。
- 5) 欠員補充第2次募集は、原則として行わない。
行う場合には、4月1日頃に公表する予定である。

(4) 転学部状況

転学部時点で、本学に2年間在学し、全学教育科目を42単位以上取得見込みの者を対象に、転学部の選考を行った。

なお、2005年度、2006年度の応募状況及び合格者数は、次のとおりである。

年 度	出願者所属学部	出 願 者 数	1 時 選 考 者 合 格 者	最 合 格 者 合 格 者	備 考
2005	教 育 学 部	1	1	1	
	計	1	1	1	
2006	経 済 学 部	1	0	0	
	医学部保健学科	1	0	0	
	計	2	0	0	

(5) 卒業生の進路状況

2003年度、2004年度の進路状況は以下のとおりである。

就職先調べ（2006. 3 卒業）

業 就	職	種 先	人 数	業 就	職	種 先	人 数
	出 版 ・ 印 刷		1		サ ー ビ ス		6 (6)
	佐賀新聞社		1		薬王堂 早稲田アカデミー ソニーサプライチェーンソリューション 日揮情報システム みやぎ亘理農業共同組合 accenture		1 (1) 1 (1) 1 (1) 1 (1) 1 (1) 1 (1)
	建 設		2				
	清水建設 大林組		1 1				
	化 学		1				
	三井化学		1		不 動 産		2 (1)
					積和不動産東北 三井不動産		1 1 (1)
	電 気 機 械		2				
	三菱電機 日本電産		1 1		金 融 ・ 保 険 ・ 証 券		14(2)
	輸 送 用 機 械		1		三井住友銀行 静岡銀行 八十二銀行 七十七銀行 みずほファイナンシャルグループ 三菱東京UFJ銀行 二本松信用金庫 農林中央金庫 岩手銀行 商工組合中央金庫		2 1 2 3 (1) 1 1 1 1 1 (1) 1
	食 品		2 (1)				
	紀文食品 サクラ食品工業		1 (1) 1				
	電 気 ・ ガ ス		4 (1)				
	東北電力 中部電力 関西電力		2 (1) 1 1		不 動 産		1
	運 輸 ・ 通 信		1		長野県医師会		1
	あとらす二十一		1				

業 就	職	種 先	人 数
公	務	員	27 (8)
海上自衛隊			2
岩手労働局			1 (1)
外務省			1
仙台国税局			1
東海財務局			1
農林水産省			1 (1)
宮城県社会保険事務局			1
石川県警			1
茨城県警			1
埼玉県警			1
静岡県警			1 (1)
秋田県庁			1
群馬県庁			1
静岡県庁			1 (1)
福井県庁			1 (1)
宮城県庁			3 (1)
山形県庁			2 (1)
太田市役所			1
金沢市役所			1
上山市役所			1
札幌市役所			1
仙台市役所			1 (1)
南房総市役所			1

内	訳	人数等
◎卒業者数		174 (51)
○就職者数		64 (19)
製造業		14.06%
電気・ガス		6.25%
運輸・通信		1.56%
サービス		12.50%
金融・保険・証券		21.88%
医療・福祉		1.56%
公務員		42.19%
○非就職者数		110 (33)
大学院入学		48 (18)
大学編入学		
専門学校入学		
大学院受験勉強		6 (2)
司法試験勉強		6
公務員試験勉強		6 (1)
その他資格試験勉強		1 (1)
その他		43 (11)

備考：人数欄（ ）内の数は、女子で内数

就職先調べ（2007. 3 卒業）

業 就 職 種 先	人 数	業 就 職 種 先	人 数
鉱 業	1 (1)	金 融 ・ 保 険 ・ 証 券	16(4)
国際石油開発帝石ホールディングス(株)	1 (1)	青森銀行	1
		群馬銀行	1 (1)
		国際協力銀行	1
		七十七銀行	1
製 造 業	7 (2)	商工中金	1
信越化学工業	1	中央三井信託銀行	1
三菱電機	2	野村證券	1
東芝	2 (2)	百五銀行	1
新日本製鉄	1	みずほ信託銀行	1
旭硝子	1	みずほファイナンシャルグループ	1 (1)
		みずほ銀行	1
		三井住友銀行	1
		東京三菱UFJ銀行	1 (1)
		日本生命保険相互会社	1
		三井住友海上火災保険	1
		住友生命保険	1 (1)
電 気 ・ ガ ス	4 (2)		
東北電力	4 (2)		
運 輸 ・ 通 信	3		
電通	1		
大塚商会	1		
東日本高速道路	1		
販 売 ・ 小 売 業	3		
豊田通商	1		
バイタルネット	1		
吉田石油店	1		
サ ー ビ ス	1 (1)		
リクルートHRマーケティング	1 (1)		
不 動 産	2		
創建	1		
住友林業	1		

業 種	人 数
公 務 員	23 (9)
裁判所	3 (1)
総務省	2
国土交通省	1 (1)
東北通産産業局	1 (1)
東北財務局	1 (1)
秋田県	1
茨城県	1 (1)
京都府	1
埼玉県	1
東京都	1
富山県 (警察)	2 (1)
新潟県	1 (1)
山形県	1
秋田市	1
下呂市	1
塩釜市	1 (1)
仙台市	1
米沢市	1
足立区	1 (1)

備考、人数欄 () 内の数は、女子で内数

内 訳	人数等
◎卒業者数	175 (50)
○就職者数	60 (19)
鉱業	1.67%
製造業	11.67%
電気・ガス	6.67%
運輸・通信	5.00%
卸売・小売	5.00%
サービス	1.67%
不動産業	3.33%
金融・保険・証券	26.67%
公務員	38.33%
○非就職者数	115 (31)
大学院入学	56 (18)
大学編入学	
研究生等	1 (1)
専門学校入学	
大学院受験勉強	8 (1)
司法試験勉強	10 (4)
公務員試験勉強	5 (2)
その他資格試験勉強	1 (1)
その他	34 (4)

4 教育指導

(1) 学生の履修

a ガイダンスの実施

法学部ではガイダンスを重視しており、入学時には、細部にわたる履修案内など懇切なガイダンスを実施している他、セメスター開始時期には、履修相談コーナーを設置して教員と事務職員が学生の相談に対応している。

また、履修状況が芳しくない学生には、適宜指導を行っている。

b 学部の履修状況・単位認定

各授業科目の履修状況は、次のとおりである。

◎2005年度

授 業 科 目	履 修 者 数					授 業 科 目	履 修 者 数				
	1年	2年	3年	4年	計		1年	2年	3年	4年	計
民 事 法 入 門	171	24			195	日 本 政 治 外 交 史 Ⅱ			18	40	58
刑 事 法 入 門	172	40			212	農 業 法 政 策		1	24	27	52
司 法 制 度 論	153	22			175	地 域 研 究		24	54	76	154
法 と 歴 史 Ⅰ	124	44			168	東アジア政治外交論		52	34	25	111
比 較 法 社 会 論	129	71			200	日 本 近 代 法 史	155	6	6	10	177
憲 法 Ⅲ		161	13	17	191	西 洋 政 治 思 想 史 Ⅰ	144	67	26	21	258
国 際 法	1	124	8	19	152	ヨ ー ロ ッ パ 政 治 史 Ⅰ	144	144	31	25	344
家 族 法		88	79	52	219	民 法 総 則	171	19	9	6	205
不 法 行 為 法		106	14	26	146	物 権 法	169	26	27	17	239
会 社 法			126	80	206	憲 法 Ⅰ	171	17	1	4	193
行 政 法 Ⅰ		76	149	124	349	刑 法 Ⅰ	169	24	6	7	206
刑 事 訴 訟 法		32	138	83	253	国 際 関 係 論	92	128	29	50	299
金 融 担 保 法		68	71	89	228	法 学 の 理 論	16	36	24	20	96
経 済 法 Ⅰ			92	60	152	契 約 法 ・ 債 権 総 論	9	160	44	30	243
国 際 経 済 法			30	50	80	憲 法 Ⅱ	6	158	77	48	289
知 的 財 産 法		95	62	71	228	刑 法 Ⅲ		146	103	84	333
労 働 法 特 殊 講 義		23	80	75	178	英 米 法		9	14	16	39
民 事 救 済 法		4	19	62	85	現 代 日 本 政 治	10	117	8	44	179
比 較 憲 法			90	72	162	商 法 総 論 ・ 手 形 法			67	38	105
都 市 法			116	104	220	民 事 訴 訟 法		97	65	43	205
租 税 法			36	58	94	行 政 法 Ⅱ		2	81	37	120
刑 事 政 策			143	114	257	刑 法 Ⅱ		62	38	44	144
国 際 私 法 Ⅰ		61	23	48	132	経 済 法 Ⅱ			22	28	50
日 本 法 制 史 Ⅰ		40	82	62	184	地 方 自 治 法		4	78	78	160
中 国 法		7	28	30	65	少 年 法			121	105	226
法 社 会 学		40	70	83	193	現 代 契 約 法			17	21	38
ロ ー マ 法		7	42	51	100	国 際 私 法 Ⅱ		7	16	32	55
西洋法制史特論(ドイツ法制史)		10	17	33	60	日 本 法 制 史 Ⅱ		18	39	39	96
ドイツ近代法史入門		1	15	23	39	法 理 学		3	39	46	88

授 業 科 目	履 修 者 数					授 業 科 目	履 修 者 数				
	1 年	2 年	3 年	4 年	計		1 年	2 年	3 年	4 年	計
法 理 学 特 論				4	4	行 政 法 演 習 Ⅱ			1	2	3
ド イ ツ 憲 法					0	日 本 法 制 史 演 習			6	5	11
比 較 政 治 学			18	42	60	西 洋 法 制 史 演 習 Ⅰ					0
財 務 行 政 論		16	30	79	125	西 洋 法 制 史 演 習 Ⅱ					0
環 境 法 概 論		2	20	97	119	英 米 法 演 習		3	4		7
民 法 演 習			16	2	18	法 理 学 基 礎 演 習			8	6	14
民 法 基 礎 演 習		25			25	法 理 学 基 礎 演 習				1	1
民 法 演 習		5	2	1	8	法 律 ド イ ツ 語 演 習 Ⅰ		3		1	4
民 法 判 例 演 習			4	5	9	法 律 ド イ ツ 語 演 習 Ⅱ					0
民 法 基 礎 演 習		13			13	ヨ ー ロ ッ パ 法 入 門 演 習		7	1	3	11
民 法 演 習			15	8	23	ド イ ツ 刑 事 法 演 習					0
商 法 演 習		5		1	6	法 律 フ ラ ン ス 語 演 習		5	2	1	8
経 済 法 演 習			1	12	13	フ ラ ン ス 法 演 習				3	3
知 的 財 産 法 演 習		1	1	4	6	現 代 政 治 分 析 演 習		1	1	1	3
民 事 訴 訟 法 演 習 Ⅰ			1	4	5	現 代 政 治 分 析 論 文 演 習		1	1	1	3
民 事 訴 訟 法 演 習 Ⅱ		1	9	2	12	国 際 関 係 論 演 習			2	5	7
民 事 訴 訟 法 演 習 Ⅲ				3	3	西 洋 政 治 思 想 史 演 習 Ⅰ		6	7	3	16
憲 法 演 習 Ⅰ			5	3	8	西 洋 政 治 思 想 史 演 習 Ⅱ		1	2	3	6
憲 法 演 習 Ⅱ		2	13	11	26	西 洋 政 治 思 想 史 論 文 演 習			2	2	4
憲 法 演 習		5	5	6	16	ヨ ー ロ ッ パ 政 治 史 演 習		4	2	3	9
刑 法 演 習		10	9	4	23	ヨ ー ロ ッ パ 政 治 史 論 文 演 習					0
刑 法 演 習		5	4	7	16	日 本 政 治 外 交 史 演 習		4	8	13	25
刑 事 政 策 演 習 Ⅰ			21	7	28	日 本 政 治 外 交 史 論 文 演 習		3	5	4	12
刑 事 政 策 演 習 Ⅱ			6	11	17	比 較 政 治 学 演 習				2	2
刑 事 訴 訟 法 演 習		2	6	7	15	比 較 政 治 学 論 文 演 習				2	2
国 際 法 演 習		9	6	4	19	行 政 学 演 習		12	3		15
国 際 私 法 演 習 Ⅰ			8	8	16	健 康 政 策 学 演 習		6	5	5	16
国 際 私 法 演 習 Ⅱ		1	5	5	11	農 業 法 政 策 演 習			3	2	5
都 市 法 演 習			6	3	9	財 務 行 政 論 演 習		1	5	11	17
環 境 法 政 策 演 習			1	6	7	環 境 法 政 策 演 習			8	12	20
行 政 法 演 習 Ⅰ			5	12	17						

◎2006年度

授 業 科 目	履 修 者 数					授 業 科 目	履 修 者 数				
	1 年	2 年	3 年	4 年	計		1 年	2 年	3 年	4 年	計
民 事 法 入 門	165	2	3	9	179	ヨ ー ロ ッ パ 法 I		10	11	10	31
刑 事 法 入 門	165	23		3	191	比 較 政 治 学	1	4	21	6	32
司 法 制 度 論	161	57	1	3	222	刑 法 II		101	64	6	171
法 と 歴 史 I	107	14		1	122	会 社 法		4	88	17	109
比 較 法 社 会 論	119	32		4	155	民 事 訴 訟 法		106	67	23	196
日 本 政 治 外 交 史 I	91	91	67	18	267	環 境 法 概 論			47	17	64
憲 法 I	162	54	7	1	224	租 税 法			71	14	85
憲 法 III		143	34	13	190	知 的 財 産 法		41	34	18	93
行 政 法 I		89	98	27	214	経 済 法 II			4	3	7
刑 法 III		139	47	17	203	経 済 法 特 殊 講 義			6		6
不 法 行 為 法		167	52	16	235	民 事 救 済 法		12	55	19	86
現 代 政 治 分 析 法		88	67	23	178	執 行 保 全 法			14	10	24
国 際 法		100	16	6	122	社 会 保 障 法	1	7	62	13	83
国 際 法 特 論		72	56	21	149	日 本 法 制 史 II		48	40	16	104
刑 事 訴 訟 法		8	91	12	111	西 洋 法 制 史 特 論 I			3	2	5
家 族 法		58	68	11	137	(イ ン グ ラ ン ド 法 制 史)					
商 法 総 論 ・ 手 形 法		9	110	16	135	法 と 歴 史 II			11	2	13
地 方 自 治 法		43	116	29	188	西 洋 政 治 思 想 史 II			29	13	42
現 代 家 族 法			129	19	148	民 法 演 習		1	4		5
商 取 引 法 I		5	64	19	88	民 法 基 礎 演 習		16			16
商 取 引 法 II		1	46	17	64	民 法 演 習 I			10		10
経 済 法 I			24	12	36	民 法 演 習 II			3		3
国 際 私 法		8	58	15	81	民 法 演 習 I			11		11
国 際 経 済 法			37	16	53	民 法 演 習 II					0
労 働 法	1	15	73	15	104	民 法 基 礎 演 習 I		23			23
法 理 学		2	21	8	31	民 法 基 礎 演 習 II		10			10
政 治 理 論		15	33	16	64	民 法 演 習			1		1
日 本 法 制 史 I		84	47	8	139	商 法 演 習			2	1	3
中 国 法 制 史		35	43	18	96	商 法 演 習 I		1	9		10
ロ シ ア ・ 東 欧 法		34	31	9	74	商 法 演 習 II			1		1
ヨ ー ロ ッ パ 政 治 史 II			10	12	22	経 済 法 演 習			1		1
農 業 法 政 策 特 論		1	9	4	14	経 済 法 演 習 I					0
健 康 政 策			15	13	28	経 済 法 演 習 II			2		2
日 本 近 代 法 史	158	11	6	5	180	知 的 財 産 法 演 習 I			4	1	5
民 法 総 則	164	12	4	7	187	知 的 財 産 法 演 習 II			1		1
刑 法 I	164	25	4	5	198	民 事 訴 訟 法 演 習 I			8		8
物 権 法	163	17	8	3	191	民 事 訴 訟 法 演 習 II			6		6
国 際 関 係 論	137	69	24	19	249	社 会 保 障 法 演 習			12	1	13
法 学 の 理 論	73	136	42	13	264	憲 法 演 習 I		1	9		10
憲 法 II	28	164	24	21	237	憲 法 演 習 II		6	4		10
行 政 法 II			87	19	106	刑 法 演 習		17	12		29
契 約 法 ・ 債 権 総 論		161	31	12	204	刑 法 演 習		10	4		14
行 政 学		2	28	9	39	刑 事 訴 訟 法 演 習 I			1		1
英 米 法		130	45	4	179	刑 事 訴 訟 法 演 習 II		2	4	1	7
ド イ ツ 法 史		4	3	2	9	国 際 法 演 習		1	4		5

授 業 科 目	履 修 者 数					授 業 科 目	履 修 者 数				
	1年	2年	3年	4年	計		1年	2年	3年	4年	計
国 際 私 法 演 習 I			7		7	西洋政治思想史演習 I			10	1	11
国 際 私 法 演 習 II		1	2		3	西洋政治思想史演習 II			4		4
都 市 法 演 習			4		4	西洋政治思想史論文演習			1		1
行 政 法 演 習 I			4		4	ヨーロッパ政治史演習			3	1	4
行 政 法 演 習 II			4		4	ヨーロッパ政治史論文演習					0
日 本 法 制 史 演 習			4		4	法律フランス語演習			2		2
西洋法制史演習 I					0	フ ラ ン ス 法 演 習			1		1
西洋法制史演習 II					0	比 較 政 治 学 演 習				1	1
英 米 法 演 習			2		2	比較政治学論文演習				1	1
法 理 学 演 習			2		2	行 政 学 演 習			4		4
法律ドイツ語演習 I			1		1	行 政 学 論 文 演 習			4		4
法律ドイツ語演習 II					0	健 康 政 策 演 習			1		1
現代政治分析演習			1	1	2	財 務 行 政 論 演 習			3		3
現代政治分析論文演習			1	1	2	地 方 自 治 行 政 論 演 習			9	1	10
国 際 関 係 論 演 習		1	10	1	12	経 済 産 業 行 政 論 演 習		1	2		3

卒業生の総取得単位の平均は、2005年度が140.62単位、2006年度は140.85単位である。

また、各年度卒業生の成績（専門科目）の平均は、2005年度が73.80点、2006年度が73.80点であり、成績の分布は次のとおりである。

	2005年度	2006年度
60点以上～ 65点未満	0	0
65点以上～ 70点未満	35	27
70点以上～ 75点未満	88	92
75点以上～ 80点未満	42	43
80点以上～ 85点未満	9	13
85点以上～ 90点未満	0	0
90点以上～ 95点未満	0	0
95点以上～ 100点	0	0

c 他学部履修

法学部規程により、学生が、学部長の許可を得て、他学部の授業を履修科目することができる。

また、他学部の学生は、学部長の許可を経て本学部の授業科目を履修することができる。

法学部生の他学部履修は状況は、次のとおりである。

年 度	2005年度			2006年度		
	科 目 数	履 修 者 数	合 格 者 数	科 目 数	履 修 者 数	合 格 者 数
文 学 部	63	793	532	57	631	451
教 育 学 部	15	28	20	21	37	29
経 済 学 部	23	61	30	20	71	50
計	101	882	582	98	739	530

法学部学生の法学部履修状況は次のとおりである。

年 度 履 修 学 部	2005年度			2006年度		
	科 目 数	履 修 者 数	合 格 者 数	科 目 数	履 修 者 数	合 格 者 数
文 学 部	20	63	29	11	58	44
教 育 学 部	6	40	25	5	14	13
経 済 学 部	7	28	13	5	12	8
理 学 部	0	0	0	1	1	0
工 学 部	6	6	1	2	2	0
計	39	137	68	24	87	65

d 他大学等との単位互換

法学部規程により、外国の大学等に留学して得た修学の成果については、教授会の定めにしたがって、60単位までを本学部において修得したものをみなすと定められている。

(2) 教育方法の改善

学生の理解度を高め、思考力を養うために、各教員がそれぞれのやり方で教育方法についての工夫（講義要綱の配布、移動マイク・映像機器の利用など）を行っていることはもちろんであるが、それに加え、次の様式で学生へのアンケートを実施し、学生の意見を反映させつつ授業方法・教育環境の改善を図る、などの措置も講じている。

「授業アンケートのお願い」調査票

教育方法等改善のためのアンケート

平成 年度

このアンケートは、学生の皆さんの授業に対する考え方、感じ方等を聞くことにより、教員自身が授業を改善し充実していく資料として役立てるものです。質問に率直に答えて下さい。無記名ですので、このアンケート調査で、あなたのプライバシーが侵されることはありません。なお演習履修者については、問8、問9について答える必要がありません。

法学部・法学研究科評価改善委員会
法学部教務委員会

授業科目名

担当教員名

[Ⅰ] 該当する□に✓印を記入して下さい。

- 〈学 年〉 ☐ 法学部1年 ☐ 法学部2年 ☐ 法学部3年 ☐ 法学部4年
☐ 法学研究科M1 ☐ 法学研究科M2 ☐ その他
 〈履修状況〉 ☐ 初めて ☐ 再履修 ☐ 再々履修 ☐ その他

[Ⅱ] 該当する□に✓印を記入して下さい。

〈担当教員の授業内容・方法について〉

	そ う 思 う	多 少 そ う 思 う	ど ち ら か も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う は 思 え な い
問1 講義要綱と講義、演習の内容は一致していた	☐	☐	☐	☐	☐
問2 講義、演習の内容は興味をもてて学習意欲がわいた	☐	☐	☐	☐	☐
問3 講義、演習の内容は量的、質的に適切であった	☐	☐	☐	☐	☐
問4 講義、演習の目的、目標が明確に示されていた	☐	☐	☐	☐	☐
問5 予習、復習についての十分な指導があった	☐	☐	☐	☐	☐
問6 担当教員の熱意が感じられた	☐	☐	☐	☐	☐
問7 講義、演習のテンポや進行具合は適切であった	☐	☐	☐	☐	☐
問8 教員の話し方は明瞭で聞き取りやすかった	☐	☐	☐	☐	☐
問9 板書の仕方は適切であった	☐	☐	☐	☐	☐
問10 教材（テキスト、プリント、OHP、ビデオ等）の利用は適切であった	☐	☐	☐	☐	☐
問11 質問者への対応は適切であった	☐	☐	☐	☐	☐
問12 学問の奥深さ、楽しさを実感できた	☐	☐	☐	☐	☐

〈学生自身の授業への取り組みについて〉

問13 この授業に関しての講義要綱を読んで、授業の概要についてあらかじめ理解していた	☐	☐	☐	☐	☐
問14 この授業には意欲的に取り組んだ	☐	☐	☐	☐	☐
問15 この授業のために予習・復習をかなりした	☐	☐	☐	☐	☐

問16	この授業にはよく出席した	☐	☐	☐	☐	☐
問17	この授業はよく理解でき満足している	☐	☐	☐	☐	☐
問18	この授業で身につくものが多くあった	☐	☐	☐	☐	☐
問19	この授業を人にも薦めたい	☐	☐	☐	☐	☐

〔Ⅲ〕 この授業科目を選んだ理由，この授業で良かった点，改善してほしい点などの要望や意見がありましたら自由に記入して下さい。

1) この授業科目を履修した理由

2) この授業で良かった点

3) この授業で改善してほしい点

4) その他

ご協力有り難うございました。

5 学 生 生 活

(1) 奨 学 金

奨学金の選考には関与していない。法学部学生のうち、教務係を通じて奨学金を受けている者の数とその奨学団体名は、次のとおりである。

2005年度

- 日本学生支援機構奨学金（旧日本育英会）

第一種 97名、きぼう21プラン 144名

計 241名

- 地方公共団体 4団体、5名

青森県教育厚生会、秋田県育英会、富山県奨学生、福島県奨学生

- 民間団体 13団体、18名

青井奨学会、伊藤謝恩育英財団、井上育英会、小原白梅育英基金、樫山奨学財団、庄慶会、竹中育英会、朝鮮奨学会、電通育英会、日本証券奨学財団、古屋亨記念奨学基金、三菱信託山室記念奨学会、山岡育英会

2006年度

- 日本学生支援機構（旧日本育英会）

第一種 100名、きぼう21プラン 150名

計 250名

- 地方公共団体 4団体、5名

青森県教育厚生会、秋田県育英会、富山県奨学生、福島県奨学生

- 民間団体 8団体、11名

青井奨学会、伊藤謝恩育英財団、井上育英会、竹中育英会、電通育英会、日本証券奨学財団、古屋亨記念奨学基金、三菱信託山室記念奨学財団

(2) 生活指導

学部新入生には、約7名の学生に1名のアドバイザー教員を配置し、大学生活が円滑に開始できるよう指導・助言を行っている。また、休学・退学希望者等相談に訪れる学生に対して、1、2年次学生についてはクラス顧問が、3、4年次学生については学生委員が事情を聞き、アドバイスを与えている。

(3) 講演会・進路指導

法学部では、法学部同窓会と協力の上、法曹関係等の著名な方を講師とする講演会を開催し、また、法学部同窓生を招いて進路に関するシンポジウムを実施している。

講演会

2005年度	講演者	樋口陽一（東北大学名誉教授、東京大学名誉教授）
	演題	「憲法にとっての大学と 大学にとっての憲法」
2006年度	講演者	泉山禎治（元仙台高裁判事）
	演題	「裁判の独立を考える」

シンポジウム

2005年度	第3回	進路を考える集い
2006年度	第4回	進路を考える集い

Ⅲ 大学院の教育活動

Ⅲ 大学院の教育活動

1 大学院の編成

2000年4月に行われた大学院重点化に伴う組織変更により、法学研究科は「総合法制専攻」「公共法政策専攻」「トランスナショナル法政策専攻」の3専攻に改組されていたが、2004年4月に、総合法制専攻、公共法政策専攻を基盤とする2つの専門職大学院（それぞれ「法科大学院」、「公共政策大学院」）が発足し、これに「研究大学院」を加えた3つの大学院が、下記の目的にそった教育を行う体制が完全に確立した。なお、研究大学院は、大学院重点化に伴う事情から、「トランスナショナル法政策専攻」を基盤としてきたが、名実ともに研究大学院であることを示すにふさわしい時期にいたったため、2006年度より「法政理論研究専攻」に名称を変更した。

法学研究科は、「研究第一主義」を掲げながらも、高度専門職業人の養成を目指す実務教育をも重視し、その先鋭かつ具体的な表れとして2つの専門職大学院を開設した。そのうち法科大学院は、「優れた法曹」を養成することを教育目的とする。公共政策大学院は、「重要な政策課題を発見する能力、政策を立案し、及び評価する能力並びに政策を説明し、及び伝達する能力を備えた政策プロフェッショナルを育成すること」を目的とする。両大学院とも、2004年の開設と同時に明確なアドミッションポリシーを策定し、上記の目的に則った教育プログラムを展開しつつある。既に2006年度からは課程の修了者が認定されるにいたり、それぞれ法務博士、公共法政策修士の専門職学位が授与されている。一方、研究大学院は、法学・政治学の幅広い領域において、専門的視座からの理論的研究の深化を主眼とし、他の2大学院に対しても専門的・理論的知見を提供すべき「知的先端拠点」として位置づけられる。従来型の博士課程前期2年、博士課程後期3年の課程を継承し、「課程博士授与プログラム」などにそった研究指導が展開されている。

研究大学院、法科大学院、公共政策大学院の3つの大学院で構成される体制が確立したとはいえ、進路・職業選択までをも視野に入れた学生や社会の要望および実情と、3大学院の教育供給能力とのかねあいの点では、現在はおおむね過渡期の局面にあると言える。特に、高度専門職業人の要請という機能・役割が比較的明確な2つの専門職大学院と比べ、研究大学院にその面が残る。そこで、研究大学院も2005年度にアドミッションポリシーを策定し公表した。その主眼は、卓越した若手研究者の育成、国際的視野に立つ外国人留学生に対する教育、いわゆる社会人教育、および高度専門職業人に対する継続的専門教育である。これらに対応する選抜方法の充実に、近年特に力を入れた。従来の「一般選抜」、「社会人特別選抜」、「外国人留学生等特別選抜」に加えて、「法律行政実務継続教育特別選抜」を「専門職業人特別選抜」として発展的に継承し、「新司法試験合格者特別選抜」、「法科大学院修了者特別選抜」を開始するなど、めざましい多様化を遂げた。

2 大学院の講義・演習

この2年間の講義の授業科目名及び担当教員名は、次のとおりである。

◎ 2005年度		国際法演習Ⅰ	植 木 俊 哉
現代契約法	河 上 正 二	国際法演習Ⅱ	植 木 俊 哉
民法演習（医事法）	河 上 正 二	国際私法特論	西 谷 祐 子
民法基礎演習Ⅰ	水 野 紀 子	日本法制史演習Ⅰ	吉 田 正 志
民法基礎演習Ⅱ	水 野 紀 子	日本法制史演習Ⅱ	吉 田 正 志
民法演習Ⅰ	小 粥 太 郎	西洋法制史特殊講義Ⅰ	大 内 孝
民法演習Ⅱ	小 粥 太 郎	西洋法制史特殊講義Ⅱ	大 内 孝
家族法発展演習	久保野 恵美子	英米法演習	芹 澤 英 明
民法基礎演習	米 村 滋 人	インターネットリーガルリサーチ アンド ライティング	芹 澤 英 明
民法演習	米 村 滋 人	法理学演習Ⅰ	青 井 秀 夫
商法演習	松 井 智 予	法理学演習Ⅱ	青 井 秀 夫
商法演習	松 井 智 予	法理学演習	樺 島 博 志
経済法演習	鈴 木 孝 之	法理学特殊講義	樺 島 博 志
比較民事訴訟法演習	貝 瀬 幸 雄	ヨーロッパ法入門演習	マルク＝アンドレ・ヴィーガン
民事手続法	菱 田 雄 郷	ドイツ刑事法演習	マルク＝アンドレ・ヴィーガン
憲法演習Ⅰ	辻 村 みよ子	法律フランス語演習	イザベル・ジロドゥ
比較憲法演習Ⅰ	辻 村 みよ子	フランス法演習	イザベル・ジロドゥ
比較憲法演習Ⅱ	山 元 一	現代政治分析演習Ⅰ	川 人 貞 史
比較憲法演習Ⅲ	山 元 一	現代政治分析演習Ⅱ	川 人 貞 史
憲法演習	蟻 川 恒 正	国際関係論演習Ⅰ	戸 澤 英 典
刑法演習Ⅰ	岡 本 勝	国際関係論演習Ⅱ	戸 澤 英 典
刑法演習Ⅱ	岡 本 勝	西洋政治思想史演習Ⅰ	柳 父 圀 近
刑法演習Ⅲ	岡 本 勝	西洋政治思想史演習Ⅱ	柳 父 圀 近
刑法演習Ⅳ	岡 本 勝	ヨーロッパ政治史演習Ⅰ	平 田 武
刑法演習	成 瀬 幸 典	ヨーロッパ政治史演習Ⅱ	平 田 武
刑事政策演習	齊 藤 豊 治	ヨーロッパ政治史演習Ⅲ	平 田 武
刑事政策演習Ⅰ	齊 藤 豊 治	日本政治外交史演習Ⅰ	空 井 護
刑事政策演習Ⅱ	齊 藤 豊 治	日本政治外交史演習Ⅱ	空 井 護
刑事訴訟法演習	佐 藤 隆 之	比較政治学演習Ⅰ	横 田 正 顕
環境法	三 好 信 俊	比較政治学演習Ⅱ	横 田 正 顕
環境法政策演習	三 好 信 俊	行政学演習Ⅰ	牧 原 出
都市法演習	生 田 長 人	行政学演習Ⅱ	牧 原 出
行政法演習Ⅰ	稲 葉 馨	健康政策学演習	坪 野 吉 孝
行政法演習Ⅱ	森 田 寛 二	農業法政策演習	松 原 明 紀
租税法原論	澁 谷 雅 弘	民法研究会	共同

商法研究会	共同
公法判例研究会	共同
論文指導	各指導教員
経済法Ⅰ	鈴木孝之
経済法Ⅱ	鈴木孝之
国際経済法	鈴木孝之
刑事政策	齊藤豊治
少年法	齊藤豊治
民事救済法	菱田雄郷
比較憲法	蟻川恒正
都市法	生田長人
法理学	青井秀夫
法理学特論	樺島博志
ドイツ近代法史入門	マルク=アンドレ・ヴィーガン
ドイツ憲法	マルク=アンドレ・ヴィーガン
財務行政論	渥美恭弘
財務行政論演習	渥美恭弘
環境法概論	西久保裕彦
環境法政策演習	西久保裕彦
金融担保法	道垣内弘人
	(講師：東京大学)
知的財産法	藤田年彦
	田村善之
	(講師：北海道大学)
労働法特殊講義	水町勇一郎
	(講師：東京大学)
法社会学	佐藤岩夫
	(講師：東京大学)
中国法	小口彦太
	(講師：早稲田大学)
ローマ法	瀧澤栄治
	(講師：神戸大学)
西洋法制史特論（ドイツ法制史）	櫻井利夫
	(講師：金沢大学)
地域研究	岡山裕
	(講師：東京大学)
東アジア政治外交論	南基正
	(講師：国民大学校社会科学大学)

◎ 2006年度

民法基礎演習Ⅰ	水野紀子
民法基礎演習Ⅱ	水野紀子
民法演習Ⅰ	河上正二
民法演習Ⅱ（消費者法）	河上正二
民法演習Ⅰ	小粥太郎
民法演習Ⅱ	小粥太郎
民法演習	久保野恵美子
民法基礎演習Ⅰ	米村滋人
民法基礎演習Ⅱ	米村滋人
民法演習	米村滋人
知的財産法演習Ⅰ	蘆立順美
知的財産法演習Ⅱ	平塚政宏
経済法演習	鈴木孝之
経済法演習Ⅰ	滝澤紗矢子
経済法演習Ⅱ	滝澤紗矢子
民事手続法	菱田雄郷
憲法演習Ⅰ	辻村みよ子
比較会社法演習	吉原和志
比較社会保障法演習	嵩さやか
比較憲法演習Ⅰ	辻村みよ子
比較憲法演習Ⅱ	山元一
比較憲法演習Ⅲ	山元一
刑法演習Ⅰ	岡本勝
刑法演習Ⅱ	岡本勝
刑法演習Ⅲ	岡本勝
刑法演習Ⅳ	岡本勝
刑法演習	成瀬幸典
刑事訴訟法演習Ⅰ	佐藤隆之
刑事訴訟法演習Ⅱ	佐藤隆之
刑事訴訟法演習（発展）Ⅰ	佐藤隆之
行政法演習Ⅱ	森田寛二
租税法原論	澁谷雅弘
国際法演習Ⅰ	植木俊哉
国際法演習Ⅱ	植木俊哉
国際私法演習Ⅰ	西谷祐子
国際私法原論	西谷祐子
国際私法演習Ⅱ	西谷祐子

トーマス=ベルンハルト・シェーファー

日本法制史演習Ⅰ	吉 田 正 志
日本法制史演習Ⅱ	吉 田 正 志
西洋法制史演習Ⅰ	大 内 孝
西洋法制史演習Ⅱ	大 内 孝
英米法演習	芹 澤 英 明
インターネットリーガル リサーチ アンド ライティング	芹 澤 英 明
法理学演習Ⅰ	樺 島 博 志
法理学演習Ⅱ	樺 島 博 志
ドイツ法発展演習	西 谷 祐 子
	トーマス＝ベルンハルト・シェーファー
現代政治分析演習Ⅰ	川 人 貞 史
現代政治分析演習Ⅱ	川 人 貞 史
国際関係論演習Ⅰ	戸 澤 英 典
国際関係論演習Ⅱ	戸 澤 英 典
西洋政治思想史演習Ⅰ	柳 父 圀 近
西洋政治思想史演習Ⅱ	柳 父 圀 近
ヨーロッパ政治史演習Ⅰ	平 田 武
ヨーロッパ政治史演習Ⅱ	平 田 武
ヨーロッパ政治史演習Ⅲ	平 田 武
法律フランス語演習	イザベル・ジロドゥ
フランス法演習	イザベル・ジロドゥ
比較政治学演習Ⅰ	横 田 正 顕
比較政治学演習Ⅱ	横 田 正 顕
行政学演習	牧 原 出
健康政策演習Ⅰ	坪 野 吉 孝
健康政策演習Ⅱ	坪 野 吉 孝
財務行政論演習	渥 美 恭 弘
地方自治行政論演習	原 田 賢一郎
経済産業行政論演習	佐分利 応 貴
社会法研究会	水 野 紀 子
	嵩 さやか
民法研究会	共同
公法判例研究会	共同
論文指導	各指導教員
経済法Ⅰ	鈴 木 孝 之
経済法Ⅱ	鈴 木 孝 之
国際経済法	鈴 木 孝 之
国際法特論	西 村 篤 子
現代家族法	水 野 紀 子

労働法	水 町 勇一郎
	(講師：東京大学)
西洋法制史特論Ⅰ(イングランド法制史)	大 内 孝
ヨーロッパ法Ⅰ	トーマス＝ベルンハルト・シェーファー
ドイツ法史	トーマス＝ベルンハルト・シェーファー
環境法概論	西久保 裕 彦
農業法政策特論	松 原 明 紀
ロシア・東欧法	竹 森 正 孝
	(講師：岐阜大学)
中国法制史	寺 田 浩 明
	(講師：京都大学)
政治理論	田 村 哲 樹
	(講師：名古屋大学)

◎ 2005年度(法科大学院)

公法	稲 葉 馨
	辻 村 みよ子
民法	河 上 正 二
	小 粥 太 郎
	早 川 眞一郎
	(講師：東京大学)
	水 野 紀 子
	久保野 恵美子
刑法	成 瀬 幸 典
商法	吉 原 和 志
民事訴訟法	菱 田 雄 郷
刑事訴訟法	佐 藤 隆 之
実務民事法	河 上 正 二
	水 野 紀 子
	小 粥 太 郎
	石 井 彦 壽
	佐 藤 裕 一
	藤 田 紀 子
	久保野 恵美子
	早 川 眞一郎
	(講師：東京大学)
	吉 原 和 志
	坂 田 宏

実務刑事法	藤 宗 和 香 佐 藤 隆 之 成 瀬 幸 典	模擬裁判	石 井 彦 壽 藤 宗 和 香 翠 川 洋
実務公法	稲 葉 馨 山 元 一		(講師：官澤法律事務所) 廣 瀬 健 二
法曹倫理	石 井 彦 壽 畑 一 郎		(講師：立教大学) 吉 田 正 志
民事・行政裁判演習	藤 宗 和 香 官 澤 里 美 石 井 彦 壽 藤 田 紀 子 三 輪 佳 久 (講師：八島法律事務所)	日本法曹史演習 西洋法曹史 実務法理学Ⅰ 実務法理学Ⅱ 実務外国法Ⅰ 実務外国法Ⅱ	大 内 孝 樺 島 博 志 青 井 秀 夫 芹 澤 英 明 芹 澤 英 明 中 村 民 雄 (講師：東京大学)
刑事裁判演習	藤 宗 和 香 吉 田 年 宏 (講師：吉田立町法律事務所) 齊 藤 啓 昭 (講師：派遣裁判官)	法と経済学	河 上 正 二 菱 田 雄 郷 澁 谷 雅 弘 芹 澤 英 明 吉 田 浩 (講師：経済学研究科)
民事要件事実基礎	畑 一 郎		
刑事事実認定論	藤 宗 和 香 吉 田 年 宏 (講師：吉田立町法律事務所)	現代家族法 現代契約法	水 野 紀 子 河 上 正 二 小 粥 太 郎 久保野 恵美子
リーガル・リサーチ	芹 澤 英 明 樺 島 博 志 金 谷 吉 成	現代不法行為法 民法発展演習 (民事法発展演習)	石 井 彦 壽 畑 一 郎 佐 藤 裕 一 藤 田 紀 子 小 粥 太 郎 水 野 紀 子 久保野 恵美子
リーガル・クリニック	藤 田 紀 子 官 澤 里 美 河 上 正 二 坂 田 宏		河 上 正 二 小 粥 太 郎 吉 岡 和 弘 (講師：吉岡和弘法律事務所)
ローヤリング	佐 藤 裕 一		
エクスターンシップ	官 澤 里 美 坂 田 宏 藤 田 紀 子 佐 藤 裕 一 氏 家 和 男 (講師：氏家和男法律事務所) 佐々木 洋 一 (講師：渡邊大司法律事務所)	消費者法 環境法（環境法Ⅰ） 環境法Ⅱ	三 好 信 俊 大 塚 直 (講師：早稲田大学)

証券取引法	吉 原 和 志
金融法	弥 永 真 生 (講師：筑波大学)
経済法理論	鈴 木 孝 之
経済法実務	鈴 木 孝 之
企業法務演習Ⅰ	吉 原 和 志
企業法務演習Ⅱ	河 井 聡 (講師：森・濱田松本法律事務所)
民事執行・保全法	坂 田 宏
倒産法	貝 瀬 幸 雄
応用倒産法	佐 藤 鉄 男 (講師：同志社大学)
国際民事訴訟法 (国際民事訴訟法発展)	貝 瀬 幸 雄
実務労働法Ⅰ	水 町 勇一郎 (講師：東京大学)
実務労働法Ⅱ	水 町 勇一郎 (講師：東京大学)
社会保障法	岩 村 正 彦 (講師：東京大学)
知的財産法Ⅰ	藤 田 年 彦
知的財産法Ⅱ	横 山 経 通 (講師：森・濱田松本法律事務所)
国際知的財産法	藤 田 年 彦
企業課税論 (租税法基礎)	澁 谷 雅 弘
刑事実務演習Ⅰ	藤 宗 和 香 田 子 忠 雄 (講師：公証人)
刑事実務演習Ⅱ	藤 宗 和 香 吉 田 年 宏 (講師：吉田立町法律事務所)
刑事実務演習Ⅲ	藤 宗 和 香 田 子 忠 雄 (講師：公証人)
少年法・刑事政策	齊 藤 豊 治
国際法発展	植 木 俊 哉
国際法発展演習	植 木 俊 哉
国際人権・刑事法	西 村 篤 子

トランスナショナル情報法	芹 澤 英 明
	早 川 眞一郎 (講師：東京大学)
国際私法 (実務国際私法Ⅰ)	西 谷 祐 子
国際取引関係法 (実務国際私法Ⅱ)	西 谷 祐 子
国際家族法 (国際家族法演習)	西 谷 祐 子
ジェンダーと法演習	辻 村 みよ子
憲法訴訟と憲法解釈論	蟻 川 恒 正

◎ 2006年度 (法科大学院)

公法	稲 葉 馨
	辻 村 みよ子
民法	河 上 正 二
	小 粥 太 郎
	早 川 眞一郎 (講師：東京大学)
	水 野 紀 子
	久保野 恵美子
刑法	成 瀬 幸 典
商法	吉 原 和 志
民事訴訟法	菱 田 雄 郷
刑事訴訟法	佐 藤 隆 之
実務民事法	河 上 正 二
	水 野 紀 子
	小 粥 太 郎
	石 井 彦 壽
	佐 藤 裕 一
	藤 田 紀 子
	久保野 恵美子
	早 川 眞一郎 (講師：東京大学)
	吉 原 和 志
	森 田 果
	坂 田 宏
実務刑事法	藤 宗 和 香
	佐 藤 隆 之
	成 瀬 幸 典
実務公法	稲 葉 馨
	山 元 一

法曹倫理	石 井 彦 壽 畑 一 郎 藤 宗 和 香 官 澤 里 美		藤 田 浩 (講師：森・濱田松本法律事務所)
民事・行政裁判演習	石 井 彦 壽 藤 田 紀 子 三 輪 佳 久 (講師：八島法律事務所)	模擬裁判	石 井 彦 壽 藤 宗 和 香 翠 川 洋 (講師：官澤法律事務所)
刑事裁判演習	藤 宗 和 香 齊 藤 啓 昭 (講師：派遣裁判官) 菊 池 静 香 (講師：派遣検察官) 翠 川 洋 (講師：官澤法律事務所) 村 井 三 郎 (講師：村井三郎弁護士事務所)	日本法曹史演習 実務法理学Ⅰ 実務法理学Ⅱ 実務外国法Ⅰ 実務外国法Ⅱ	川 上 拓 一 (講師：早稲田大学) 吉 田 正 志 樺 島 博 志 樺 島 博 志 芹 澤 英 明 芹 澤 英 明 中 村 民 雄 (講師：東京大学)
民事要件事実基礎	畑 一 郎	法と経済学	河 上 正 二 菱 田 雄 郷 澁 谷 雅 弘
刑事事実認定論	藤 宗 和 香 吉 田 年 宏 (講師：吉田立町法律事務所)	現代家族法 現代契約法	芹 澤 英 明 水 野 紀 子 河 上 正 二 小 粥 太 郎 米 村 滋 人 久保野 恵美子
リーガル・リサーチ	芹 澤 英 明 樺 島 博 志 金 谷 吉 成	現代不法行為法	
リーガル・クリニック	藤 田 紀 子 官 澤 里 美 河 上 正 二 坂 田 宏 佐 藤 裕 一	民法発展演習 (民事法発展演習)	石 井 彦 壽 畑 一 郎 佐 藤 裕 一 藤 田 紀 子 小 粥 太 郎 水 野 紀 子 久保野 恵美子
ローヤリング	佐 藤 裕 一	医事法	河 上 正 二 水 野 紀 子 米 村 滋 人
エクスターンシップ	官 澤 里 美 坂 田 宏 藤 田 紀 子 佐 藤 裕 一 内 田 正 之 (講師：内田法律事務所) 佐々木 洋 一 (講師：渡邊大司法律事務所) 河 井 聡 (講師：森・濱田松本法律事務所)	環境法（環境法Ⅰ） 環境法Ⅱ 経済法理論	西久保 裕 彦 大 塚 直 (講師：早稲田大学) 鈴 木 孝 之

経済法実務	鈴木孝之
企業法務演習Ⅰ	吉原和志
企業法務演習Ⅱ	藤田浩
	(講師：森・濱田松本法律事務所)
商取引法演習	清水真希子
民事執行・保全法	坂田宏
倒産法	貝瀬幸雄
応用倒産法	佐藤鉄男
	(講師：同志社大学)
国際民事訴訟法（国際民事訴訟法発展）	貝瀬幸雄
実務労働法Ⅰ	水町勇一郎
	(講師：東京大学)
実務労働法Ⅱ	水町勇一郎
	(講師：東京大学)
社会保障法	嵩さやか
知的財産法Ⅰ	平塚政宏
	蘆立順美
知的財産法Ⅱ	蘆立順美
国際知的財産法	平塚政宏
	蘆立順美
企業課税論（租税法基礎）	澁谷雅弘
刑事実務演習Ⅰ	藤宗和香
	田子忠雄
	(講師：公証人)
刑事実務演習Ⅱ	藤宗和香
	菊池静香
	(講師：派遣検察官)
刑事実務演習Ⅲ	藤宗和香
	田子忠雄
	(講師：公証人)
少年法・刑事政策	川出敏裕
	(講師：東京大学)
国際法発展	植木俊哉
国際法発展演習	植木俊哉
国際人権・刑事法	西村篤子
トランスナショナル情報法	芹澤英明
	早川眞一郎
	(講師：東京大学)

国際私法（実務国際私法Ⅰ）	西谷祐子
国際取引関係法（実務国際私法Ⅱ）	
	西谷祐子
ジェンダーと法演習	辻村みよ子
憲法訴訟と憲法解釈論	蟻川恒正
	(講師：東京大学)

◎ 2005年度（公共政策大学院）

政策調査の技法	坪野吉孝
	田口左信
	牧原出
現代行政法制の横断的検討	生田長人
国際社会と各国法秩序	植木俊哉
租税制度と政策税制の課題	澁谷雅弘
統治機構の動態分析	牧原出
国際社会の変容とグローバル・イシュー	
	戸澤英典
経済学理論	鴨池治
	(講師：経済学研究科)
財政学	吉田浩
	(講師：経済学研究科)
政策体系論政策実務A	生田長人
政策体系論政策実務B	三好信俊
公共政策ワークショップⅠプロジェクトA	
	松原明紀
	飯島淳子
公共政策ワークショップⅠプロジェクトB	
	坪野吉孝
	三好信俊
公共政策ワークショップⅠプロジェクトC	
	西村篤子
	植木俊哉
公共政策ワークショップⅠプロジェクトD	
	田口左信
	澁谷雅弘
公共政策ワークショップⅡ	指導教員
租税法原論	澁谷雅弘
国際知的財産法	藤田年彦

実務労働法Ⅰ	水 町 勇一郎 (講師：東京大学)	公共政策ワークショップⅡ	澁 谷 雅 弘 指 導 教 員
実務労働法Ⅱ	水 町 勇一郎 (講師：東京大学)	現代の行政法制とその横断的検討	仲 野 武 志
社会保障法	岩 村 正 彦 (講師：東京大学)	租税制度と政策税制の課題	生 田 長 人
経済法理論	鈴 木 孝 之	統治機構の動態分析	澁 谷 雅 弘
経済法実務	鈴 木 孝 之	国際社会の変容とグローバル・イシュー	牧 原 出
環境法Ⅰ	三 好 信 俊		戸 澤 英 典
環境法Ⅱ	大 塚 直 (講師：早稲田大学)	経済学理論	鴨 池 治 (講師：経済学研究科)
金融法	弥 永 真 生 (講師：筑波大学)	財政学	西 村 宣 彦 (講師：北海学園大学)
企業課税論	澁 谷 雅 弘	リスク社会の科学と政策	坪 野 吉 孝
少年法・刑事政策	齊 藤 豊 治	公共法政策通論Ⅰ	生 田 長 人
国際人権・刑事法	西 村 篤 子	政策調査の技法	坪 野 吉 孝
トランスナショナル情報法	芹 澤 英 明 早 川 眞一郎 (講師：東京大学)		牧 原 出
ジェンダーと法演習	辻 村 みよ子	政策体系論政策実務A	戸 澤 英 典
現代政治分析	川 人 貞 史	政策体系論政策実務B	金 谷 吉 成
比較政治学	横 田 正 顕	政策体系論政策実務C	松 原 明 紀
日本政治外交史	空 井 護		西 村 篤 子
ヨーロッパ政治史	平 田 武	政策体系論政策実務D	坪 野 吉 孝
西洋政治思想史	柳 父 圀 近	政策体系論政策実務E	生 田 長 人
◎ 2006年度（公共政策大学院）		地域社会と公共政策Ⅰ	佐分利 応 貴
公共政策ワークショップⅠプロジェクトA	西久保 裕 彦 仲 野 武 志	地域社会と公共政策Ⅱ	原 田 賢一郎
公共政策ワークショップⅠプロジェクトB	渥 美 恭 弘 坪 野 吉 孝	租税法原論	生 田 長 人
公共政策ワークショップⅠプロジェクトC	植 木 俊 哉 西 村 篤 子 戸 澤 英 典	国際知的財産法	牧 原 出
公共政策ワークショップⅠプロジェクトD	生 田 長 人	実務労働法Ⅰ	澁 谷 雅 弘
		実務労働法Ⅱ	平 塚 政 宏
		社会保障法	蘆 立 順 美
		経済法理論	水 町 勇一郎 (講師：東京大学)
		経済法実務	水 町 勇一郎 (講師：東京大学)
			嵩 さやか
			鈴 木 孝 之
			鈴 木 孝 之

環境法Ⅰ	西久保 裕 彦	ジェンダーと法演習	辻 村 みよ子
環境法Ⅱ	大 塚 直	現代政治分析	川 人 貞 史
	(講師：早稲田大学)	比較政治学	横 田 正 顕
企業課税論	澁 谷 雅 弘	ヨーロッパ政治史	平 田 武
トランスナショナル情報法	芹 澤 英 明	西洋政治思想史	柳 父 圀 近
	早 川 眞一郎	日本対外政策論	西 村 篤 子
	(講師：東京大学)		

3 大学院学生 of 状況

(1) 学 年 暦

2005年度

前 期 授 業	4 月 8 日 (金) ～ 7 月 15 日 (金)
前期科目試験	7 月 19 日 (火) ～ 8 月 1 日 (月)
夏 季 休 業	8 月 2 日 (火) ～ 8 月 26 日 (金)
後 期 授 業	10 月 3 日 (月) ～ 12 月 26 日 (月)
冬 季 休 業	12 月 27 日 (火) ～ 1 月 5 日 (木)
後 期 授 業	1 月 6 日 (金) ～ 1 月 20 日 (金)
後期科目試験	1 月 23 日 (月) ～ 2 月 10 日 (金)
学 年 末 休 業	2 月 13 日 (月) ～ 3 月 31 日 (金)

2006年度

前 期 授 業	4 月 10 日 (月) ～ 7 月 19 日 (水)
前期科目試験	7 月 20 日 (木) ～ 8 月 4 日 (金)
夏 季 休 業	8 月 7 日 (月) ～ 8 月 25 日 (金)
後 期 授 業	10 月 2 日 (月) ～ 12 月 25 日 (月)
冬 季 休 業	12 月 26 日 (火) ～ 1 月 4 日 (木)
後 期 授 業	1 月 5 日 (金) ～ 1 月 19 日 (金)
後期科目試験	1 月 22 日 (月) ～ 2 月 9 日 (金)
学 年 末 休 業	2 月 13 日 (火) ～ 3 月 30 日 (金)

(2) 入学及び修了

大学院法学研究科におけるこの 2 年間の入学者及び修了状況は、各々次のとおりである。

a 前期 2 年の課程

大学院前期 2 年の課程 (一般選抜)

専 攻	総合法制	公共法政策	トランスナショナル法政策	法政理論研究	計
2005年度初 在籍者	1 2	3	1 5		3 0
2005年 4 月 入学者			5 (1)		5 (1)
2005年中 退学者	1		1		2
2005年度 修了者	9	3	1 3		2 5
2006年度初 在籍者	2		6 (1)		8 (1)
2006年 4 月 入学者				7 (1)	7 (1)
2006年中 退学者				1	1
2006年度 修了者	2		6 (1)		8 (1)

大学院前期 2 年の課程（社会人特別選抜）

専攻	総合法制	公共法政策	トランスナショナル法政策	法政理論研究	計
2005年度初 在籍者	1		3 (1)		4 (1)
2005年 4 月 入学者			3 (2)		3 (2)
2005年中 退学者					
2005年度 修了者	1		2 (1)		3 (1)
2006年度初 在籍者			4 (2)		4 (2)
2006年 4 月 入学者				2 (1)	2 (1)
2006年中 退学者					
2006年度 修了者			3 (2)		3 (2)

大学院前期 2 年の課程（外国人留学生等特別選抜：10月入学）

専攻	総合法制	公共法政策	トランスナショナル法政策	法政理論研究	計
2005年度初 在籍者		1 (1)	4 (4)		5 (5)
2005年10月 入学者			1 (1)		1 (1)
2005年中 退学者					
2005年度 修了者		1 (1)	1 (1)		2 (2)
2006年度初 在籍者			4 (4)		4 (4)
2006年10月 入学者				1 (1)	1 (1)
2006年中 退学者					
2006年度 修了者			2 (2)		2 (2)

b 後期 3 年の課程

大学院後期 3 年の課程（一般選抜：4 月進学・編入学）

専攻	総合法制	公共法政策	トランスナショナル法政策	法政理論研究	計
2005年度初 在籍者	1 4 (1)	2 (1)	1 5 (2)		3 1 (4)
2005年 4 月 入学者			6 (1)		6 (1)
2005年中 退学者	1	1 (1)	2		4 (1)
2005年度 修了者	3 (1)				3 (1)
2006年度初 在籍者	1 0	1	1 9 (3)		3 0 (3)
2006年 4 月 入学者				5	5
2006年中 退学者			1		1
2006年度 修了者	1	1	2 (1)		4 (1)

大学院後期 3 年の課程

（法律行政実務継続教育特別選抜及び専門職業人特別選抜：4 月進学・編入学）

専攻	総合法制	公共法政策	トランスナショナル法政策	法政理論研究	計
2005年度初 在籍者	2	1			3
2005年 4 月 入学者					
2005年中 退学者					
2005年度 修了者					
2006年度初 在籍者	2	1			3
2006年 4 月 入学者					
2006年中 退学者					
2006年度 修了者					

大学院後期 3 年の課程（21世紀COEプログラム大学院生〈外国人留学生〉：4月進学・編入学）

専攻	総合法制	公共法政策	トランスナショナル法政策	法政理論研究	計
2005年度初 2005年4月 2005年中 2005年度 在籍者 入学者 退学者 修了者			1 (1) 3 (3)		1 (1) 3 (3)
2006年度初 2006年4月 2006年中 2006年度 在籍者 入学者 退学者 修了者			4 (4) 1 (1)		4 (4) 1 (1)

大学院後期 3 年の課程（一般選抜：10月進学・編入学）

専攻	総合法制	公共法政策	トランスナショナル法政策	法政理論研究	計
2005年度初 2005年10月 2005年中 2005年度 在籍者 入学者 退学者 修了者	7 (1)	1	3 2		1 1 (1) 2
2006年度初 2006年10月 2006年中 2006年度 在籍者 入学者 退学者 修了者	7 (1) 2 2 (1)	1	5	3 (2)	1 3 (1) 3 (2) 2 2 (1)

大学院後期 3 年の課程

（法律行政実務継続教育特別選抜及び専門職業人特別選抜：10月進学・編入学）

専攻	総合法制	公共法政策	トランスナショナル法政策	法政理論研究	計
2005年度初 2005年10月 2005年中 2005年度 在籍者 入学者 退学者 修了者		1 (1)	1 (1)		2 (2)
2006年度初 2006年10月 2006年中 2006年度 在籍者 入学者 退学者 修了者		1 (1) 1 (1)	1 (1) 1 (1)		2 (2) 1 (1) 1 (1)

大学院後期 3 年の課程（21世紀COEプログラム大学院生〈外国人留学生〉：10月進学・編入学）

専攻	総合法制	公共法政策	トランスナショナル法政策	計
2005年度初 2005年10月 2005年中 2005年度 在籍者 入学者 退学者 修了者			1 (1)	1 (1)
2006年度初 2006年10月 2006年中 2006年度 在籍者 入学者 退学者 修了者			1 (1)	1 (1)

C 専門職学位課程

法科大学院

専攻	総合法制
2005年度初在籍者	93
2005年4月入学者	98
2005年度中途退学者等	5
2005年度修了者	45
2006年度初在籍者	141
2006年4月入学者	97
2006年度中途退学者等	4
2006年度修了者	79

公共政策大学院

専攻	公共法政策
2005年度初在籍者	25
2005年4月入学者	27
2005年度中途退学者等	3
2005年度修了者	23
2006年度初在籍者	26
2006年4月入学者	27
2006年度中途退学者等	2
2006年度修了者	26

- 備考 1. () 内は、外国人留学生で内数である。
 2. 大学院後期3年の課程(21世紀COEプログラム大学院生<外国人留学生>)は、2005年度で募集終了。
 3. 新たに募集を開始したもの。
 ①2006年度募集開始 大学院後期3年の課程(専門職業人特別選抜)
 ②2006年度募集開始 大学院後期3年の課程(新司法試験合格者特別選抜:10月入学)
 4. 修了者の欄の○の数は、大学院通則第34条3項(退学後所定の年数以内に論文を提出し、学位を授与されたもの)適用者で、外数である。

外国人研究生

a 2005年度

研究生区分	大学院研究生 トランスナショナル法政策 (研究大学院)	学部研究生	計
2005年度初在籍者	1	1	2
2005年4月入学者		3	3
2005年4月以降入学者			
2005年中退学者	1	2	3

b 2006年度

研究生区分	大学院研究生 法政理論研究 (研究大学院)	学部研究生	計
2006年度初在籍者		2	2
2006年4月入学者		1	1
2006年4月以降入学者	1	2	3
2006年中退学者	1	3	4

※ 外国人研究生の退学者には、研究期間終了者を含む。

(3) 転科の状況

転科の時点で、本学大学院(他研究科)博士課程後期3年の課程に1年以上在学した者を対象に、転科の選考を行った。

なお、2006年度の応募状況及び合格者数は、次のとおりである。

年度	出願者所属研究科	出願者数	最終合格者	備考
2006	情報科学研究科	1	1	
	計	1	1	

IV 研 究 施 設

Ⅳ 研 究 施 設

1. 法学部・法学研究科図書室

《サービス》

- ・ 学部学生による検索用パソコン利用開始

これまで、法学部のみで利用可能なデータベース（「判例マスター」「法律判例文献情報」「Lexis.com」など）に学部学生から利用希望があったときは代行検索で対応してきたが、学部学生にも検索用パソコン（1台）の利用を認めることにした。これをうけて、データベースの使い方について実習に時間を割いた授業もあった。

- ・ 昼の閉室を廃止した

これにより平日の開室時間は、9:00～16:45となった。

- ・ 大学院修了者用利用カード発行

本研究科大学院修了者はこれまでも入室利用が認められていたが、利用者の多くが職員と顔見知りとなっていたためほとんど身分を確認する必要がなかった。しかし、大学院重点化・専門職大学院の設立に伴う修了者の増加により身分確認が必須となってきたため、希望者には利用カードを発行することにした。利用者は、このカードを所定の場所に置くことにより、入室の都度職員に許可を求める必要がなくなった。

《資料収集》

- ・ 特別図書費により購入した資料

<2005年度>

1. ボワソナード民法典資料集成 第Ⅱ期（第6回配本）全6巻

本資料集成は、現行民法典の淵源であるボワソナード民法典（旧民法中の財産編部分）の立法資料を体系的に整理し、解題を付して復刻したものである。第Ⅱ期第6回配本では、法務図書館所蔵の貴重書である仏文手稿原本の復刻に加え、それに対応する形で翻刻を試みている。

2. Encyclopedia of Forensic and Legal Medicine (法医学百科事典)

本百科事典は、医学と法律相互の関連性に関わる問題を網羅し、最新の知見が記述されている。法医病理学、臨床的な法医学を含む科学的法医学と社会的な側面を含む広義の法医学の全貌を適切に解説している。

<2006年度>

1. 日本占領法令集 全13巻・別巻1

「ポツダム宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件(昭和20年勅令第542号)に基く法令集」を復刻。占領政策の実態解明の一助となるとともに、現行法の研究にも貢献するものである。

2. 日本社会保障基本文献集 第Ⅰ期 戦時体制における社会保険 全10巻

日本における社会保障制度の成立期を概観するために、1930年代から60年までの関連する諸分野の重要文献を集成・復刻したものである。

3. 伝記叢書 <志士・開拓者・探検家> 第239巻～252巻

明治以降に刊行された数多くの伝記の中から、近代日本のあらゆる分野に生きた先賢について、今後の研究基本図書となるよう復刻したものである。

・蔵書冊数、所蔵雑誌種類数、年間受入図書冊数

	蔵 書 冊 数		所蔵雑誌種類数		年間受入図書冊数 (寄贈その他含む) (本館等配置含む)	
	2005年	2006年	2005年	2006年	2005年	2006年
和漢書	26,513	26,823	1,070	1,080	2,235	2,116
洋 書	40,983	41,742	776	780	2,233	2,297
計	67,496	68,565	1,846	1,860	4,468	4,413

・継続購読資料の見直し

逐次刊行物価格高騰により購読資料の見直しを迫られた。2005年7月、2006年7月および2007年2月に教員を対象に購読希望調査を実施して縮減を図った。

《施設・設備・職員》

- ・2005年8月の地震で事務用品戸棚が倒れた。地震対策として、書架だけでなく、事務用戸棚・カードボックス等を固定した。
- ・2005年12月 附属図書館のシステム更新に伴い、業務用端末が更新された。
- ・2006年6月 職員1人が育児休業から復帰し図書室は職員3人体制に戻った。
- ・2006年10月 入室利用者用にコインロッカーを設置した。

2. 法政実務図書室

<サービス面の充実>

- ・貸出期間は、図書・雑誌ともに当日中の利用としていたが、図書のみ翌日午後1時まで延長することに変更した。
- ・延滞者への罰則を実施することとなった。法科大学院は、翌日午後1時の返却期限から1日（24時間）猶予し、それ以降に返却した場合は一週間の貸出停止とする。公共政策大学院は、翌日午後1時の返却期限を過ぎて返却した場合に、当該学生の担当教員が直接警告する。
- ・「公共政策大学院ワークショップⅡ、リサーチペーパー」を図書室所蔵分として1部提出してもらい、公共政策大学院生へ閲覧（貸出業務）を開始した。
- ・平成19年4月開始の「キャンパス間資料搬送サービス」に備え、平成18年7月～平成19年3月まで「キャンパス間資料搬送サービス（試行）」に参加した。
「取寄貸出・返却返送の双方のサービス」が参加条件であるが、法政実務図書室の図書を他キャンパスへ2週間貸出してしまうと法科大学院生・公共政策大学院生の利便性が著しく損なわれることを図書館に説明し「取寄・返却返送のサービスのみでの参加」を認められた。
試行期間中多くの利用があり、学生から大変便利になったとの感想が多数寄せられた。
- ・法科大学院指定教科書・参考書を別置き、「教科書コーナー」を新設した。前期・集中講義・後期ごとに入れ替え、きめ細かなサービスを行っている。

<蔵書の充実>

科研費や専門職形成支援経費など、様々な予算で図書を充実した。具体的には、新刊本図書のほか主要雑誌のバックナンバーや記念論文集や叢書を購入した。

<施設・設備>

- ・ブックディテクション（無断持ち出し禁止装置）を設置し、平成18年4月より未手続持ち出しを防止している。
- ・蔵書の増加に伴い閉架書庫（21㎡）を増設し、開架書庫の利用度の低い図書を移して、書庫の狭隘に対応している。

<蔵書冊数・所蔵雑誌種数・年間受入図書冊数>

	蔵書冊数 (2007.3.31 現在)		所蔵雑誌種数 (2007.3.31 現在)	年間受入図書冊数 (寄贈を含む)	
	図書	製本雑誌		2005年度	2006年度
和漢書	12,292	5,469	274	2,353	2,256
洋書	306	65	13	153	7
計	12,598	5,534	287	2,506	2,263

3. 法政資料調査室の活動状況

法学研究科附属法政資料調査室は、法学・政治学関係の一次資料及びこれに準ずる基礎的資料・特殊資料等の収集・整理を系統的に行い、かつ、それらを広く利用に供すること等を目的として、1978年に附属施設運営費の配分を受け、法学部（当時）内に設置されて、今日に至っている。

設置以後、本調査室では、その設置趣旨に従い諸資料の収集・整理及びそれらを利用に供するべく、研究を推進してきているところであるが、2005～2006年度においては下記の通りの活動を行った。

I 民事判決原本の整理・保存・利用について

仙台高等裁判所管内裁判所が保管していた明治初年～昭和18年の民事判決原本が、1995年3月に本研究科に移管されて以来、本調査室がその管理を担当してきている。このうち明治24年以降分については、民事判決原本の国立公文書館への移管が法制化されたことに伴い、2001年2月に国立公文書館つくば分館に移管され、現在本調査室が管理しているのは明治23年までのものである。また、判決原本以外に、境界や入会の紛争に証拠として提出された彩色絵図面281件もあるため、その保存には高度の慎重さが要求されている。これらに関連してこの間行った研究及び作業は以下の通りである。

- ① 明治23年以前の全国的な民事判決原本データベース構築作業が国際日本文化研究センターで行われており、本調査室保管分についてはそのすべてのデータベース化が完了して、利用に供されている。
- ② 大学院生が中心となってこれらの判決原本を講読し、東北地方の民事紛争の特徴を探究している。
- ③ 学生に分かり易い授業の一工夫として、保管資料中の漁場紛争等の彩色絵図面が利用されている。

II 松川事件関係資料の利用について

松川事件関係資料のうち、「諏訪メモ」の閲覧希望に対応した。

4. 法政実務教育研究センター

法学研究科附属法政実務教育研究センターは、従来の研究大学院における理論教育と専門職大学院における実務教育を架橋するため、研究者・実務家の相互交流と、その成果を教育に還元する際の在り方等について検討するための常設センターとして、平成15年4月に設置されたもので、以後活動を継続している。当初の活動の主たる目的は、平成16年4月に開設された新たな専門職大学院である「法科大学院」・「公共政策大学院」における教員・カリキュラム・教育方法等についての事前準備作業を行うことであり、それぞれについて担当予定とされる実務家教員と研究者教員との意見交換・教育方法についての検討作業の支援・連絡調整を行い、実務家教員と研究者教員の相互交流の機会を提供するとともに、FD活動などに取り組んできた。法政実務教育研究センター長は、初年度に引き続き河上教授が就任している。それぞれの専門職大学院における院長およびカリキュラム委員会・評価広報委員会・FD委員会と連携しつつ、客員教員制度を活用して、実務家教員・外国人教員などの参加を求め、両大学院への支援活動等を継続的に行ってきた。平成18年度以降、法科大学院との関係では、FD活動支援が中心となっている。公共政策大学院関係では、平成18年4月に、浅野史朗前宮城県知事を客員教授に招聘し、実務教育に関する検討会のほか、学生向け講演会、講義などを開いた。また、平成18年4月からは、ヨーロッパの司法制度の研究を含めた、テーマ研究や外国法の講義を担当すべく、フランス人教員のイザベル・ジロドウ氏を客員教員として招聘し、活動を継続している。センター長の河上教授は、大学基準協会ならびに大学評価・学位授与機構の評価専門委員、同志社大学法学部の科目別評価委員となって、法政実務教育の評価活動にも従事している。また、センター長は、認証評価とは別の、学部・大学院全体にまたがる第三者評価の実施責任者となった。

法政実務教育研究センター長は、法科大学院研究支援経費プロジェクトの策定にも参画し、平成19年度の支援経費採用後は、とくに法の心理学的検討プロジェクトの研究実施体制の一翼を担うことが予定されている。

なお、法政実務研究センター運営委員会は、平成18年2月、平成19年2月にそれぞれ開催され、センター客員教員の人選および年度における活動の基本方針につき審議・決定した。

V 共同研究

V 共同研究（2005～2006）

1 各種研究助成を受けた研究

(1) 科学研究費補助金を受けた研究

- ◎ 先端的医療・医学研究の実体法規制に関する包括的研究
(基盤研究 (A), 研究代表者: 水野 紀子, 2006年度・1,131万円)
- ◎ 倒産をめぐる法制度の経済分析
(基盤研究 (B), 研究代表者: 吉原 和志, 2005年度・350万円,)
- ◎ 災害対策法政策の総合的研究
(基盤研究 (B), 研究代表者: 稲葉 馨, 2005年度・300万円, 2006年度・190万円)
- ◎ 債権回収過程に関する法的規律の総合研究
(基盤研究 (B), 研究代表者: 河上 正二, 2005年度・340万円, 2006年度・320万円)
- ◎ 戦間期セミ・ポリアーキー諸国における政治体制変動の研究
(基盤研究 (B), 研究代表者: 空井 護, 2005年度・620万円)
- ◎ 企業リストラクチャリングの代替的手法
(基盤研究 (B), 研究代表者: 吉原 和志, 2006年度・380万円)
- ◎ 権威的法典籍が近・現代の法学・法実務に及ぼす現実の影響に関する実証的研究
(基盤研究 (C), 研究代表者: 大内 孝, 2005年度・60万円)
- ◎ 国際組織のアカウントビリティ確保のための国際法上の枠組の実証的研究と理論構築
(基盤研究 (C), 研究代表者: 植木 俊哉, 2005年度・80万円)
- ◎ 遺伝子医療の新しい法理についての比較法的検討と法理面の構築
(基盤研究 (C), 研究代表者: 青井 秀夫, 2005年度・60万円)
- ◎ 生命倫理における決定権の構造－フランス法を中心に－
(基盤研究 (C), 研究代表者: 水野 紀子, 2005年度・80万円)
- ◎ 江戸～明治期における雇用安定法制の研究
(基盤研究 (C), 研究代表者: 吉田 正志, 2005年度・110万円, 2006年度・70万円)
- ◎ <大きな司法>に向けての法曹像の憲法学的再構築
(基盤研究 (C), 研究代表者: 山元 一, 2005年度・110万円 2006年度・70万円)
- ◎ ヨーロッパ連合 (Eu) を中心とする比較国際民事手続法研究
(基盤研究 (C), 研究代表者: 貝瀬 幸雄, 2005年度・60万円)
- ◎ 役務提供契約概念の構造解明 (フランス法研究を手がかりとした基礎的・理論的考察)
(基盤研究 (C), 研究代表者: 小粥 太郎, 2005年度・40万円 2006年度・40万円)
- ◎ 東中欧諸国の政治発展のヨーロッパ史への統合－政治体制・政党制・政治動員
(基盤研究 (C), 研究代表者: 平田 武, 2005年度・110万円)
- ◎ 電子商取引と国際的な著作権の保護
(基盤研究 (C), 研究代表者: 西谷 祐子, 2005年度・210万円 2006年度・120万円)
- ◎ 里山保全の現代的意義・・・国土政策、生物多様性、地球環境の観点から
(基盤研究 (C), 研究代表者: 生田 長人, 2006年度・120万円)

- ◎ 国際民事訴訟法の基礎理論
(基盤研究 (C), 研究代表者: 貝瀬 幸雄, 2006年度・70万円)
- ◎ 南欧「新興」デモクラシーにおける欧州化と政府／政党関係の変容に関する比較研究
(基盤研究 (C), 研究代表者: 横田 正顕, 2006年度・140万円)
- ◎ 危険運転致死傷罪の実証的点検－刑事立法の合理性評価方法の定立に向けて－
(萌芽研究, 研究代表者: 岡本 勝, 2005年度・170万円, 2006年度・120万円)
- ◎ 英国・ドイツ・日本の経済省庁の比較による比較行政学理論の枠組みの構築
(若手研究 (B), 研究代表者: 牧原 出, 2005年度・120万円)
- ◎ フランス地方自治制度の研究－2003年憲法改正の意義－
(若手研究 (B), 研究代表者: 飯島 淳子, 2005年度・80万円)
- ◎ 企業活動監督法の新潮流・・・インターネット時代の商取引・証券・金融
(若手研究 (B), 研究代表者: 松井 智予, 2005年度・140万円)
- ◎ 民事訴訟における真実発見の価値と費用
(若手研究 (B), 研究代表者: 菱田 雄郷, 2005年度・90万円 2006年度・80万円)
- ◎ 法学教育用判例データベースの構築と活用に関する研究
(若手研究 (B), 研究代表者: 金谷 吉成, 2005年度・60万円)
- ◎ 水俣病事件50年－法・政治・社会的側面の再検討
(若手研究 (B), 研究代表者: 樺島 博志, 2005年度・70万円 2006年度・50万円)
- ◎ 清朝初期における「恤刑（五年審録）」の手続の実態とその機能
(若手研究 (B), 研究代表者: 赤城 美恵子, 2005年度・100万円)
- ◎ 日本及びドイツにおける文書偽造理論の歴史的展開とその現代的意義に関する研究
(若手研究 (B), 研究代表者: 成瀬 幸典, 2005年度・110万円 2006年度・60万円)
- ◎ 被疑者取調べ過程の立証方法－その現状とあるべき姿－
(若手研究 (B), 研究代表者: 佐藤 隆之, 2005年度・150万円 2006年度・110万円)
- ◎ 実態調査に基づく倉庫営業の契約法の再構成－取引法研究における方法論的挑戦
(若手研究 (B), 研究代表者: 清水 真希子, 2006年度・80万円)
- ◎ 実定行政実体法の悉皆的分析－義務付け・差止め訴訟の原告適格を中心に－
(若手研究 (B), 研究代表者: 仲野 武志, 2006年度・150万円)
- ◎ 商取引・会社実務における慣習・規範の実証研究
(若手研究 (B), 研究代表者: 森田 果, 2006年度・80万円)
- ◎ 子ども・親・国家間関係の法的構造－フランス育成扶助制度の研究
(若手研究 (B), 研究代表者: 久保野 恵美子, 2006年度・140万円)
- ◎ 商品等表示の機能の多様化に対応した法的保護の可能性と限界
(若手研究 (B), 研究代表者: 蘆立 順美, 2006年度・100万円)
- ◎ 国際取引と著作権法に関する総合的研究
(特定領域研究 研究代表者: 西谷 祐子, 2005年度・750万円, 2006年度・750万円)

(2) その他研究助成を受けた研究

- ◎ 21世紀 COE 拠点形成プログラム「男女共同参画社会の法と政策」
(2003年度・68,000千円, 2004年度・102,800千円, 2005年度・101,100千円,
2006年度・104,390千円, (間接経費 9,490千円を含む))
- ◎ 法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム
「体験型政策教育による大学と実務との連携」(公共政策大学院)
(2004年度・18,530千円, 2005年度・10,770千円, 計 29,300千円)
- ◎ 法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム
「体験型教育の多角的実施と実務教育基盤構築」(公共政策大学院)
(2006年度・20,000千円)
- ◎ 国保ヘルスアップモデル事業プログラム開発指導
(受託研究、研究代表者：坪野吉孝、2005年度・300万円)
- ◎ 2005年度寄附金の受け入れは、3件270万円であった。
- ◎ 2006年度寄附金の受け入れは、5件2,646万円であった。

2 法学部における研究会

法学部のスタッフが中心的なメンバーとして行われた研究会のこの2年間の活動は次のとおりである。

◎経済法研究会

2005年度

第1回（2006年2月11日）

報告者：鈴木 孝之（東北大学）

テーマ：改正独占禁止法における条文解釈上の疑問点

2006年度

第1回（2007年3月3日）

報告者：平林 英勝（筑波大学）

テーマ①：独占禁止法第1条の起草過程と背景およびその意義—非西欧社会における市場経済と民主主義の法の成立（『筑波ロージャーナル』創刊号掲載）

テーマ②：最近の入札談合事件審決にみるカルテルの立証—『共同行為によってしか説明できないかどうか』のテストおよび『真の競争者ならどうしたか』のテストの活用について（判例タイムズ2007年3月1日号掲載）

報告者：滝澤紗矢子（東北大学）

テーマ：「Standard Oil Co. of California and Standard Stations, Inc. v. United States, 337 U.S. 293, 69 S.Ct. 1051 (1949) における議論の対抗関係
——「競争機会の確保をめぐる法構造」第1章（法学協会雑誌5月号掲載予定）より——」

◎刑事法判例研究会

2005年度

第1回（2005年4月23日）

報告者 房安 強（東北大学法科大学院）

報告判例 最高裁平成15年7月16日第二小法廷決定刑集57巻7号234頁

最高裁平成16年3月22日第一小法廷決定刑集58巻3号179頁

報告者 影山 玲奈（東北大学大学院）

報告 修士論文研究報告「過失犯における結果回避可能性に関する一考察」

第2回（2005年12月17日）

報告者 津田 雅也（東北大学大学院）

報告判例 千葉地判平成16年5月7日 判タ1159号118頁

長野地判平成16年3月17日（公刊物未登載）

第3回（2006年3月25日）

報告者 船越 杏菜（岩手県立大学大学院）

報告判例 最高裁平成16年8月25日第三小法廷決定判タ1163号116頁

報告者 佐藤 隆之（東北大学）

報告判例 最高裁平成15年5月26日第一小法廷決定刑集57巻5号620頁

2006年度

第1回（2007年3月9日）

報告者 ウルントヤ（東北大学大学院）

報告判例 最判平成8年2月8日刑集50巻2号221頁

報告者 西岡 正樹（東北大学大学院）

報告判例 最決平成18年8月30日刑集60巻6号479頁

◎公法判例研究会

2005年度

2005年4月16日

報告者：菅原 真（東北大学）

事 件：最大判平成17年1月26日（判例集未登載）

一 地方公共団体が、公権力の行使に当たる行為を行うことなどを職務とする地方公務員の職を包含する一体的な管理職の任用制度を設け、日本国民に限って管理職に昇任することができることとするのは、労働基準法3条、憲法14条1項に違反しない

二 東京都が、管理職に昇任すれば公権力の行使に当たる行為を行うことなどを職務とする地方公務員に就任することがあることを前提とする一体的な管理職の任用制度を設け、日本の国籍を有することをその昇任の資格要件としたことは、労働基準法3条、憲法14条1項に違反しない — 管理職選考受験資格確認等請求事件

報告者：和泉田保一（東北大学）

事 件：東京高判平成16年10月27日 判例時報1877号40頁

国立市の大学通り周辺の住民の景観侵害を理由とする高層マンションの撤去請求が認められなかった事例 — 国立の高層マンション訴訟（民事）控訴審判決

2005年5月21日

報告者：岡本 寛（東北大学）

事 件：最大判平成16年1月14日 判例時報1849号3頁（民集58巻1号登載予定）

- 一 公職選挙法が参議院（比例代表選出）議員選挙につき採用している非拘束名簿式比例代表制の合憲性
- 二 公職選挙法14条、別表第3の参議院（選挙区選出）議員の議員定数配分規定の合憲性

報告者：三輪 佳久（弁護士）

事件1：名古屋高裁金沢支判平成15年2月19日 判例タイムズ1141号166頁

- 一 小学2年生が市の設置した箱ブランコで遊戯中に転倒して、箱ブランコの底部と地面との間に頭部を挟まれて負傷した事故につき、箱ブランコの設置又は管理に瑕疵があったとして市の損害賠償責任を肯定した事例
- 二 右事故において、被害者である小学2年生（満7歳）の男子に過失があったとして過失相殺（2割減額）を適用した事例

事件2：東京高判平成14年8月7日 判例時報1795号110頁

市の公園に設置されたゆりかご型ブランコを揺らして遊んでいた低学年の児童が転倒し、その底部に挟まれて負傷した事故につき、ブランコの製造・販売業者の不法行為責任、ブランコを設置した市の営造物責任が認められなかった事例

2005年6月18日

報告者：関沢 修子（東北大学）

事 件：東京地判平成15年12月3日 判例時報1845号135頁

入学式の国家斉唱に際してピアノ伴奏をするよう校長から職務命令を受けたにもかかわらず従わなかった音楽教師が東京と教育委員会から戒告処分を受けたためその取り消しを求めた事例

報告者：川原 眞也（弁護士）

事 件：東京地判平成15年2月7日 判例時報1837号25頁

死刑確定者の私本購入不許可処分の合法性

2005年7月16日

報告者：河北 洋介（東北大学）

事 件：最二判平成15年9月5日 判例時報1850号61頁

在監者の信書の発受に関する制度を定めた監獄法50条、監獄法施行規則130条の規定と憲法21条、34条、37条3項

報告者：飯島 淳子（東北大学）

事 件：最一判平成16年4月26日 民集58巻4号989頁、判例時報1860号42頁

食品衛生法16条（平成15年法律第55号による改正前のもの）に基づき食品等の輸入の届出をした者に対して検疫所長が行う当該食品等が同法6条に違反する旨の通知は、抗告訴訟の対象となる行政処分に当たる

2005年9月17日

報告者：山岸 喜久治（宮城学院女子大学）

事 件：最二判平成16年11月29日 判例時報1879号58頁（※本判決に確定しました）

- 一 財産および請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定（昭和四〇年条約第二七号）の締結後大韓民国在住の韓国人である旧軍人軍属等において戦傷病者戦没者遺族等援護法附則2項、恩給法9条1項3号を存置したことと憲法14条1項
- 二 財産および請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定第2条の実施に伴う大韓民国等の財産権に対する措置に関する法律と憲法17条、29条2項、3項

報告者：高橋 正人（東北大学）

事 件：最一判平成17年3月10日 判例時報1894号3頁

- 一 全国都道府県議会議員軟式野球大会に参加する県議会議員の応援等の用務を目的として県職員に対して発せられた旅行命令が違法であるとされた事例
- 二 全国都道府県議会議員軟式野球大会に参加する県議会議員の応援等の用務を目的として県職員に対する旅行命令が発せられたことに伴い県財務会計職員がした旅費の支出命令が違法ではないとされた事例

2005年10月15日

報告者：佐藤 寛稔（東北学院大学）

事 件：東京地判平成14年11月28日 判例タイムズ1114号93頁

- 一 公職選挙法にALS患者の選挙権行使を可能とする制度が設けられていなかったことが憲法十五条一項、同条三項、一四条一項及び四四條ただし書に違反する状態であったとされたが、国家賠償法上の違法性は認められないとされた事例
- 二 憲法上の損失補償請求権が否定された事例
- 三 公職選挙法改正不作為の違憲確認の訴えの適法性

報告者：澁谷 雅弘（東北大学）

事 件：最三判平成16年11月2日 判例時報1883号43頁

- 一 親族が居住者と別に事業を営む場合における所得税法五六条の適用の有無
- 二 親族が居住者と別に事業を営む場合に所得税法五六条を適用してされた課税処分と憲法一四条一項

2005年11月19日

報告者：石澤 淳好（東北薬科大学）

事 件：最三判平成16年4月13日 刑集58巻4号247頁、判例時報1861号140頁

- 一 医師法二一条にいう死体の「検案」の意義
- 二 死体を検案して異状を認めた医師がその死因等につき診療行為における業務上過失致死等の罪責を問われるおそれがある場合の医師法二一条の届出義務と憲法三八条一項

報告者：仲野 武志（東北大学）

事 件：最一判平成17年4月14日 民集59巻3号491頁、判例時報1897号5頁

- 一 過大に登録免許税を納付して登記等を受けた者が登録免許税法（平成一四年法律第一五二号に

よる改正前のもの）三一条二項所定の請求の手続によらないで過誤納金の還付を請求することの可否

二 登記等を受けた者が登録免許税法（平成一四年法律第一五二号による改正前のもの）三一条二項に基づいてした請求に対する登記機関の拒否通知と抗告訴訟の対象

2005年12月17日

報告者：岡田 順太（東北文化学園大学）

事 件：最大判平成17年 9 月14日 裁判所時報1396号395頁

一 平成10年法律第47号による改正前の公職選挙法が、平成 8 年10月20日に実施された衆議院議員の総選挙当時、在外国民（国外に居住していて国内の市町村の区域内に住所を有していない日本国民）の投票を全く認めていなかったことは、憲法15条 1 項、3 項、43条 1 項、44条ただし書に違反する

二 公職選挙法附則 8 項の規定のうち、在外国民に国政選挙における選挙権の行使を認める制度の対象となる選挙を当分の間両議院の比例代表選出議員の選挙に限定する部分は、遅くとも本判決言渡し後に初めて行われる衆議院議員の総選挙又は参議院議員の通常選挙の時点においては、憲法15条 1 項、3 項、43条 1 項、44条ただし書に違反する

他 判示事項多数

報告者：高野 修（岩手大学）

事 件：最三判平成16年 6 月29日 判時1869号17頁

環境影響評価書等が公表され、対象事業につき既に都市計画変更決定がされていたなど判示の事実関係の下においては、上記各文書の成案前の案は、情報公開条例所定の非公開事由（事務事業の意思形成に著しい支障が生ずると認められる情報が記録された公文書）に当たらない

2006年 1 月21日

報告者：曾我 洋介（東北大学）

事 件：大阪地判平成16年 3 月 9 日 判例時報1858号79頁

弁護士が拘置所に勾留中の被告人と刑事事件で採用された証拠物のビデオテープを再生しながら接見することを申し入れたのを拘置所職員がテープの内容を検査しなければ接見は認められないとして拒絶したことが違法であるとして求めた国賠請求が認容された事例

報告者：生田 長人（東北大学）

事 件：最三判平成17年11月 1 日 （判例集未登載）

昭和13年に決定された都市計画における道路に含まれる土地に建築の制限が課せられることによる損失について、憲法29条 3 項に基づく補償請求をすることができないとされた事例

2006年 2 月18日

報告者：原田 いづみ（東北大学）

事 件：福岡高裁那覇支判平成16年 9 月 7 日 判例時報1870号39頁

軍用地林野に入会権を有する部落民の女子孫が入会権者により組織された部落民会に対し、その会則により会員資格を原則として男子孫に限るとしたのは男女平等の原則に反し無効であるとして

求めた会員の地位確認等の請求を認容した第一審判決を取消し、請求が棄却された事例

報告者：和泉田 保一（東北大学）

事 件：最一判平成17年11月10日（判例集未登載）

市と外国都市との間の高速船運航事業を目的として設立された第3セクターに対する市の補助金の交付が地方自治法232条の2所定の「公益上必要がある場合」に当たるとされた事例

2006年3月18日

報告者：阿部 智洋（東北大学）

事 件：東京地裁平成17年4月13日 判例タイムズ1175号106頁

一 国籍法3条1項は、伝来的国籍取得の対象を父母が法律上の婚姻関係にある準正子に限定している点で憲法14条1項に反するとされた事例

二 外国人を母とし、日本人父から認知を受けた非嫡出子について、父母が内縁関係にあることを理由に国籍法3条1項に基づく日本国籍の取得が認められた事例

報告者：下井 康史（新潟大学）

研究報告：「公務員の任用昇進法制に関する日仏比較研究——日本の職階制とフランスの任官補職制——」

2006年度

2006年4月22日

報告者：岡本 寛（東北大学）

事 件：東京高裁平成17年3月25日 判例時報1899号46頁

国民年金法が学生を強制適用の対象から除外したこと及び是正措置を講じなかったことについて、立法的検討作業の積み重ねの結果であり、立法裁量の範囲内のものであるとして、違憲とはいえず、国家賠償法上違法な立法不作為にも当たらないとされた事例 — いわゆる学生無年金障害者東京訴訟控訴審判決

報告者：小野寺 信一（弁護士）

事 件：最二判平成16年12月24日 民集58巻9号2536頁、判例時報1882号3頁

紀伊長島町水道水源保護条例（平成6年紀伊長島町条例第六号）の規定に基づき指定された水源保護地域内に設置予定の施設が設置の禁止される事業場に当たるとした町長の認定は当該施設の設置を予定する事業者の地位を不当に害することのないよう配慮する義務に違反してされた場合には違法になるとされた事例

2006年5月20日

報告者：阿部 智洋（東北大学）

事 件：東京高判平成18年2月28日（判例集未登載）

3月報告事件（東京地判平成17年4月13日：国籍法3条1項は、伝来的国籍取得の対象を父母が法律上の婚姻関係にある準正子に限定している点で憲法14条1項に反するなどとされた事例）の控訴審判決

報告者：阿部 泰雄（弁護士）

事 件：最二判平成16年10月15日 民集58巻 7 号1802頁、判例時報1876号 3 頁

- 一 国が水俣病による健康被害の拡大防止のためにいわゆる水質二法に基づく規制権限を行使しなかったことが国家賠償法 1 条 1 項の適用上違法となるとされた事例
- 二 熊本県が水俣病による健康被害の拡大防止のために同県の漁業調整規則に基づく規制権限を行使しなかったことが国家賠償法 1 条 1 項の適用上違法となるとされた事例
- 三 水俣病による健康被害につき加害行為の終了から相当期間を経過した時が民法724条後段所定の除斥期間の起算点となるとされた事例

2006年 6 月17日

報告者：佐藤 寛稔（東北学院大学）

事 件：最二判平成16年 6 月28日 判例時報1890号41頁

- 一 県知事及び県議会議長が即位礼正殿の儀に参列した行為が憲法二〇条三項に違反しないとされた事例
- 二 県議会議長が大嘗祭に参列した行為が憲法二〇条三項に違反しないとされた事例

報告者：藤田 紀子（弁護士）

事 件：高松地判平成17年 4 月20日 判例時報1897号55頁

無認可保育所で乳幼児が園長の虐待行為により死亡したことにつき、園長の不法行為に基づく損害賠償責任と、県知事の右保育所に対する指導監督権限不行使に基づく県の賠償責任が認められた事例

2006年 7 月15日

報告者：原田 いづみ（東北大学）

事 件：最二判平成18年 3 月17日（判例集未登載）

- 一 入会部落の慣習に基づく入会集団の会則のうち入会権者の資格要件を一家の代表者としての世帯主に限定する部分と民法九〇条
 - 二 入会部落の慣習に基づく入会集団の会則のうち入会権者の資格を原則として男子孫に限定し同入会部落の部落民以外の男性と婚姻した女子孫は離婚して旧姓に復しない限り入会権者の資格を認めないとする部分と民法九〇条
- （2 月報告事件の上告審判決）

報告者：稲葉 馨（東北大学）

事 件：東京高判平成17年 6 月23日 判例時報1904号83頁

太平洋戦争中に中国から日本へ強制連行されて強制労働に従事させられ、逃走して約一三年間北海道の山野での逃走生活を余儀なくされた中国人の遺族から国に対する損害賠償請求が否定された事例（相互保証主義を中心として）

2006年 9 月16日

報告者：斉藤 綾希子（東北大学）

事 件：東京高決平成16年 3 月31日 判例時報1865号12頁

政治家長女の離婚に関する記事を掲載した週刊誌について、プライバシーの侵害による販売差止めの仮処分命令の申立てが認められなかった事例－ 週刊文春販売差止仮処分命令申立事件保全抗告審決定

報告者：稲村 健太郎（東北大学）

事 件：最一判平成18年1月19日 裁判所時報1404号4頁

- 一 国税徴収法三九条所定の第二次納税義務者は、本来の納税義務者に対する課税処分につき国税通則法七五条に基づく不服申立てをすることができる
- 二 国税徴収法三九条所定の第二次納税義務者が本来の納税義務者に対する課税処分につき不服申立てをする場合の不服申立期間の起算日は、当該第二次納税義務者に対する納付告知がされた日の翌日である

2006年10月21日

報告者：河北 洋介（東北大学）

事 件：最一判平成17年4月14日 刑集59巻3号259頁、判タ1187号147頁

刑訴法157条の3、157条の4と憲法82条1項、37条1項、2項。

報告者：三輪 佳久（弁護士）

事 件：東京地判平成16年6月24日、東京高判平成17年2月9日 判時1917号29頁

- 一 最高裁判所の裁判官会議の議事録に対する開示の申出を拒絶した不開示措置の違法を理由とする国家賠償請求につき、その一部の違法を認め、請求が一部認容された事例（第一審）
- 二 最高裁判所の裁判官会議の議事録に対する開示の申出を拒絶した不開示措置の違法を理由とする国家賠償請求につき、その違法を認めず、請求が棄却された事例（控訴審）

2006年11月18日

報告者：伊藤 純子（東北大学）

事 件：東京高判平成16年7月14日 判例タイムズ1179号190頁

国立大学の構内に神社を存置することは憲法89条の精神に反するが、私人の信教の自由を侵害するものではないなどとして、私人の大学に対する損害賠償請求が棄却された事例

報告者：高橋 正人（東北大学）

研究報告：「行政解釈と法的拘束力」

2006年12月16日

報告者：早瀬 勝明（山形大学）

事 件：東京地判平成18年9月21日（公刊物未登載）

都立高校の入学式、卒業式等の式典会場において、通達に基づく校長の職務命令により、教職員に対して国旗に向かって起立し、国歌を斉唱すること等を強制することは、思想・良心の自由を侵害するとして、国歌斉唱等の義務のないこと及び義務違反を理由とする処分の事前差止めを認めると共に、被告都に対し原告らの精神的損害に対する慰謝料の支払を命じた事案

- － 国歌斉唱義務不存在確認等請求事件

報告者：荒木 修（東北学院大学）

事 件：①長崎地判平成17年3月15日 判例時報1915号10頁

②福岡高判平成17年12月22日 判例時報1935号53頁

一 町が、公共下水道整備事業を計画・推進するに当たり、そのことにより影響を受ける既存の廃棄物処理業者に対する計画等の説明、周知義務を怠った違法があるとして、その国家賠償責任が認められた事例（第一審）

二 町が、公共下水道整備事業を計画・推進するに当たり、既存業者に対して計画内容を具体的に説明せず、指導、助言しなかったとしても、国家賠償法上の義務違反があるとはいえないとされた事例（第二審）

2007年1月20日

報告者：大石 和彦（白鷗大学）

事 件：最大判平成18年10月4日 裁時1421号1頁

公職選挙法（平成18年法律第52号による改正前のもの）14条、別表第3の参議院（選挙区選出）議員の定数配分は、平成16年7月11日に施行された参議院議員選挙当時、憲法に違反しない。

報告者：武者 光明（宮城県庁）

事件1：最二判平成17年7月15日 判例時報1909号25頁

一 土地開発公社が個人から買収した土地の買収価格に関する情報が名古屋市公文書公開条例所定の非公開情報（所得、財産等に関する個人識別情報のうち通常他人に知られたくないと認められるもの）に当たらないとされた事例

二 土地開発公社が個人に対して支払った建物、工作物、立木、動産等に係る補償金の額に関する情報が名古屋市公文書公開条例所定の非公開情報（所得、財産等に関する個人識別情報のうち通常他人に知られたくないと認められるもの）に当たるとされた事例

事件2：最三判平成17年10月11日 判例時報1913号45頁

一 土地開発公社が個人から買収した土地の買収価格に関する情報が、「公表することを目的として実施機関が作成し、又は取得した情報」に当たり、旧奈良県情報公開条例所定の個人に関する非開示情報に当たらないとされた事例

二 土地開発公社が個人に対して支払った建物、工作物、動産、植栽等に係る補償金の額に関する情報が旧奈良県情報公開条例所定の個人に関する非開示情報に当たるとされた事例

2007年2月17日

報告者：佐藤 雄一郎（東北大学）

事 件：最一判平成18年12月7日 公刊物未登載

医療法69条1項および70条1項並びに医療法施行令5条の11の規定は、憲法21条及び22条1項に反しない

報告者：仲野 武志（東北大学）

事 件：最三判平成18年2月7日 判例時報1936号63頁

一 公立学校施設の目的外使用の許否の判断と管理者の裁量権

二 学校教育法85条に定める学校教育上の支障の意義

三 公立学校施設の目的外使用の許否の判断の適否に関する司法審査の方法

四 公立小中学校等の教職員の職員団体が教育研究集会の会場として市立中学校の学校施設を使用することを不許可とした市教育委員会の処分が裁量権を逸脱したものであるとされた事例

2007年3月17日

報告者：菅原 真（東北大学）

事 件：大阪地判平成18年1月27日 判例自治280号22頁、判タ1214号160頁

都市公園内に設置したテントを起居の場所として日常生活を営んできた者が提出した前記テントの所在地を住所とする転居届について、区長がした不受理処分が違法であるとしてした前記処分の取消請求が、認容された事例

報告者：和泉田 保一（東北大学）

事 件：最一判平成17年11月17日 判例時報1917号25頁

地方自治法237条2項の議会の議決があったというためには、当該譲渡等が適正な対価によらないものであることを前提として審議がされた上当該譲渡等を行うことを認める趣旨の議決がされたことを要する

◎商法研究会

2005年度

第1回（2005年5月14日）

報告者：小嶋 孝文（東北大学）

論 題：流通証券の電子化に関する一考察

報告者：松井 智予（東北大学）

論 題：金融商品の多様化とレギュレーションの動向

第2回（2005年7月9日）

報告者：土橋 章子（東北電力株式会社）

論 題：子会社への敵対的M&Aとリスクマネジメント

報告者：安達 巧（中央学院大学）

論 題：新会社法431条について

第3回（2005年9月9日）

報告者：深澤 泰弘（東北大学）

論 題：保険契約締結後の保険者の義務と責任－英国の判例法を参考に－

報告者：野田 耕志（上智大学）

論 題：証券引受人の機能と責任

第4回(2005年11月12日)

報告者: 徐 進 (東北大学)

論 題: 閉鎖的企業における忠実義務の強行法規性

報告者: 吉原 和志 (東北大学)

論 題: 新会社法の下での役員等の対会社責任

第5回(2005年12月17日)

報告者: 山脇 千佳 (東北大学)

論 題: 事前の敵対的買収対抗策として行われた新株予約権発行が著しく不公正な発行に当たるとされた事例ー
ニレコ新株予約権発行差止認容審決事件ー(平成17年6月15日東京高裁第15民事部決定、金融・商
事判例1219号8頁)

報告者: 梅津 昭彦 (東北学院大学)

論 題: 会社が解散した結果、解雇された従業員が、商法266条ノ3に基づき会社の代表取締役に対してな
した賠償請求が認容された事例(平成17年5月18日名古屋高裁金沢支部判決、判例時報1898号130頁)

第6回(2006年3月11日)

報告者: 石上 敬子 (東北大学)

論 題: 保険契約者の行為義務違反に対する法律効果についてードイツ保険契約法改正草案をめぐる議論よ
りー

報告者: コーエンズ 久美子 (山形大学)

論 題: 口座保有者と口座管理機関の法的関係と金融資産

2006年度

第1回(2006年5月13日)

報告者: 小嶋 孝文 (東北大学)

論 題: 電子的支払手段の法的性質に関する一考察

報告者: 松井 智予 (東北大学)

論 題: 判例評釈 失念株をめぐる不当利得返還請求事例(東京地裁平成16年7月15日判決 東京地方裁判
所平成15年(ワ)25528号 金融・商事判例1225号59頁)

第2回(2006年7月8日)

報告者: 深沢 泰弘 (東北大学)

論 題: 判例評釈 蛇の目ミシン株主代表訴訟上告審判決
(平成18年4月10日最高裁第二小法廷判決、金融商事判例1240号12頁(2006年))

報告者: 関 俊彦 (法政大学)

論 題: 組織再編規制と株式発行規制の交錯

第3回（2006年9月9日）

報告者：山脇 千佳（東北大学）

論 題：判例評釈 決権の代理行使の勧誘に関する内閣府令違反の場合の株主総会決議取消請求事件
（東京地裁平成17年7月7日 判例時報1915号150頁）

報告者：清水 真希子（東北大学）

論 題：判例評釈 受取人指定変更手続中途での被保険者の死亡と対抗要件
（東京高裁平成18年1月18日判決 金判1234号17号）

第4回（2006年12月15日）

報告者：中田 英幸（東北大学）

論 題：判例評釈 住友信託銀行対旧UFJホールディングス事件
（東京地判平成18年2月13日・金判1238号12頁）

報告者：森田 果（東北大学）

論 題：会社法改正パブコメの実証分析

◎消費者問題研究会

2005年度

日 時：第1回（2005年5月28日）

報告者：河上正二（東北大学）

題 目：消費者契約法に関する諸問題

報告者：堺 祐子

題 目：最近の相談事例

日 時：第2回（2005年6月25日）

報告者：山崎 暁彦（東北大学院）

題 目：判例報告「一般的な小売価格は消費者契約法4条1項に言う重要事項に当たるか（大阪高判H16.4.22消ニ60号156頁）」

日 時：加藤 和子

題 目：「外貨定期預金」の広告及び窓口における商品説明の問題点

日 時：第3回（2005年7月16日）

報告者：（※特定商取引法関連消費者相談事例・東北地区検討会との共催）

日 時：第4回（2005年10月29日）

報告者：田中 幸弘（新潟大学）

題 目：判例報告「貸金業規正法に基づく貸付債権の取引履歴開示義務判決（最判三小H17.7.19金判1221

号2頁)」

報告者：河上 正二（東北大学）

題 目：最近の動き（偽造・盗難カードを用いての ATM からの不正払戻請求と預金者保護法 建物の自然損耗等にかかる原状回復費用負担条項と消費者契約法10条）

日 時：第5回（2005年11月26日）

報告者：佐々木 真知子

菅 美千代

題 目：事例報告・「次々販売」

報告者：夷石 多賀子（日本消費者協会消費者相談室長）

題 目：電子商取引等に関する準則の見直しについて報告と意見交換

日 時：第6回（2005年12月17日）

報告者：（※全国消費生活相談員協会東北支部交流会との共催）

日 時：第7回（2006年1月28日）

報告者：中里 真（東北大大学院）

題 目：判例報告「利息制限法をめぐる諸問題」

報告者：鈴木 一光（仙台市消費生活センター所長）

題 目：平成17年度の消費生活相談概況 悪質な相談事例

日 時：第8回（2006年2月18日）

報告者：鈴木 孝之（東北大学）

題 目：独占禁止法等における「一般消費者」の法的機能

報告者：天野 美智子（消費生活相談員）

題 目：本人確認なしで未成年者が簡単にクレジット決済できるオンラインゲーム
～インターネットのクレジット決済に関する諸問題～

2006年度

日 時：第1回（2006年4月22日）

報告者（敬称略）：王 冷然 東北大大学院

題 目：中国の消費者権益保護法について

報告者：細川 幸一（日本女子大学）

題 目：行政による消費者被害救済・事業者制裁を考える

日 時：第2回（2006年5月27日）

報告者：夷石 多賀子（日本消費者協会消費者相談室長）

題 目：消費者相談事例からみる特定商取引法相談マニュアルの活用のポイント

報告者：久保野 恵美子（東北大学）

題 目：成年後見制度と高齢者・障害者の地域生活

日 時：第3回（2006年6月24日）

報告者：石上 敬子（東北大学大学院）

題 目：判例報告「連帯保証と錯誤無効（東京高判H17.8.10金判1226号15頁）」

報告者：佐々木 幸孝（弁護士）

題 目：消費者団体訴訟について（科研「日本法の透明化」プロジェクトとの共催）

日 時：第4回（2006年7月22日）

報告者：木村 隆人（東北大学大学院）

題 目：判例報告「主催旅行契約における契約内容の変更と旅行業者の責任」

報告者：千葉 達朗（弁護士）

題 目：出資法上限金利引き下げ等金利規制に関する法改正の動向

日 時：第5回（2006年11月11日）

報告者：李 新金（東北大学大学院）

題 目：感情労働と消費者問題－感情労働とサービス質の確保－

報告者：鈴木 一光（仙台市消費生活センター所長）

題 目：仙台市消費生活センターにおける消費生活相談の現状について

日 時：第6回（2006年12月16日）

報告者：岡田 匡志（七十七銀行・東北大学大学院）

題 目：判例報告「振り込め詐欺の被害者に対し振込先口座の預金に対する債権者代位権の行使を認めた事例」

報告者：丸山 絵美子（筑波大学）

題 目：消費者契約の取消と不当利得法理

日 時：第7回（2007年2月3日）

報告者：工藤 農（東北福祉大学）

題 目：判例報告「学納金返還訴訟最高裁判決」

報告者：田中 幸弘（新潟大学）

題 目：貸金業規制法・出資法・利息制限法改正の法的枠組みと今後の実務における諸問題

◎政治学研究会

2006年度

2006年 8 月29日

報告者：田村哲樹（名古屋大学）

題 目：デモクラシーとポジティブ・アクション・ヤングとフィリップスを中心に

2006年10月14日

報告者：村松恵二（弘前大学）

題 目：カトリック政治思想とファシズム

◎知的財産法研究会

2006年度

2007年 2 月23日

報告者：加藤 浩 （政策研究大学院大学）

題 目：知財保護と利益配分を巡る法的諸問題（遺伝資源、生体材料を事例として）

◎東北社会法研究会

2005年度

2005年 4 月16日

報告者：三柴 丈典（近畿大学）

テーマ：＜テーマ報告＞「労働時間の立法的規制と自主的規制～仕事の質量規制の視点から～」

報告者：水谷 英夫（弁護士）

テーマ：＜判例評釈＞「エーシーニールセン・コーポレーション事件（東京地判平成16. 3. 31労判873号33頁）～特に成果主義賃金の適用を巡って」

2005年 5 月14日

報告者：李 新金（東北大学）

テーマ：＜テーマ報告＞「法における『介護』」

報告者：照井 敬（元神戸商船大学）

テーマ：＜判例評釈＞「汽船はっこう21事件（宮崎地裁延岡支部平成16. 11. 25判決）」

報告者：水谷 英夫（弁護士）

テーマ：＜判例評釈＞「渡島信用金庫事件（会員代表訴訟）事件（札幌高裁平16. 9. 29判決・労判885号32頁）」

2005年 6 月18日

報告者：照井 敬（元神戸商船大学）

テーマ：＜判例評釈＞「汽船はっこう21事件（宮崎地裁延岡支部平成16.11.25判決）」

報告者：工藤 農（東北福祉大学）

テーマ：＜判例評釈＞「N興業事件（東京地判平成15.10.29労判867号46頁）」

報告者：高木 紘一（山形大学）

テーマ：＜テーマ報告＞「労働契約法制研究会『中間報告』の批判的検討」（仮題）

報告者：水谷 英夫（弁護士）

テーマ：＜テーマ報告＞「労働契約法制研究会『中間報告』について（実務的観点から）」

2005年7月16日

報告者：柴田 洋二郎（中央大学）

テーマ：＜テーマ報告＞「労働契約法制研究会中間取りまとめの検討①－労働関係の成立」

報告者：堀見 裕樹（東北大学）

テーマ：＜判例評釈＞「平成14年度人事院勧告等損害賠償事件・東京地判平成16.10.21判時1880号120頁」

報告者：阿部 未央（東北大学）

テーマ：＜判例評釈＞「名糖健康保険組合事件・東京地判H16.12.27労判887号22頁」

2005年9月3日

報告者：砂山 克彦

テーマ：＜判例評釈＞「(株)ニコン/(株)ネクスター事件（東京地判平成17.3.31労旬1603号46頁）」

報告者：水谷 英夫（弁護士）

テーマ：＜テーマ報告＞「労働契約法制研究会中間取りまとめの検討②－就業規則、労使代表制度」

2005年10月1日

報告者：大和 稔弘（東北大学）

テーマ：＜判例評釈＞「カジマ・リノベイト事件（東京高判平成14.9.30労判849号129頁）」

報告者：阿部 未央（東北大学）

テーマ：＜テーマ報告＞「労働契約法制研究会最終報告の検討③－雇用継続型契約変更制度、配置転換など」

2005年11月5日

報告者：中央労働委員会局長、中央労働委員会課長

テーマ：＜記念講演＞「労働委員会の現状と課題」（第1部）

報告者：山口 浩一郎（中央労働委員会）

テーマ：＜記念講演＞「労働委員会の現状と課題」（第2部）

2005年12月17日

報告者：藤沢 攻（盛岡短期大学）

テーマ：＜テーマ報告＞「労働契約の当事者と意思」

報告者：藤澤 宏樹（大阪経済大学）

テーマ：＜テーマ報告＞「教育扶助の構想」

報告者：大和 稔弘（東北大学）

テーマ：＜テーマ報告＞「解雇事由の類型化からみる労働者の職務適格性に関する考察」

報告者：水谷 英夫（弁護士）

テーマ：＜判例評釈＞「宝林福祉会（調理員解雇）事件（鹿児島地判平成17年1月25日労判891号62頁）」

2006年1月28日

報告者：細野 幸隆（社会保険労務士）

テーマ：＜テーマ報告＞「改正高年齢者雇用安定法－継続雇用制度の光と影－」

報告者：福田 道規・千尋 輝明（東北大学）

テーマ：＜テーマ報告＞「労働契約法制研究会最終報告の検討④－解雇」

報告者：水谷 英夫（弁護士）

テーマ：＜判例評釈＞「松下電器産業（年金減額）事件・大阪地判平16.12.6 労判889号73頁」

2006年3月4日

報告者：有永 真人（東北大学）

テーマ：「労働契約法制研究会最終報告の検討④－服務規律・懲戒、仲裁合意－」

報告者：水谷 英夫（弁護士）

テーマ：「ヨドバシカメラ他事件・東京地判平17.10.4 労判904号5頁」

2006年度

2006年4月22日

報告者：原 昌登（成蹊大学）

テーマ：＜テーマ報告＞就業規則・労使協定一周知・協定締結要件と拘束力」（探求・労働法の現代的課題）

報告者：阿部 未央（東北大学）

テーマ：＜判例評釈＞「モルガン・スタンレー・ジャパン（超過勤務手当）事件（東京地H17.10.19 判決労判905.5）」

2006年5月27日

報告者：照井 敬（元神戸商船大学）

テーマ：「船員労働者と労働契約論」

報告者：水谷 英夫（弁護士）

テーマ：「『ジェンダーと労働法』－ジェンダーはラデカル足りえるのだろうか？・・・浅倉・大沢両フェミニストの所説に触発されて」

2006年6月24日

報告者：工藤 農（東北福祉大学）

テーマ：＜判例評釈＞「ネスレ日本（合意退職・本訴）事件（東京高判平成13年9月12日労判817号46頁）」

報告者：柴田 洋二郎（中央大学）

テーマ：＜テーマ報告＞家庭生活と職業生活の両立 ―育児に関するフランスの社会法制―

2006年7月29日

報告者：砂山 克彦（岩手大学）

テーマ：＜テーマ報告＞「非典型労働の法政策」

報告者：佐藤 完治（山形労連）

テーマ：＜テーマ報告＞「個人加盟ユニオンにおける時間外労働賃金確保交渉の実践例 ―使用者の「始業・終業時刻記録義務」にも関わって～」

2006年9月16日

報告者：原 昌登（成蹊大学）

テーマ：＜判例評釈＞「東邦生命保険事件・東京地判平17・11・2 労判909号43頁」

報告者：紺屋 博昭（弘前大学）

テーマ：＜テーマ報告＞「投資ファンド運営会社の団交当事者性―アメリカ労使関係法による使用者の確定プロセス―」

報告者：阿部 未央（東北大学）

テーマ：＜テーマ報告＞「イギリスにおける解雇規制―コリンズ（Hugh Collins）理論の紹介―」

2006年10月28日

報告者：高木 龍一郎（東北学院大学）

テーマ：＜テーマ報告＞「経済的保障（Economic Security）について―Hugh Collins 理論の紹介―」

報告者：阿部 陽子（東北学院大学）

テーマ：＜テーマ報告＞「懲戒解雇と普通解雇について」

報告者：大和 稔弘（東北大学）

テーマ：＜判例評釈＞「安威川生コンクリート工業事件（最高裁三小平成18年4月18日判決・労判915号6頁）」

2006年11月25日

報告者：福田 素生（埼玉県立大学）

テーマ：＜テーマ報告＞「子育て、子育て支援施策の法制度と実施状況」

報告者：嵩 さやか（東北大学）

テーマ：＜判例評釈＞「国・羽曳野労基署長（通勤災害）事件（大阪地裁平成18年4月12日判決・労判920号77頁）」

2007年1月27日

報告者：原 昌登（成蹊大学）

テーマ：＜判例評釈＞「千代田ビル管財事件・東京地判平成18年7月26日 労判923号25頁」

報告者：柴田 洋二郎（中京大学）

テーマ：＜判例評釈＞「最三小判平成18年3月28日裁時1409号1頁」

2007年2月24日

報告者：紺屋 博昭（弘前大学）

テーマ：＜判例評釈＞「東日本電信電話事件（札幌地判平成18年9月29日・労経速第1954号2頁）」

報告者：佐藤 完治（山形労連）

テーマ：＜テーマ報告＞「すみれ会男女雇用差別裁判の争点と和解の到達」

2007年3月17日

報告者：嵩 さやか（東北大学）

テーマ：＜テーマ報告＞「フランス年金改革と個別化」

報告者：阿部 陽子（東北学院大学）

テーマ：＜テーマ報告＞「年金の基礎と離婚時の年金分割について」

◎東北法理論研究会

2005年度

第1回（2005年4月16日）

報告者：西山 千絵（東北大学大学院）

報告内容：「いかにして根本規範に至るのか——H. ケルゼン『純粹法学第二版』における根本規範説の諸前提——」

報告者：青井 秀夫（東北大学）

報告内容：「法体系・法原理と憲法」

第2回（2005年7月30日）

報告者：早川 のぞみ（東北大学大学院）

報告内容：「原理型法体系の理論」

報告者：樺島 博志（東北大学）

報告内容：「国民概念に関する覚書」

第3回（2005年9月20日）

報告者：ウルフリット・ノイマン（フランクフルト大学）

報告内容：「判例変更の法理論上の諸問題」

第4回（2006年1月23日）

報告者：ウルリッヒ・ローマン（アリス・ザロモン大学）

報告内容：「ジェンダーに関する法と政策——概観」

（東北大学21世紀COEプログラム「男女共同参画社会の法と政策」と共催）

2006年度

第1回（2006年9月16日）

報告者：早川 のぞみ（東北大学大学院）

報告内容：「ドゥオーキンの道徳的解釈論についての検討」

報告者：樺島 博志（東北大学）

報告内容：「近代の超克？ “文明の衝突” の時代における哲学の役割に関する一考察」

第2回（2006年12月9日）

報告者：窪田 勝義（東北大学大学院）

報告内容：「国際法規範の解釈における法実証主義的方法的欠缺」

報告者：服部 寛（東北大学大学院）

報告内容：「ミュラー—エルツバッハの因果的法思考について」

第3回（2007年1月27日）

報告者：松原 光宏（中央大学）

報告内容：「原理としての基本権と裁量—経験的認識に関する裁量を中心に—」

報告者：八島 隆之（東北大学大学院）

報告内容：「租税制度の哲学的基礎に関する一考察——自由主義思想の位置にまで遡って考える——」

第4回（2007年2月17日）

報告者：ウルリッヒ・ローマン（アリス・ザロモン福祉大学）

報告内容：「『インフォームド・コンセント』と同意能力の補完可能性——ドイツの現状概観——」

◎民法研究会

2005年度

第1回（2005年4月28日）

（後半の報告のみ、東北大学21世紀 COE ジェンダー法・政策研究センターとの共催）

報告者 山崎暁彦（東北大学大学院）

報告内容 判例評釈

「1 階層的に構成されている暴力団の最上位の組長と下部組織の構成員との間に同暴力団の威力を利用しての資金獲得活動に係る事業について民法715条1項所定の使用者と被用者の関係が成立しているとされた事例

2 階層的に構成されている暴力団の下部組織における対立抗争においてその構成員がした殺傷行為が民法715条1項にいう「事業ノ執行ニ付キ」した行為に当たるとされた事例」

（最二小判平成16年11月12日民集登載予定）

報告者 水野 紀子（東北大学）

報告内容 「死者の凍結精子を用いた生殖補助医療」

第2回(2005年5月26日)

報告者 道 あゆみ (弁護士)

報告内容 「家族関係事件で求められる実務技能－DV、虐待の絡んだ離婚事件を中心に」

第3回(2005年6月23日)

報告者 星野 景子 (東北大学大学院)

報告内容 判例評釈

「相続財産である可分債権につき共同相続人の一人がその相続財産分を超えて債権を行使した場合に他の共同相続人が不法行為に基づく損害賠償又は不当利得の返還を求めることの可否」(最三小判平成16年4月20日判時1859号61頁)

報告者 四ッ谷 有喜 (新潟大学)

報告内容 判例評釈

「公示方法が存在しない動産売買の先取特権については、民法304条1項但書の趣旨に物上代位の目的債権の譲受人等の第三者の利益を保護する趣旨が含まれるとされた事例」(最三小判平成17年2月22日裁時1382号2頁)

第4回(2005年7月21日)

(後半の報告のみ、東北大学21世紀COEジェンダー法・政策研究センターとの共催)

報告者 櫻井 博子 氏 (東北大学大学院)

報告内容 判例評釈

「マンション管理組合が組合員である区分所有者に対して有する管理費及び特別修繕費に係る債権の民法一六九条所定の債権に当たるとされた事例」(最二小判平成16年4月23日民集58巻4号959頁)

報告者 水野 紀子 (東北大学)

報告内容 「婚姻外の男女関係の解消と民法の保護」

第5回(2005年8月24日)

報告者 大塚 直 (早稲田大学)

報告内容 「EPR(拡大生産者責任)とそのわが国への適用について」

第6回(2005年9月6日)

報告者 道垣内 弘人 (東京大学)

報告内容 「信託法理の拡大と信託業法・信託法の改正」

第7回(2005年10月6日)

(後半の報告のみ、東北大学21世紀COEジェンダー法・政策研究センターとの共催)

報告者 中田英幸 (東北大学大学院)

報告内容 博士論文中間報告

「ドイツ法における信託行為の成立と発展」

報告者 久保野 恵美子（東北大学）

報告内容 「被虐待児保護と家族支援の法的側面」

第8回（2005年11月10日）

報告者 木村 隆人（東北大学大学院）

報告内容 博士論文中間報告

「給付確定法理とその展開」

報告者 小粥 太郎（東北大学）

報告内容 「二部構成の論文は結論が出ない!? — 私の近況と問題 —」

第9回（2005年11月25日）

（東北大学21世紀 COE ジェンダー法・政策研究センターとの共催）

報告者 松川 正毅（大阪大学）

報告内容 「同居義務について」

第10回（2005年12月8日）

報告者 王 冷然（東北大学大学院）

報告内容 判例評釈

「不動産を目的とする1個の抵当権が数個の債権を担保しそのうちの1個の債権のみについての保証人が当該債権に係る残債務全額につき代位弁済した場合において当該抵当不動産の換価による売却代金が被担保債権のすべてを消滅させるに足りないときの上記売却代金からの弁済受領額」（最判平成17年1月27日 民集59巻1号200頁 判時1887号39頁）

報告者 河上 正二（東北大学）

報告内容 判例評釈

「無所有共用一体社会」の実現を活動の目的としている団体に加入するに当たり全財産を出えんした者がその後同団体から脱退した場合に合理的かつ相当と認められる範囲で不当利得返還請求権を有するとされた事例（第二小判平成16年11月5日民集58巻8号1997頁、判時1881号67頁）

第11回（2006年1月12日）

報告者 山崎 暁彦（東北大学大学院）

報告内容 「昭和四〇年代の民法解釈論」

報告者 石畝 剛士（東北大学）

報告内容 判例評釈

「相続開始から遺産分割までの間に共同相続に係る不動産から生ずる賃料債権は、各共同相続人がその相続分に応じて分割単独債権として確定的に取得し、この賃料債権の帰属は、後にされた遺産分割の影響を受けない」（第二小判平成17年9月8日 民集掲載予定、裁判所時報 1395号4頁）

第12回（2006年2月16日）

報告者 石上 敬子（東北大学大学院）

報告内容 「消費者の行為義務違反に対する制裁的条項のあり方」
——保険契約者の義務違反と保険者免責をめぐる議論より——

報告者 松井 智予（東北大学）

報告内容 判例評釈

「失踪宣告の審判を受け死亡したものとみなされたAの妻である原告が、Aとの間で被保険者をA、死亡保険金受取人を原告とする生命保険契約を締結していた被告保険会社に対し、死亡保険金3千万円の支払を求めた事案において、本件保険契約の失効後になされた保険契約の復活請求手続は、保険契約者が1年半前に行方不明となったことを秘して原告が行っており、被告においても真実を知っていれば本件復活請求手続を承諾しなかったのだから、本件復活請求手続は実質的に無権限者によるものとして無効と解さざるを得ず、また、Aが1年半行方不明となったことを知らずして被告が本件復活請求手続を承諾した点についても錯誤により無効というほかないとして、請求を棄却した事例」（札幌地裁平成17年9月9日 金融・商事判例1226号41頁）

第13回（2006年3月2日）

報告者 Prof. Dr. Cosima Möller, FU Berlin

コジマ・メラール教授（ベルリン自由大学）

報告内容 Verbraucherschutz im deutschen und im römischen Vertragsrecht
ドイツおよびローマ契約法における消費者保護（通訳つき）

2006年度

第1回（2006年4月20日）

報告者 石月 真樹（東北大学大学院）

報告内容 ドイツにおける中間小売商の求償準則の紹介

報告者 小粥 太郎（東北大学）

報告内容 判例評釈

「売主から委託を受けてマンションの専有部分の販売に関する一切の事務を行っていた宅地建物取引業者に専有部分内に設置された防火戸の操作方法等につき買主に対して説明すべき信義則上の義務があるとされた事例」

（最二小判平成17年9月16日 金融・商事判例1232号19頁）

第2回（2006年5月25日）

報告者 陳 桐花（東北大学大学院）

報告内容 欠陥住宅の法的責任をめぐる基礎的考察——日中比較研究

報告者 吉政 知広（名古屋大学）

報告内容 契約改訂規範の構造

第3回（2006年6月8日）

報告者 王 冷然（東北大学大学院）

報告内容 判例評釈

「1 証券取引における適合性原則違反と不法行為の成否

2 証券会社の担当者による株価指数オプションの売り取引の勧誘が適合性原則から著しく逸脱するものであったとはいえないとして 不法行為の成立が否定された事例(最高裁平成17年7月14日第一小法廷判決 民集59巻6号1323頁、判時1909号30頁)」

報告者 河上 正二（東北大学）

報告内容 判例評釈

「死因の説明過誤事件

①東京高判 平成10年2月25日（判時1646号64頁、判タ893号119頁）

②広島地判 平成14年12月21日（判タ814号202頁）

③東京高判 平成16年9月30日（判時1880号72頁）」

第4回（2006年7月20日）

（後半の報告のみ、東北大学21世紀 COE ジェンダー法・政策研究センターとの共催）

報告者 中里 真（東北大学大学院）

報告内容 判例評釈

「1 貸金業法施行規則15条2項の法適合性

2 債務者が利息制限法所定の制限を超える約定利息の支払を遅滞したときには当然に期限の利益を喪失する旨の特約の効力

3 債務者が利息制限法所定の制限を超える約定利息の支払を遅滞したときには当然に期限の利益を喪失する旨の特約の下での制限超過部分の支払の任意性の有無

（最二小判平成18年1月13日 金融・商事判例1243号20頁）」

報告者 李 新金（東北大学大学院）

報告内容 「介護と感情労働－民法の観点から」

第5回（2006年10月17日）

報告者 李 薇、孫 憲忠、謝 鴻飛（中国社会科学院）

報告内容 「中国物権法立法草案について」

第6回（2006年11月9日）

報告者 石上 敬子（東北大学大学院）

報告内容 判例評釈

「1 顧客に対し、融資を受けて顧客所有地に容積率の上限に近い建物を建築した後にその敷地の一部を売却して返済資金を調達する計画を提案した建築会社の担当者に、建築基準法に関わる問題についての説明義務違反があるとされた事例

2 顧客に対し、建築会社の担当者と共に前記計画を説明した銀行の担当者には建築基準法にかかわる問題についての説明義務違反等がないとされた原審の判断に違法があるとされた事例

(最一小判平成18年 6 月12日 裁判所時報1413号 6 頁、金融・商事判例1245号16頁)」

報告者 森田 果 (東北大学)

報告内容 いけだまさお vs もりたはつる

第 7 回 (2006年11月30日)

報告者 櫻井 博子 (東北大学大学院)

報告内容 判例評釈

「不実の所有権移転登記がされたことにつき所有者に自らこれに積極的に関与した場合やこれを知らながらあえて放置した場合と同視し得るほど重い帰責性があるとして民法94条 2 項、110条を類推適用すべきものとされた事例

(最一小判平成18年 2 月23日民集60巻 2 号546頁、判タ1205号120頁、判時1925号92頁)」

報告者 栗原 由紀子氏 (青森中央学院大学)

報告内容 振込みによる預金債権と被仕向銀行の相殺

第 8 回 (2006年12月14日)

報告者 山崎 暁彦 (東北大学大学院)

報告内容 博士論文中間報告

「法律行為拘束への可責性」

報告者 小粥 太郎 (東北大学)

報告内容 判例評釈

「建売住宅にあらかじめ液化石油ガス消費設備 (住宅内のガス配管等) を設置した液化石油ガス販売事業者と建物購入者 (一般消費者) との間で液化石油ガス供給契約と共に締結された右設備等に関する合意が、実質的には、右設備等の設置に伴う①右設備等の利用、帰属並びに②その対価となる設置費用の負担についての弁済の猶予、弁済期 (一般消費者による液化石油ガス供給契約の解除により到来) 及び弁済期が到来した場合における一般消費者が負担すべき設置費用の額の算定方法 (減価償却計算を基礎とするもの) を合理的に定める合意として、右設備等が建物に付号するか否かにかかわらず有効に成立しており、単に売買契約という法形式を採用していることからその契約の成立ないし効力を否定することは許されないとされた事案 (東京高判平成18年 4 月13日 判時1928号42頁)」

第 9 回 (2007年 1 月18日)

報告者 中里 真 (東北大学大学院)

報告内容 判例評釈

- 「1 大学と当該大学の学生との間の在学契約の性質
- 2 大学の入学試験の合格者が納付する入学金の性質
- 3 大学の入学試験の合格者が当該大学との間で締結した在学契約等を任意に解除することの可否
- 4 大学の入学試験の合格者による書面によらない在学契約の解除の意思表示の効力
- 5 大学の入学試験の合格者が当該大学との間で在学契約等を締結して当該大学に入学金を納

付した後に同契約等が解除された場合等における当該大学の入学金返還義務の有無

6 大学の入学試験の合格者と当該大学との間の在学契約における納付済みの授業料等を返還しない旨の特約の性質

7 大学の入学試験の合格者と当該大学との間の在学契約等の消費者契約該当性

8 大学の入学試験の合格者と当該大学との間の在学契約における納付済みの授業料等を返還しない旨の特約に関する消費者契約法9条1号所定の平均的な損害等の主張立証責任

9 大学の入学試験の合格者と当該大学との間の在学契約における納付済みの授業料等を返還しない旨の特約に対する消費者契約法9条1号の適用の効果

10 専願等を出願資格とする大学の推薦入学試験等の合格者と当該大学との間の在学契約における納付済みの授業料等を返還しない旨の特約に対する消費者契約法9条1号の適用の効果

（最二小判平成18年11月27日裁時1424・11頁）」

報告者 米村 滋人（東北大学）

報告内容 「製造物責任法3条の責任の帰責構造（その1）
——指示・警告上の欠陥に関連して」

第10回（2007年1月25日）

報告者 沖野 眞己（学習院大学専門職大学院法務研究科・法学部）

報告内容 信託法改正の概要

第11回（2007年2月8日）

報告者 岡田 匡志（東北大学大学院）

報告内容 「（平成16年）保証制度の見直しに関する諸問題」

報告者 米村 滋人（東北大学）

報告内容 判例評釈

「1 B型肝炎ウイルスに感染した患者が乳幼児期に受けた集団予防接種等とウイルス感染との間の因果関係を肯定するのが相当とされた事例

2 乳幼児期に受けた集団予防接種等によってB型肝炎ウイルスに感染しB型肝炎を発症したことによる損害につきB型肝炎を発症した時が民法724条後段所定の除斥期間の起算点となるとされた事例

（最判平成18年6月16日民集60巻5号1997頁）」

第12回（2007年3月29日）

報告者 石月 眞樹（東北大学大学院）

報告内容 判例評釈

「物上保証人に対する不動産競売の開始決定正本が主債務者に送達された後に保証人が代位弁済をした上で差押債権者の承継を執行裁判所に申し出たが 承継の申出について民法155条所定の通知がされなかった場合における保証人の主債務者に対する求償権の消滅時効の中断の有無（最判平成18年11月14日裁時1423号11頁・金判1260号21頁）」

報告者 森田 果（東北大学）

報告内容 「お前のものは俺のもの」

VI 研 究 発 表

VI 研 究 発 表

この2年間に東北大学法学会の機関誌『法学』に発表された研究は以下のとおりである。

法学69巻総目次 (2005年4月～2006年3月)

論 説

金融資本市場における政府を越えた規制協力(1) (2・完)	上村 直	1号	1頁
		2号	1頁
事業承継税制の現状	澁谷 雅弘	1号	30頁
ベンジャミン・フランクリンにおけるコモン・マンの成立 (2・完) —Doing Goodの理論とネーション—	片山 文雄	1号	67頁
仙台藩の奴刑 (1) (2) (3・完)	吉田 正志	3号	1頁
		4号	38頁
		5号	222頁
法的カテゴリーの機能に関する覚書 —現代フランス契約法学にみる民法的な思考形式の一断面—	小粥 太郎	3号	27頁
投資サービスレギュレーションと銀行規制 (1)	松井 智予	4号	1頁
不作為による従犯に関する一考察	岡本 勝	5号	1頁
名義人の承諾と文書偽造罪 (3)	成瀬 幸典	5号	33頁
少年の訴訟能力と審判能力	山崎 俊恵	5号	67頁
在宅被疑者の取調べとその限界 (2)	佐藤 隆之	5号	88頁
未決拘禁の理論的根拠	豊崎 七絵	5号	106頁
対質権と強制手続請求権を貫く基本理念	伊藤 睦	5号	135頁
刑事判決理由の意義と課題	富田 真	5号	159頁

ジェンダーと人権 ーウィメンズ・ライツとヒューマン・ライツの間ー	辻村 みよ子	5 号	185頁
職務発明と外国で特許を受ける権利について	西谷 祐子	5 号	249頁
「法体系の交代」理論をもとめて（1） ーケルゼン・ハート二つの革命論ー	阿部 信行	6 号	1 頁
私法の一般理論の成立条件 ー意志自由論か行為自由論かー	筏津 安恕	6 号	31頁
カール・エンギッシュをめぐる断想	岡本 勝	6 号	61頁
国民概念に関する覚書	樺島 博志	6 号	90頁
妊婦の自己決定と生命の尊重ー覚書ー	陶久 利彦	6 号	119頁
現代イギリス法における制定法解釈の一原型（1） ーLord Hardwicke の法源理論ー	芹澤 英明	6 号	147頁
規範衝突の解釈学 ー道徳と法の衝突の実相をめぐってー	長谷川 晃	6 号	179頁
ウェーバーにおける Legitimität 概念の意味	柳父 圀近	6 号	211頁
国際経済法からみた法務サービス規制	レンツ カール・フリードリッヒ	6 号	246頁
研究報告			
抵当権に基づく賃料債権への物上代位に関する一考察 ードイツ法を手がかりにー	中田 英幸	2 号	49頁
イギリス法における履行期前の契約違反	王 冷然	3 号	53頁
ドイツにおけるホーム契約の規制枠組 ー解約の局面を中心としてー	石畝 剛士	4 号	76頁

講演

ドイツから見た中国の今古	ヴォルフガング・ゼラート	2号	26頁
	樺島 博志 西山 千絵	共訳	

判例研究

民事判例研究	東北大学民事判例研究会		
証券取引法の改正前に締結された損失保証契約の履行請求は認められるか —公序の変化と法律行為の効力—	(山崎暁彦)	1号	136頁
工事監理建築士の「名義貸し」と建築物の購入者に対する不法行為責任	(陳 桐花)	1号	145頁
不動産の共有者の一人が不実の持分移転登記を了している者に対し同登記 の抹消登記手続請求をすることの可否	(星野景子)	2号	87頁
刑事判例研究	東北大学刑事法判例研究会		
59 自殺させて保険金を取得する目的で被害者に命令して岸壁から自動車 ごと海中に転落させた行為が殺人未遂罪に当たるとされた事例	(成瀬幸典)	2号	95頁
公法判例研究	東北大学公法判例研究会		
46 ストーカー行為等の規制に関する法律2条1項、2項、13条1項は、 憲法13条、21条1項に違反しないとされた事例—ストーカー行為等の規制 等に関する法律違反被告事件—	(鈴木法日児)	3号	100頁
47 労働基準監督署長が労働者災害補償保険法（平成11年法律第160号に よる改正前のもの）23条に基づいて行う労災就学援護費の支給に関する 決定と抗告訴訟の対象	(米田雅宏)	3号	108頁
48 放送事業者がした真実でない放送により権利の侵害を受けた本人が 放送法4条1項に基づき訂正放送を求めることができるかどうか争われた 事案	(田代亜紀)	4号	118頁
※ ※			
齊藤豊治教授略歴・著作目録		5号	279頁
青井秀夫教授略歴・著作目録		6号	273頁

雑 報

1号 154頁
4号 126頁

法学70巻総目次 (2006年4月～2007年3月)

論説

投資サービスレギュレーションと銀行規制 (2・完)	松井 智予	1号	1頁
現代国家における警察法倫理の可能性 (1) (2・完)	米田 雅宏	1号 2号	32頁 102頁
被災住宅の再建等に対する公的支援と災害復興計画について	生田 長人	2号	1頁
現代イギリス法における制定法解釈の一原型 (2・完) — Lord Hardwicke の法源理論 —	芹澤 英明	2号	58頁
デモクラシー「零時」の政治学 — 移行期正義と「第三の波」民主化 —	横田 正顕	3号	1頁
情報産業における技術標準と独占禁止法 (1) (2・完) — 競争政策の観点からの標準設定機関におけるパテントポリシーの評価を中心として —	伊藤 隆史	3号 4号	33頁 34頁
市場支配力の濫用規制 (1) (2・完)	顔 廷棟	3号 4号	94頁 89頁
疫学における因果関係の判定基準 — 喫煙の健康影響に関する米国公衆衛生総監2004年報告書の検討 —	坪野 吉孝	4号	1頁
「行政行為」論・「公権力の行使に当たる事実上の行為」論などの 基本に関する断察 — 併せて塩野宏教授・藤田宙靖最高裁判事など の曉示に対する論評 —	森田 寛二	5号	1頁
閉鎖的企業における経営者の忠実義務 (1) (2・完)	徐 進	5号 6号	49頁 76頁
おとり捜査の適法性とその限界 (1)	佐藤 隆之	6号	106頁
生殖医療技術をめぐる刑事規制 (1)	石川 友佳子	6号	18頁

研究報告

抵当権に基づく賃料債権への物上代位に関する一考察 —ドイツ法を手がかりに—	中田 英幸	2 号	49頁
イギリス法における履行期前の契約違反	王 冷然	3 号	53頁
ドイツにおけるホーム契約の規制枠組 —解約の局面を中心として—	石畝 剛士	4 号	76頁

講 演

何のために法律を学ぶのか	平野 龍一	1 号	85頁
民主主義社会における裁判官の役割	ドゥニ・サラス 山元 一 訳	1 号	100頁
ドイツおよびローマ契約法における消費者保護	コジマ・メラール 河上 正二 訳	5 号	107頁

紹 介

国際家族法の現代的課題	ハインリッヒ・デルナー 西谷 祐子 申 美保	2 号	159頁
コンゴ領域における軍事活動事件（コンゴ民主共和国対ウガンダ） 国際司法裁判所本案判決（2005年12月19日）	東北大学国際判例研究会	6 号	125頁

判例研究

民事判例研究	東北大学民事判例研究会		
1 開業医に患者を高度な医療を施すことのできる適切な医療機関へ転送すべき義務があるとされた事例			
2 医師に患者を適時に適切な医療機関へ転送すべき義務を怠った過失がある場合において上記転送が行われていたならば患者に重大な後遺症が残らなかった相当程度の可能性の存在が証明されるとき医師の不法行為責任の有無	(石月真樹)	1 号	118頁

不動産を目的とする一個の抵当権が数個の債権を担保し、そのうちの一個の債権のみについての保証人が当該債権に係る残債務全額につき代位弁済した場合において、当該抵当不動産の換価による売却代金が被担保債権のすべてを消滅させるに足りないときの上記売却代金からの弁済受領額 (王 冷然) 2号 189頁

共同相続に係る不動産から生ずる賃料債権の帰属と後にされた遺産分割の効力 (石畝剛士) 3号 149頁

マンション管理組合が組合員である区分所有者に対して有する管理費及び特別修繕費に係る債権が民法169条所定の債権に当たるとされた事例 (櫻井博子) 3号 158頁

1 証券取引における適合性原則違反と不法行為の成否
2 証券会社の担当者による株価指数オプションの売り取引の勧誘が適合性原則から著しく逸脱するものであったとはいえないとして不法行為の成立が否定された事例 (王 冷然) 4号 147頁

労働判例研究 東北大学社会法判例研究会

22 男女間の昇進昇格・賃金格差における差別の認定と法的効果
— 一名糖健康保険組合事件 — (阿部未央) 1号 127頁

23 高額報酬労働者に関する割増賃金の合意の解釈と労基法37条違反性
— モルガン・スタンレー・ジャパン (超過勤務手当) 事件 — (阿部未央) 4号 161頁

24 労働契約の解約に関する労働者への申し入れが工場長らの脅迫に基づくものではなく、労働者がこれを取り消すことのできないものとされた例
— ネスレ日本 (合意退職) 事件 — (工藤 農) 5号 130頁

刑事判例研究 東北大学刑事法判例研究会

60 刑法208条の2第1項後段にいう「進行を制御することが困難な高速度」に該当するか否かの判断に際しては、行為者の心身の状態等は考慮しないとした事例 (津田雅也) 5号 139頁

公法判例研究 東北大学公法判例研究会

49 登録免許税の誤納金については、登録免許税法31条2項所定の還付通知請求手続によらなくても国税通則法56条に基づく還付を請求することができ、また前者の請求に対する登記機関の拒否通知は抗告訴訟の対象となる行政処分にあたるとされた事例 (仲野武志) 2号 202頁

※ ※

雑 報 1号 134頁
4号 168頁

VII 国 際 交 流

Ⅶ 国 際 交 流

1 教員の海外出張

(1) 長期の海外渡航 (括弧内の団体は資金の提供者を示す)

川 人 貞 史 (研修)	(2006.8.25～2006.12.16, 2007.1.7～2007.5.7) アメリカ；日本政治の教授・研究のため
飯 島 淳 子 (研修)	(2006.7.3～2009.7.2) フランス；地方自治法理論の研究のため
松 井 智 予	(2006.8.15～2008.8.14) アメリカ；商法と諸 regulation の役割分担・共同の研究のため (日本学術振興会)
清 水 真希子 (研修)	(2006.9.28～2007.9.19) イギリス；ケンブリッジ大学にて企業活動調査方法の研究のため

(2) 短期の海外渡航 (括弧内の団体は資金の提供者を示す)

青 井 秀 夫	(2005.5.22～2005.6.1) スペイン；国際法哲学・社会哲学連合世界会議出席 (科学研究費補助金)
稲 葉 馨 (研修)	(2006.11.9～2006.11.13) 中国；東亜細亜行政法学会出席
生 田 長 人	(2006.3.29～2006.4.2) オーストリア；公共政策大学院元実務家教員に対するヒアリング (大学改革推進等補助金)
植 木 俊 哉	(2005.9.13～2005.9.18) フランス共和国；両性平等と積極的差別是正措置」に関する国際シンポジウム出席 (21世紀COE)
植 木 俊 哉	(2005.12.13～2005.12.17) アメリカ；「国際組織のアカウンタビリティ確保のための国際法上の枠組の実証的研究と理論構築」に関する調査研究のため (科学研究費補助金)
植 木 俊 哉	(2006.3.29～2006.4.2) オーストリア；公共政策大学院元実務家教員に対するヒアリング (大学改革推進等補助金)
植 木 俊 哉	(2006.9.23～2006.9.27) フランス；COE パリ拠点整備及び「人間の安全保障」に関する調査研究のため (21世紀COE)
樺 島 博 志	(2006.10.15～2006.10.18) シンポジウム「A vida como amor mundi Hanna Arendt entre a filosofia a politica」への参加，研究報告，資料収集のため (科学研究費補助金)
川 人 貞 史	(2005.8.31～2005.9.6) アメリカ；アメリカ政治学会への出席のため (21世紀COE)
川 人 貞 史	(2006.4.5～2006.4.11) アメリカ；21世紀COE男女共同参画に関する米国の政策の調査 (21世紀COE)
齊 藤 豊 治	(2005.6.12～2005.6.23) 韓国；世界女性学大会出席 (21世紀COE)
齊 藤 豊 治	(2005.9.6～2005.9.15) アメリカ；COE のニューヨーク拠点の開設準備 (21世紀

	COE)
齊 藤 豊 治	(2005.11.15～2005.11.20) カナダ；アメリカ犯罪学会出席（21世紀COE）
齊 藤 豊 治	(2006.1.26～2006.2.12) アメリカ；21世紀COE「男女共同参画社会の法と政策」のプログラムに関し「性と刑事法」に関連する歴史的資料を収集するとともに分析を行う（21世紀COE）
芹 澤 英 明（研修）	(2005.9.12～2005.10.11) アメリカ；クリニカル・リーガル・エデュケーション（臨床法学教育）研究
辻 村 みよ子	(2005.6.19～2005.6.23) 韓国；世界女性学大会出席（21世紀COE）
辻 村 みよ子	(2005.9.9～2005.9.22) フランス・イタリア；COE シンポジウム、及びミラノ大学との交流に関する打ち合わせ（21世紀COE）
辻 村 みよ子	(2006.3.5～2006.3.27) フランス・イタリア；パリ拠点の管理・パリシンポジウム記録出版の打ち合わせ、ミラノ大学法学部との学術交流・講演（21世紀COE）
辻 村 みよ子	(2006.8.21～2006.9.24) アメリカ・カナダ・フィンランド・フランス；オタワ大学・コロンビア大学との COE 交流，ヘルシンキでの国際憲法学会ラウンドテーブル会議報告，COE ニューヨーク拠点・パリ拠点の整備（21世紀COE）
辻 村 みよ子	(2007.3.5～2007.3.28) フランス・イタリア；COE パリ拠点整備、フランスと EU のジェンダー平等政策の研究、国際憲法学会シンポジウム出席（21世紀COE）
坪 野 吉 孝	(2006.7.7～2006.7.13) アメリカ；国際対がん連合年次総会出席（国際対がん連合日本委員会）
牧 原 出	(2005.6.12～2005.6.14) 韓国；国民大学日本学研究所「日本政治シンポジウム」出席，韓国の行政改革調査（科学研究費補助金）
牧 原 出	(2005.9.8～2005.9.15) アメリカ；アメリカにおける諮問機関制度に関する資料収集（科学研究費補助金）
牧 原 出	(2005.10.26～2005.10.30) 中国；学術交流に関する打ち合わせ（受託事業費（大学国際本部強化事業））
牧 原 出	(2005.11.17～2005.11.26) イギリス・フランス；学術交流に関する打合せ（科学研究費補助金）
水 野 紀 子	(2005.8.3～2005.9.3) フランス；フランス改正離婚法，親権行使への介入等に関する実態の研究（21世紀COE）
水 野 紀 子	(2006.8.2～2006.9.17) フランス；COE パリ拠点整備，フランス家族法（特に事実婚とパクスとの法律婚の異同）に関する研究のため（21世紀COE）
平 田 武	(2005.8.29～2005.9.11) ハンガリー；戦間期セミ・ポリアーキー諸国における政治体制変動の研究（科学研究費補助金）
平 田 武	(2006.1.1～2006.1.9) ハンガリー；「東欧諸国の政治発展に関する研究」のための資料収集（科学研究費補助金）
藤 田 年 彦	(2006.2.16～2006.3.2) ドイツ・オランダ；国際知的財産法に関する調査・研究のため（科学研究費補助金）
山 元 一	(2005.6.8～2005.6.14) フランス；フランス憲法学会大会出席（運営費交付金）
山 元 一（研修）	(2005.7.15～2005.7.23) チュニジア；国際憲法アカデミーにおいて講演

山 元 一	(2005.9.7～2005.9.18) フランス；二国間交流事業（CHORUS プログラム）共同研究，及び文献調査（日本学術振興会（二国間交流事業））
山 元 一	(2005.11.12～2005.11.16) ベトナム；国際シンポジウム「文化的多様性の法的側面」に出席（別途支弁）
山 元 一	(2006.3.26～2006.4.9) フランス；パリCOE 拠点で研究課題に関する調査・資料収集（21世紀COE）
山 元 一	(2006.9.15～2006.9.26) フランス；CHORUSシンポジウムへの参加，研究報告（日本学術振興会（二国間交流事業））
山 元 一	(2006.12.1～2006.12.6) フランス；研究課題に関する調査・研究（21世紀COE）
山 元 一	(2007.3.4～2007.3.18) フランス；東北大学とレンヌ第1大学の大学間国際学術交流協定に基づく招聘教授として日本法を講義（レンヌ第1大学）
横 田 正 顕	(2005.12.11～2005.12.20) ポルトガル；政治腐敗，クライエンテリズムの実態に関する調査，基礎資料の収集（科学研究費補助金）
横 田 正 顕	(2006.3.3～2006.3.14) ポルトガル；セミペリフェリーにおける政治変動の研究に関する資料収集（科学研究費補助金）
横 田 正 顕	(2006.8.31～2006.9.19) スペイン・ポルトガル；スペイン・ポルトガルにおける欧州化と民主化の関連性についての基礎資料の収集のため（科学研究費補助金）
横 田 正 顕	(2006.11.27～2006.12.8) ポルトガル；共同研究「戦間期セミペリフェリーにおける政治変動」に関する調査・資料収集（科学研究費補助金）
飯 島 淳 子	(2005.9.25～2005.11.1) フランス；フランスにおける男女共同参画政策の行政法的考察（科学研究費補助金）
久保野 恵美子	(2005.6.29～2005.7.9) フランス；育成扶助制度に関する資料収集及び実務家との面談（21世紀COE）
久保野 恵美子（研修）	(2005.7.19～2005.7.24) アメリカ；国際家族法学会への出席及び研究報告
久保野 恵美子	(2006.7.16～2006.7.21) オランダ；国際比較法学会に国別報告者として出席し、親子法と医事法との交錯分野につき、各国研究者と意見交換を行うため（科学研究費補助金）
清 水 真希子	(2006.5.23～2006.5.27) 中国；Asian Law Institute Conference に出席のため（科学研究費補助金）
清 水 真希子（研修）	(2006.9.28～2006.11.17) イギリス；企業活動調査法研究のため研究員として
空 井 護	(2005.6.12～2005.6.15) 韓国；国民大学日本学研究所「日本政治シンポジウム出席（国民大学）
嵩 さやか	(2007.2.4～2007.2.14) フランス；COE パリ拠点の整備及びフランスの年金制度に関する研究のため（21世紀COE）
トーマス・B・シェーファー	(2006.6.28～2006.7.14) ドイツ；ドイツ法制史に関する資料収集（運営費交付金）
トーマス・B・シェーファー	(2006.12.22～2007.1.8) ドイツ；ドイツ民法及び法制史に関する資料収集（運営費交付金）

トーマス・B・シェーファー（研修）

(2007.2.28～2007.3.13) ドイツ；日本及びヨーロッパ国際私法に関するシンポジウム、私的自治に関する日独シンポジウム出席、ドイツ民法に関する資料収集

戸澤英典

(2005.9.3～2005.9.21) イタリア・オーストリア・チェコ；ヨーロッパ統合史研究会合宿及び資料収集（科学研究費補助金）

戸澤英典

(2006.6.30～2006.7.11) フランス・ベルギー・ドイツ；EUのジェンダー政策に関する調査及びジェンダー歴史研究に関する意見交換（科学研究費補助金）

戸澤英典

(2006.11.29～2006.12.3) 韓国；公共政策大学院国際ワークショップによる海外調査及び韓国国民大学との共同ワークショップ（大学改革推進等補助金）

戸澤英典

(2007.2.16～2007.3.10) フランス・オーストリア・ベルギー；フランス外務省における資料収集（科学研究費補助金）

成瀬幸典

(2006.2.16～2006.2.23) ドイツ；文書偽造罪に関する資料収集（科学研究費補助金）

西谷祐子

(2005.6.4～2005.6.14) オランダ；扶養料の国際的回収に関する条約案についての調査研究（科学研究費補助金）

西谷祐子

(2005.7.6～2005.7.11) イタリア；国際取引と著作権法に関する資料収集（科学研究費補助金）

西谷祐子

(2005.8.18～2005.9.22) スイス；国際知的財産法に関する研究（科学研究費補助金）

西谷祐子

(2005.10.12～2005.10.22) アメリカ・ブラジル・アルゼンチン；インターネットにおける著作権侵害に関する研究（科学研究費補助金）

西谷祐子

(2006.3.13～2006.3.17) オーストラリア；国際会社法に関する研究・資料収集（科学研究費補助金）

西谷祐子

(2006.4.16～2006.4.19) ベトナム；執行法の比較法的検討に関するシンポジウム出席（ベトナム・フランス研究所）

西谷祐子

(2006.5.26～2006.6.2) ドイツ；「ヨーロッパにおける法統一とヨーロッパ契約法原則に関する研究－日本法への示唆－」のため（科学研究費補助金）

西谷祐子

(2006.7.7～2006.7.11) ドイツ；ヨーロッパ契約法原則に関する共同研究のため（科学研究費補助金）

西谷祐子

(2006.8.9～2006.9.7) ドイツ；「法の適用に関する通則法」に関するシンポジウムの準備及び欧州国際私法の動向に関する資料収集（科学研究費補助金）

西谷祐子

(2006.10.26～2006.11.5) ハンブルク・マックスプランク国際私法及び比較法研究所にて資料収集、フライブルクにて国際シンポジウムに出席・報告のため（科学研究費補助金）

西谷祐子

(2006.12.10～2006.2.4) フランス；日本法の透明化を進めるため、本国法主義に関する共同研究を行う（科学研究費補助金）

西谷祐子

(2007.2.22～2007.3.13) オランダ・ドイツ；外国法情報に関する会合出席、日本及びヨーロッパ国際私法に関する日独シンポジウムの主催、国際契約法に関する資料収集（科学研究費補助金）

西久保裕彦

(2006.8.20～2006.9.12) カナダ；地球温暖化に係る法政策に関する研究のため

	(カナダ研究助成金)
菱 田 雄 郷	(2005.7.31～2005.8.21) イギリス；イングランドの民事訴訟における証拠開示に関する調査（科学研究費補助金）
菱 田 雄 郷	(2006.8.27～2006.9.16) アメリカ；ディスカバリの研究のため
菱 田 雄 郷	(2007.3.15～2007.3.28) アメリカ；ワシントン DC 及びメリーランド州における不動産競売制度についての調査（法務省）
米 村 滋 人	(2006.10.30～2006.11.5) イギリス；英国バイオバンク事業の設立・運営に関する調査（文部科学省（財団法人日本公衆衛生学会）委託研究費）
ヴィーガント（研修）	(2005.8.1～2005.8.27) ドイツ；刑事法と法哲学に関する研究

2 外国人研究者の来訪

(1) 外国人研究者の招聘

この2年間に本学部を訪れ、教員のために研究会・講演会等を開いた主な外国の研究者は次のとおりである。

南 基 正：韓国国民大学国際学部助教授

演題「休戦協定システム下の朝鮮半島－日本関係」(2005.9.1)

ウルフリット・ノイマン：フランクフルト大学教授

演題「判例変更の法理論的諸問題」(2005.9.20)

ドゥニス・サラス：フランス国立司法学校教官

演題「フランス社会の変容と裁判官の指名」(2005.12.15)

ウルリッヒ・ローマン：アリス・ザロモン大学教授

講演「ドイツのジェンダー法と政策」(2006.1.23)

コジマ・メラー：ベルリン自由大学教授

演題「ローマ法及びドイツ契約法における消費者保護」(2006.3.2)

マルク＝アンドレ・ヴィーガント：ドイツ連邦内務省参事官

演題「ドイツにおける連邦制の改革」(2006.10.25)

リュック・ホイッシュリング：リール第2大学教授

演題「法治国家とは何か？」(2007.1.18)

劉 雪 蓮：吉林大学行政学院

グローバル化する世界における国家の役割

南 基 正：韓国国民大学国際学部助教授

演題「21世紀東アジアグランド・デザイン構築における日本の役割に関する政策提言」に対する
外部コメント (2007.2.13)

3 海外の大学等との交流

本研究科では、すでにドイツのゲッティンゲン大学、ハイデルベルク大学、ブラジルのリオ・グランジ・ド・スル大学、イタリアのミラノ大学、ポーランドのマリア・キュリー・スコロドゥスカ（ルブリン）大学の各法学部、そして中国の中国社会科学院法学研究所、韓国の国民大学校社会科学大学と部局間協定をもっており、引き続き研究面での協力を行った。

学術交流の一環として、韓国国民大学校（日本学研究所）で2005年6月に開かれた「日本政治シンポジウム」には、本研究科から空井護助教授・牧原出助教授が出席し、イタリア・ミラノ大学では2006年3月に辻村みよ子教授が講演を行い、中国社会科学院からは2006年10月に中国における新民法草案に関する共同研究のために李薇外事局長を初めとする研究者グループが来訪した。2007年3月には、東北大学との大学間学術交流協定に基づいて、本研究科の山元一教授がフランスのレンヌ第一大学において日本法を講義した。

また、韓国国民大学校社会科学大学とは部局間学術協定に基づいて、交換留学生に関する学生交流協定も締結し（2006年10月）、教育面での交流も深めており、2006年11－12月には本研究科の戸澤英典助教授が公共政策大学院の大学院生からなる国際ワークショップと共に、国民大学校において共同ワークショップを開催した。

（1）学生の交流の概況

私費留学のほか、文部科学省から奨励金及び旅費支給を受けて留学する「短期留学推進制度」による派遣留学生として、カリフォルニア大学、ソウル大学校等に留学できる制度があり、近年日本人学生の留学者は増加傾向にある。

法学部には、学部長間の覚え書きによるドイツ連邦共和国ゲッティンゲン大学法学部及びブラジル連邦共和国リオ・グランジ・ド・スル州立大学法学部（6カ国7機関）などとの交流がある。

海外からの留学生は近年増加傾向にあり、中国・韓国を中心とするアジア諸国からの留学生が多い。

a 学生の海外派遣（留学等）状況

この2年間の留学状況は、次のとおりである。

2005年度

ストラスブールコンソーシアム	博士後期課程学生・・・1名
ソウル大学	博士後期課程学生・・・1名
カリフォルニア大学	学部学生・・・・・・・・・・1名

2006年度：

デューク大学	博士後期課程学生・・・1名
ストラスブールコンソーシアム	博士後期課程学生・・・1名
パリ第一大学	博士前期課程学生・・・1名
ウプサラ大学	学部学生・・・・・・・・・・1名

b 留学生の受入状況

この2年間の留学生受入状況は、次のとおりである。

2005年度

氏 名	性 別	国 籍	費 用	入学年月日	指 導 教 員
高 翔	男	中 国	私 費	2005.4.1	河 上 教 授
崔 圭 魯	男	韓 国	私 費	2005.4.1	牧 原 教 授
河 鍾 一	男	韓 国	私 費	2005.4.1	稲 葉 教 授
李 新 金	女	韓 国	私 費	2005.4.1	河 上 教 授
蘇 恩 瑩	女	韓 国	私 費	2005.4.1	辻 村 教 授
Vo Thi Hong Dao	女	ベトナム	私 費	2005.4.1	河 上 教 授
李 東 俊	男	韓 国	私 費	2005.4.1	横田 助教授
郭 琦	男	中 国	私 費	2005.4.1	西谷 助教授
郎 晴	女	中 国	私 費	2005.4.1	河 上 教 授
関 恵 秀	男	韓 国	私 費	2005.4.6	澁 谷 教 授
林 熙 珍	女	韓 国	私 費	2005.4.1	(科目等履修生)
金 允 貞	女	韓 国	私 費	2005.4.1	(科目等履修生)
白 豎 敏	女	韓 国	私 費	2005.10.1	植 木 教 授

2006年度

氏 名	性 別	国 籍	費 用	入学年月日	指 導 教 員
都 琳	女	中 国	私 費	2006.4.1	(学 部 学 生)
代 欽	男	中 国	私 費	2006.4.1	戸澤 助教授
Bavuudorj Tsolmon-Erdene	男	モンゴル	私 費	2006.4.1	生 田 教 授
Wuren Tuya	女	中 国	私 費	2006.10.1	岡 本 教 授
Batbuyan Badam	女	モンゴル	私 費	2006.10.1	滝澤 助教授
白音吉日嘎拉	男	中 国	私 費	2006.10.1	河 上 教 授
朴 奎 夏	男	韓 国	私 費	2006.10.1	植 木 教 授
李 民 恵	女	韓 国	私 費	2006.10.1	牧 原 教 授
金 永 吾	男	韓 国	私 費	2006.12.21	佐藤 助教授

VIII 教員の研究教育活動

青 井 秀 夫

1 研究活動

研究活動一般

2005年4月から2065年3月末までの1年間における研究・教育・学内行政活動の要点は、次の通りである。

(イ) 研究活動

この1年の研究活動とその成果は、(1)科研費研究、(2)教科書の執筆、(3)それ以外の仕事、の3つに分けることができる。

- (1) 平成15年から3年連続で行ってきた科学研究費補助金・基盤研究C(2)「遺伝子医療の新しい法理についての比較法的検討と法理論の構築」を最終的に総括する仕事。このテーマについての過去2年間にわたる比較法的検討や哲学的掘り下げをふまえ、平成17年度は、遺伝子医療・診断に関する新しい法理のあり方につき最終的な総括を試みた。とりわけ、遺伝子法理の捉え方について、ルールよりも法原理に重点をおき原理思考を肥大化させる傾向が欧米およびわが国で支配的であるが、こうした原理思考の有効射程を法理論的視角および比較法的視角から検討する作業に重点をおき、世界的な通説への批判的視座を確立するよう努力した。

この側面での研究は、次の(ロ)(1)でのべるグラナダでの講演草稿として結実し、国際討論の場においてドイツ、イギリスなど世界の学者たちからの反響を得ることができた。さらに(2)拙著『法理学概説』のいくつかの章のなかにも、重要な着眼点として取り込まれている。

- (2) 懸案の教科書『法理学概説』の校正作業(初校)に傾注した。この作業はかなり長引き、退官1年後の2007年3月末に完成して有斐閣から刊行されることになった(642頁)。
- (3) それ以外の仕事としては、とりわけ斉藤豊治教授との共同編集の作業がある－『セクシュアリティと法』東北大学出版会(2006年3月刊行)。

(ロ) 学会関係の活動その他

- (1) 国際交流にかかわる研究活動としては

- ① 2005年5月28日 グラナダで開催された第22回法哲学・社会哲学国際学会連合(IVR)世界会議に参加し、研究報告を行った。演題は "Significance and Limits of Principles-oriented Legal Thinking" である。この草稿は推敲を施した上で、ARSP-Beiheft 106 (2007), pp. 174-180 に公刊されている。
- ② 東北大学大学院法学研究科に次の外国人研究者を招聘し、講演会の司会などの役割を務めた。
- ・2005年9月20日 ウルフリット・ノイマン教授(フランクフルト大学)
演題「判例変更の法理論上の諸問題」
 - ・2006年1月23日 ウルリッヒ・ローマン教授(ベルリン・アリス・ザロモン大学)
演題「ドイツにおけるジェンダーをめぐる法と政策――一つの概観」(COEと共催)

- (2) 国内的な研究会活動としては

- ① 2005年11月10日に中京大学で開催されたドイツ法哲学研究会の例会において、「ドイツ人法哲学者

とナチ法理論の総括」というテーマで講演した。

- ② 2005年11月11日－12日に南山大学で開催された日本法哲学会学術大会（「現代日本社会における法の支配」）に参加した。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	青井秀夫	法 学 部	法理学基礎演習	前期	2	
2005年度	教授	青井秀夫	法 学 部	法理学	後期	4	
2005年度	教授	青井秀夫	研 究 大 学 院	法理学演習Ⅰ	前期	2	
2005年度	教授	青井秀夫	研 究 大 学 院	法理学演習Ⅱ	前期	2	
2005年度	教授	青井秀夫	研 究 大 学 院	法理学	後期	4	
2005年度	教授	青井秀夫	研 究 大 学 院	論文指導	前期・後期	2	

教育活動一般

- (1) 2005年度後期の法学部講義（「法理学」）では、『現代法理学の総括と展望』をテーマとして掲げた。具体的には次の順序で、現代法理学の現状と残された諸課題についての考察を試み、私見を講述した。
- 第1章 法なき空間と法—現代的問題提起 第2章 制定法の法的性質 第3章 制定法の効力
 第4章 裁判官法 第5章 権利 第6章 ナチズムと法哲学・法理論 第7章 戦後法哲学の再出発
 第8章 法的三段論法と大前提の作成 第9章 小前提の作成と基礎づけの限界
 第10章 解釈の目標 主観説と客観説 第10章補論 解釈の手段と限界 第11章 弛緩概念
 第12章 欠缺補充 第13章 比較方法論の課題
- (2) 2005年度後期の法科大学院での講義（「実務法理学Ⅱ」）においては、前半は、19世紀以降の大陸における学説史をとりあげ、主要傾向の展開を概観した。後半は、裁判官の実務法思考による事案への法律の適用と解釈はいかなる特質を帯びた作業であるかの解明に力点を置いた。
- 内容の展開は、おおよそ以下の通りである —
- Ⅰ. 法理論と方法論の諸傾向 1. 法実証主義
 2. 概念法学 3. 自由法学 4. 利益法学 5. ナチズムと自然法ルネッサンス
 6. 評価法学 7. 総括
- Ⅱ. 実務法思考の分析 1. 法律学的三段論法と法適用 2. 解釈の種類と目的
 3. 欠缺補充 4. 制定法誤謬の訂正

(ロ) 演習など

- (1) 2005年度前期の学部生向け法理学基礎演習と大学院向けの法理学演習Ⅰでは、「原理思考の有効射程」というテーマで、近年顕著になっている原理思考の肥大化による行きすぎ傾向を学生諸君と共に批判的に吟味した。そのなかで、比較法的側面（アメリカ法への傾斜の行きすぎに関する批判的検討）、方法論的側面（とくに解釈、欠缺補充、制定法の訂正での原理の限界）、現代法思想史的側面（戦後法哲学の躓き）、法規範や法源の基礎理論などを取り上げたあとで、大陸法系諸国の憲法、とりわけわが国憲法の人権規定をどのように解すべきであるかという論点を総括した。学部生には邦語論文を中心に、大学院生には英独の原典を読んできてもらうよう要望し、学部生と院生の相互啓発が可能となるよう配慮

した。

- (2) 2003年度前期の大学院の法理学演習Ⅱでは、「先例理解の国際比較」というテーマのもとに、D. N. MacCormick/R. S. Summers(ed.), *Interpreting Precedents - A Comparative Study*, 1997 をテキストに用いて、ヨーロッパ各国における先例拘束性のあり方と判例法の発展的形成の問題を比較考察した（とりわけ大陸法理論と英米法理論との対比検討）。

- い) 2006年3月3日に最終講義を行う機会を与えて頂いた。『法理学研究と洋魂和才』というタイトルで、35年間の東北大学法学部・法学研究科における研究教育を総括する印象を述べるとともに、長い間お世話になった母校の方々、学生、大学院生、卒業生、同僚、職員の皆様々に心からのお礼を述べさせて頂いた。

3 学内行政

(学部内)

2005年度

寄付金運営委員会、法学研究科国際交流検討委員会、ゲッティンゲン大学との交流問題懇談会

(学部外)

2005年度

医学部・医学系研究倫理委員会委員

4 学外活動

その他

学外では引き続き日本法哲学会の理事を務めた。ドイツ法哲学研究会の会長、東北法理論研究会の幹事を務めた。

さらに宮城大学看護学部内調査委員会の学外特別委員を務めた。

蘆 立 順 美

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
共著・分担執筆	大淵哲也・茶園成樹・平嶋竜太・蘆立順美・横山久芳著	知的財産法判例集	有斐閣	2005年5月
	蘆立順美著	第4章Ⅰ 第5章Ⅵ 第6章Ⅲ		201～222頁 346～356頁 374～378頁
分担執筆	相澤英孝・大淵哲也・小泉直樹・田村善之編	知的財産法の理論と現代的課題－中山信弘先生還暦記念論文集	弘文堂	2005年12月
	蘆立順美著	第Ⅲ編 V データベース権によって保護される「投資」の範囲		473～494頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	欧州における商標権の保護範囲－商標の機能を巡る議論を中心として－	知的財産セミナー 長期在外研究員報告会	2006年12月

その他

「欧州商標制度における権利範囲と商標の機能」（平成18年度産業財産権研究推進事業報告書）（知的財産研究所平成19年3月）

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2006年度	助教授	蘆立順美	法 学 部	知的財産法	後期	4	共同担当
2006年度	助教授	蘆立順美	法 学 部	知的財産法演習Ⅰ	前期	4	
2006年度	助教授	蘆立順美	研 究 大 学 院	知的財産法演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	助教授	蘆立順美	法 科 大 学 院	法と経済学	前期	2	共同担当
2006年度	助教授	蘆立順美	法 科 大 学 院	知的財産法Ⅰ	後期	2	共同担当
2006年度	助教授	蘆立順美	法 科 大 学 院	知的財産法Ⅱ	後期	2	
2006年度	助教授	蘆立順美	法 科 大 学 院	国際知的財産法	後期	2	共同担当
2006年度	助教授	蘆立順美	公共政策大学院	国際知的財産法	後期	2	共同担当

3 学内行政

(学部内)

2005年度

特になし

2006年度

法学研究科評価改善委員会、大学院制度検討委員会、法学研究科組織運営検討委員会

(学部外)

2005年度

特になし

2006年度

東北大学における男女共同参画推進のためのワーキンググループ、東北大学研究教育基盤技術センター運営委員会、特定領域研究推進支援センター女性研究者育成支援推進室

4 学外活動

学会における活動

東北法学会における報告(2006年10月)

「表示に蓄積された信用の保護—欧州における並行輸入を巡る議論」

外部機関における研究・教育活動

平成16年度知的財産研究所長期在外研究員(2004年9月～2006年4月)

アムステルダム大学情報法研究所客員研究員(2004年9月～2006年4月)

東北工業大学非常勤講師(2006年4月～9月)

知的財産研究所調査研究員(マドリット協定議定書の利用に係る我が国ユーザーが抱える課題に関する調査研究)(2006年6月～2007年3月)

渥 美 恭 弘

1 研究活動

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
渥美恭弘	小泉構造改革」なる概念についての諸考察	財務総合政策研究所	2006年 9 月	
渥美恭弘	近年における「構造改革」と景気回復」との関係について	財務総合政策研究所	2007年 7 月	

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	「小泉構造改革」なる概念について	財務総合政策研究所ランチミーティング	2006年 8 月24日
財務総合政策研究所研究部長			

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	渥美恭弘	法 学 部	財務行政論	後期	2	
2005年度	教授	渥美恭弘	法 学 部	財務行政論演習	後期	4	
2005年度	教授	渥美恭弘	研 究 大 学 院	財務行政論	後期	2	
2005年度	教授	渥美恭弘	研 究 大 学 院	財務行政論演習	後期	4	
2006年度	教授	渥美恭弘	法 学 部	財務行政論演習	前期	2	
2006年度	教授	渥美恭弘	研 究 大 学 院	財務行政論演習	前期	2	
2006年度	教授	渥美恭弘	公共政策大学院	ワークショップ I	通年	12	
2006年度	教授	渥美恭弘	公共政策大学院	ワークショップ II	通年	12	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

特になし

2006年度

公共政策大学院施設担当委員、公共政策大学院図書担当委員

蟻 川 恒 正

1 研究活動

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
蟻川恒正	立憲主義のゲーム	ジュリスト	2005年5月	5289号 74～79頁
蟻川恒正	謝罪広告強制の合憲性	メディア判例百選	2005年12月	142～143頁
蟻川恒正	内申書の記載内容と生徒の思想・信条の自由	憲法判例百選Ⅰ【第5版】	2007年2月	78～79頁

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	蟻川恒正	法 学 部	憲法演習	後期	2	
2005年度	教授	蟻川恒正	法 学 部	比較憲法	後期	2	
2005年度	教授	蟻川恒正	法 学 部	憲法Ⅱ	後期	2	
2005年度	教授	蟻川恒正	研 究 大 学 院	憲法演習	後期	2	
2005年度	教授	蟻川恒正	研 究 大 学 院	比較憲法	後期	2	

教育活動一般

いずれの講義・演習においても、学生の熱心な参加を得ることができたことに加えて、とりわけ学部講義においては、河上教授、水野教授、小粥教授、山元教授、久保野助教授ら同僚諸教授にゲスト参加いただく望み難い機会を持つことができたことに、深い感謝の意を表します。

3 学内行政

(学部内)

2005年度

法学研究科広報委員会、法科大学院法政実務図書室運営委員会、法科大学院財務企画委員会

(学部外)

2005年度

附属図書館商議会、川渡共同セミナーセンター運営専門委員会

4 学外活動

特になし

飯 島 淳 子

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
分担執筆	行政訴訟実務研究会 編	自治体法務サポート 行政訴訟の実務	第一法規	2005年
	飯島淳子著	第23条の2 釈明処分の特則 第24条職権証拠調べ		731～741頁 751～760頁

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
飯島淳子	フランスにおける地方自治の法理論 (一)	国家学会雑誌	2005年 4 月	118巻3・4号 1～37頁
飯島淳子	フランスにおける地方自治の法理論 (二)	国家学会雑誌	2005年 8 月	118巻7・8号 42～92頁
飯島淳子	フランスにおける地方自治の法理論 (三)	国家学会雑誌	2005年12月	118巻11・12 号1～46頁
飯島淳子	フランスにおける地方自治の法理論 (四)	国家学会雑誌	2006年 2 月	119巻1・2号 1～47頁
飯島淳子	フランスにおける地方自治の法理論 (五)	国家学会雑誌	2006年 6 月	119巻5・6号 1～22頁
飯島淳子	日本鉄道建設公団の地位	行政判例百選Ⅰ（第五版）	2006年 5 月	別冊ジュリス ト181号6～ 7頁

その他

ジャン・マリー・ポンティエ、飯島淳子（訳）

「フランスの州（レジオン）」自治研究81巻12号72～95頁（2005年12月）

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	助教授	飯島淳子	法 学 部	行政法Ⅰ	前期	4	
2005年度	助教授	飯島淳子	法 学 部	地方自治法	後期	2	
2005年度	助教授	飯島淳子	公共政策大学院	ワークショップⅠ	前期・後期	12	
2005年度	助教授	飯島淳子	公共政策大学院	ワークショップⅡ	前期・後期	12	
2006年度	助教授	飯島淳子	法 学 部	行政法Ⅰ	前期	4	
2006年度	助教授	飯島淳子	法 学 部	地方自治法	前期	2	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

カリキュラム委員会、法学研究科国際交流検討委員会、法学研究科環境保全委員会、クラス顧問（2年次）、セクシュアルハラスメント防止委員会、公共政策大学院入試委員、公共政策大学院社会人コース設立委員

2006年度

法学研究科国際交流検討委員会、法学研究科環境保全委員会、公共政策大学院施設担当委員、公共政策大学院WSⅡ担当

(学部外)

2005年度

情報公開・個人情報開示等審査委員会、東北大学男女共同参画推進のためのワーキンググループ

2006年度

情報公開・個人情報開示等審査委員会、東北大学男女共同参画推進のためのワーキンググループ

4 学外活動

行政機関等参加

仙台市情報公開審査会委員（2005年10月～2006年6月）

生 田 長 人

1 研究活動

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
生田長人	被災住宅の再建等に対する公的支援と 災害復興計画について	法学	2006年 6 月	70巻 2 号 1～57頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	東北から見る将来の姿…パネルディスカッション…座長		2007年 3 月

その他

災害対策法政策の総合的研究 [平成19年 3 月] 1～21頁、37～55頁、77～107頁

新潟県中越地震による被災住宅の再建に関する被災者実態調査報告 [平成18年 3 月] 1～47頁

研究活動一般

里山保全の現代的意義…国土政策、生物多様性、地球環境の観点から…の研究を実施し、荒廃する里山林の維持管理のためのあるべき法制のあり方の検討を行った。

地方都市の中心市街地の活性化策のあり方に関し、白石市を例に、各種の実態調査を実施し、その結果を踏まえたケーススタディを行った。

新潟県中越地震の住宅被災者に対し、住宅再建の実態と公的支援に関するアンケート調査を実施し、その結果をとりまとめて公表するとともに、個人財産の復興に対する公的支援策のあり方を検討し、発表した。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	生田長人	法 学 部	都市法	通年	4	
2005年度	教授	生田長人	法 学 部	都市法演習	通年	4	
2005年度	教授	生田長人	研 究 大 学 院	都市法	通年	4	
2005年度	教授	生田長人	研 究 大 学 院	都市法演習	通年	4	
2005年度	教授	生田長人	公共政策大学院	現代行政法制の横断的検討	前期	4	
2005年度	教授	生田長人	公共政策大学院	政策実務 A	通年	4	
2005年度	教授	生田長人	公共政策大学院	ワークショップ II	通年	12	
2006年度	教授	生田長人	法 学 部	都市法演習	通年	4	
2006年度	教授	生田長人	公共政策大学院	ワークショップ I	通年	12	
2006年度	教授	生田長人	公共政策大学院	ワークショップ II	通年	12	
2006年度	教授	生田長人	公共政策大学院	現代の行政法制とその横断的検討	前期	4	
2006年度	教授	生田長人	公共政策大学院	公共法政策通論 I	通年	4	
2006年度	教授	生田長人	公共政策大学院	地域社会と公共政策 I	通年	4	
2006年度	教授	生田長人	公共政策大学院	地域社会と公共政策 II	通年	4	

教育活動一般

2005年度は、学部・研究大学院授業として、都市法演習（4単位）、都市法（4単位）、公共政策大学院授業として、現代行政法制の横断的検討（8単位）、公共政策ワークショップ II を担当した。

2006年度は、学部授業として、都市法演習（4単位）、公共政策大学院授業として、公共法政策通論 I（4単位）、地域社会と公共政策 I・II（8単位：分担担当）、公共政策ワークショップ I「地方都市の中心市街地の活性化策」（12単位）、現代の行政法制とその横断的検討（4単位：分担担当）、公共政策ワークショップ II を担当した。

3 学内行政

（学部内）

2005年度

公共政策大学院長、法学研究科予算委員会、法学研究科施設拡充検討委員会、公共政策大学院ワークショップ委員、公共政策大学院学生委員、公共政策大学院社会人コース設立委員、公共政策大学院評価・FD 委員

2006年度

ネットワーク運用委員会、法学研究科環境保全委員会、公共政策大学院広報委員会、公共政策大学院将来構想検討委員会、公共政策大学院入試担当委員、公共政策大学院教育推進プログラム担当委員会

(学部外)

2005年度

特になし

2006年度

特になし

4 学外活動

学会における活動

特になし

外部機関における研究・教育活動

特になし

行政機関等参加

国土交通省 地方の自立的発展に向けての懇談会 委員

その他

特になし

石 井 彦 壽

1 研究活動

- ① 不動産に関する法律関係は、経済取引の分野のみならず、国民の日常生活にも密着したものとなっている。また、民事訴訟の分野においても、土地、建物等の不動産に関する紛争は、相当の比率を占めている。

そこで、不動産に関する法律問題につき、実態法、手続法を総合的に関連づけた視点から研究を進めている。

- ② 日本における法曹人口の増大にともない、現代アメリカにおいて問題となっている法曹倫理の危機が、やがて日本にも現実化することが予想される。そこで、アメリカにおいて、法曹倫理に関し、何が問題になっており、どのように対処されているのかについて、研究を進めている。

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
石井彦壽	実務基礎教育の必要性－ロースクールと実務との架橋を目指して	判例タイムズ	2005年 1月15日	1164号 17頁

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	石井彦壽	法科大学院	実務民事法	前期・後期	14	
2005年度	教授	石井彦壽	法科大学院	法曹倫理	後期	2	オムニバス
2005年度	教授	石井彦壽	法科大学院	民事・行政裁判演習	前期・後期	3	
2005年度	教授	石井彦壽	法科大学院	模擬裁判	後期	2	共同授業
2005年度	教授	石井彦壽	法科大学院	民法発展演習	前期	2	分担講義
2005年度	教授	石井彦壽	法科大学院	実務民事法	前期・後期	14	
2005年度	教授	石井彦壽	法科大学院	法曹倫理	後期	2	オムニバス
2005年度	教授	石井彦壽	法科大学院	民事・行政裁判演習	前期・後期	3	
2005年度	教授	石井彦壽	法科大学院	模擬裁判	後期	2	共同授業
2005年度	教授	石井彦壽	法科大学院	民法発展演習	前期	2	分担講義

3 学内行政

(学部内)

2005年度

法科大学院カリキュラム等委員会、法科大学院アドバイザー担当

2006年度

法科大学院カリキュラム等委員会

(学部外)

2005年度

- ・司法制度改革推進会議参与（2004－2006）

2006年度

- ・情報公開審査会委員（2006－2008）
- ・医療機関、弁護士会、裁判所による医療訴訟に関する懇談会（2006）

稲 葉 馨

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
単著	稲葉馨著	行政法と市民	放送大学教育振興会	2006年3月・284頁
共編著	高木光・稲葉馨編	ケースブック行政法・第3版	弘文堂	2007年3月・502頁
分担執筆	園部逸夫・芝池義一編	行政事件訴訟法の理論と実務	ぎょうせい	2005年5月
	稲葉馨著	第3章 取消訴訟の原告適格		53～83頁
分担執筆	日本地方自治学会編	道州制と地方自治	敬文堂	2005年11月
	稲葉馨著	第2部第3章 道州制の考え方ー地方自治法学の立場から		85～102頁

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
稲葉 馨	平成16年度・行政法判例の動き	ジュリスト	2005年6月	1291号 26～37頁
稲葉 馨	住民基本台帳閲覧制度の「再構築」	法学教室	2006年4月	307号 2～3頁
稲葉 馨	平成17年度・行政法判例の動き	ジュリスト	2006年6月	1313号 25～36頁
稲葉 馨	国・地方公共団体以外の行政主体	東アジア行政法学会第7回国際学術大会論文集	2006年11月	68～79頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	国・地方公共団体以外の行政主体	東アジア行政法学会第7回国際学術大会	2006年11月
司会者及びセッション・コーディネーター	第2部会「生活と安全」	日本公法学会第71回総会	2006年10月
呼びかけ人	行政不服審査制度の再検討	第6回行政法研究フォーラム	2006年8月

その他

以上のほか、この期間においても、(1)『判例体系＜第二期版＞・行政組織法（全10巻）』第一法規（1993年以降）、および、『判例体系C D・R O M』第一法規（1996年以降）の行政組織法編関係判例の編集・執筆を継続したほか、(2) 成田＝園部＝金子＝塩野編『注釈地方自治法・全訂』（第一法規、2000年、加除式）の担当部分（「公の施設（244条～244条の4）」および「国地方係争処理委員会・同委員会による審査の手続（250条の7～250条の20）」について、補訂の作業を行った。

さらに、(3)宮城町村会だより（La ville）に、次の連載を行った。「地方自治法の展開①～⑥」（407号～412号、2005年4月～2006年3月）、「事例で学ぶ住民訴訟①～⑥」（413号～418号、2006年4月～2007年3月）。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	稲葉 馨	研究大学院	行政法演習 I	通年	4	
2005年度	教授	稲葉 馨	研究大学院	論文指導	後期	2	
2005年度	教授	稲葉 馨	法科大学院	公法	後期	2	
2005年度	教授	稲葉 馨	法科大学院	実務公法×2	通年	4×2	
2006年度	教授	稲葉 馨	研究大学院	論文指導	後期	2	
2006年度	教授	稲葉 馨	法科大学院	公法	後期	2	
2006年度	教授	稲葉 馨	法科大学院	実務公法×2	通年	4×2	

教育活動一般

以上のほか、全学教育科目「法学」（前期・2単位）を担当し、参加者との質疑を交えながら、「事件を通じて考える法学入門」を講じた。

3 学内行政

（学部内）

2005年度

転部選考委員会、法学研究科将来構想検討委員会、ゲッティンゲン大学との交流問題懇談会、セクシュアル・ハラスメント防止委員会

2006年度

法学研究科組織運営検討委員会、転学部選考委員会、法学研究科将来構想検討委員会、ゲッティンゲン大学との交流問題懇談会、ハラスメント防止委員会、法学研究科評価改善委員会、法学研究科予算委員会、入試制度検討委員会、法学研究科広報委員会、授業料減免選考委員会、法学研究科施設拡充検討委員会、東北大学法学研究科安全衛生委員会

（学部外）

2005年度

東北大学における男女共同参画推進のためのワーキンググループ

2006年度

東北大学における男女共同参画推進のためのワーキンググループ、入学試験委員会、日本学生支援機構奨学金返還免除候補者選考委員会、財務・人事戦略企画会議、東北大学海外オフィス在り方検討委員会、キャンパス将来構想検討委員会、施設整備・運用委員会、川内キャンパス整備委員会、片平キャンパス整備委員会、評価分析室、百周年記念事業推進実行委員会委員、百周年記念事業実行委員会WGホームカミングデー実行委員会、百周年記念事業実行委員会WG百周年記念まつり小委員会、百周年記念事業（法学研究科）実行委員会、

4 学外活動

学会における活動

日本公法学会理事、日本自治学会理事、日本公法学会運営委員（2006年度・行政法部会まとめ役）、日本公共政策学会理事候補者推薦委員会委員（2006年度）、行政法研究フォーラム呼びかけ人（2006年度）

外部機関における研究・教育活動

放送大学客員教授、京都大学大学院公共政策教育部非常勤講師（2006年度）

行政機関等参加

仙台市人事委員会委員、宮城県労働委員会委員（2007年1月まで）、東北地方整備局入札監視委員会委員、交流審査会（人事院）委員、情報公開・個人情報保護審査会（内閣府）委員、衆議院議員選挙区画定審議会（内閣府）委員、独立行政法人大学評価・学位授与機構法科大学院認証評価専門委員（2006年度）、大学設置・学校法人審議会専門委員、司法試験（新司法試験）考査委員、など。

植 木 俊 哉

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
共著・分担執筆	中谷和弘・植木俊哉・河野真理子・森田章夫・山本良著	国際法	有斐閣	2006年3月
	植木俊哉著	第1章3 国連と国際法、4 途上国と国際法、第2章 国家と国際法、第4章 国際組織と国際法、第7章 国際法と国内法		7～12頁、20～36頁、59～75頁、114～128頁
共編著	植木俊哉・土佐弘之編	(ジェンダー法・政策研究叢書第7巻) 国際法・国際関係のジェンダー	東北大学出版会	2007年2月
	植木俊哉著	第一部第1章 国際法理論とジェンダー I 国際法とジェンダー：序論的考察		5～19頁
分担執筆	島田征夫・杉山晋輔・林司宣編	国際紛争の多様化と法的処理(栗山尚一先生・山田中正先生古稀記念論集)	信山社	2006年12月
	植木俊哉著	国際機構のアカウントビリティと国際法——国際機構をめぐる紛争に関する一考察——		189～206頁
分担執筆	奥脇直也・小寺彰編	国際法キーワード [第2版]	有斐閣	2006年12月
	植木俊哉著	VII 人に関する制度		145～170頁
分担執筆	栗林忠男・杉原高嶺編	(日本海洋法研究会叢書・現代海洋法の潮流第2巻)海洋法の主要事例とその影響	有信堂	2007年3月
	植木俊哉著	第一部 領海と群島水域 第二章 ノルウェー漁業事件と直線基線		24～45頁
分担執筆	村瀬信也編	自衛権の現代的展開	東信堂	2007年5月
	植木俊哉著	第5章 低水準敵対行為と自衛権		113～130頁

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
植木俊哉	低水準（低強度）敵対行為と自衛権	国際問題（日本国際問題研究所）	2006年11月	第556号 25～32頁
植木俊哉	国際テロリズムと国際法理論	国際法外交雑誌（国際法学会）	2007年 1 月	第105巻 第 4 号 1～20頁
東北大学国際判例研究会（代表・植木俊哉）	コンゴ領域における軍事活動事件（コンゴ民主共和国対ウガンダ）国際司法裁判所本案判決（二〇〇五年一二月一九日）	法学（東北大学法学会）	2007年 2 月	第70巻第 6 号 125～139頁
植木俊哉	憲法「改正」と個別法律学習：（１）国際法との関係——第二次世界大戦と憲法典における「平和主義」	法学セミナー（日本評論社）	2005年12月	612号 （第50巻12号）
植木俊哉	特集・検証新司法試験②「Ⅷ 国際関係法（公法系）」	ロースクール研究（民事法研究会）	2006年12月	第 4 号 7～71頁
植木俊哉	〔書評〕大沼保昭著『国際法：はじめて学ぶ人のための』（東信堂、2005年）	山形新聞 朝刊	2006年 1 月 8 日	8 頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者 討論者	国際テロリズムと国際法理論（共通テーマ名「国際テロリズムへの国際法の対応と限界」） 植木俊哉、大沼保昭、西井正弘、山田卓平、浅田正彦、藤田久一、伊藤哲朗、川西宗勝	国際法学会2006年度（第109年次）秋季大会（於・横浜国立大学）	2006年10月
発表者	人間の安全保障と国連改革——国際組織のアカウンタビリティの観点から	国連ニューヨーク・フォーラム（於・国連本部事務局）	2005年12月
発表者	「ロッカビー事件」判決（1992年仮保全命令・1998年 2 月先決的抗弁）	科学研究費研究会（於・上智大学）	2005年12月
司会	21世紀C O E プログラム・男女共同参画社会の法と政策・E（人間の安全保障）クラスター主催研究会「〈共通論題〉性的搾取のグローバル化」（報告者：中村文子、上野友也）	21世紀C O E プログラム・男女共同参画社会の法と政策・E（人間の安全保障）クラスター（於・東北大学）	2005年10月
司会	21世紀C O E プログラム・男女共同参画社会の法と政策・E（人間の安全保障）クラスター主催研究会「現代ロシアにおける女性組織と民族紛争について」（報告者：ソブコ・オリガ）	21世紀C O E プログラム・男女共同参画社会の法と政策・E（人間の安全保障）クラスター（於・東北大学）	2006年 1 月

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	「東チモール事件」判決（1995年）	科学研究費研究会（於・東京大学）	2007年 1 月
共同発表者	（植木俊哉・田中清久）「1951年3月25日のW H Oとエジプトとの間の協定の解釈」勧告的 意見	科学研究費研究会（於・上智大学）	2007年 3 月

その他

- ・国際法学会編『国際関係法辞典（第2版）』（三省堂、2005年9月）8項目執筆
- ・『広辞苑（第六版）』（岩波書店、2008年1月）12項目執筆、20項目補筆
- ・編集代表大沼保昭『国際条約集2006』（有斐閣、2006年3月）編集委員（岩沢雄司・奥脇直也・小寺彰・中谷和弘・横田洋三の各氏と）
- ・編集代表大沼保昭『国際条約集2007』（有斐閣、2007年3月）編集委員（岩沢雄司・奥脇直也・小寺彰・中谷和弘の各氏と）
- ・「川内便り」『法学部同窓会報』32号（東北大学法学部同窓会、2005年7月）1-2頁
- ・「川内便り」『法学部同窓会報』33号（東北大学法学部同窓会、2006年7月）1-2頁
- 【以下2件は、前回掲載分の補遺】
- ・「川内便り」『法学部同窓会報』31号（東北大学法学部同窓会、2004年7月）1-2頁
- ・「東北大学ケンブリッジ・フォーラムに参加して」『国際交流タイムズ』23号（東北大学国際交流部国際交流課、2005年3月）12頁

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	植木俊哉	法 学 部	国際法	前期	4	
2005年度	教授	植木俊哉	法 学 部	国際法演習	後期	2	
2005年度	教授	植木俊哉	研 究 大 学 院	国際法演習Ⅰ	前期	2	
2005年度	教授	植木俊哉	研 究 大 学 院	国際法演習Ⅱ	後期	2	
2005年度	教授	植木俊哉	研 究 大 学 院	論文指導	後期	2	
2005年度	教授	植木俊哉	法 科 大 学 院	国際法発展	前期	2	
2005年度	教授	植木俊哉	法 科 大 学 院	国際法発展演習	後期	2	
2005年度	教授	植木俊哉	公共政策大学院	国際社会と各国法秩序	後期	4	
2005年度	教授	植木俊哉	公共政策大学院	ワークショップⅠ	通年	12	西村教授と共同で担当
2006年度	教授	植木俊哉	法 学 部	国際法	前期	4	
2006年度	教授	植木俊哉	法 学 部	国際法演習	後期	2	
2006年度	教授	植木俊哉	研 究 大 学 院	国際法演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	教授	植木俊哉	研 究 大 学 院	国際法演習Ⅱ	後期	2	
2006年度	教授	植木俊哉	研 究 大 学 院	論文指導	後期	2	

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2006年度	教授	植木俊哉	法科大学院	国際法発展	前期	2	
2006年度	教授	植木俊哉	法科大学院	国際法発展演習	後期	2	
2006年度	教授	植木俊哉	公共政策大学院	ワークショップ I	通年	12	西村教授、戸澤助教授と共同で担当

3 学内行政

(学部内)

2005年度

法学研究科長、法学研究科予算委員会、入試制度検討委員会、法学研究科広報委員会、授業料減免選考委員会、法学研究科施設拡充検討委員会、ゲッティンゲン大学との交流問題懇談会、セクシュアル・ハラスメント防止委員会、東北大学法学研究科安全衛生委員会

2006年度

法学研究科長、法学研究科組織運営検討委員会、法学研究科評価改善委員会、法学研究科予算委員会、入試制度検討委員会、法学研究科広報委員会、法学研究科将来構想検討委員会、授業料減免選考委員会、法学研究科施設拡充検討委員会、ゲッティンゲン大学との交流問題懇談会、ハラスメント防止委員会、東北大学法学研究科安全衛生委員会

(学部外)

2005年度

入学試験委員会、財務・人事戦略企画会議、キャンパル将来構想検討委員会、施設整備・運用委員会、川内キャンパス整備委員会、片平キャンパス整備委員会、東北大学における男女共同参画推進のためのワーキンググループ、評価分析室

2006年度

入学試験委員会、日本学生支援機構奨学金返還免除候補者選考委員会、財務・人事戦略企画会議、東北大学海外オフィスの在り方検討委員会、キャンパス将来構想検討委員会、施設整備・運用委員会、川内キャンパス整備委員会、片平キャンパス整備委員会、東北大学における男女共同参画推進のためのワーキンググループ、百周年記念事業推進実行委員会、大学院問題検討ワーキンググループ委員（2006年5月～10月）、名誉教授の称号授与に関する検討ワーキンググループ委員（2006年7月～9月）、教員の博士学位取得促進ワーキンググループ（2006年7月～9月）、事務部門の再構築関係検討タスクフォース委員（2007年1月～）、評価分析室

4 学外活動

学会における活動

国際法学会理事（全期間）、国際法学会評議員（全期間）、国際法学会雑誌編集委員会委員（～2006年10月）、国際法学会国際関係法辞典（第2版）編集委員会委員（～2005年5月）、世界法学会理事（2005年5月～継続中）、国際法協会日本支部研究企画委員会委員（2006年6月～継続中）、国際法協会日本支部Japanese Digest of International Law小委員会委員（全期間）、アジア国際法学会日本連絡会運営委員（2007年1月～継続中）、評価分析室

外部機関における研究・教育活動

外務省大臣官房国際社会協力部人権人道課主催・国際法模擬裁判「2005年アジア・カップ」書面裁判官（2005年7月～8月）、2006年ジェサップ国際法模擬裁判大会国内予選裁判官（2005年12月）、外務省総合外交政策局人権人道課主催・国際法模擬裁判「2006年アジア・カップ」書面裁判官（2006年7月～8月）、仙台二高「一日大学」講義『国際社会と法について』（宮城県立仙台第二高等学校、2005年11月）

行政機関等参加

平成16年度外務省国際法局国際法課政策評価（2005年5月）、高等海難審判庁業務改善検討委員会委員（2006年11月～2007年3月）、海難審判庁仙台地方懇談会委員（全期間）

その他

東北大学研究教育振興財団理事（全期間）、東北大学研究教育振興財団事業委員会委員長（全期間）、東北大学研究教育振興財団企画会議委員（2006年3月～継続中）、東北大学出版会評議員（全期間）、日本学術振興会科学研究費委員会専門委員（全期間）、大学基準協会評議員（2006年12月～継続中）、大学基準協会相互評価委員会法学系専門評価分科会主査（2006年4月～2007年3月）

大 内 孝

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
編著	小山貞夫先生古稀記念論集刊行会編	西洋法制史学の現在	創文社	2006年 5 月
	大内孝	「序」、「本論集の構成」、および下記論文執筆のほか、企画・編集全般を担当		i～xv頁
分担執筆	小山貞夫先生古稀記念論集刊行会編	西洋法制史学の現在	創文社	2006年 5 月
	大内孝著	第 7 論文、アメリカ法制史研究小史——「アメリカ法制史のメイトランド」は何故現れないのか——		647～815頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	学会個別報告：アメリカ法制史学事始——何故アメリカ法制史は学ばれないのか——	法制史学会総会	2006年 4 月

研究活動一般

上記の私の論文は、「論文」としては、2000年に発表したもの以来、6年ぶりのものである（2003年に、形式上は「資料」と称したものの実質的には「論文」に値する論稿があるが、これは除く）。6年もの間、「論文」を発表せぬような「研究活動」を報告することが、昨今の風潮の中でいかなる「評価」を受けることになるのか、おおかた予想はつく。かかる「評価」は正当なのか。そこで尋ねたい。「論文」の純然たる中身・質についてはここでは問うまい。問いたいのは、詰まるところ「数値」に還元しうるか、あるいは「読者の便宜」にかかわる以下の要素が、どのように「評価」されるのだろうかという点である。第一に、6年ぶりに発表した上記論文は、その頁数から推察されるごとく、通例であれば優に5、6本分の論文に相当する分量を持つのだが、ならば、これを仮に6本に分割し、順次毎年1本ずつ6年間連続して発表することの方が、高い「評価」を受けるのであろうか。第二に、上の場合にはしかし、同一誌に定期的に発表できる保証はなく（同一誌への掲載に固執するならば、「6年間」では済まないことがしばしばであろうから）、現実には複数の掲載誌に、しかもその際にはしばしば表題をも変えながら発表せざるをえないという事態が予想されるのであるが、一般の読者にとっては当該「論文」の全体を把握するために余分な労力を強いられることになるこのような発表の仕方の方が、ただ1本の形で発表する仕方よりも、高い「評価」を受けるのだろうか。第三に、仮に「毎年1本ずつ6年間連続して発表する」過程では、恐らく必然的に、初期に執筆・発表した部分と、後期のそれとの間に、表記・参照資料・全体の構成・さらには内容自体についてなど様々な面で統一を確保しきれない部分が生ずるはずであるが（かかる不統一が全くないということは、当該研究が6年にもわたって筆者の中で全く発展しなかったことを意味するにす

ぎない)、このような発表の仕方の方が、6年間の研究成果を発表する直前に改めて上記の様々な面における統一を取り直して、全体として緊密で整合的な1本の論文として発表する仕方よりも、高い「評価」を受けるのだろうか。今後もおのれの研究活動を報告すべき立場にある私は、言うまでもなく、高い評価を受けることを目指している。研究が、「正当な」高い評価を受けるのは、結局それがより学術の発展に資するからこそであり、それ以外に本質的基準はありえぬと信ずる。今般私が行った「研究活動」と異なる、上に例示した仕方の方が、より学術の発展に資するのだとすれば、私は勿論反省し、可能な限り改めるつもりである。そのためにも、諸賢には、上記の愚問への答えを理由とともにお教えいただきたいと願ひ、研究活動報告に併せてお尋ねした次第である。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	大内 孝	法 学 部	西洋法制史演習Ⅰ	前期	2	
2005年度	教授	大内 孝	法 学 部	西洋法制史演習Ⅱ	後期	2	
2005年度	教授	大内 孝	法 学 部	法と歴史Ⅰ	前期	2	
2005年度	教授	大内 孝	研 究 大 学 院	西洋法制史特殊講義Ⅰ	前期	2	
2005年度	教授	大内 孝	研 究 大 学 院	西洋法制史特殊講義Ⅱ	後期	2	
2005年度	教授	大内 孝	法 科 大 学 院	西洋法曹史	後期	2	
2006年度	教授	大内 孝	法 学 部	西洋法制史演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	教授	大内 孝	法 学 部	西洋法制史演習Ⅱ	後期	2	
2006年度	教授	大内 孝	法 学 部	西洋法制史特論Ⅰ (イギリス法制史)	後期	2	
2006年度	教授	大内 孝	法 学 部	法と歴史Ⅰ	前期	2	
2006年度	教授	大内 孝	法 学 部	法と歴史Ⅱ	後期	2	
2006年度	教授	大内 孝	研 究 大 学 院	西洋法制史演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	教授	大内 孝	研 究 大 学 院	西洋法制史演習Ⅱ	後期	2	
2006年度	教授	大内 孝	研 究 大 学 院	西洋法制史特論Ⅰ (イギリス法制史)	後期	2	
2006年度	教授	大内 孝	研 究 大 学 院	論文指導	前期	2	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

カリキュラム委員会、転学部選考委員会、部局史編さん委員会、

2006年度

教務委員会、大学院制度検討委員会、転学部選考委員会、部局史編さん委員会、法学研究科過半数代表者、東北大学安全衛生委員会

(学部外)

2005年度

学務審議会、自然科学総合実験文科系学部開講準備委員会、百周年記念事業実行委員会広報・記録ワー

キンググループ

2006年度

大学際指導教員会議、百周年記念事業実行委員会広報・記録ワーキンググループ

4 学外活動

学会における活動

法制史学会企画委員会委員

大 西 仁

1 研究活動

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
招待講演	日本の戦後改革とその行方——日中友好関係の安定と永続のために——	駐中国日本大使館広報文化センター及び北京外国語大学日本学研究センター	2005年 9 月
基調講演	日本の戦後改革と今日の日中関係	人民大学（北京）	2005年 9 月
基調講演	日本における『公』の模索——儒教の需要・応用とその限界——	清華大学国学研究院建院 8 0 周年記念国際シンポジウム 清華大学（北京）	2005年10月
招待講演	An Oration for a Memorial Event to Honour the Life of Sir Joseph Rotblat	the Royal Society, London	December, 2005
基調講演	Xiamen - Tohoku Partnership for Future in the Era of Globalization and Ethnocentric Nationalism: a Keynote Speech	Xiamen - Tohoku Joint Forum Xiamen University（厦門）	October, 2006
招待講演	グローバリゼーションと排他的ナショナリズムの時代における大学の使命と役割——日中間の安定的相互信頼関係の構築を目指して	第 1 回中日学術フォーラム 復旦大学（上海）	2006年12月

その他

「第55回パグウォッシュ会議」（2005年 7 月、広島）の組織委員会委員長を務めた。

2005年度に、本学とフランスの 6 グランゼコール、及び、本学と清華大学との間のダブルディグリー・プログラム協定の締結とそれに基づくプログラムの開始を主導した。

2004年度、2005年度、2006年度に本学が海外で主催した主要フォーラムの実行委員長を務めた。

2004年から計 7 回、日本経済新聞社と共催で「東北大学100周年記念セミナー～科学が次の100年で創り出せること～」を東京で開催する企画・実施の責任者を務めた。

研究活動一般

主として、グローバリゼーションの深化に伴う、世界各地における排他的ナショナリズムの台頭をテーマに研究を進めている。

2 教育活動

教育活動一般

平成16年 4 月 1 日から平成18年11月 5 日までは東北大学理事として、教授職を離れていたため、教育に割ける時間はほとんどなかった。ただ、その間も、法学研究科で博士論文を執筆していた学生の指導は随時行うことができた。

3 学内行政

(学部内)

なし

(学部外)

東北大学経営協議会委員（平成16年4月1日～平成18年11月5日）

東北大学理事（平成16年4月1日～平成18年11月5日）

東北大学副総長（平成16年4月1日～平成18年11月5日）

広報企画室会議委員長（平成16年4月1日～平成18年11月5日）

国際交流企画室会議委員長（平成16年4月1日～平成18年11月5日）

東北大学国際交流センター長（平成17年4月1日～平成18年11月5日）

東北大学グローバル・オペレーション・センター長（平成17年4月1日～平成18年11月5日）

東北大学東京分室長（平成17年4月1日～平成18年11月5日）

東北大学100周年記念事業実行委員会委員長（平成16年4月1日～平成20年3月31日）

東北大学副学長（平成18年11月6日～平成20年3月31日）

2006年11月5日まで広報・国際交流・社会貢献担当理事として、本学の広報・国際交流・社会貢献のあり方について、教員ばかりでなく、事務職員、学外専門家も加えて、抜本的改革を行い、全学で企画・戦略の立案・実施に当たる体制を整えた。100周年記念事業の準備・実施、全学校友会の設立準備にも責任者として取り組んでいる。

4 学外活動

東北工業大学外部評価委員会委員（平成17年4月1日～平成21年3月31日）

神戸市大学改革・法人化準備委員会委員（平成17年8月1日～平成19年3月31日）

大学設置・学校法人審議会大学設置分科会専門委員（平成17年8月1日～平成18年3月31日）

Council Member, Pugwash Conference on Peace and World Affairs（2002年8月～）

日本パグウォッシュ会議代表（2002年8月～）

岡 本 勝

1 研究活動

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
岡本 勝	不作為による従犯に関する一考察	法学	2006年1月	69巻5号 1～32頁
岡本 勝	カール・エンギッシュをめぐる断想	法学	2006年1月	69巻6号 61～89頁

研究活動一般

主要な研究テーマは、刑法理論における重要問題、並びに、犯罪論における刑法思想に関するものである。この間に発表した著作は、論文「不作為による従犯に関する一考察」（2006.1、法学69.5.1）と、「カール・エンギッシュをめぐる断想」（2006.1、法学69.6.61）である。現在取り組んでいる具体的なテーマは、犯罪論と刑法思想に関連して、刑法における規範論の史的展開である。

2006年度には、日本刑法学会仙台部会大会を開催した。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	岡本 勝	法 学 部	刑法Ⅰ	変通	4	
2005年度	教授	岡本 勝	法 学 部	刑法Ⅱ	後期	4	
2005年度	教授	岡本 勝	法 学 部	刑法演習	通年	4	
2005年度	教授	岡本 勝	研 究 大 学 院	刑法演習Ⅰ	前期	2	
2005年度	教授	岡本 勝	研 究 大 学 院	刑法演習Ⅱ	後期	2	
2005年度	教授	岡本 勝	研 究 大 学 院	刑法演習Ⅲ	前期	2	
2005年度	教授	岡本 勝	研 究 大 学 院	刑法演習Ⅳ	後期	2	
2005年度	教授	岡本 勝	研 究 大 学 院	論文指導	前期・後期	2	
2006年度	教授	岡本 勝	法 学 部	刑法Ⅰ	変通	4	
2006年度	教授	岡本 勝	法 学 部	刑法Ⅱ	後期	2	
2006年度	教授	岡本 勝	法 学 部	刑法演習	通年	4	
2006年度	教授	岡本 勝	研 究 大 学 院	刑法演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	教授	岡本 勝	研 究 大 学 院	刑法演習Ⅱ	後期	2	
2006年度	教授	岡本 勝	研 究 大 学 院	刑法演習Ⅲ	前期	2	
2006年度	教授	岡本 勝	研 究 大 学 院	刑法演習Ⅳ	後期	2	

教育活動一般

講義は、2005年度、2006年度ともに、刑法Ⅰ及び刑法Ⅱを行った。演習は、2005年度、2006年度ともに、

学部では刑法演習（刑法判例研究等）、大学院では刑法演習（規範論の研究：アルミン・カウフマン「ビンディングの規範論における生けるものと死せしもの」等の原書購読）を行った。講義・演習ともに、旧来からの方法によっており特段の創意工夫はないが、講義においては、学生の理解に資するべく比較的詳しい内容の講義要綱を配布した。

3 学内行政

（学部内）

2005年度

寄付金運営委員会、

2006年度

寄付金運営委員会

（学部外）

2005年度

東北大学病院医療事故防止に関する外部評価委員会

2006年度

東北大学病院医療事故防止に関する外部評価委員会

4 学外活動

宮城県情報公開審査会委員（2005. 4 ～2006. 9）

貝 瀬 幸 雄

1 研究活動

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
貝瀬幸雄	EUの金融機関国際倒産法制－比較法学の観点から－	金融研究	2006年11月	25巻 97～139頁
貝瀬幸雄	判例評釈	判例時報	2007年	1959号 203～208頁

研究活動一般

2007年3月で本学を退職したが、①ヨーロッパ民事手続法、②国際銀行倒産法制、③比較法の基礎理論について研究を進め、在職中に「ヨーロッパ民事訴訟法序説」を小島武司先生古稀記念論文集のために、提出した。

また、日本銀行金融研究所から委託研究「EUの金融機関国際倒産法制」を完成し、「金融研究」に発表した。

在職中に着手した「普遍比較法学の復権」は「立教法務研究」創刊号に発表する予定であり、ほぼ完成稿となっている。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	貝瀬幸雄	法 学 部	民事訴訟法演習Ⅲ	後期	2	
2005年度	教授	貝瀬幸雄	法 学 部	司法制度論	前期	2	
2005年度	教授	貝瀬幸雄	研 究 大 学 院	比較民事訴訟法演習	後期	2	
2005年度	教授	貝瀬幸雄	法 科 大 学 院	倒産法	前期	2	
2005年度	教授	貝瀬幸雄	法 科 大 学 院	国際民事訴訟法 (国際民事訴訟法発展)	後期	2	
2006年度	教授	貝瀬幸雄	法 学 部	司法制度論	前期	2	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

学生委員、入試制度検討委員会、ネットワーク運用委員会、授業料減免選考委員会、法学研究科施設拡充検討委員会、法学編集委員会、法科大学院法政実務図書室運営委員会

2006年度

入試制度検討委員会、寄付金運営委員会、法学研究科将来構想検討委員会、法学編集委員会、法科大学院入試委員会

(学部外)

2005年度

学生生活協議員、学友会職員委員、旧有朋寮不法居住者関係学部連絡会議協議会委員

2006年度

研究推進審議会

4 学外活動

学会における活動

民事訴訟学会、私法学会、国際私法学会

金 谷 吉 成

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
共著	国立情報学研究所ネットワーク運営・連携本部国立大学法人等における情報セキュリティポリシー策定作業部会、電子情報通信学会ネットワーク運用ガイドライン検討ワーキンググループ、金谷吉成（システム運用領域幹事）	高等教育機関の情報セキュリティ対策のためのサンプル規程集	国立情報研究所	2007年2月

論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
小川賢・ 金谷吉成・ 曽根秀昭	ネットワーク運用ガイドライン検討ワーキンググループの活動報告～キャンパスネットワークの運用ポリシーに関するサンプル規程集とその解説～	信学技法	2006	105巻616号 39～42頁
浜田良樹・ 金谷吉成・ 飯塚聖司・ 高橋望	ディベートを用いた参加型情報倫理教育～実践情報モラル教育論Ⅱ～	コンピュータ利用教育協議会 コンピュータ&エデュケーション	2006	20巻 80～85頁
浜田良樹・ 金谷吉成・ 高橋望	東北大生協における情報倫理講座の発足とその影響	2006PC カンファレンス論文集	2006	67～70頁
金谷吉成・ 飯塚聖司・ 中村智将・ 高橋望・ 浜田良樹	東北大生協情報倫理講座における応用セキュリティ教育	2006PC カンファレンス論文集	2006	79～82頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
金谷吉成	知的財産戦略論	ビジネス入門コース2005 in 山形蔵王	2005年11月
金谷吉成	情報セキュリティポリシーの策定について・ネットワーク運用領域報告	国立情報学研究所・大学における情報セキュリティ及び電子認証基盤に関するワークショップ	2007年2月
金谷吉成	情報セキュリティ入門	「アルゴソリューションズ・セミナー」	2007年2月
金谷吉成	TK-2. 大学等における情報セキュリティ対策のための制度・体制—政府機関統一基準を反映したサンプル規程集の報告—ネットワーク運用領域報告	電子情報通信学会2007年総合大会	2007年3月

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	講師	金谷吉成	研 究 大 学 院	リーガル・リサーチ	前期	2	
2005年度	講師	金谷吉成	公共政策大学院	政策調査の技法	集中講義	2	
2006年度	講師	金谷吉成	公共政策大学院	政策調査の技法	集中講義	2	
2006年度	講師	金谷吉成	法 科 大 学 院	リーガル・リサーチ	前期	2	
2006年度	講師	金谷吉成		情報社会と法		2	全学教育 基礎ゼミ

3 学内行政

(学部外)

2005年度

- ・大学情報DB部局運用責任者
- ・情報シナジーセンターネットワークシステム学内共同利用連絡会議 技術専門委員会専門委員
- ・情報シナジーセンターネットワークシステム学内共同利用連絡会議 部局代表者
- ・情報ネットワークセキュリティ委員会委員

2006年度

- ・大学情報DB部局運用責任者
- ・情報シナジーセンターネットワークシステム学内共同利用連絡会議 技術専門委員会専門委員
- ・情報シナジーセンターネットワークシステム学内共同利用連絡会議 部局代表者
- ・情報基盤委員会 ネットワーク安全・倫理連絡部会委員
- ・情報ネットワークセキュリティ委員会委員

樺 島 博 志

1 研究活動

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
樺島博志	ドイツ環境税合憲判決－2004年4月20日連邦憲法裁判所第一部判決	平成16年度 世界各国の環境法制に係る比較法調査報告書－各論編 Part2 環境管理・物質循環	2005年3月	181～220頁
樺島博志・西山千絵 (共訳)	ヴォルフガンク・ゼラート「ドイツから見た中国の今古」	法学	2005年6月	69巻2号 26～48頁
樺島博志	国民概念に関する覚書	法学	2006年1月	69巻6号 90～118頁
樺島博志	ドイツ連邦狩猟法	平成17年度 世界各国の環境法制に係る比較法調査報告書－各論編 Part2 自然保護・物質循環－(環境省請負調査、商事法務研究会)	2006年3月	99～126頁
大塚直・奥真美・樺島博志・北村喜宣・黒川哲志・桑原勇進・清野幾久子・松本和彦・柳憲一郎 (共著)	憲法環境規定および環境基本法規定に関するワーキンググループ案	季刊 環境研究	2006年11月	143号 107～122頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	法の失敗－水俣病発見50周年に寄せて	環境法政策学会、第10回学術大会、第3分科会	2006年 6月10日
(大塚直・奥真美・北村喜宣・黒川哲志・桑原勇進・清野幾久子・松本和彦・柳憲一郎) 共同発表者	環境は公益か私益か	シンポジウム「憲法における環境規定のあり方」	2006年 6月9日

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	Ueberwindung der Moderne ? Eine Bemerkung ueber die Rolle der Philosophie in der Zeit des "clash of civilizations"	Symposium international: A vida como amor mundi - Hannah Arendt entre a filosofia e a politica	2006年10月9日 ～2006年10月14日

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	助教授	樺島博志	法 学 部	法理学基礎演習	前期	2	
2005年度	助教授	樺島博志	法 学 部	法理学特論	後期	2	
2005年度	助教授	樺島博志	法 学 部	法学の理論	後期	2	
2005年度	助教授	樺島博志	研 究 大 学 院	法理学演習	前期	2	
2005年度	助教授	樺島博志	研 究 大 学 院	法理学特殊講義	前期	2	
2005年度	助教授	樺島博志	研 究 大 学 院	法理学特論	後期	2	
2005年度	助教授	樺島博志	法 科 大 学 院	リーガル・リサーチ	前期	2	分担
2005年度	助教授	樺島博志	法 科 大 学 院	実務法理学Ⅰ	前期	2	
2006年度	助教授	樺島博志	法 学 部	法理学演習	後期	2	
2006年度	助教授	樺島博志	法 学 部	法学の理論	後期	2	
2006年度	助教授	樺島博志	法 学 部	法理学	前期	2	
2006年度	助教授	樺島博志	研 究 大 学 院	法理学演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	助教授	樺島博志	研 究 大 学 院	法理学演習Ⅱ	後期	2	
2006年度	助教授	樺島博志	法 科 大 学 院	リーガル・リサーチ	前期	2	分担
2006年度	助教授	樺島博志	法 科 大 学 院	実務法理学Ⅰ	前期	2	
2006年度	助教授	樺島博志	法 科 大 学 院	実務法理学Ⅱ	後期	2	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

法学研究科広報委員会、情報機器委員会、ネットワーク運用委員会、ゲッティンゲン大学との交流問題懇談会、クラス顧問（2年次）、法科大学院評価・広報委員会、法科大学院財務企画委員会

2006年度

法政資料調査室運営委員会、法学研究科国際交流検討委員会、情報機器委員会、ネットワーク運用委員会、ゲッティンゲン大学との交流問題懇談会、法科大学院広報委員会

(学部外)

2005年度

川内南地区の交通規制小委員会

2006年度

入学試験実施本部総務部電算班

4 学外活動

外部機関における研究・教育活動

環境省請負調査「世界各国の環境法制に係る比較法調査」委員

行政機関等参加

新潟県、新潟水俣病関連資料情報発信検討委員会、委員

河 上 正 二

1 研究活動

研究活動一般

学内行政負担のほか、学部・研究大学院・法科大学院での教育負担(試験採点などを含む)が依然として重く、あわせて外部の審議会、試験委員としての作業、大学評価活動などによって、研究時間や睡眠時間の確保が困難になっている状況が続いている。乏しい研究時間の中で、研究の主要テーマは、これまでとあまり変わらず、民法の基礎的な課題のほか、特に約款法を含む消費者法・医事法・高齢者法の領域についての研究を細々と続けている。また、法科大学院での授業担当科目の一つである「法と経済学」についても若干の文献と格闘している。2003年4月から雑誌法学セミナーに連載していた「民法総則講義」が2007年3月に完結した。序論部分は、既に『民法学入門』として公刊したが、残り部分をまとめて『民法総則講義』として公刊する準備を進めた(2007年11月末に公刊)。連載の間に、民法典の現代語化や法人法改正、通則法の制定などの重要な立法が相次いだため、部分的には完全な書き下ろしとなる。また、この間、一般向けの雑誌『国民生活』に、「連載・役立つ消費者法講座」の執筆を行い、契約法の簡単な解説を連載した。

研究大学院は、修士課程・博士課程に8名の留学生を含む20名程度の院生がおり、論文指導・研究指導の時間の確保に苦慮しているものの、院生達の協力もあって、なんとか順調である。

無料法律相談所の所長を継続して務めており、月1回程度のペースで主審を務め、夏の出張相談にも出かけることができた。また、模擬裁判実行委員会の顧問としても、学生と接する機会が多く、学生達の活躍ぶりに何時も感心させられている。

2001年から開始した「消費者法問題研究会」は、月1回ペースで順調に開催できており、院生のみならず消費者相談員・消費者センター職員・弁護士などと活発な勉強会や情報交換ができています。総勢70名近いメンバーとなり、最近では、約30人程度がコンスタントに参加しており、関東圏・新潟・秋田などからも参加者がある(2008年1月で閉会した)。

この間に、公表したものは、次の通りである。

1. 「法科大学院における民法教育と『要件事実論』」

法学セミナー(日本評論社) 50(10)通号610号(2005.10) 48~53頁

：法科大学院における民法教育と要件事実教育の意義について、創価大学要件事実研究所主催のシンポジウムでの基調講演の内容に加筆したもの。

2. 「消費者契約」

伊藤滋夫総括編集・民事要件事実講座(第3巻)民法1債権総論・契約(青林書院、2005.12) 438~481頁

：消費者契約について、消費者契約法を中心に法的問題点を洗い出し、当事者の主張・立証責任の所在に配慮しつつ、検討を加えたもの。

3. 「団体加入に際し全財産を出捐した者の脱退と利得返還の範囲(最高裁平成16.11.5判決)」

法律時報別冊・私法判例リマックス32号(日本評論社)(2006.2) 36～39頁

：表題の最高裁判決について検討したもの。

4. 「〈特別寄稿〉医療における『善管注意義務』－最近の最高裁判例から－」

日本医師会雑誌(The Journal of the Japan Medical Association)(日本医師会)135巻1号(2006.4) 77～85頁

：最近の最高裁の主要な判例を素材にして、医師の「善管注意義務」の具体的な内容を分析・検討したもので、日本医師会における研修会での講演資料に加筆したもの。

5. 「概観(貸付・管理・回収)」

金融判例研究(金融財政事情研究会、金融法学会)16号(2006.9.5) 15～17頁

：2005年7月～2006年7月にかけて現れた、貸付・管理・回収にかかる金融取引裁判例を外観するもの。

6. 「死因の説明過誤事件」宇津木伸ほか編・医事法判例百選132頁～133頁：別冊ジュリスト183号(2006年9月)

：表題の裁判例についての解説。

7. 「中国の消費者権益保護法と懲罰的損害賠償(上・下)」

NBL(商事法務)841号(2006.9.15) 19～27頁、842号(2006.10.1) 43～52頁[王冷然氏と共著]

：中国の消費者権益保護法の内容の概要と懲罰的損害賠償の在り方について紹介・検討したもので、王冷然氏との共著。

8. 「医師の死因解明義務について－手段的訴訟物考－」

能見善久ほか編・平井宜雄先生古稀記念・民法学における法と政策(有斐閣、2007年4月) 593頁～615頁所収。

：医師の死因解明義務を手がかりとして、訴訟の本来的訴訟物の前提段階で、いわば手段的訴訟物ともいうべき事項を争点とする考え方が生成していることを指摘したもの。

9. 「中国における新しい物権法の概要と仮訳」

NBL(エヌ・ビー・エル)(商事法務)857号(2007.5.15) 16～37頁[王冷然氏と共著]

：2007年3月に中国で制定された新しい物権法の概要と邦語訳で、王冷然氏との共著。

10. 「概観(貸付・管理・回収)」

金融判例研究(金融財政事情研究会、金融法学会)17号(2007.9.5) 15～17頁

：2006年7月～2007年7月にかけて現れた、貸付・管理・回収にかかる金融取引裁判例を外観するもの。

<対談>

河上正二＝加藤雅信＝加藤新太郎「鼎談 民法学の新潮流と民事実務(第6回) 約款論を語る」
判例タイムズ(判例タイムズ社)56(27) 通号1189号(2005.12.1) 4～26頁

：約款論を中心に、加藤雅信氏と加藤新太郎氏と鼎談したもの。

<翻訳>

コジマ・メラール (Cosima Moeller) [河上正二 (訳)] 「講演 ドイツおよびローマ契約法における消費者保護」 法学 (東北大学法学会) 70巻 5号787～809頁 (2006.12)

：ベルリン自由大学法学部のメラール教授による東北大学法学部民法研究会での講演の翻訳。

●この間に、雑誌「法学セミナー」に連載したものの内容は次の通りである。これらは、民法総則講義(12)以降のものを含め、現在、単行本化の準備中である(2007年11月刊行)。

1. 「民法総則講義[第2部本論] (21)第3章 法人 (1)」

法学セミナー (日本評論社) 50 (1) 通号601号 (2005. 1) 100～107頁

：公益法人を中心に、法人の基本的な問題点につき検討し、解説したもの。

2. 「民法総則講義[第2部 本論] (22)第3章＝法人 (2)」

法学セミナー (日本評論社) 50 (3) 通号603号 (2005. 3) 98～108頁

：法人の設立・能力・内部管理・責任等について検討し、解説したもの。

3. 「民法総則講義[第2部 本論] (23)第3章＝法人 (3)」

法学セミナー (日本評論社) 50 (4) 通号604号 (2005. 4) 108～115頁

：法人の財産関係を中心に論じたもの(権利能力なき社団の問題を含む)。

4. 「民法総則講義[第2部 本論] (24)第4章＝権利の客体--物」

法学セミナー (日本評論社) 50 (5) 通号605号 (2005. 5) 87～96頁

：権利の客体としての「物」の意義につき、有体物(人由来物を含む)を中心に検討したもの。

5. 「民法総則講義[第2部 本論] (25)第5章＝法律行為 (1)私権の変動と法律行為」

法学セミナー (日本評論社) 50 (6) 通号606号 (2005. 6) 82～90頁

：法律行為論の基礎的な問題について、検討し、解説を加えたもの。

6. 「民法総則講義 (26)[第2部]本論 第5章 法律行為 (2)法律行為の効力発生時期・解釈」

法学セミナー (日本評論社) 50 (7) 通号607号 (2005. 7) 82～90頁

：法律行為論の続きとして、効力の発生時期や解釈の在り方について解説したもの。

7. 「民法総則講義 (27)[第2部]本論 第5章 法律行為 (3)法律行為の内容的限界」

法学セミナー (日本評論社) 50 (8) 通号608号 (2005. 8) 84～94頁

：法律行為論の続きとして、その内容的限界を論じたもの。

8. 「民法総則講義[第2部 本論] (28)第5章＝法律行為 (4)約款・附合契約」

法学セミナー (日本評論社) 50 (9) 通号609号 (2005. 9) 96～103頁

：約款・附合契約論の基礎的・理論的問題につき、解説したもの。

9. 「民法総則講義[第2部 本論] (29)第5章＝法律行為 (5)有効な契約の成立」

法学セミナー（日本評論社）50（10）通号610号（2005.10）86～95頁

：有効な契約の成立をめぐる民法上の問題点を整理して、当事者・相手方・内容の3局面での問題点を解説したもの。

10. 「民法総則講義[第2部 本論] (30)第6章＝意思表示 (1)心裡留保・虚偽表示」

法学セミナー（日本評論社）50（11）通号611号（2005.11）86～94頁

：心裡留保および虚偽表示に関する解釈上の問題点につき解説したもの。

11. 「民法総則講義[第2部 本論] (31)第6章＝意思表示 (2)94条2項の類推適用」

法学セミナー（日本評論社）50（12）612号（2005.12）94～99頁

：民法94条2項の類推適用に関する問題を分析し、解説したもの。

12. 「民法総則講義[第2部 本論] (32)第6章＝意思表示 (3)錯誤 (その1)」

法学セミナー（日本評論社）51（1）通号613号（2006.1）89～93頁

：錯誤論の基本的な論点・問題点を検討・解説したもの。

13. 「民法総則講義[第2部 本論] (33)第6章＝意思表示 (4)錯誤 (その2)」

法学セミナー（日本評論社）51（2）通号614号（2006.2）80～87頁

：錯誤論の発展・応用問題について検討・解説したもの。

14. 「民法総則講義[第2部 本論] (34)第6章＝意思表示 (5)詐欺・強迫」

法学セミナー（日本評論社）51（3）通号615号（2006.3）78～86頁

：意思表示の瑕疵に関する法解釈上の問題点について検討・解説したもの。

15. 「民法総則講義[第2部 本論] (35)第6章 意思表示 (6)消費者契約」

法学セミナー（日本評論社）51（4）通号616号（2006.4）70～80頁

：消費者契約の民法上の位置づけ、消費者契約法の解釈上の問題点について論じたもの。

16. 「民法総則講義[第2部 本論] (36)第7章 無効および取消し」

法学セミナー（日本評論社）51（5）通号617号（2006.5）78～88頁

：無効・取消しという法律効果の多様な意味と、それによって導かれる様々な利害の対立と調整の在り方について論じたもの。

17. 「民法総則講義[第2部 本論] (37)第8章 代理 (1)有権代理」

法学セミナー（日本評論社）51（6）通号618号（2006.6）66～74頁

：代理制度の本質および主要な法解釈上の問題点を検討したもの。

- 18.「民法総則講義[第2部 本論] (38)第8章 代理 (2)無権代理」
法学セミナー (日本評論社) 51 (7)通号619号 (2006.7) 72～80頁
：無権代理をめぐる基本的な問題点について解説したもの。
- 19.「民法総則講義[第2部 本論] (39)第8章 代理 (3)表見代理 (その1)」
法学セミナー (日本評論社) 51 (8)通号620号 (2006.8) 55～64頁
：表見代理の基本的な考え方を整理し、解説したもの。
- 20.「民法総則講義[第2部 本論] (40)第8章 代理 (4)表見代理 (その2)」
法学セミナー (日本評論社) 51 (9)通号621号 (2006.9) 70～76頁
：表見代理の応用的な問題について検討・解説したもの。
- 21.「民法総則講義[第2部 本論] (41)第9章 条件及び期限、第10章 期間の計算」
法学セミナー (日本評論社) 51 (10)通号622号 (2006.10) 78～86頁
：「条件及び期限」と「期間の計算」について解説したもの。
- 22.「民法総則講義[第2部 本論] (42)第11章 時効 (1)」
法学セミナー (日本評論社) 51 (11)通号623号 (2006.11) 69～80頁
：時効制度の本質および基本的な問題を論じたもの。
- 23.「民法総則講義[第2部 本論] (43)第11章 時効 (2)取得時効」
法学セミナー (日本評論社) 51 (12)通号624号 (2006.12) 60～67頁
：取得時効の意義と主要な法解釈上の問題を解説したもの。
- 24.「民法総則講義[第2部 本論] (44)第11章 時効 (3)取得時効[応用]」
法学セミナー (日本評論社) 52 (1)通号625号 (2007.1) 66～73頁
：取得時効制度にかかる応用的問題を検討し、解説したもの。
- 25.「民法総則講義[第2部 本論] (45)第11章 時効 (4)消滅時効 (1)」
法学セミナー (日本評論社) 52 (2) 通号626号 (2007.2) 72～79頁
：消滅時効制度の意義と主要な法解釈上の問題について説明したもの。
- 26.「民法総則講義[第2部 本論] (46・最終回)第11章 時効 (5)消滅時効 (2)短期消滅時効・応用」
法学セミナー (日本評論社) 52巻 (3)通号627号 (2007.3) 68～76頁
：短期消滅時効の解説と、時効の応用的問題について検討を加えたもの。

●雑誌「国民生活」において連載・役立つ消費者法講座『『契約』って何?』で公刊したものの内容は次の通りである。

「①契約とは?」国民生活2006年5月号34～35頁

- 「②契約の成立（上）」国民生活2006年6月号28～29頁
「③契約の成立（下）」国民生活2006年7月号34～35頁
「④契約内容の確定」国民生活2006年8月号34～35頁
「⑤契約の履行」国民生活2006年9月号36～37頁
「⑥契約の不履行」国民生活2006年10月号32～33頁
「⑦契約をやめる（上）」国民生活2006年11月号32～33頁
「⑧契約をやめる（下）」国民生活2006年12月号34～35頁
「⑨サービス契約をめぐる」国民生活2007年1月号34～35頁
「⑩貸し借りの契約」国民生活2007年2月号34～35頁
「⑪約款」国民生活2007年3月号34～35頁
「⑫契約の働きと寿命」国民生活2007年4月号34～35頁

●「暮らしを守る契約の基本」『くらしの豆知識 '07』（国民生活センター）（2006.9）197～211頁[共著]
<未公刊>

この間に執筆し未公刊のものは、次の通りである。

- ☐「契約当事者の認定」民法の争点所収（有斐閣、近刊）
☐「民法の教育」民法の争点所収（有斐閣、近刊）
☐山田卓生先生古稀記念論文集（日本評論社、近刊）
「胎児の法的地位と損害賠償請求－近時の最高裁判決を機縁として－」
☐「民法における『人』と女性」辻村みよ子＝河上正二＝水野紀子編・ジェンダー法・政策研究叢書（第12巻）所収（東北大学出版会、近刊）
☐民法総則講義（日本評論社、近刊）

★2005年3月12日に創価大学法科大学院要件事実教育研究所で開催された、シンポジウム「要件事実教育の在り方－法科大学院3年間の教育を通じて」における筆者の基調講演
「法科大学院における民法教育と要件事実論」

★新潟大学法科大学院講演

「サビニアナとプロクリアナーローマ二大法学派の内なる対立」（於、新潟大学 8.3.2007）

★法学部同窓会会報「（連載・先生の研究紹介）研究室から」34号10頁～11頁（2007.7）

★「[巻頭言] 立志（7）イエーリンクの書机」

法学セミナー（日本評論社）51（10）通号622号（2006.10）巻頭1頁

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	河上正二	法学部	現代契約法	後期	2	
2005年度	教授	河上正二	法学部	民事法入門	前期	2	
2005年度	教授	河上正二	法学部	民法総則	後期	2	
2005年度	教授	河上正二	法学部	民法演習	後期	2	
2005年度	教授	河上正二	研究大学院	現代契約法	後期	2	

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	河上正二	研究大学院	民法演習	後期	2	
2005年度	教授	河上正二	研究大学院	論文指導	前期・後期	2	
2005年度	教授	河上正二	法科大学院	民法	前期・後期	12	分担 2
2005年度	教授	河上正二	法科大学院	実務民事法×2	前期・後期	14	分担 2
2005年度	教授	河上正二	法科大学院	リーガル・クリニック	後期	2	分担
2005年度	教授	河上正二	法科大学院	法と経済学	前期	2	分担
2005年度	教授	河上正二	法科大学院	現代契約法	前期	2	
2005年度	教授	河上正二	法科大学院	消費者法	後期	2	
2006年度	教授	河上正二	法学部	民法入門	前期	2	
2006年度	教授	河上正二	法学部	民法総則	後期	2	
2006年度	教授	河上正二	法学部	民法演習	通年	4	
2006年度	教授	河上正二	研究大学院	民法演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	教授	河上正二	研究大学院	民法演習Ⅱ(消費者法)	後期	2	
2006年度	教授	河上正二	研究大学院	論文指導	前期・後期	2	
2006年度	教授	河上正二	法科大学院	民法	前期・後期	12	分担 2
2006年度	教授	河上正二	法科大学院	実務民事法×2	前期・後期	14	分担 2
2006年度	教授	河上正二	法科大学院	リーガル・クリニック	後期	2	分担
2006年度	教授	河上正二	法科大学院	法と経済学	前期	2	分担
2006年度	教授	河上正二	法科大学院	現代契約法	前期	2	
2006年度	教授	河上正二	法科大学院	医事法	後期	2	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

転学部選考委員会、寄付金運営委員会、ゲッティンゲン大学との交流問題懇談会、法科大学院カリキュラム等委員会、法科大学院 FD 担当、法科大学院財務企画委員会

2006年度

法政実務教育研究センター長、法学研究科組織運営検討委員会、転学部選考委員会、法学研究科将来構想検討委員会、ゲッティンゲン大学との交流問題懇談会、法学研究科環境保全委員会

(学部外)

2005年度

特になし

2006年度

特になし

4 学外活動

司法試験委員、宮城県収用委員会委員(会長)、宮城県建築紛争審査会(会長)、仙台市消費生活審議会委員(会長)、大学基準協会及び大学評価・学位授与機構における大学評価委員

川 人 貞 史

1 研究活動

今研究期間中は、まず、東北大学21世紀 COE プログラム「男女共同参画社会の法と政策」における政治参画クラスターのプロジェクトとして、全国有権者を母集団とするランダム・サンプル・サーベイ「政治と社会における男女の役割に関する意識調査」を2005年9月総選挙後の時期に実施した。この調査は、私が中心となって質問表の作成・調査会社による実施・調査結果の分析を進めたものであり、関西学院大学の山田真裕、慶応大学の増山幹高、学習院大学の平野浩、三重大大学の岩本美砂子、北海道浅井学園大学の相内真子の各氏が学外研究協力者として参加し、分析も担当した。その研究成果は、下記文献(4)に所収されており、私自身も(5)および(6)を執筆した。

2006年4月より1年間、平和中島財団国際学術共同研究助成をいただいて、増山幹高、ゲアリー・コックス、マシュー・マッカピンス、ディヴィッド・ブレイディ、ディヴィッド・エプスタイン、シャリン・オハロランの各氏との国際共同研究として『議会制民主政治システムの比較政治学的研究』を実施した。そして、7月に開催された IPSA（世界政治学会）福岡大会において、来日したコックス、エプスタイン、オハロランの各氏および増山、福元健太郎の両氏とともにパネルを組織して実施した。私は、司会および共同研究（報告は増山氏）を担当した。

2006年8月末より2007年5月初めまでアメリカ合衆国に滞在し、ミシガン大学日本研究センターのトヨタ招聘客員教授に就任した。これまで客員研究員としてアメリカの大学にお世話になるばかりだったから、ささやかなお返しをすることができた。もっとも、このポストは教育負担が軽く、むしろ、研究と待遇の特権の方が大きかった。以前の滞米時もオフィスなどよい待遇を受けてきたが、それにもまして、今回は大学が提供してくれたリソースを活用することができ、ファカルティの研究者にとってすばらしい環境だった。

授業の方は、関心はあるが知識のない学生たちにアサインメントを読ませ、あれこれと説明し、また質問を投げかけて考えさせると、懸命に勉強してくれた。すべての学生のモラルが高いわけではなく、また、内容のレベル設定には気をつける必要があったが、日本の学生たちとは違う勉学態度が印象的だった。

- (1) 『日本の国会制度と政党政治』（東京大学出版会、2005）
- (2) 「権力融合と権力分立の立法過程的帰結」（増山幹高との共著）（『年報政治学2005-I 市民社会における参加と代表』木鐸社、2005年、181-200）
- (3) 「国会制度の形成・変容とその政治的帰結」（『北大法学論集』57巻2号、2006年7月、209-229）
- (4) 川人貞史・山元一編『政治参画とジェンダー』東北大学出版会、2007年
- (5) 「日本における女性の政治進出」（川人貞史・山元一編『政治参画とジェンダー』東北大学出版会、2007年、245-263）
- (6) 「『政治と社会における男女の役割に関する意識調査』の概要」（川人貞史・山元一編『政治参画とジェンダー』東北大学出版会、2007年、373-393）

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	川人貞史	法 学 部	現代日本政治	後期	2	
2005年度	教授	川人貞史	法 学 部	現代政治分析演習	通年	4	
2005年度	教授	川人貞史	法 学 部	現代政治分析論文演習	通年	2	
2005年度	教授	川人貞史	研 究 大 学 院	現代政治分析演習Ⅰ	前期	2	
2005年度	教授	川人貞史	研 究 大 学 院	現代政治分析演習Ⅱ	後期	2	
2005年度	教授	川人貞史	研 究 大 学 院	論文指導	前期・後期	2	
2005年度	教授	川人貞史	公共政策大学院	現代政治分析	前期	2	
2006年度	教授	川人貞史	法 学 部	現代政治分析	前期	4	
2006年度	教授	川人貞史	法 学 部	現代政治分析演習	前期	4	
2006年度	教授	川人貞史	法 学 部	現代政治分析論文演習	前期	2	
2006年度	教授	川人貞史	研 究 大 学 院	現代政治分析演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	教授	川人貞史	研 究 大 学 院	現代政治分析演習Ⅱ	前期	2	
2006年度	教授	川人貞史	公共政策大学院	現代政治分析	前期	2	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

法学研究科広報委員会、法学研究科将来構想検討委員会、法学研究科環境保全委員会

2006年度

法学研究科国際交流検討委員会、法学研究科将来構想検討委員会、情報機器委員会

(学部外)

2005年度

特になし

2006年度

特になし

4 学外活動

学会における活動

2004年5月－継続中 学会 日本政治学会 理事

1998年5月－継続中 学会 日本選挙学会 理事

外部機関における研究・教育活動

1998年2月－継続中 『レヴァイアサン』編集委員

2002年4月－継続中 東北大学出版会 理事

2006年9月－継続中 日本学術会議連携会員

2006年8月～2007年5月 ミシガン大学トヨタ招聘客員教授

官 澤 里 美

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
分担執筆	仙台弁護士会編	暮らしの法律便利帳（改訂新版）	河北新報社	2006年 7 月
	官澤里美著	第 1 章のうち「不動産登記の重要性」「突然の立ち退き通知」「押しつけ販売」、第 3 章のうち「弁護士への依頼の仕方」		42. 58. 74 198～ 頁

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
官澤里美	仙台弁護士会 新民事訴訟法に関するシンポジウム	判例タイムズ983号	1998年11月	24～ 頁
官澤里美	書記官のコートマネジメントについての感想等	全国裁判所書記官協議会会報2002、第15号	2002年	59～ 頁
官澤里美	法科大学院について	東北法学会会報第20号	2002年 5 月	1 ～ 頁

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	非常勤講師	官澤里美	法 科 大 学 院	法曹倫理× 2	後期	2	
2005年度	非常勤講師	官澤里美	法 科 大 学 院	リーガル・クリニック	後期	2	
2005年度	非常勤講師	官澤里美	法 科 大 学 院	エクスターンシップ× 7	集中講義	2	
2006年度	非常勤講師	官澤里美	法 科 大 学 院	法曹倫理× 2	後期	2	
2006年度	非常勤講師	官澤里美	法 科 大 学 院	リーガル・クリニック	後期	2	
2006年度	非常勤講師	官澤里美	法 科 大 学 院	エクスターンシップ× 8	集中講義	2	

3 学内行政

（学部内）

2005年度

特になし

2006年度

特になし

(学部外)

2005年度

特になし

2006年度

特になし

4 学外活動

外部機関における研究・教育活動

学外で次のような講義を行った。

- ・陸上自衛隊小平学校「民法等」
- ・東北電力「民法等」
- ・宮城県農協学園「民法等」「農協役員の権限と責任」「売買契約の諸問題」
- ・農林中央金庫「債権回収の実務」「貯金窓口対応の諸問題」
- ・仙台弁護士会「裁判員裁判における刑事弁護」

行政機関等参加

大学評価・学位授与機構の法科大学院認証評価委員会の専門委員

日本司法支援センター宮城地方事務所の副所長

宮城県指導力不足等教員審査委員会の委員

仙台市泉区選挙管理委員会委員

久保野 恵美子

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
分担執筆	Bill Atkin ed.	International Survey of Family Law, 2007 Edition	Family Law	2007
	Emiko Kubono	Merits and Limits of Criminalization of Family Law- Japan		pp.175～179
分担執筆	Ingeborg Schwenzer ed.	Tensions between legal, biological and social conceptions of parentage	Intersentia	2007
	Emiko Kubono	JAPAN		pp.221～232
分担執筆	岩村正彦・大村敦志 編	融ける境 超える法 1 個を支えるもの	東京大学出版会	2005年 9 月
	久保野恵美子著	第 7 章 児童虐待への対応における裁判所の役割		pp.211～240

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	助教授	久保野恵美子	法 学 部	不法行為法	前期	2	
2005年度	助教授	久保野恵美子	法 学 部	民法判例演習	後期	2	
2005年度	助教授	久保野恵美子	研 究 大 学 院	家族法発展演習	前期	2	
2005年度	助教授	久保野恵美子	法 学 部	不法行為法	前期	2	
2005年度	助教授	久保野恵美子	法 学 部	民法判例演習	後期	2	
2005年度	助教授	久保野恵美子	研 究 大 学 院	家族法発展演習	前期	2	
2005年度	助教授	久保野恵美子	法 科 大 学 院	民法	通年	12	2 単位分を担当
2005年度	助教授	久保野恵美子	法 科 大 学 院	実務民事法× 2	通年	14	2 回分(二組)を担当
2005年度	助教授	久保野恵美子	法 科 大 学 院	現代不法行為法	後期	2	
2005年度	助教授	久保野恵美子	法 科 大 学 院	民法発展演習	後期	2	4 回分を担当
2006年度	助教授	久保野恵美子	法 学 部	民法演習Ⅱ	前期	2	
2006年度	助教授	久保野恵美子	法 学 部	民法演習Ⅰ	通年	4	
2006年度	助教授	久保野恵美子	法 学 部	物権法	後期	2	
2006年度	助教授	久保野恵美子	研 究 大 学 院	民法演習	前期	2	
2006年度	助教授	久保野恵美子	法 科 大 学 院	民法	通年	12	2 単位分を担当
2006年度	助教授	久保野恵美子	法 科 大 学 院	実務民事法× 2	通年	14	2 回分(二組)を担当
2006年度	助教授	久保野恵美子	法 科 大 学 院	現代不法行為法	前期	2	
2006年度	助教授	久保野恵美子	法 科 大 学 院	民法発展演習	後期	2	4 回分を担当

3 学内行政

(学部内)

2005年度

法学研究科広報委員会、クラス顧問（1年次）

2006年度

法学研究科評価改善委員会、法学研究科広報委員会、クラス顧問（2年次）、ハラスメント防止委員会、法科大学院カリキュラム等委員会

(学部外)

2005年度

大学祭指導教員会議

2006年度

広報連絡会議、川内南地区の交通規制小委員会

4 学外活動

学会における活動

特になし

外部機関における研究・教育活動

財団法人トラスト60・英米信託法研究会（2005年4月1日～2007年3月31日）

行政機関等参加

仙台市精神保健福祉審議会委員（2005年4月1日～）

その他

交通事故紛争処理センター 仙台支部 審査員（2005年4月1日～）

小 粥 太 郎

1 研究活動

研究活動一般

以下の論文等を執筆した。

1. [論] 定期借家制度導入後の民法教科書. [みんけん (民事研修)、(599)、(2007)、3-16] 小粥太郎
2. [総] Liability for non-performance of obligation. [私法、69、(2007)、316-315] KOGAYU Taro
3. [総] 契約責任論の再構築 (シンポジウム). [私法、69、(2007)、3-57] 潮見佳男・山本敬三・窪田充見・松岡久和・小粥太郎ほか
4. [総] 判例評論 (東京高判平成18年4月13日). [判例時報社 判例時報1953号 (判例評論577号)、(577)、(2007)、200-204] 小粥太郎
5. [論] 時際法・入門. [家族 ジェンダーと自由と法 (東北大学出版会)、(2006) 401-412] 小粥太郎
6. [論] 債務不履行の帰責事由. [ジュリスト、(1318)、(2006)、117-126] 小粥太郎
7. [総] 鼎談・民法学説の役割を語る. [判例タイムス社 判例タイムス、(1222)、(2006)、4-34] 小粥太郎 (加藤雅信・加藤新太郎)
8. [総] 判例解説 (最判平成11年11月9日). [有斐閣 倒産判例百選第4版 (別冊ジュリスト184号)、(2006)] 小粥太郎
9. [総] 判例解説 (最判平成17年7月19日). [有斐閣 平成17年度重要判例解説 (ジュリスト1313号)、(2006)] 小粥太郎
10. [総] 判例紹介 (最判平成17年9月16日). [有斐閣 民商法雑誌、134(2)、(2006)] 小粥太郎
11. [総] 民法演習 (24). [有斐閣 法学教室、(306)、(2006)] 小粥太郎
12. [総] 民法演習 (23). [有斐閣 有斐閣、(305)、(2006)] 小粥太郎
13. [論] 専門家の責任と名誉. [みんけん、(582)、(2005)、13-24] 小粥太郎
14. [論] 民法上の一般条項と要件事実論—裁判官の法的思考—. [要件事実論と民法学との対話 (大塚・後藤・山野目編)、(2005)、102-121] 小粥太郎
15. [論] 法的カテゴリーの機能に関する覚書—現代フランス契約法学にみる民法的な思考形式の一断面—. [法学、69(3)、(2005)、27-52] 小粥太郎
16. [論] 日本の民法学におけるフランス法研究. [民商法雑誌、131(4=5)、(2005)、561-588] 小粥太郎
17. [論] マルセル・プラニオルの横顔. [日仏法学、(23)、(2005)、117-141] 小粥太郎
18. [総] 民法演習 (22). [有斐閣 法学教室、(2005)] 小粥太郎
19. [総] 判例解説 (原発バイバイ事件). [有斐閣 メディア判例百選 (別冊ジュリスト179号)、(2005)] 小粥太郎
20. [総] 民法演習 (21). [有斐閣 法学教室、(303)、(2005)] 小粥太郎
21. [総] 民法演習 (20). [有斐閣 法学教室、(302)、(2005)] 小粥太郎
22. [総] 民法演習 (19). [有斐閣 法学教室、(301)、(2005)] 小粥太郎
23. [総] (判例解説) 違法な保全処分による損害賠償責任. [有斐閣 民事執行・保全判例百選、(2005)]

小粥太郎

24. [総] 民法演習 (18). [有斐閣 法学教室、(300)、(2005)] 小粥太郎
25. [総] 民法演習 (17). [有斐閣 法学教室、(299)、(2005)] 小粥太郎
26. [総] 民法演習 (16). [有斐閣、(298)、(2005)] 小粥太郎
27. [総] 民法演習 (15). [有斐閣 法学教室、(297)、(2005)] 小粥太郎
28. [総] 判例解説 (事情変更の原則の要件). [有斐閣 民法判例百選Ⅱ (第5版新法対応補正版) 別冊ジュリスト176、(2005)] 小粥太郎
29. [総] 判例解説. [悠々社 判例講義 民法2 債権 補訂版、(2005)] 奥田昌道・安永正昭・池田真朗 (共編)
30. [総] 民法演習 (14). [法学教室、(296)、(2005)] 小粥太郎
31. [総] 民法演習 (13). [有斐閣 法学教室、(295)、(2005)] 小粥太郎
32. [総] 特集・日本民法の歴史と展望. [民商法雑誌、131 (5 = 6)、(2005)] 小粥太郎、加藤新太郎、大村敦志、潮見佳男、松本恒雄

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	小粥太郎	法 学 部	民法演習	通年	4	
2005年度	教授	小粥太郎	法 学 部	契約法・債権総論	後期	4	
2005年度	教授	小粥太郎	研 究 大 学 院	民法演習Ⅰ	前期	2	
2005年度	教授	小粥太郎	研 究 大 学 院	民法演習Ⅱ	後期	2	
2005年度	教授	小粥太郎	法 科 大 学 院	民法	前期・後期	12	
2005年度	教授	小粥太郎	法 科 大 学 院	実務民事法×2	前期・後期	14	
2005年度	教授	小粥太郎	法 科 大 学 院	現代契約法	前期	2	
2005年度	教授	小粥太郎	法 科 大 学 院	民法発展演習	前期	2	
2005年度	教授	小粥太郎	法 科 大 学 院	消費者法	後期	2	
2006年度	教授	小粥太郎	法 学 部	民法演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	教授	小粥太郎	法 学 部	民法演習Ⅱ	後期	2	
2006年度	教授	小粥太郎	法 学 部	契約法・債権総論	後期	4	
2006年度	教授	小粥太郎	研 究 大 学 院	民法演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	教授	小粥太郎	研 究 大 学 院	民法演習Ⅱ	後期	2	
2006年度	教授	小粥太郎	法 科 大 学 院	民法	前期・後期	12	
2006年度	教授	小粥太郎	法 科 大 学 院	実務民事法×2	前期・後期	14	
2006年度	教授	小粥太郎	法 科 大 学 院	現代契約法	前期	2	
2006年度	教授	小粥太郎	法 科 大 学 院	民法発展演習	前期	2	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

情報機器委員会、ネットワーク運用委員会

2006年度

法学研究科国際交流検討委員会、情報機器委員会、ネットワーク運用委員会、クラス顧問（1年次）
法科大学院入試委員会

（学部外）

2005年度

改善専門委員会

2006年度

特になし

4 学外活動

学会における活動

日本私法学会運営懇談会委員（前期より継続）

その他

大学入試センター・適性試験実施方法研究会委員（2006年4月～）

齊 藤 豊 治

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
共編著	齊藤豊治・守屋克彦 編	少年法の課題と展望 第1巻	成文堂	2005年11月
	齊藤豊治著	Ⅱ 検察官の審判関与		48～69頁
共編著	齊藤豊治・守屋克彦 編	少年法の課題と展望 第2巻	成文堂	2006年2月
	齊藤豊治著	第3章1 改正少年法の見直しの課題 第4章 少年法の第二次改正		194～215頁、 271～318頁
共編著	齊藤豊治・青井秀夫 編	(東北大学 COE 叢書) セクシュアリティと法	東北大学出版会	2006年3月
	齊藤豊治著	性暴力犯罪の保護法益		221～250頁
分担執筆	広渡清吾他編	(小田中聰樹先生古稀祝賀論文集) 民主主義法 学・刑事法学の展望 上巻	日本評論社	2005年12月
	齊藤豊治著	少年警察活動と少年法の第二次改正		485～523頁

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
齊藤豊治	(書評) 特集「凶悪・重大犯罪に関する罰則整備」：今井猛嘉「刑法総則の罰則整備」、木村光江「刑法各則の罰則整備」〈刑事法学の動き〉	法律時報	2005年11月	77巻12号 95～98頁
齊藤豊治	被害者と量刑	季刊刑事弁護	2006年1月	45号 145～151頁
齊藤豊治	ジェンダーと刑罰論	法律時報	2006年3月	78巻3号 50～57頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
セッション・コーディネーター 兼 発表者	「過剰収容時代の刑事政策 ― 企画の趣旨」	日本刑法学会・分科会	2005年 6 月
セッション・コーディネーター	「少年法改正 ― 事実に基づく検証」	日本犯罪社会学会	2005年10月

その他

「少年法分科会のコメント：裁判官に期待するもの」全国裁判官懇話会『自立する葦』（2005年 2 月）192－196頁。

科学研究費補助金研究成果報告書『少年司法における検察官の役割』（2005年 7 月）の編集と執筆

研究活動一般

年来のテーマである少年司法、COE のDクラスターの研究が、研究活動の主たる柱であった。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	齊藤豊治	法 学 部	刑事政策	前期	2	
2005年度	教授	齊藤豊治	法 学 部	少年法	後期	2	
2005年度	教授	齊藤豊治	法 学 部	刑事政策演習Ⅰ	前期	2	
2005年度	教授	齊藤豊治	法 学 部	刑事政策演習Ⅱ	後期	2	
2005年度	教授	齊藤豊治	法 学 部	刑事法入門	前期	2	
2005年度	教授	齊藤豊治	法 学 部	刑法Ⅲ	後期	2	
2005年度	教授	齊藤豊治	研 究 大 学 院	刑事政策	前期	2	
2005年度	教授	齊藤豊治	研 究 大 学 院	少年法	後期	2	
2005年度	教授	齊藤豊治	研 究 大 学 院	刑事政策演習Ⅰ	前期	2	
2005年度	教授	齊藤豊治	研 究 大 学 院	刑事政策演習Ⅱ	後期	2	
2005年度	教授	齊藤豊治	研 究 大 学 院	刑事政策演習	通年	4	

教育活動一般

（学部）

2005年前期の演習では、2005年夏に受講生が少年司法の諸機関の調査活動を行った。学生たちはグループを作って予備調査を行い、質問事項を整理して、施設等を訪問した。調査の結果は、ゼミで報告し、討論を行った。2005年後期には、経済犯罪の諸問題を取り上げ、具体的な事例の分析を行った。

（法科大学院）

「少年法・刑事政策」を担当した。資料集を作り、活用した。講義には毎回守屋克彦氏（東北学院大学ロースクール教授・元裁判官）に出席していただき、事実上ジョイントで授業を進めた。ほかに、ゲ

ストとして藤宗和香（教授、検察官）、草葉裕之（弁護士）、菅原理意子（元家庭裁判所調査官）に出席していただき、討論やレポートの評価をしていただいた。

（公共政策大学院）

「少年法・刑事政策」を担当し、「裁判員制度」「刑務所民営化」などについて、指導をした。

3 学内行政

（学部内）

2005年度

法制資料調査室運営委員会、セクシュアル・ハラスメント防止委員会

（学部外）

2005年度

特になし

4 学外活動

学会における活動

日本刑法学会理事

日本犯罪社会学会理事

日本犯罪社会学会・研究奨励賞審査委員長

行政機関等参加

日本学術振興会・特別研究生等審査会専門委員（社会科学系）

坂 田 宏

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
分担執筆	三木浩一・山本和彦 編	ロースクール民事訴訟法（第2版補訂）	有斐閣	2007年3月
	坂田宏著	Unit. 4 Unit. 7 Unit. 16 Unit. 24		59～79頁 127～136頁 333～355頁 499～525頁
分担執筆	高田裕成他編	（福永有利先生古稀記念）企業紛争と民事手続 法理論	商事法務	2005年6月
	坂田宏著	間接証明に関する一覚書		385～407頁
分担執筆	徳田和幸他編	（谷口安平先生古稀祝賀）現代民事司法の諸相	成文堂	2005年6月
	坂田宏著	処分権主義よりみた定期金賠償判決		171～192頁
分担執筆	鎌田薫他編	民事法Ⅱ－担保物権・債権総論	日本評論社	2005年8月
	工藤祐巖・坂田宏・ 加護幸雄著	債権者代位権とその応用		216～223頁
分担執筆	鎌田薫他編	民事法Ⅱ－担保物権・債権総論	日本評論社	2005年8月
	前田陽一・坂田宏・ 井上哲男著	詐害行為取消権（1）		240～248頁

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
坂田 宏	過怠約款と執行文／12事件	民事執行・保全判例百選（有斐閣）	2005年8月	28～29頁
坂田 宏	（書評）／川嶋四郎著『民事訴訟過程 の創造的展開』	ジュリスト1304号（有斐閣）	2006年1月	165頁
坂田 宏	動産売買の先取特権による物上代位と 買主の破産	倒産判例百選（第4版・有斐閣）	2006年10月	110～111頁
坂田 宏	集団訴訟における証明－大阪国際空港 事件	〔判例から学ぶ〕民事事実認定（有 斐閣）	2006年12月	31～35頁
坂田 宏	「取材源秘匿と職業の秘密に基づく証 言拒絶権について－いわゆる比較衡量 論について－〔特集・取材源秘匿と公 正な裁判〕」	ジュリスト1329号（有斐閣）	2007年3月	9～17頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	文書提出命令に関する判例の動向について	仙台弁護士会秋期研修会〔仙台弁護士会館〕	2006年11月

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	坂田 宏	法 学 部	民事訴訟法演習Ⅰ	後期	2	
2005年度	教授	坂田 宏	法 科 大 学 院	実務民事法×2	前期	6	
2005年度	教授	坂田 宏	法 科 大 学 院	リーガル・クリニック	後期	2	
2005年度	教授	坂田 宏	法 科 大 学 院	エクスターンシップ×7	夏季集中	2	
2005年度	教授	坂田 宏	法 科 大 学 院	民事執行・保全法	後期	2	
2006年度	教授	坂田 宏	法 学 部	執行保全法	後期	2	
2006年度	教授	坂田 宏	法 学 部	民事訴訟法演習Ⅰ	後期	2	
2006年度	教授	坂田 宏	法 科 大 学 院	実務民事法×2	前期	6	
2006年度	教授	坂田 宏	法 科 大 学 院	リーガル・クリニック	後期	2	
2006年度	教授	坂田 宏	法 科 大 学 院	エクスターンシップ×8	夏季集中	2	
2006年度	教授	坂田 宏	法 科 大 学 院	民事執行・保全法	後期	2	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

法科大学院副院長、法政資料調査室運営委員会、法学研究科将来構想検討委員会、法科大学院入試委員会、法科大学院カリキュラム等委員会、法科大学院財務企画委員会

2006年度

法科大学院副院長、学生委員、法政資料調査室運営委員会、法学研究科将来構想検討委員会、法学研究科予算委員会、授業料減免選考委員会、法科大学院カリキュラム等委員会、法科大学院入試委員会、法科大学院評価委員会、法科大学院広報委員会

(学部外)

2005年度

特になし

2006年度

学生生活協議員、

4 学外活動

学会における活動

- ・日本民事訴訟法学会理事【2004.5－2007.5】

- ・日本私法学会

その他

- ・独立行政法人国立病院機構仙台医療センター受託研究審査委員会委員、倫理委員会委員【2004. 4 – 2008. 3】
- ・仙台弁護士会懲戒委員会委員【2005. 4 – 2007. 3】
- ・宮城県労働委員会委員【2007. 2 – 2008. 3】

佐 藤 隆 之

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
共著	長沼範良・酒巻匡・ 田中開・大澤裕・佐 藤隆之著	演習刑事訴訟法	有斐閣	2005年 4 月

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
佐藤隆之	おとり捜査の適法性	法学教室	2005年 5 月	296号 37～48頁
佐藤隆之	在宅被疑者の取調べとその限界（二）	法學	2006年 1 月	69巻 5 号 88～105頁
佐藤隆之	ホテル客室における職務質問とそれに 付随する所持品検査	ジュリスト	2007年 2 月	1328号 152～156頁
佐藤隆之	おとり捜査の適法性とその限界（一）	法學	2007年 2 月	70巻 6 号 1～17頁

その他

有斐閣判例六法平成19年版 編集協力者 [刑事訴訟法・少年法部分]

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	助教授	佐藤隆之	法 学 部	刑事訴訟法	前期	4	
2005年度	助教授	佐藤隆之	法 学 部	刑事訴訟法演習	後期	2	
2005年度	助教授	佐藤隆之	研 究 大 学 院	刑事訴訟法演習	前期	2	
2005年度	助教授	佐藤隆之	研 究 大 学 院	論文指導	前期・後期	2	
2005年度	助教授	佐藤隆之	法 科 大 学 院	刑事訴訟法	後期	2	
2005年度	助教授	佐藤隆之	法 科 大 学 院	実務刑事法×2	通年	16	
2006年度	助教授	佐藤隆之	法 学 部	刑事訴訟法演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	助教授	佐藤隆之	法 学 部	刑事訴訟法演習Ⅱ	後期	2	
2006年度	助教授	佐藤隆之	法 学 部	刑事法入門	前期	2	岡本勝教授・成瀬幸 典助教授と共同担当
2006年度	助教授	佐藤隆之	法 学 部	刑事訴訟法	前期	4	
2006年度	助教授	佐藤隆之	研 究 大 学 院	刑事訴訟法演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	助教授	佐藤隆之	研 究 大 学 院	刑事訴訟法演習Ⅱ	後期	2	

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2006年度	助教授	佐藤隆之	研 究 大 学 院	刑事訴訟法演習（発展）Ⅰ	前期	2	
2006年度	助教授	佐藤隆之	研 究 大 学 院	論文指導	前期・後期	2	
2006年度	助教授	佐藤隆之	法 科 大 学 院	刑事訴訟法	後期	2	
2006年度	助教授	佐藤隆之	法 科 大 学 院	実務刑事法×2	通年	16	

3 学内行政

（学部内）

2005年度

法科大学院副院長、研究室委員、情報機器委員会、ネットワーク運用委員会、法学研究科予算委員会、法学研究科施設拡充検討委員会、法科大学院入試委員会、法科大学院財務企画委員会、法科大学院情報機器・ネットワーク担当、法科大学院 FD 担当、法科大学院財務企画委員会

2006年度

法学研究科組織運営検討委員会、入試制度検討委員会、法科大学院評価委員会

（学部外）

2005年度

特になし

2006年度

特になし

4 学外活動

その他

財団法人広南会広南病院治験審査委員会委員

佐 藤 裕 一

1 研究活動

論 文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
佐藤裕一	あなたも裁判員に選ばれます	宮城町村会だより	2005年 5 月	407号12頁
佐藤裕一	学校で起きた事故の責任	宮城町村会だより	2005年 7 月	408号14頁
佐藤裕一	身近な著作権の問題	宮城町村会だより	2005年 9 月	409号12頁
佐藤裕一	消防車のサイレンを聴いたなら	宮城町村会だより	2005年11月	410号12頁
佐藤裕一	欠陥のあった町営住宅	宮城町村会だより	2006年 1 月	411号12頁
佐藤裕一	かしこい消費者であるために	宮城町村会だより	2006年 3 月	412号12頁
佐藤裕一	お医者さんが訴えられる時代	宮城町村会だより	2006年 5 月	413号12頁
佐藤裕一	飲酒運転の代償	宮城町村会だより	2006年 7 月	414号12頁
佐藤裕一	保証制度の改正	宮城町村会だより	2006年 9 月	415号12頁
佐藤裕一	新しい会社法について	宮城町村会だより	2006年11月	416号12頁
佐藤裕一	裁判外の紛争解決手続き	宮城町村会だより	2007年 1 月	417号12頁
佐藤裕一	通勤途中の交通事故被害	宮城町村会だより	2007年 3 月	418号12頁

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	非常勤講師	佐藤裕一	法 科 大 学 院	実務民事法×2	後期	14	
2005年度	非常勤講師	佐藤裕一	法 科 大 学 院	ローヤリング×2	前期	2	
2005年度	非常勤講師	佐藤裕一	法 科 大 学 院	エクスターンシップ	9 月	2	
2005年度	非常勤講師	佐藤裕一	法 科 大 学 院	民法発展演習	後期	2	
2006年度	非常勤講師	佐藤裕一	法 科 大 学 院	実務民事法×2	後期	14	
2006年度	非常勤講師	佐藤裕一	法 科 大 学 院	ローヤリング×2	前期	2	
2006年度	非常勤講師	佐藤裕一	法 科 大 学 院	エクスターンシップ	9 月	2	
2006年度	非常勤講師	佐藤裕一	法 科 大 学 院	民法発展演習	後期	2	

教育活動一般

ローヤリングにおいては法律相談、交渉等の模擬演習を実施しているが、個別的なものだけでなく、集団的な交渉として民事再生事件の債権者説明会を舞台としたロールプレイを行っている。ADRや訴訟における主張・立証活動も講義のテーマとしており、内容証明郵便、弁護士法23条照会等の起案も課している。夏休みには「1日弁護士体験」としてローヤリングで学んだことを、実際に迫体験する場を設けている。

民法発展演習は交通事故損害賠償を扱い、最高裁のみならず地裁判例を数多く紹介して、検討の素材としている。理論と実務の運用の関係についても意識して取り上げている。

他に民事実務法、エクスターンシップも担当したが、いずれの科目においても理論を土台として、実務の運用がどのように行われているかを講義し、その関係を学生に検討、議論してもらっている。

3 学内行政

(学部内)

2005年度

特になし

2006年度

特になし

(学部外)

2005年度

特になし

2006年度

特になし

4 学外活動

学会における活動

日弁連法科大学院センターローヤリング研究会

外部機関における研究・教育活動

2005年8月6日 東北大学法科大学院入試説明会において講演。「あなたはどのような法律家になりたいのですか」

2005年10月6日 社団法人全国市有物件災害共済会において講演。「交通事故処理実務－過失相殺を中心として－」

2006年3月1日 カリフォルニア州立大学Institute of East Asian Studiesにおいて講演「近年の日本における司法制度改革」。

2006年10月12日 社団法人全国市有物件災害共済会において講演。「交通事故損害賠償実務の基礎」
2007年2月21日

3月5日 宮城県医師会労災保険指定医療機関研修会において講演。「裁判事例に見る自動車事故と医療の問題」

行政機関等参加

宮城県人事委員会委員

宮城県医師会倫理高揚推進委員会委員

仙台市宮城野区選挙管理委員会委員

佐分利 応 貴

1 研究活動

研究活動一般

主要な研究テーマは、①経済産業政策（産業政策、エネルギー政策、中小企業政策、ODA、産業労働政策等）、②社会医学（社会問題解決のための政策科学）である。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2006年度	助教授	佐分利応貴	法 学 部	経済産業行政論演習	後期	4	
2006年度	助教授	佐分利応貴	公共政策大学院	経済産業政策体系論	後期	2	

教育活動一般

上記の講義・演習に加え、公共政策大学院「ワークショップⅡ」におけるリサーチペーパーの指導を担当するとともに、外部講師（宮城県庁幹部、NPO理事、仙台メディアテーク映画担当者等）を招聘したオープンセミナーを開催した。

また、東北大学生協の主催した「ビジネス入門コースin山形」に講師として参加し、社会問題の解決手法についての講義を行った。

3 学内行政

（学部内）

2005年度

特になし

2006年度

公共政策大学院広報委員会、公共政策大学院オリエンテーション担当委員

（学部外）

2005年度

特になし

2006年度

特になし

4 学外活動 その他

2006年8月の着任以後、国際協力機構（JICA）東北支部の運営する月例市民教育講座「JICAとーく」、仙台国際交流協会（SIRA）による蒲町中学校における国際ワークショップに参加し、これまでの国際会議出席、在エジプト日本大使館や内閣官房海外経済協力会議事務局等における勤務経験を紹介することにより、参加者の問題意識の涵養に努めた。

シェーファー, トーマス・B

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
分担執筆	Karl Riesenhuber u. Yuko Nishitani (Hrsg.)	Wandlungen oder Erosion der Privatautonomie? -Deutsch-japanische Perspektiven des Vertragsrechts-	De Gruyter Recht, Berlin	2007.10(予定)
	Thomas B. Schäfer	Widerrufsrechte - Herstellung oder Aushöhlung der Privatautonomie?		

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	Widerrufsrechte - Herstellung oder Aushöhlung der Privatautonomie?	Kolloquium: Wandlungen oder Erosion der Privatautonomie? -Deutsch-japanische Perspektiven des Vertragsrechts- (Berlin)	2007. 3

その他

Contributions to the following works:

Prof. Dr. Dirk Looschelders: Schuldrecht AT, 4th ed., 2006 and 5th ed., 2007.

Prof. Dr. Dirk Looschelders: Schuldrecht BT, 1st ed., 2007.

研究活動一般

Research on German Law of Obligation in context with the participation in German textbook projects on obligation law (see above).

Research on the consumer's right of revocation of contract in German and Japanese law in preparation to a speech held at a colloquium in March 2007 in Berlin, Germany (see above).

Basic research on different topics of Japanese Law in order to understand the needs and evaluate the prior knowledge of Japanese students with regard to the offered lectures and seminars.

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2006年度	助教授	トーマス ベルンハルト シェーファー	法 学 部	ドイツ法史	後期	2	

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2006年度	助教授	トーマス ベルンハルト シェーファー	法 学 部	ヨーロッパ法 I	後期	2	
2006年度	助教授	トーマス ベルンハルト シェーファー	法 学 部	国際私法演習 II	後期	2	西谷祐子助 教授と共同 担当
2006年度	助教授	トーマス ベルンハルト シェーファー	法 学 部	法律ドイツ語演習 I	前期	2	
2006年度	助教授	トーマス ベルンハルト シェーファー	法 学 部	法律ドイツ語演習 II	後期	2	
2006年度	助教授	トーマス ベルンハルト シェーファー	研 究 大 学 院	ドイツ法史	後期	2	
2006年度	助教授	トーマス ベルンハルト シェーファー	研 究 大 学 院	ヨーロッパ法 I	後期	2	
2006年度	助教授	トーマス ベルンハルト シェーファー	研 究 大 学 院	国際私法演習 II	後期	2	西谷祐子助 教授と共同 担当
2006年度	助教授	トーマス ベルンハルト シェーファー	研 究 大 学 院	ドイツ法発展演習	前期	2	西谷祐子助 教授と共同 担当

教育活動一般

Preparation of teaching materials for students (seminar "German Legal language" and lectures "European Law I" and "German Legal History")

Giving support and advice for students interested in German Law (degree programmes, scholarship programmes etc.)

Setting up a website to facilitate fast exchange with students and distribution of teaching material.

3 学内行政

(学部内)

2005年度

特になし

2006年度

特になし

(学部外)

2005年度

特になし

2006年度

特になし

4 学外活動

特になし

澁谷 雅 弘

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
共編著	金子宏・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘編	ケースブック租税法（第2版）	弘文堂	2007年3月
	渋谷雅弘著	第5編		593～704頁
分担執筆	水野紀子編	家族——ジェンダーと自由と法	東北大学出版会	
	渋谷雅弘著	第4章XⅢ 夫婦と税制の現在		383～400頁

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
渋谷雅弘	事業承継税制の現状	法学	2005年4月	69巻1号 30～66頁
渋谷雅弘	固定資産税における家屋をめぐる課税と評価の問題	租税研究	2005年7月	669号 75～85頁
渋谷雅弘	家屋の附帯設備に係る固定資産税	税務事例研究	2005年7月	86号 47～69頁
渋谷雅弘	無議決権株式を用いた事業承継のタックス・プランニング	税務事例研究	2007年3月	96号 69～88頁
渋谷雅弘	判例評釈	租税判例百選〈第4版〉	2005年10月	182～185頁
渋谷雅弘	判例評釈	ジュリスト	2006年6月	1314号 165～167頁

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	渋谷雅弘	法 学 部	租税法	後期	2	
2005年度	教授	渋谷雅弘	研 究 大 学 院	租税法原論	後期	2	
2005年度	教授	渋谷雅弘	法 科 大 学 院	法と経済学	前期	2	2コマ担当
2005年度	教授	渋谷雅弘	法 科 大 学 院	企業課税論（租税法原論）	前期	2	
2005年度	教授	渋谷雅弘	公共政策大学院	租税法原論	後期	2	
2005年度	教授	渋谷雅弘	公共政策大学院	ワークショップⅠ	通年	12	副担当

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	澁谷雅弘	公共政策大学院	ワークショップⅡ	通年	12	
2005年度	教授	澁谷雅弘	公共政策大学院	租税制度と政策税制の課題	後期	4	
2005年度	教授	澁谷雅弘	公共政策大学院	企業課税論	前期	2	
2006年度	教授	澁谷雅弘	法 学 部	租税法	後期	2	
2006年度	教授	澁谷雅弘	研 究 大 学 院	租税法原論	後期	2	
2006年度	教授	澁谷雅弘	研 究 大 学 院	論文指導	後期	2	
2006年度	教授	澁谷雅弘	法 科 大 学 院	法と経済学	前期	2	1コマ担当
2006年度	教授	澁谷雅弘	法 科 大 学 院	企業課税論	前期	2	
2006年度	教授	澁谷雅弘	公共政策大学院	ワークショップⅠ	通年	12	副担当
2006年度	教授	澁谷雅弘	公共政策大学院	ワークショップⅡ	通年	12	
2006年度	教授	澁谷雅弘	公共政策大学院	租税制度と政策税制の課題	後期	4	
2006年度	教授	澁谷雅弘	公共政策大学院	租税法原論	後期	2	
2006年度	教授	澁谷雅弘	公共政策大学院	企業課税論	前期	2	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

大学制度検討委員会、法学研究科将来構想検討委員会、情報機器委員会、法学編集委員会、公共政策大学院教務担当、公共政策大学院入試委員、公共政策大学院社会人コース設立委員、公共政策大学院評価・FD 委員

2006年度

公共政策大学院長、法学研究科組織運営検討委員会、法学研究科予算委員会、大学制度検討委員会、学生委員、図書委員、法学研究科将来構想検討委員会、授業料減免選考委員会、法学研究科施設拡充検討委員会、法学編集委員会、ゲッティンゲン大学との交流問題懇談会、公共政策大学院評価委員会、公共政策大学院広報委員会、公共政策大学院 WS 運営委員会、公共政策大学院将来構想検討委員会、公共政策大学院教育推進プログラム担当委員会

(学部外)

2005年度

国立大学法人東北大学兼業審査会

2006年度

国立大学法人東北大学兼業審査会、学生生活協議員（委員長）、学生生活協議員予備協議委員、学友会職員委員、旧有朋寮不法居住者関係学部連絡協議会委員、部局学生支援相談担当責任者

4 学外活動

学会における活動

租税法学会理事

外部機関における研究・教育活動

家屋等固定資産税研究会委員、資産評価システムセンター 地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会委員、財務省税制問題研究会委員、東京都税制調査会委員

行政機関等参加

宮城県議会情報公開審査委員会委員

清 水 真希子

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
分担執筆	黒沼悦郎・藤田友敬 編	企業法の理論 下巻	商事法務	2007年 1 月
	清水真希子著	物流サービスプロバイダーの責任について		
分担執筆	山下友信・神田秀樹 編	商法判例集（第2版）	有斐閣	2006年 4 月
	清水真希子著	I－4～8、10、II－1～2、III－1～9		

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
清水真希子	「保険金受取人指定変更手続中途での 被保険者の死亡と対抗要件」	保険事例研究会レポート	2006年 9 月	208号 1～10頁

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2006年度	助教授	清水真希子	法 学 部	商取引法Ⅰ	前期	2	
2006年度	助教授	清水真希子	法 学 部	商取引法Ⅱ	前期	2	
2006年度	助教授	清水真希子	法 科 大 学 院	商取引法演習	前期	2	

教育活動一般

学部1年生対象 基礎ゼミナール「ディベートで考える！ 法と社会」（2単位）
オープンキャンパス 法学部模擬講義を行った。

3 学内行政

（学部内）

2006年度

クラス顧問（1年次）、法科大学院広報委員会

（学部外）

2006年度

特になし

4 学外活動

学会における活動

2006年5月 第3回 Asian Law Institute Conference（中国・上海）にてロジスティクス・サービスプロバイダーの責任について研究報告。

外部機関における研究・教育活動

2006年7月 （財）生命保険文化センター主催、生命保険事例研究会にて、保険金受取人指定変更手続中途での被保険者の死亡と対抗要件について研究報告。

2006年9月～ 英国ケンブリッジ大学 Centre for Business ResearchおよびFaculty of Law 客員研究員。

その他

2006年4月、本学部に着任した。

鈴木孝之

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
分担執筆	金井貴嗣・川濱昇・ 泉水文雄編	独占禁止法・第2版	弘文堂	2006年4月
分担執筆	鈴木孝之著	第11章第1節・第2節 独占禁止法エンフォースメントの概説及び 公正取引委員会と審査手続・排除措置命令・課徴金納付命令・課徴 金減免制度・審判手続・審決取消訴訟		411～480頁

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
鈴木孝之	課徴金制度の見直し	ジュリスト	2005年7月	1294号 9～15頁
鈴木孝之	審判手続の改正について	日本経済法学会年報	2005年9月	26号 101～117頁
鈴木孝之	共同行為の当事者―防衛庁タイヤ・チュー ブ入札談合事件	ジュリスト	2006年6月	1313号 258～260頁
鈴木孝之	（書評）川越憲治編著『実務 経済法 講義』	公正取引	2006年5月	667号 57頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	審判手続等の見直し（シンポジウム「独占禁 止法改正」）	日本経済法学会2005年度大会	2005年10月

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度		鈴木孝之	法 学 部	経済法Ⅰ	前期	2	
2005年度		鈴木孝之	法 学 部	経済法Ⅱ	後期	2	
2005年度		鈴木孝之	法 学 部	国際経済法	前期	2	
2005年度		鈴木孝之	法 学 部	経済法演習	後期	2	
2005年度		鈴木孝之	研 究 大 学 院	経済法Ⅰ	前期	2	
2005年度		鈴木孝之	研 究 大 学 院	経済法Ⅱ	後期	2	

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度		鈴木孝之	研 究 大 学 院	国際経済法	前期	2	
2005年度		鈴木孝之	研 究 大 学 院	経済法演習	後期	2	
2005年度		鈴木孝之	法 科 大 学 院	経済法理論	前期	2	
2005年度		鈴木孝之	法 科 大 学 院	経済法実務	後期	2	
2006年度		鈴木孝之	法 学 部	経済法Ⅰ	前期	2	
2006年度		鈴木孝之	法 学 部	経済法Ⅱ	後期	2	
2006年度		鈴木孝之	法 学 部	国際経済法	前期	2	
2006年度		鈴木孝之	法 学 部	経済法演習	後期	2	
2006年度		鈴木孝之	研 究 大 学 院	経済法Ⅰ	前期	2	
2006年度		鈴木孝之	研 究 大 学 院	経済法Ⅱ	後期	2	
2006年度		鈴木孝之	研 究 大 学 院	国際経済法	前期	2	
2006年度		鈴木孝之	研 究 大 学 院	経済法演習	後期	2	
2006年度		鈴木孝之	法 科 大 学 院	経済法理論	前期	2	
2006年度		鈴木孝之	法 科 大 学 院	経済法実務	後期	2	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

特になし

(学部外)

2005年度

特になし

4 学外活動

日本経済法学会理事（2005.10～）

慶應義塾大学法科大学院非常勤講師（2005.4～2006.3）

宮城県公共工事入札・契約適正化委員会委員長（2005.4～2007.3）

成田国際空港株式会社競争契約監視委員会副委員長（2006.4～）

防衛施設庁仙台防衛施設局入札監視委員会委員長（2006.8～2007.7）

大崎市入札・契約制度適正化懇談会委員長（2007.1～2007.3）

芹 澤 英 明

1 研究活動

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
芹澤英明	現代イギリス法における制定法解釈の一原型（一） Lord Hardwicke の法源理論	法学	2006年 1 月	69巻 6 号 147～178頁
芹澤英明	現代イギリス法における制定法解釈の一原型（二完） Lord Hardwicke の法源理論	法学	2006年 6 月	70巻 2 号 58～101頁
芹澤英明	P2P ファイル共有ソフトの宣伝行為を伴う頒布が著作権の寄与侵害 (contributory infringement) に該当するされた事例:MGM Studios, Inc. v. Grokster, 125 S. Ct. 2764 (2005)	Law & Technology (民事法研究会)	2006年 1 月	30号143頁
芹澤英明	eBay Inc. v. MercExchange, L. L. C., 126 S. Ct. 1837 (2006) - ビジネス方法特許侵害における本案的差止命令の要件	Law & Technology (民事法研究会)	2007年 1 月	34号115頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
討論者	（安部圭介、酒巻匡、芹澤英明、野坂泰司、藤井樹也、寺尾美子） 座談会「合衆国最高裁判所2004-2005年開廷期重要判例概観」[2005] アメリカ法 199頁	日米法学会	2005年 9 月

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	芹澤英明	法 学 部	比較法社会論	前期	2	
2005年度	教授	芹澤英明	法 学 部	英米法	後期	2	
2005年度	教授	芹澤英明	法 学 部	英米法演習	前期	2	ストライクラー講師と共同担当
2005年度	教授	芹澤英明	研 究 大 学 院	英米法演習	前期	2	
2005年度	教授	芹澤英明	研 究 大 学 院	インターネット リーガル リサーチ アンド ライティング	前期	2	
2005年度	教授	芹澤英明	法 科 大 学 院	リーガル・リサーチ	前期	2	樺島博志助教授・金谷吉成講師と共同担当

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	芹澤英明	法科大学院	実務外国法Ⅰ	前期	2	
2005年度	教授	芹澤英明	法科大学院	実務外国法Ⅱ	後期	2	中村民雄講師と 共同担当
2005年度	教授	芹澤英明	法科大学院	法と経済学	前期	2	河上正二教授等 と共同担当
2005年度	教授	芹澤英明	法科大学院	トランスナショナル情報法	後期	2	早川眞一郎講師 と共同担当
2005年度	教授	芹澤英明	公共政策大学院	トランスナショナル情報法	後期	2	早川眞一郎講師 と共同担当
2006年度	教授	芹澤英明	法学部	比較法社会論	前期	2	
2006年度	教授	芹澤英明	法学部	英米法	後期	2	
2006年度	教授	芹澤英明	法学部	英米法演習	前期	2	
2006年度	教授	芹澤英明	研究大学院	英米法演習	前期	2	
2006年度	教授	芹澤英明	研究大学院	インターネット リーガル リ サーチ アンド ライティング	前期	2	
2006年度	教授	芹澤英明	法科大学院	リーガル・リサーチ	前期	2	樺島博志助教・ 金谷吉成講師と 共同担当
2006年度	教授	芹澤英明	法科大学院	実務外国法Ⅰ	前期	2	
2006年度	教授	芹澤英明	法科大学院	実務外国法Ⅱ	集中講義	2	中村民雄講師と 共同担当
2006年度	教授	芹澤英明	法科大学院	法と経済学	前期	2	河上正二教授等 と共同担当
2006年度	教授	芹澤英明	法科大学院	トランスナショナル情報法	後期	2	早川眞一郎講師 と共同担当
2006年度	教授	芹澤英明	公共政策大学院	トランスナショナル情報法	後期	2	早川眞一郎講師 と共同担当

3 学内行政

(学部内)

2005年度

副研究科長，法学研究科予算委員会，図書委員会，法学研究科施設拡充検討委員会，法学研究科環境保全委員会，法学編集委員会，法科大学院研究室担当，法科大学院アドバイザー担当，法科大学院財務企画委員会

2006年度

副研究科長，法学研究科組織運営検討委員会，法学研究科評価改善委員会，法学研究科予算委員会，寄付金運営委員会，図書委員会，法学研究科将来構想検討委員会，法学研究科施設拡充検討委員会，法学編集委員会，ハラスメント防止委員会，法科大学院評価委員会

(学部外)

2005年度

財務・人事戦略企画会議，人事戦略企画室，文系四研究科土地・建物委員会，部局評価責任者，評価専門委員会，情報基盤委員会，ネットワーク安全・倫理専門委員会，ネットワーク安全・倫理連絡部会，東北大学高等研究教育基盤技術センター設置構想委員会，

2006年度

財務・人事戦略企画会議，人事戦略企画室，文系四研究科土地・建物委員会，部局評価責任者，文教研究棟改修5部局合同委員会，東北大学における男女共同参画推進のためのワーキンググループ，百周年記念事業（法学研究科）実行委員会，

空 井 護

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
単著	ジョセフ・M・ヘニング著 空井護訳	アメリカ文化の日本経験 人種・宗教・文明と形成期米日関係	みすず書房	2005年12月
分担執筆	坂野潤治・新藤宗幸・小林正弥編	憲政の政治学	東京大学出版会	2006年 1 月
	空井護著	第 5 章 野党指導者としての江田三郎		152～189頁

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
Mamoru Sorai	Historia de una “democracia diferente”: la posguerra en Japón	Istor	2005, verano	número 21 pp.68－98
空井 護	岡山裕氏への礼状『アメリカ二大政党制の確立』を読んで	UP	2005年11月	397号 14～19頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
討論者	「日本帝国における台湾統治」部会	シンポジウム「植民地統治をめぐる日本・中国・南洋」	2005年 9 月（北海道大学）

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	助教授	空井 護	法 学 部	日本政治外交史Ⅱ	前期	4	
2005年度	助教授	空井 護	法 学 部	日本政治外交史演習	後期	4	
2005年度	助教授	空井 護	法 学 部	日本政治外交史論文演習	後期	2	
2005年度	助教授	空井 護	研 究 大 学 院	日本政治外交史演習Ⅰ	前期	2	
2005年度	助教授	空井 護	研 究 大 学 院	日本政治外交史演習Ⅱ	後期	2	
2005年度	助教授	空井 護	研 究 大 学 院	論文指導	前期	2	
2006年度	非常勤講師	空井 護	法 学 部	日本政治外交史Ⅰ	集中講義	2	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

図書委員会，法学研究科国際交流検討委員会，法学研究科将来構想検討委員会，ネットワーク運用委員会，部局史編さん委員会，法学研究科過半数代表者，東北大学安全衛生委員会

2006年度

特になし

(学部外)

2005年度

研究推進審議会研究情報委員会

2006年度

特になし

4 学外活動

特になし

滝澤 紗矢子

1 研究活動

研究活動一般

2006年4月赴任時から2007年3月までの1年間に公表された研究成果は存在しないが、以下の研究活動を行った。

継続して研究している「競争機会の確保」をめぐるアメリカ法の展開について考察を深めると共に公表に向けた準備を進めた（2007年5月より法学協会雑誌にて公表開始）。この研究の一部について、東北大学経済法研究会にて発表した（2007年3月3日）。

財団法人大川情報通信基金より研究助成（2006年度）を受け、情報通信と競争政策の交錯について研究を進めている。

他にこの期間脱稿した書評等があるが、いずれも2007年3月末までに公表に至っていない。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2006年度	助教授	滝澤紗矢子	法 学 部	経済法特殊講義	後期	4	
2006年度	助教授	滝澤紗矢子	法 学 部	経済法演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	助教授	滝澤紗矢子	法 学 部	経済法演習Ⅱ	後期	2	
2006年度	助教授	滝澤紗矢子	研 究 大 学 院	経済法演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	助教授	滝澤紗矢子	研 究 大 学 院	経済法演習Ⅱ	後期	2	

3 学内行政

（学部内）

2006年度

クラス顧問（1年次）

（学部外）

2006年度

特になし

4 学外活動

特になし

嵩 さ や か

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
単著	嵩さやか著	年金制度と国家の役割－英仏の比較法的研究	東京大学出版会	2006年 3 月 338頁
分担執筆	西村健一郎・岩村正彦・菊池馨実編	社会保障法 Cases and Materials	有斐閣	2005年 9 月
	嵩さやか著	第Ⅲ編 4～9		173～267頁
分担執筆	TSUJIMUA (M.) et LOCHAK (D.) (dir.)	Egalité des sexes : la discrimination positive en question		2006. 4.
	Sayaka Dake	Le droit japonais et les mesures destinées à favoriser l'égalité des sexes en matière d'emploi et de sécurité sociale		pp.149－163

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
嵩さやか	国家公務員に対する国の安全配慮義務	(別冊ジュリスト) 行政判例百選 I [第 5 版]	2006年 5 月	58～59頁
嵩さやか	フィールド・アイ フランスから①	日本労働研究雑誌	2006年 6 月	551号 96～97頁
嵩さやか	フィールド・アイ フランスから②	日本労働研究雑誌	2006年 7 月	552号 93～94頁
嵩さやか	フィールド・アイ フランスから③	日本労働研究雑誌	2006年 8 月	553号 96～97頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	雇用および社会保障分野における男女平等促進措置と日本法	両性平等と積極的差別是正措置 (COE 国際シンポジウム)	2005年 9 月

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2006年度	助教授	嵩さやか	法 学 部	社会保障法	後期	4	
2006年度	助教授	嵩さやか	法 学 部	社会保障法演習	後期	2	
2006年度	助教授	嵩さやか	研 究 大 学 院	比較社会保障法演習	後期	2	
2005年度	助教授	嵩さやか	研 究 大 学 院	社会法研究会	通年	2	水野紀子教授 と共同担当
2006年度	助教授	嵩さやか	法 科 大 学 院	社会保障法	後期	2	
2006年度	助教授	嵩さやか	公共政策大学院	社会保障法	後期	2	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

特になし

2006年度

ハラスメント防止委員会

(学部外)

2005年度

なし

2006年度

環境保全センター運営委専門委員会

4 学外活動

学会における活動

特になし

外部機関における研究・教育活動

- ・日本学術振興会・海外特別研究員としてフランスに派遣（2004年9月～2006年8月）

行政機関等参加

- ・宮城県社会福祉協議会・福祉サービス利用に関する運営適正化委員会委員（2006年10月～）
- ・中央労働委員会 東北地区地方調整委員公益委員（2006年10月～）

辻 村 みよ子

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
単著	辻村みよ子著	自治体と男女共同参画——政策と課題	イマジン出版	2005年9月 121頁
編著	M.Tsujimura et D.Lochak (Dir.)	Egalité des Sexes: La Discrimination Positive en Qestion, une analyse comparative	Société de Législa- tion Comparée	2006年4月 344頁
編著	初宿正典・ 辻村みよ子編	新解説 世界憲法集	三省堂	2006年9月 398頁
分担執筆	柏木恵子・国立女性 教育会館 女性研究 者ネットワーク支援 プロジェクト編	キャリアを拓くー女性研究者の歩み	ドメス出版	2005年8月
	辻村みよ子著			115～118 頁
分担執筆	生田久美子編（辻村 監修）	ジェンダーと教育（ジェンダー法・政策研究叢 書第4巻）	東北大学出版会	2005年11月
	辻村みよ子著	第9章 ジェンダー法学教育の意義と課題		195～212頁
分担執筆	齊藤豊治・青井秀夫 編（辻村監修）	セクシュアリティと法（同叢書第5巻）	東北大学出版会	2006年3月
	辻村みよ子著	第1章 ジェンダーと人権		5～39頁
分担執筆	水野紀子編（辻村監 修）	家族－ジェンダーと自由と法（同叢書第6巻）	東北大学出版会	2006年12月
	辻村みよ子著	第1章 家族・国家・ジェンダーをめぐる比較憲法的考察		7～42頁
分担執筆	植木俊哉・土佐弘之 編（辻村監修）	国際法・国際関係とジェンダー（同叢書第7巻）	東北大学出版会	2007年2月
	辻村みよ子著	第5章X 平和・人権・ジェンダー		217～234頁
分担執筆	川人貞史・山元一編 （辻村監修）	政治参画とジェンダー（同叢書第8巻）	東北大学出版会	2007年3月
	辻村みよ子著	第1章 政治参画とジェンダー		5～42頁
分担執筆	日本学術会議事務局 編	どこまで進んだ男女共同参画	日本学術協力財団 （ビュープロ発行）	2006年9月
分担執筆	内閣府男女共同参画 局	ポジティブ・アクション研究会報告書 第2部 別冊	内閣府	2005年10月
		政治分野におけるポジティブ・アクションの具体的措置と留意点		77～103 頁 参 照
分担執筆	Srdjan Djordjević réd.	Constitution, lex superior : mélanges Pavle Nikolić	Association de droit constitutionnel de Serbie, Belgrade	2004
	Miyoko Tsujimura	Le Jacobinisme a-t-il un avenir?—Perspective et problématique de la théorie constitutionnelle moderne		pp.675-685

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
辻村みよ子	現代家族と国家・ジェンダー	法律時報（日本評論社）	2006年10月	78巻11号 7～12頁
辻村みよ子	ポジティブ・アクションの功罪	東北大学21世紀 COE「男女共同参画社会の法と政策」研究年報	2006年	3号 65～78頁
辻村みよ子	ジェンダーと人権——「ジェンダー人権論」の課題をめぐって	女性空間 日仏女性資料センター（日仏女性学会）編	2006年	23号 8～19頁
辻村みよ子	政策課題のなかのジェンダー法学	ジェンダーと法（ジェンダー法学会編）	2006年	3号 ii～iii頁
辻村みよ子	学術分野の男女共同参画のために	学術の動向（日本学術会議編）	2006年	3月号
辻村みよ子	公開講演会の成果と今後の展望	学術の動向（日本学術会議編）	2006年	11月号
辻村みよ子	選挙制度とクォータ制	法律論叢（明治大学）	2007年3月	79巻4・5号 267～297頁
辻村みよ子	人権論・フェミニズム論から見たオランプ・ドゥ・グージュ	東北大学21世紀 COE「男女共同参画社会の法と政策」研究年報	2007年3月	4号 73～87頁
Miyoko Tsujimura	Presentation introductive:“Gender” et droit constitutionnel	The Tohoku University 21 st Century COE Program, Gender Law and Policy Annual Review	2005	no.2 pp.147-152
Miyoko Tsujimura	Les transformation du role des femms au Japon	The Tohoku University 21 st Century COE Program, Gender Law and Policy Annual Review	2007	no.4 pp.193-208
Miyoko Tsujimura	L’Egalité du Genre et la constitutionnalite de la Discrimination Positive	The Tohoku University 21 st Century COE Program, Gender Law and Policy Annual Review	2007	no.4 pp.209-227

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	Les paradoxes de la «discrimination positive»: notion et mesures de «positive action» en droit comparé	COE. フランス比較立法協会主催シンポジウム (Egalité des Sexes:La Discrimination Positive en Qestion, une analyse comparative)	2005年9月 フランス・パリ
発表者	Pacifism dans la Constitution japonaise	国際セミナー（講演） ミラノ大学（イタリア）	2006年3月
発表者	Women’s Political Participation in Japan	COE国際セミナー	2006年7月
発表者	L’Egalité du Genre et la constitutionnalite de la Discrimination Positive	国際セミナー オタワ大学（カナダ）	2006年9月
発表者	Gender equality and the constitutionality of “Positive Discrimination	国際憲法学会（IACL）ラウンドテーブル会議	2006年9月 ヘルシンキ（フィンランド）

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	女性の政治参加をもっとすすめるために	国内会議（全国女性議員サミット）男女共同参画社会の実現をめざす全国シンポジウム in 宮城	2006年10月1日 仙台市エル・パーク
発表者	学術分野のポジティブ・アクション	東北大学杜の都女性科学者ハードリング支援事業シンポジウム「理系分野の男女共同参画」	2006年10月14日 仙台市エル・ソーラ
発表者	法とジェンダー	日本学術会議公開シンポジウム「ジェンダー視点 that 拓く学術の可能性」	2006年10月30日 東京・日本学術会議
発表者	オランプ・ドゥ・グージュ研究の新地平	日仏女性研究学会・COE 共催シンポジウム	2006年11月13日 東京・日仏会館
コーディネーター	どこまで進んだ大学の男女共同参画	第4回東北大学男女共同参画シンポジウム	2005年11月26日 仙台国際センター
コーディネーター	間接差別禁止とポジティブ・アクション——男女平等実現方策の比較法分析	ジェンダー法学会第4回学術総会	2006年12月3日 お茶の水女子大学
コーディネーター	少子高齢化社会と男女共同参画	日本学術会議東北地区フォーラム	2006年12月18日 仙台国際ホテル

研究活動一般

21世紀COEプログラム「男女共同参画社会の法と政策——ジェンダー法・政策研究センター」拠点（平成15年度・社会科学分野）の拠点リーダーとして、おもにジェンダー法学に関する研究・教育を行った。とくにジェンダー法・政策研究叢書（東北大学出版会、全12巻）の監修者として第4巻以降に上記の諸論文を執筆したほか、同第4巻（生田久美子編『ジェンダーと教育』2005年）、同第5巻（齊藤・青井編）、同第6巻（水野紀子編）、同第7巻（植木・土佐編）、同第8巻（川人・山元編）を監修した。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	辻村みよ子	法 学 部	憲法演習 I	後期	2	
2005年度	教授	辻村みよ子	研 究 大 学 院	比較憲法演習 I	後期	2	
2005年度	教授	辻村みよ子	研 究 大 学 院	憲法演習 I	後期	2	
2005年度	教授	辻村みよ子	研 究 大 学 院	論文指導	前期・後期	2	
2005年度	教授	辻村みよ子	法 科 大 学 院	公法	前期・後期	2	
2005年度	教授	辻村みよ子	法 科 大 学 院	ジェンダーと法演習	前期	2	
2005年度	教授	辻村みよ子	公共政策大学院	ジェンダーと法演習	前期	2	
2006年度	教授	辻村みよ子	法 学 部	憲法演習 I	後期	2	
2006年度	教授	辻村みよ子	法 学 部	憲法 I	前期	2	
2006年度	教授	辻村みよ子	研 究 大 学 院	憲法演習 I	後期	2	
2006年度	教授	辻村みよ子	研 究 大 学 院	比較憲法演習 I	後期	2	

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2006年度	教授	辻村みよ子	法科大学院	公法	前期	4	
2006年度	教授	辻村みよ子	法科大学院	ジェンダーと法演習	前期	2	
2006年度	教授	辻村みよ子	公共政策大学院	ジェンダーと法演習	前期	2	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

法学編集委員会

2006年度

法学編集委員会

(学部外)

2005年度

東北大学国際高等研究教育機構（21世紀COE等）設置構想検討委員会専門委員会，研究戦略室，男女共同参画委員会（副委員長），東北大学における男女共同参画推進のためのワーキンググループ

2006年度

東北大学国際高等研究教育機構（21世紀COE等）設置構想検討委員会専門委員会，研究戦略室，男女共同参画委員会（副委員長），東北大学における男女共同参画推進のためのワーキンググループ，国際高等研究教育院運営専門委員会

4 学外活動

学会における活動

- ・日本公法学会理事
- ・全国憲法研究会運営委員
- ・憲法理論研究会運営委員
- ・日本法社会学会理事
- ・日仏法学会理事
- ・ジェンダー法学会理事
- ・日本法哲学会員
- ・国際人権法学会会員
- ・国際女性の地位協会会員ほか

外部機関における研究・教育活動

- ・日本学術会議第19期会員（2003年7月—2005年7月）21世紀の社会とジェンダー委員会幹事ほか
- ・日本学術会議第20期会員（2005年7月—現在），科学者委員会副委員長・男女共同参画分科会委員長、学術とジェンダー委員会委員、生殖補助医療委員会委員、法学委員会委員、東北地区会議委員ほか
- ・内閣府男女共同参画局ポジティブ・アクション研究会委員（2003年7月—2005年3月）

- ・ 国立女性教育会館平成16年度 「女性研究者ネットワーク支援のための調査研究」男女共同参画実現をめざす女性研究者ネットワーク支援のためのプロジェクト委員

行政機関等参加

- ・ 内閣府男女共同参画局基本問題専門調査会委員（2005年10月－現在）
- ・ 司法試験考査委員（旧試験 2000年1月－2006年10月、新司法試験 2006年10月－2007年10月）
- ・ 日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員
- ・ 国立女性教育会館査読委員
- ・ 仙台市資産等公開審査会委員 ほか

坪 野 吉 孝

1 研究活動

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
Suzuki Y, Tsubono Y, et al.	Green tea and the risk of colorectal cancer: pooled analysis of two prospective studies in Japan	J Epidemiol	2005	15(4) pp.118-124
Sato Y, Tsubono Y, et al.	Fruit and vegetable consumption and risk of colorectal cancer in Japan: The Miyagi Cohort Study	Public Health Nutr	2005	8(3) pp.309-314
Nakaya N, Tsubono Y, et al.	Personality and cancer survival: the Miyagi cohort study.	Br J Cancer	2005	92(11) pp.2089-2094
Tsubono Y, et al.	No association between fruit or vegetable consumption and the risk of colorectal cancer in Japan	Br J Cancer	2005	92(9) pp.1782-1784
Nakaya N, Tsubono Y, et al.	Personality and mortality from ischemic heart disease and stroke.	Clin Exp Hypertens	2005	27(2-3) pp.297-305
Ohmori K, Tsubono Y, et al.	Modifiable factors for the length of life with disability before death: mortality retrospective study in Japan	Gerontology	2005	51(3) pp.186-191
Nakaya N, Tsubono Y, et al.	Alcohol consumption and the risk of cancer in Japanese men: the Miyagi cohort study	Eur J Cancer Prev	2005	14(2) pp.169-174
Shimazu T, Tsubono Y, et al.	Coffee consumption and the risk of primary liver cancer: pooled analysis of two prospective studies in Japan	Int J Cancer	2005	116(1) pp.150-154
Anzai Y, Tsubono Y, et al.	Impact of alcohol consumption upon medical care utilization and costs in men: 4-year observation of National Health Insurance beneficiaries in Japan	Addiction	2005	100(1) pp.19-27
Ohmori K, Tsubono Y, et al.	The relationship between body mass index and a plasma lipid peroxidation biomarker in an older, healthy Asian community	Ann Epidemiol	2005	15(1) pp.80-84
Sato Y, Tsubono Y, et al.	Meat consumption and risk of colorectal cancer in Japan: the Miyagi Cohort Study	Eur J Cancer Prev	2006	15(3) pp.211-218

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
Kikuchi N, Tsubono Y, et al.	No association between green tea and prostate cancer risk in Japanese men: the Ohsaki Cohort Study	Br J Cancer	2006	95(3) pp.371-373
Ishikawa A, Tsubono Y, et al.	Smoking, alcohol drinking, green tea consumption and the risk of esophageal cancer in Japanese men.	J Epidemiol	2006	16(5) pp.185-192
Kuriyama S, Tsubono Y, et al.	Green tea consumption and mortality due to cardiovascular disease, cancer, and all causes in Japan: the Ohsaki study	JAMA	2006	296(10) pp.1255-1265
Minami Y, Tsubono Y, et al.	Increase of colon and rectal cancer incidence rates in Japan: trends in incidence rates in Miyagi Prefecture, 1959-1997	J Epidemiol	2006	16(6) pp.240-248
坪野吉孝	疫学における因果関係の判定規準－喫煙の健康影響に関する米国公衆衛生総監2004年報告書の検討－	法学	2006年10月	70巻4号 513～545頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	Prospective studies of fruit, vegetables and risk of gastric and colorectal cancer in Japan	The 36 th International Symposium of The Princess Takamatsu Cancer Research Fund	2006年11月16日

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	坪野吉孝	法 学 部	健康政策学演習	通年	4	
2005年度	教授	坪野吉孝	研 究 大 学 院	健康政策学演習	通年	4	
2005年度	教授	坪野吉孝	研 究 大 学 院	論文指導	前期・後期	2	
2005年度	教授	坪野吉孝	公共政策大学院	政策調査の技法	前期	4	
2005年度	教授	坪野吉孝	公共政策大学院	ワークショップ I	通年	12	
2006年度	教授	坪野吉孝	法 学 部	健康政策	前期	4	
2006年度	教授	坪野吉孝	法 学 部	健康政策演習	通年	4	
2006年度	教授	坪野吉孝	研 究 大 学 院	健康政策演習 I	前期	2	
2006年度	教授	坪野吉孝	研 究 大 学 院	健康政策演習 II	後期	2	
2006年度	教授	坪野吉孝	公共政策大学院	ワークショップ I	通年	12	
2006年度	教授	坪野吉孝	公共政策大学院	ワークショップ II	通年	12	
2006年度	教授	坪野吉孝	公共政策大学院	リスク社会の科学と政策	後期	4	
2006年度	教授	坪野吉孝	公共政策大学院	政策調査の技法	集中講義	2	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

クラス顧問(1年次)、公共政策大学院広報委員、公共政策大学院施設委員、公共政策大学院ワークショップ委員、公共政策大学院学生委員

2006年度

クラス顧問(2年次)、東北大学法学研究科安全衛生委員会、公共政策大学院広報委員会、公共政策大学院WS広報企画委員会、公共政策大学院入試担当委員、公共政策大学院教育推進プログラム担当委員会

(学部外)

2005年度

広報企画室、教育実習実施委員会

2006年度

広報企画室、教育実習実施委員会、メディア企画調整委員会根本資料作成ワーキンググループ、メディア企画調整委員会東北大学案内本編集ワーキンググループ

4 学外活動

学会における活動

日本疫学会評議員

日本がん疫学研究会評議員

日本消化器がん検診学会評議員・倫理委員会委員

行政機関等参加

厚生労働省がん検診に関する検討会委員

厚生労働省薬事・食品衛生審議会臨時委員

農林水産省規格調査会専門委員

財団法人日本対がん協会評議員

戸 澤 英 典

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
分担執筆	森井裕一編	国際関係の中の拡大 EU	信山社	2005年
	戸澤英典著	第6章 EUの民主的ガバナンス		159～172頁
分担執筆	Willy van de Walle, et al. eds.	Japan & Belgium--Four Centuries of Exchange Richard-Coudenhove Kalergi and Japan	Commissioner-General of the Belgian Government for the 2005 World Exposition	2005年
	Hidenori Tozawa			

論 文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
戸澤英典	中東欧 EU 加盟の世界史的意味	平和・コミュニティ研究（立教大学 平和・コミュニティ研究機構）	2006年 8 月	No.2 159～172頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	分科会10（世界政治におけるEU） 報告「拡大EUの連続性／非連続性－クーデンホーフ＝カレルギーの構想と活動を中心に－」	日本政治学会	2005年10月
発表者	第1セッション 報告「ヨーロッパ統合思想の萌芽－カレルギー、ブリアンの構想」（2006年10月28日於一橋大学佐野書院	一橋大学 COE プログラム・ヨーロッパの革新的研究拠点・ワークショップ「秩序転換期ヨーロッパにおける和解と寛容」	2006年10月
討論者	分科会D－7「国際統合」	日本国際政治学会	2005年11月

その他

東北大学サーバの研究室ホームページ内に「RCK通信」と題したホームページ（<http://www.law.tohoku.ac.jp/~tozawa/RCK%20HP/index.htm>）を開設して、研究成果を順次公表し、多くの反響を得ている。

研究活動一般

なし

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	助教授	戸澤英典	法 学 部	国際関係論	後期	4	
2005年度	助教授	戸澤英典	法 学 部	国際関係論演習	通年	4	
2005年度	助教授	戸澤英典	研 究 大 学 院	国際関係論演習Ⅰ	前期	2	
2005年度	助教授	戸澤英典	研 究 大 学 院	国際関係論演習Ⅱ	後期	2	
2005年度	助教授	戸澤英典	公共政策大学院	国際社会の変容とグローバル・イシュー	通年	4	
2005年度	助教授	戸澤英典	公共政策大学院	ワークショップⅡ	通年	12	
2005年度	助教授	戸澤英典	公共政策大学院	政策調査の技法	前期	4	
2006年度	助教授	戸澤英典	法 学 部	国際関係論	後期	4	
2006年度	助教授	戸澤英典	法 学 部	国際関係論演習	通年	4	
2006年度	助教授	戸澤英典	研 究 大 学 院	国際関係論演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	助教授	戸澤英典	研 究 大 学 院	国際関係論演習Ⅱ	後期	2	
2006年度	助教授	戸澤英典	研 究 大 学 院	論文指導(M)	通年	2	
2006年度	助教授	戸澤英典	公共政策大学院	ワークショップⅠ	通年	12	
2006年度	助教授	戸澤英典	公共政策大学院	ワークショップⅡ	通年	12	
2006年度	助教授	戸澤英典	公共政策大学院	国際社会の変容とグローバル・イシュー	通年	4	
2006年度	助教授	戸澤英典	公共政策大学院	政策調査の技法	集中講義	4	

教育活動一般

2006年11月29日～12月3日の5日間、公共政策大学院の国際WS一行（RA 6名）を主担当教員として引率し韓国ソウルを訪れ、国民大学国際学部との共同ワークショップおよび現地調査を行った。

東北大学高等教育開発推進センター「国際連携を活かした高等教育システムの構築」プロジェクトのメンバーとして、FDに関するテーマ別研修会や参観研修を行い、2006年3月には米国スタンフォード大学での海外特別研修に参加した。

3 学内行政

（学部内）

2005年度

- ・ 寄附金運営委員会
- ・ 法政資料調査室運営委員会
- ・ クラス顧問（1年次）
- ・ 公共政策大学院広報委員
- ・ 公共政策大学院施設委員
- ・ 公共政策大学院入試委員

2006年度

- ・入試制度検討委員会委員長
- ・寄附金運営委員会
- ・法政資料調査室運営委員会
- ・クラス顧問（2年次）
- ・法学研究科「広報」委員
- ・公共政策大学院広報委員会
- ・公共政策大学院将来構想検討委員会
- ・公共政策大学院入試担当委員

（学部外）

2005年度

- ・入学試験実施本部総務部電算班

4 学外活動

学会における活動

なし

外部機関における研究・教育活動

2006年度 大阪大学高等司法研究科 連続講義 「EU法政論」（2006年9月）

行政機関等参加

なし

その他

なし

仲 野 武 志

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
単著	仲野武志著	公権力の行使概念の研究	有斐閣	2007年2月・339頁

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
仲野武志	事務の帰属する公共団体と指定確認検査機関	平成17年度重要判例解説	2006年6月	43頁
仲野武志	総合設計許可と第三者の原告適格	行政判例百選Ⅱ[第5版]	2006年6月	364頁
仲野武志	公法判例研究	法学[東北大学]	2006年6月	70巻202頁
仲野武志	医療法30条の7の規定に基づき都道府県知事が病因を開設しようとした者に対して行う病院開設中止・病床削減勧告が取消訴訟の対象となる行政処分に当たるとされた事例	自治研究	2006年12月	82巻12号 139頁

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	助教授	仲野武志	法 学 部	行政法演習Ⅱ	後期	4	
2006年度	助教授	仲野武志	法 学 部	行政法演習Ⅱ	通年	4	
2006年度	助教授	仲野武志	法 学 部	行政法Ⅱ	後期	4	森田寛二教授と共同開講
2006年度	助教授	仲野武志	公共政策大学院	ワークショップⅠ	通年	12	
2006年度	助教授	仲野武志	公共政策大学院	ワークショップⅡ	通年	12	
2006年度	助教授	仲野武志	公共政策大学院	現代の行政法制とその横断的検討	後期	4	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

法科大学院教務委員

2006年度

法学研究科評価改善委員会、教務委員会、法科大学院評価委員会、法科大学院将来構想検討委員会、
法科大学院教務担当委員

(学部外)

2005年度

特になし

2006年度

新入生歓迎会指導教員会議

4 学外活動

特になし

成瀬 幸典

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
分担執筆	伊藤・小林・鎮目・ 成瀬・安田著	アクチュアル刑法総論	弘文堂	2005年 4 月
	成瀬幸典著	第 4 章 違法性の理論		142～217頁
分担執筆	大出・川崎英明・福 島他編著	民主主義法学 刑事法学の展望(下) 小田中聰樹先生古稀記念論文集	日本評論社	2005年12月
	成瀬幸典著	「意思の抑圧」と間接正犯		172～198頁
分担執筆	辻村・斉藤・青井他 編著	セクシュアリティと法	東北大学出版会	2006年 3 月
	成瀬幸典著	第 2 部第 3 章 性的自由に対する罪に関する基礎的考察		251～274頁

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
成瀬幸典	因果	法学セミナー	2005年 4 月	605号38～ 39頁
成瀬幸典	刑事判例研究	法学	2005年 6 月	69巻 2 号95 ～104頁
成瀬幸典	名義人の承諾と文書偽造罪（3）	法学	2006年 1 月	69巻 5 号33 ～66頁
成瀬幸典	刑事判例研究	ジュリスト	2006年 7 月	1316 号 184 ～187頁
成瀬幸典	文書偽造	刑法雑誌	2007年 2 月	46巻 2 号 282～285頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
ワークショップ のオーガナイ ザー兼報告者	文書偽造	日本刑法学会	平成18年 5 月

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	助教授	成瀬幸典	法 学 部	刑法演習(B)	前期	2	
2005年度	助教授	成瀬幸典	研 究 大 学 院	刑法演習(M)	前期	2	
2005年度	助教授	成瀬幸典	研 究 大 学 院	論文指導(M)	前期・後期	2	
2005年度	助教授	成瀬幸典	法 科 大 学 院	刑法	前期・後期	4	
2005年度	助教授	成瀬幸典	法 科 大 学 院	実務刑事法×2	前期・後期	16	
2006年度	助教授	成瀬幸典	法 学 部	刑事法入門(B)	前期	1.3	佐藤先生と共同担当
2006年度	助教授	成瀬幸典	法 学 部	刑法Ⅲ(B)	前期	2	
2006年度	助教授	成瀬幸典	法 学 部	刑法演習(B)	後期	2	
2006年度	助教授	成瀬幸典	研 究 大 学 院	刑法演習(M)	前期	2	
2006年度	助教授	成瀬幸典	法 科 大 学 院	刑法	前期・後期	4	
2006年度	助教授	成瀬幸典	法 科 大 学 院	実務刑事法×2	前期・後期	9.6	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

法学研究科予算委員会、図書委員会、情報機器委員会、法学研究科施設拡充委員会、図書主任、法科大学院評価・広報委員会、法科大学院財務企画委員会

2006年度

法学研究科評価改善委員会、法学研究科広報委員会、法学研究科将来構想検討委員会、法科大学院評価委員会

(学部外)

2005年度

川内地区図書委員会、東北大学病院治験審査委員会

2006年度

特になし

4 学外活動

学会における活動

平成18年度の日本刑法学会（於・立命館大学）において、文書偽造罪に関するワークショップのオーガナイザーを務めると同時に、研究者及び実務家（検察官）とともに報告を行った。

外部機関における研究・教育活動

石巻高校、山形東高校など複数の高校において、法学や刑法に関する講義を行ってきた。
東北管区警察学校において、警部補又は警部補への昇任予定者に対して、講師として刑法の講義を行ってきた。

行政機関等参加

宮城県個人情報保護審査会及び仙台市入札等監視委員会の委員を務めた。

西久保 裕 彦

1 研究活動

研究活動一般

環境法政策の歴史的展開を踏まえ、環境基本法の下での、環境保全が組み込まれた経済社会の構築を目指す法及び政策についての研究を行った。特に、地球温暖化に関する法政策についての日本・カナダの比較研究を行うとともに、里山保全のための法制度に関する研究を開始した。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	助教授	西久保裕彦	法 学 部	環境法概論	後期	2	
2005年度	助教授	西久保裕彦	法 学 部	環境法政策演習	後期	4	
2005年度	助教授	西久保裕彦	研 究 大 学 院	環境法概論	後期	2	
2005年度	助教授	西久保裕彦	研 究 大 学 院	環境法政策演習	後期	4	
2006年度	助教授	西久保裕彦	法 学 部	環境法概論	後期	2	
2006年度	助教授	西久保裕彦	研 究 大 学 院	環境法概論	後期	2	
2006年度	助教授	西久保裕彦	法 科 大 学 院	環境法 I	前期	2	
2006年度	助教授	西久保裕彦	公共政策大学院	ワークショップ I	通年	12	
2006年度	助教授	西久保裕彦	公共政策大学院	ワークショップ II	通年	12	
2006年度	助教授	西久保裕彦	公共政策大学院	環境法 I	前期	2	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

特になし

2006年度

公共政策大学院 WS 運営委員会、公共政策大学院 WS 広報企画委員会、公共政策大学院教務担当委員、公共政策大学院入試担当委員、公共政策大学院オリエンテーション担当委員

(学部外)

2005年度

特になし

2006年度

特になし

4 学外活動

外部機関における研究・教育活動

青森県環境マイスター養成講座において、環境パートナーシップについての講義を行った。(2005年12月及び2006年11月)

行政機関等参加

仙台市環境率先行動計画及び新・仙台市環境行動計画に係る外部監査委員に就任(2005年度、2006年度)

仙台市環境影響評価審査会委員に就任(2007年2月より)

西 谷 祐 子

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
分担執筆	Claudia Lima Marques and Nadia de Araujo, eds.	O Novo Direito Internacional — Estudos em Homenagem a Erik Jayme,	Rio de Janeiro: Renovar	2005
	Yuko Nishitani	As Leis Japonesas sobre Responsabilidade do Produto e Contratos de Consumo: Uma Introdução ao Direito Japonês		pp. 461-473
分担執筆	Andrea Schulz, ed.	Legal Aspects of an E-Commerce Transaction — International Conference in The Hague 26 and 27 October 2004 —	München: Sellier, European Law Publishers	2006
	Yuko Nishitani	Copyright Infringement on the Internet and Service Provider's Liability — A Japanese Approach from a Comparative Perspective —		pp.41-53
分担執筆	Johan A. Erauw, Vesna Tomljenovic, Paul Volken, eds.	Liber Memorialis Petar Šarčević — Universalism, Tradition and the Individual	München: Sellier, European Law Publishers	2006
	Yuko Nishitani	Employee's Invention and the Right to Obtain Foreign Patents — Current Trends in Japanese Law from a Comparative Perspective —		pp.93-109
分担執筆	Jürgen Basedow, Toshiyuki Kono, Gisela Rühl, eds.	An Economic Analysis of Private International Law	Tübingen : Mohr Siebeck	2006
	Kazuaki Kagami, Toshiyuki Kono, and Yuko Nishitani	Economic Analysis of Conflict of Laws Rules in Tort — <i>Lex loci delicti approach vs. Interests analysis approach</i> —		pp. 121-141
分担執筆	水野紀子編	家族—ジェンダーと自由と法（東北大学21世紀COEプログラム／ジェンダー法・政策研究叢書第6巻）	東北大学出版会	2006
	西谷佑子著	国境を越えた子の奪取をめぐる諸問題		413～435頁
分担執筆	Karl Riesenhuber und Kanako Takayama, Hrsg.	Rechtsangleichung: Grundlagen, Methoden und Inhalte — Deutsch-Japanische Perspektiven — [法の同化：その基礎，方法，内容]	Berlin: De Gruyter	2006
	西谷佑子著	国際的法交通及び国際取引における国際私法の存在意義——「レークス・メルカトール」の役割について——		329～342頁
	Yuko Nishitani	Ist das Kollisionsrecht für den internationalen Rechts- und Wirtschaftsverkehr ein ausreichendes Instrumentarium? — Unter besonderer Berücksichtigung der “ <i>lex mercatoria</i> ” —		pp. 311-327

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
西谷佑子	ハーグ国際私法会議のこれから	東北法学会会報	2005	23号1～2頁
西谷佑子	不法行為（特集・新国際私法の制定に向けて）	ジュリスト	2005	1292号 35～41頁
西谷佑子	新国際私法における不法行為の準拠法決定ルールについて	NBL	2005	813号 35～46頁
Yuko Nishitani	Die Reform des <i>Horei</i> (2) — Der Vorentwurf vom 22. März 2005 —	ZJapanR/J. Jap. L.	2005	Vol. 19, pp. 251–263
西谷佑子	職務発明と外国で特許を受ける権利について	法学	2006	69巻5号 751～780頁
Yuko Nishitani	Intellectual Property in Japanese Private International Law	Japanese Annual of International Law (JAIL)	2005	Vol. 48 pp. 87–108
西谷佑子 他	座談会（道垣内正人・座長）「国際知的財産権法の諸問題—国際裁判管轄・準拠法・特許法の国際的事案への適用—」	Law & Technology	2006	31号 4～28頁
西谷佑子	ブラジルの離婚及び別居法について	家庭裁判月報	2006	58巻5号 1～64頁
Yuko Nishitani	Die Reform des <i>Hôrei</i> (3) — Das Gesetz “ <i>Hô no Tekiyô ni kansuru Tsûsoku Hô</i> ” vom 15. Juni 2006 —	ZJapanR/J. Jap. L., Vol. 21	2006	pp. 229–230
西谷佑子	国際契約における弱者保護	法律のひろば	2006	59巻9号 22～33頁
西谷佑子	ヨーロッパ法統一の中でのヨーロッパ契約法原則の意義と問題点	比較法研究	2007	68号（刊行予定）
Yoshiaki Sakurada Yuko Nishitani und Eva Schwittek	Die Novellierung des japanischen IPR – Eine kurze Einführung zum neuen Rechtsanwendungsgesetz – (mit Übersetzung des Gesetzes- textes)	ZJapanR/J. Jap. L. ZfRV	2006 2006	Vol. 22 pp. 265–282 Vol. 34 pp. 225–233
櫻田 嘉章・ 道垣内正人・ 手塚裕之・ 小出邦夫・ 西谷祐子	座談会「法適用通則法の成立をめぐって」〔特集：法の適用に関する通則法の成立—法例の全面改正—〕	ジュリスト	2006	1325号 2～39頁
Yuko Nishitani	International Child Abduction in Japan	Yearbook of Private International Law	2006	pp. 125–143
西谷佑子	アルゼンチンの離婚及び別居法について	家庭裁判月報	2007	59巻5号 1～78頁
Yuko Nishitani	Cross-Border Child Abduction between Canada and Japan	Gender Law and Policy Annual Review	2006	pp. 47–72

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	Employee's Invention and the Right to Obtain Foreign Patents — Current Trends in Japanese Law from a Comparative Perspective — (English)	リオ・グランジ・ド・スル大学（ポルト・アレグレ，ブラジル）主催国際シンポジウム	2005年10月
発表者	Background on the 1980 Hague Convention and Child Abduction Issues in Japan (English)	カナダ大使館主催「ハーグ条約及び国際的な子の奪取」に関するセミナー	2005年12月
発表者	第一部にて International Jurisdiction to Adjudicate and Choice of Forum Agreement in Japan 第2部にて Employee's Invention in Cross-Border Cases (English)	同志社大学法科大学院第5回国際シンポジウム「国際ビジネスと法・紛争解決——米国・EU・南米・日本——」 第1部「国際ビジネスと紛争解決」 第2部「国際ビジネスと法」	2006年2月
発表者	Organizational Aspects of Civil Enforcement Procedures in Japan (English)	ベトナム・フランス法研究所（ハノイ，ベトナム）主催シンポジウム	2006年4月
発表者	International Jurisdiction in Japanese Law (English)	九州大学LL. M. 講演	2006年4月
発表者	「涉外戸籍法リステイトメント」 1. 総則・出生・認知・準正（日本語）	国際私法学会第113回大会（岡山大学）	2006年5月
発表者	「ヨーロッパ法統一の中でのヨーロッパ契約法原則の意義と問題点」（日本語）	比較法学会ミニ・シンポジウム（龍谷大学）「ヨーロッパ契約法原則」	2006年6月
発表者	Cross-Border Child Abduction between Canada and Japan — From a Gender Perspective — (English)	国際セミナー「市民参加、多様性とジェンダー——比較的展望 日本・カナダ・フランス——」（東北大学COE・ジェンダー法政策研究センター主催）	2006年7月
発表者	Substantive Law in International Arbitration (English)	名古屋大学及びドイツ・フライブルク大学主催国際シンポジウム'State Justice or Private Justice for the Transnational Contract Disputes'（ドイツ・フライブルクで開催）	2006年11月
発表者	Party Autonomy and its Restrictions by Mandatory Rules in Japanese Private International Law (English)	ハンブルク・マックスプランク国際私法及び比較私法研究所主催（主催者側の一人として企画）「ヨーロッパ及び日本の国際私法の比較法的展望」	2007年3月
発表者	Parteiautonomie im Internationalen Vertragsrecht Japans（ドイツ語）	ベルリン・シンポジウム（主催者側の一人として企画）「私的自治の変容又は後退か？日独契約法の比較検討」	2007年3月
発表者	「新しい国際私法——契約・不法行為を中心として」（日本語）	東京地方裁判所にて（外国法・涉外事件研究会主催）	2007年3月

その他

(翻訳)

1. ユルゲン・バーゼドー (西谷祐子訳) 「統一法条約と国際商事契約に関するユニドロワ原則」 民商法雑誌132巻6号 (2005年) 727-745頁。
2. ハイน์リッヒ・デルナー 『国際家族法の現代的課題』 「1. 多様性の中の統一性——ヨーロッパ統一国際相続法へ向けて」 (西谷祐子訳) 「国際私法における同性パートナーシップ」 (西谷祐子・申美穂訳) 法学70巻2号 (2006年) 159-188頁。
3. シュテファン・ライブレ (西谷祐子訳) 「契約外債務の準拠法に関する欧州共同体規則 [ローマⅡ] の構想」 国際商事法務34巻5号 (2006年) 594-610頁。

(判例評釈)

1. 「不法行為 (2) ——特許権侵害——最高裁平成14年9月26日判決」 別冊ジュリスト185号 『国際私法判例百選 [新法対応補正版]』 (2007年) 74-75頁。

研究活動一般

平成17-18年度において公表又は執筆された論稿は、主として、(1) 国際的な (契約) 法統一の可能性について論じたもの、(2) 国際知的財産法について論じたもの、(3) 国際家族法をテーマとするもの、(4) 「法の適用に関する通則法」に関する論稿、(5) その他に分けられる。

(1) に関する業績として、「国際的法交通及び国際取引における国際私法の存在意義——『レークス・メルカトール』の役割について——」 (Rechtsangleichung: Grundlagen, Methoden und Inhalte — Deutsch- Japanische Perspektiven —, hrsg. von Karl Riesenhuber und Kanako Takayama [法の同化: その基礎, 方法, 内容] に所収) (2006年) 329-342頁及びそのドイツ語版である "Ist das Kollisionsrecht für den internationalen Rechts- und Wirtschaftsverkehr ein ausreichendes Instrumentarium? - Unter besonderer Berücksichtigung der "lex mercatoria" -" (同書pp. 311-327)がある。また、特に欧州における契約法の統一について論じたものとして、「ヨーロッパ法統一の中でのヨーロッパ契約法原則の意義と問題点」 比較法研究68号 (2006年) 134-140頁がある。

(2) に関する業績として, "Copyright Infringement on the Internet and Service Provider's Liability — A Japanese Approach from a Comparative Perspective —," in: Legal Aspects of an E-Commerce Transaction - International Conference in The Hague 26 and 27 October 2004 -, ed. by Andrea Schulz, Berlin 2006, pp. 41-53, 「職務発明と外国で特許を受ける権利について」 法学69巻5号 (2006年) 751-780頁, "Employee's Invention and the Right to Obtain Foreign Patents - Current Trends in Japanese Law from a Comparative Perspective -," in: Liber Memorialis Petar Šarčević - Universalism, Tradition and the Individual, ed. by Johan A. Erauw, Vesna Tomljenovic, Paul Volken, Berlin 2006, pp. 93-109, そして "Intellectual Property in Japanese Private International Law," in: Japanese Annual of International Law (JAIL), Vol. 48 (2005), pp. 87-108がある。また、座談会の記録として、「国際知的財産権法の諸問題——国際裁判管轄・準拠法・特許法の国際的事案への適用——」 (道垣内正人教授・座長) Law & Technology 31号 (2006年) 4-28頁がある。

(3) に関する業績として、南米の離婚及び別居法を紹介した「ブラジルの離婚及び別居法について」 家庭裁判月報58巻5号 (2006年) 1-64頁及び「アルゼンチンの離婚及び別居法について」 家庭裁判月報59

巻5号（2007年）1-78頁がある。また、国際的な子の奪取について論じたものとして、「国境を越えた子の奪取をめぐる諸問題」水野紀子編『家族——ジェンダーと自由と法』（東北大学21世紀COEプログラム／ジェンダー法・政策研究叢書第6巻）（2006年、東北大学出版会）413-435頁、"International Child Abduction in Japan," in: Swiss Yearbook of Private International Law (2006), pp. 125-143, そして"Cross-Border Child Abduction between Canada and Japan," in: Gender Law and Policy Annual Review 4 (2006), pp. 47-72がある。

(4)「法の適用に関する通則法」の立案作業中に著された論稿として、「不法行為（特集・新国際私法の制定に向けて）」ジュリスト1292号（2005年）35-41頁及び「新国際私法における不法行為の準拠法決定ルールについて」NBL813号（2005年）35-46頁がある。また、中間試案及び新法の内容を外国に向けて紹介した論稿として、"Die Reform des Horei (2) - Der Vorentwurf vom 22. März 2005 -," in: ZJapanR/J. Jap. L., Vol. 19 (2005), pp. 251-263及び "Die Reform des Hôrei (3) - Das Gesetz "Hô no Tekiyô ni kansuru Tsûsoku Hô" vom 15. Juni 2006 -," in: ZJapanR/J. Jap. L., Vol. 21 (2006), pp. 229-230, そして "Die Novellierung des japanischen IPR - Eine kurze Einführung zum neuen Rechtsanwendungsgesetz -" (Yoshiaki Sakurada/Yuko Nishitani/Eva Schwittek), in: ZJapanR/J. Jap. L. Vol. 22 (2006), pp. 265-268 (Übersetzung des Gesetzestextes, pp. 269-282); ZfRV 2006/34, pp. 225-226 (Übersetzung des Gesetzestextes, pp. 227-233)がある。さらに、新法における消費者契約及び労働契約に関する特則について論じたものとして、「国際契約における弱者保護」法律のひろば59巻9号（2006年）22-33頁がある。新法に関する座談会として、座談会（櫻田嘉章・道垣内正人・手塚裕之・小出邦夫・西谷祐子）「法適用通則法の成立をめぐる」[特集：法の適用に関する通則法の成立——法例の全面改正——]ジュリスト1325号（2006年）2-39頁がある。

(5) その他の業績として、ハーグ国際私法会議常設事務局における勤務経験を踏まえて書かれた「ハーグ国際私法会議のこれから」東北法学会会報23号(2005年)1-2頁がある。また、筆者がブラジルのポルトアレグレ大学にて行った講演をポルトガル語に翻訳した論稿として（翻訳はクラウディア・リマ＝マルケス教授及びその助手による）、"As Leis Japonesas sobre Responsabilidade do Produto e Contratos de Consumo: Uma Introdução ao Direito Japonês," in: O Novo Direito Internacional - Estudos em Homenagem a Erik Jayme, edited and translated by Claudia Lima Marques and Nadia de Araujo, Rio de Janeiro/São Paulo/Recife 2005, pp. 461-473がある。国際私法の経済分析を試みた共著論文としては、"Economic Analysis of Conflict of Laws Rules in Tort - Lex loci delicti approach vs. Interests analysis approach -" (Kazuaki Kagami/Toshiyuki Kono/Yuko Nishitani), in: An Economic Analysis of Private International Law, ed. by Jürgen Basedow, Toshiyuki Kono, Gisela Rühl, Tübingen 2006, pp. 121-141がある。

そのほか、2003年5月から2005年7月まで、法制審議会国際私法（現代化関係）部会幹事として、法例の改正作業、すなわち「法の適用に関する通則法」（平成18法律第78号）の立案作業にたずさわった。また、2005年2月以降、現在に至るまで、法制審議会国際扶養条約部会幹事も務めている。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	助教授	西谷祐子	法 学 部	国際私法 I (B)	前期	2	
2005年度	助教授	西谷祐子	法 学 部	国際私法 II (B)	後期	2	

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	助教授	西谷祐子	法 学 部	国際私法演習Ⅰ	前期	2	
2005年度	助教授	西谷祐子	法 学 部	国際私法演習Ⅱ	後期	2	
2005年度	助教授	西谷祐子	研 究 大 学 院	国際私法特論	前期	2	
2005年度	助教授	西谷祐子	法 科 大 学 院	国際私法（実務国際私法Ⅰ）	後期	2	
2005年度	助教授	西谷祐子	法 科 大 学 院	国際家族法（国際家族法演習）	前期	2	
2005年度	助教授	西谷祐子	法 科 大 学 院	国際取引関係法（実務国際私法Ⅱ）	後期	2	
2006年度	助教授	西谷祐子	法 学 部	国際私法演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	助教授	西谷祐子	法 学 部	国際私法演習Ⅱ	後期	2	シェーファー先生と共同担当
2006年度	助教授	西谷祐子	法 学 部	国際私法	前期	4	
2006年度	助教授	西谷祐子	研 究 大 学 院	国際私法演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	助教授	西谷祐子	研 究 大 学 院	国際私法演習Ⅱ	後期	2	シェーファー先生と共同担当
2006年度	助教授	西谷祐子	研 究 大 学 院	国際私法原論	後期	2	
2006年度	助教授	西谷祐子	研 究 大 学 院	ドイツ法発展演習	前期	2	シェーファー先生と共同担当
2006年度	助教授	西谷祐子	法 科 大 学 院	国際私法	前期	2	
2006年度	助教授	西谷祐子	法 科 大 学 院	国際取引関係法	前期	2	

3 学内行政

（学部内）

2005年度

カリキュラム委員会，法学研究科国際交流検討委員会，ゲッティンゲン大学との交流問題懇談会，クラス顧問（2年次），法科大学院カリキュラム等委員会，法科大学院情報機器・ネットワーク担当，法科大学院法政実務図書室運営委員会，法科大学院財務企画委員会

2006年度

法学研究科評価改善委員会，教務委員会，ゲッティンゲン大学との交流問題懇談会，法学研究科等過半数代表者，東北大学法学研究科安全衛生委員会

（学部外）

2005年度

留学生センター運営専門委員会

2006年度

学務審議会，自然科学総合実験文科系学部開講準備委員会

4 学外活動

その他

2003年5月～2005年7月まで：法制審議会国際私法（現代化関係）部会幹事

2005年2月～（継続中）：法制審議会国際扶養条約部会幹事

2004年10月～（継続中）：仙台市個人情報保護審議会委員

2006年6月：仙台市情報公開審査会委員

西 村 篤 子

1 研究活動

研究活動一般

- ・ 冷戦後の国際社会の変容の中で、平和と安全を実現するうえで、国際法規範と実力組織が現実にとどのように機能しているかについての分析及び今後の課題についての検討。
- ・ 冷戦後の国際社会において、普遍的国際組織とならんでその役割を増大させている地域組織の各分野におけるルール形成の機能・役割の現状と限界・課題についての分析・検討。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	西村篤子	法 科 大 学 院	国際人権・刑事法	後期	2	
2005年度	教授	西村篤子	公共政策大学院	ワークショップⅠ	通年	12	
2005年度	教授	西村篤子	公共政策大学院	ワークショップⅡ	通年	12	
2005年度	教授	西村篤子	公共政策大学院	国際人権・刑事法	後期	2	
2006年度	教授	西村篤子	法 学 部	国際法特論	前期	2	
2006年度	教授	西村篤子	研 究 大 学 院	国際法特論	前期	2	
2006年度	教授	西村篤子	法 科 大 学 院	国際人権・刑事法	前期	2	
2006年度	教授	西村篤子	公共政策大学院	ワークショップⅠ	通年	12	
2006年度	教授	西村篤子	公共政策大学院	政策体系論 政策実務B (国際人権・刑事法政策体系論)	前期	2	
2006年度	教授	西村篤子	公共政策大学院	日本対外政策論	後期	4	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

公共政策大学院施設委員、公共政策大学院入試委員、公共政策大学院ワークショップ委員、公共政策大学院学生委員

2006年度

公共政策大学院 WS 広報企画委員会、公共政策大学院入試担当委員

(学部外)

2005年度

特になし

2006年度

特になし

4 学外活動

その他

2006年度国際法模擬裁判アジアカップ書面裁判官

2007年度国際法模擬裁判アジアカップ書面裁判官

畑 一 郎

1 研究活動

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
畑 一郎	法科大学院における民事訴訟実務教育について	民事訴訟雑誌	2006年 3 月	52号155頁
畑 一郎	売買契約の履行	ジュリスト増刊. [判例から学ぶ民事事実認定]	2006年12月	217頁

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授 (みなし専任)	畑 一郎	法 科 大 学 院	法曹倫理×2	後期	2	分担講義
2005年度	教授 (みなし専任)	畑 一郎	法 科 大 学 院	民事要件事実基礎×2	通年	2	
2005年度	教授 (みなし専任)	畑 一郎	法 科 大 学 院	民法発展演習	前期	2	分担講義
2006年度	教授 (みなし専任)	畑 一郎	法 科 大 学 院	法曹倫理×2	後期	2	分担講義
2006年度	教授 (みなし専任)	畑 一郎	法 科 大 学 院	民事要件事実基礎×2	通年	2	
2006年度	教授 (みなし専任)	畑 一郎	法 科 大 学 院	民法発展演習	前期	2	分担講義

3 学内行政

(学部内)

2005年度

特になし

2006年度

特になし

(学部外)

2005年度

特になし

2006年度

特になし

4 学外活動

学会における活動

2005年 5 月 民事訴訟法学会発表「法科大学院における民事訴訟実務教育について－実務家教員としての 1 年間を振り返って－」

原 田 賢 一 郎

1 研究活動

研究活動一般

2006年8月に赴任後、いわゆる「無党派」知事と議会との関係についての事例研究に着手した。

さらに、「平成の市町村合併」を契機に関係者間で注目を浴びるようになった「地域自治組織」についても、「住民自治の強化」や「行政と住民との協働の推進」などといった観点からの望ましいあり方について、地方自治に関する実務家としての経験を活かした政策提言を行うべく研究に着手したところである。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2006年度	助教授	原田賢一郎	法 学 部	地方自治行政論演習（B）	後期	2	
2006年度	助教授	原田賢一郎	研 究 大 学 院	地方自治行政論演習（M）	後期	2	
2006年度	助教授	原田賢一郎	公共政策大学院	公共政策ワークショップⅡ	通年	12	後期担当
2006年度	助教授	原田賢一郎	公共政策大学院	政策体系論 政策実務E	後期	4	

教育活動一般

2006年8月に赴任後、2006年10月から上記の講義・演習を担当するとともに、公共政策大学院のインターンシップ担当教員として、同大学院が主体的に実施するインターンシップの内容をさらに高度化するための検討等、2007年度においてインターンシップ研修生の派遣を実施するための準備作業を行った。

3 学内行政

（学部内）

2005年度

特になし

2006年度

公共政策大学院 WSⅡ 運営委員会、公共政策大学院教務担当委員、公共政策大学院 FD 担当委員

（学部外）

2005年度

特になし

2006年度

特になし

4 学外活動

行政機関等参加

2006年12月に、財団法人自治研修協会が設置した「合併市町村職員等に対する研修支援方策に関する

調査研究に関する研究会」の委員に就任した。

その他

2006年10月31日に、北海道網走郡美幌町が主催した「美幌町民学習会」において、「自治基本条例について」と題して、同町の一般住民等に対して講演を行った。

さらに、兵庫県播磨地域4市（姫路市・加古川市・明石市・高砂市）（2006年11月30日）、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）（2007年1月25日）、財団法人東北自治研修所（2007年1月23日）がそれぞれ実施した政策法務や地方公務員制度に関する自治体職員研修の講師も務めた。

菱 田 雄 郷

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
分担執筆	鎌田薫・加藤新太郎・ 須藤典明・中田裕康・ 三木浩一・大村敦志 編著	民法法 1：総則・物権	日本評論社	2005年 7 月
	菱田雄郷著	第10章 無効取消しと不当利得		177～184頁

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
菱田雄郷	民事訴訟法〈演習〉	法学教室	2005年 7 月	298号 132～133頁
菱田雄郷	知財高裁設置後における知的財産訴訟 の理論的課題：民事手続法の視点から	ジュリスト	2005年 7 月	1293号 62～70頁
菱田雄郷	民事訴訟法〈演習〉	法学教室	2005年10月	301号 94～95頁
菱田雄郷	民事訴訟法〈演習〉	法学教室	2006年 1 月	304号 178～179頁
菱田雄郷	山本和彦編『民事訴訟の過去・現在・ 未来』	法律時報	2006年 3 月	78巻 3 号 88～91頁
菱田雄郷	Lynn M. LoPucki, Courtin g Failure (University of Michigan Press, 2005)	民事訴訟雑誌	2006年 3 月	52号 161～169頁
菱田雄郷	消費者団体訴訟の課題	法律時報	2007年 1 月	978号 96～101頁
菱田雄郷	知財訴訟における証拠法の課題	ジュリスト	2007年 1 月	1326号 26～33頁
菱田雄郷	独立当事者参加について：権利主張参 加を中心に	民事訴訟雑誌	2007年 3 月	53号 172～178頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	独立当事者参加について－権利主張参加を中 心に	日本民事訴訟法学会	2006年 5 月

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	助教授	菱田雄郷	法 学 部	民事救済法	前期	4	
2005年度	助教授	菱田雄郷	法 学 部	民事訴訟法	後期	4	
2005年度	助教授	菱田雄郷	法 学 部	民事訴訟法演習Ⅱ	後期	2	
2005年度	助教授	菱田雄郷	研 究 大 学 院	民事手続法	前期	2	
2005年度	助教授	菱田雄郷	研 究 大 学 院	民事救済法	前期	2	
2005年度	助教授	菱田雄郷	法 科 大 学 院	民事訴訟法	後期	2	
2005年度	助教授	菱田雄郷	法 科 大 学 院	法と経済学	前期	2	
2006年度	助教授	菱田雄郷	法 学 部	民事訴訟法	後期	4	
2006年度	助教授	菱田雄郷	法 学 部	民事救済法	後期	2	
2006年度	助教授	菱田雄郷	法 学 部	民事訴訟法演習Ⅱ	前期	2	
2006年度	助教授	菱田雄郷	研 究 大 学 院	民事手続法	前期	2	
2006年度	助教授	菱田雄郷	法 科 大 学 院	民事訴訟法	後期	2	
2006年度	助教授	菱田雄郷	法 科 大 学 院	法と経済学	前期	2	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

図書委員会，法科大学院入試委員会，法科大学院評価・広報委員会，法科大学院財務企画委員会

2006年度

法学研究科将来構想検討委員会，ネットワーク運用委員会，図書委員会，法科大学院評価委員会

(学部外)

2005年度

広報連絡会議，情報シナジーセンター全国共同利用連絡会議，情報シナジーセンターネットワークシステム学内共同利用連絡会議，情報シナジーセンター情報教育システム学内共同利用連絡会議，

2006年度

川内地区図書委員会，情報シナジーセンター全国共同利用連絡会議，情報シナジーセンター情報教育システム学内共同利用連絡会議，

4 学外活動

外部機関における研究・教育活動

競売制度研究会研究院（2005年～）

行政機関等参加

仙台弁護士会懲戒委員会予備委員（2006年）

平 田 武

1 研究活動

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
平田 武	現代ハンガリー史における共産党独裁と1956年革命	三色旗（慶應義塾大学通信教育部）	2007年 3 月	708号 28～34頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	ハンガリー現代史の断絶と連続の中の1956年	シンポジウム「ハンガリー1956年」から50年——その問いかけるもの	2006年10月
討論者	分科会「中東欧諸国の政治変動に関する理論的考察」	日本比較政治学会研究大会	2006年10月

研究活動一般

この間に行った研究の一つは、従来からの継続であるハプスブルク二重君主国の政治発展に関するもので、オーストリア側（シスライタニア）の政治発展の概要を、Lothar Höbeltの議会史研究などに基づいて「オーストリア＝ハンガリー二重君主国における政治発展の隘路（一）」にまとめた（2月に脱稿し、『法学』71巻2号2007年6月に掲載）。比較研究の前提となる見取り図を（それも帝国議会レベルに限定して）描くだけの作業だが、ライタ川を渡るのは決死の道のりであった。政治学を前提とした歴史分析にそれなりの蓄積があるオーストリア・チェコにしてこうなのだから、ボヘミア・モラヴィアのみでなく、ガリツィアも含めた領邦議会研究に手を出すのは躊躇われるところである。原稿の段階で、網谷龍介（明治学院大学）、空井護（北海道大学）、中田瑞穂（現名古屋大学）各氏から貴重なコメントを頂くことができた。原稿の作成に際しては、同時代文献の中でもKolmer, Redlich, Charnatz, Brügelを収蔵している本学図書館の偉大な歴史からも大きな恩恵を受けた。

もう一つの研究は、この間の2006年に50周年を迎えたハンガリー革命に関するもので、南塚信吾氏（法政大学）に誘われてシンポジウムで口頭報告を行った。私への依頼はやや意外だったが、日本では56年革命の内政を専門にしている研究者がまだ出ていないことによるものと思われる。報告については、その後、出岡直也氏（慶應義塾大学）に誘われて、同大学通信教育部の小冊子にその一部を短文にして掲載した。こうしたおかげで、従来は自分のためというわけではなしに収集していた56年革命研究文献に目を通す機会が持てた。50周年も終わって、もう依頼も（少なくともあと25年、場合によってはもう半世紀）来ないだろうが、折角なので、もう少し詳しく研究状況の紹介を試みようと考えている。

北海道大学スラブ研究センター、民族学博物館から京都大学に所属が替わった地域研究センターの研究プロジェクトにも参加を続けており、現状分析には関わり続けている。比較政治学会ではその関連で、仙石学氏（西南学院大学）の企画したセッションにおいて、林忠行氏（北海道大学）、中田瑞穂氏の報告に対して、野上和裕氏（首都大学）と共に討論者の役を仰せつかった。しかしながら、もう一つの共同研究

は空井護氏や本研究科の横田正顕氏らと行っている戦間期政治体制の比較に関するもので、私自身は徐々に研究の中心を歴史に移しつつある。家田修氏（北海道大学）の主催する東欧・ロシア史学史に関する共同研究では、他のハンガリー史研究者と共同で史学史文献の翻訳に取り組んでおり、私はチェコ史部分を担当して、チェコ史研究者の協力も仰ぎながら作業を進めている。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	平田 武	法 学 部	ヨーロッパ政治史Ⅰ	後期	2	
2005年度	教授	平田 武	法 学 部	ヨーロッパ政治史演習	前期	4	
2005年度	教授	平田 武	法 学 部	ヨーロッパ政治史論文演習	前期	2	
2005年度	教授	平田 武	研 究 大 学 院	ヨーロッパ政治史演習Ⅰ	前期	4	
2005年度	教授	平田 武	研 究 大 学 院	ヨーロッパ政治史演習Ⅱ	前期	2	
2005年度	教授	平田 武	研 究 大 学 院	ヨーロッパ政治史演習Ⅲ	後期	2	
2005年度	教授	平田 武	研 究 大 学 院	論文指導(M)	前期	2	
2005年度	教授	平田 武	公共政策大学院	ヨーロッパ政治史	前期	4	
2006年度	教授	平田 武	法 学 部	ヨーロッパ政治史Ⅱ	前期	4	
2006年度	教授	平田 武	法 学 部	ヨーロッパ政治史演習	後期	4	
2006年度	教授	平田 武	法 学 部	ヨーロッパ政治史論文演習	後期	2	
2006年度	教授	平田 武	研 究 大 学 院	ヨーロッパ政治史演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	教授	平田 武	研 究 大 学 院	ヨーロッパ政治史演習Ⅱ	後期	2	
2006年度	教授	平田 武	研 究 大 学 院	ヨーロッパ政治史演習Ⅲ	後期	4	
2006年度	教授	平田 武	公共政策大学院	ヨーロッパ政治史	後期	4	

教育活動一般

上記のほかに、全学教育で基礎ゼミ（「映画に描かれた東（中・南）欧現代史」2006年度前期2単位）を担当。

演習の内容は以下のとおり。

- 2005年度学部演習：「デモクラシーに先立つ市民社会」（Sheri Berman, *WP* 49 [1997]; Thomas Ertman, *WP* 50 [1998]; Nancy Bermeo & Philip Nord, eds., *Civil Society before Democracy: Lessons from Nineteenth-Century Europe* [Lanham: Rowman & Littlefield, 2000]の購読)
- 2005年度大学院演習：Ⅰ（学部演習に同じ）
Ⅱ・Ⅲ「デモクラシーの成立・危機・再興Ⅰ・Ⅱ」
公共政策大学院ヨーロッパ政治史（学部・研究大学院演習Ⅰに同じ）
- 2006年度学部演習：「民主化後の東中欧諸国における政治経済改革」（Grzegorz Ekiert & Stephen E. Hanson eds., *Capitalism and Democracy in Central and Eastern Europe: Assessing the Legacy of Communist Rule* [Cambridge: CUP, 2003]その他の購読)
- 2006年度大学院演習：Ⅰ「東中欧諸国のEU加盟と『欧州化』Ⅰ」（Johan P. Olsen, *JCMS*, 40 [2002];

Ellen Mstenbroek & Mickael Kaeding, manuscript, [2005]; Frank Schimmerfennig & Ulrich Sedelmeier eds., *The Europeanization of Central and Eastern Europe* [Ithaca: Cornell UP, 2005]の購読)

Ⅱ「東中欧諸国のEU加盟と『欧州化』Ⅱ」(Joan M. Nelson, in *Reforming the State*, ed. by J. Kornai, S. Haggard, & R. Kaufman [Cambridge: CUP, 2001]; Katharina Müller, in *Reforming Public Pensions* [Paris: OECD, 2004]; Stefano Bartoloni, in *Restructuring Territoriality*, ed. by Ch. Ansell & G. Di Palma [Cambridge: CUP, 2004]; Daniel Caramani, in *The Regional Challenge in Central and Eastern Europe*, ed. by M. Keating & J. Hughes [Bruxelles: P.I.E., 2003]; Michael Keating, in *ibid.*; James Hughes, et al. in *ibid.*; Peter Jordan, *Post-Soviet Geography and Economics* 42 [2001]; Jennifer A. Yoder, *Europe-Asia Studies* 55 [2003]; Martin Brusis, *EEPS* 19 [2005]; Wade Jacoby & Pavel Cernoch, in *Norms and Nannies*, ed. by R. Linden [Lanham, Rowman & Littlefield, 2002]その他の購読)

Ⅲ・公共政策大学院「ヨーロッパ政治史」(学部演習に同じ)

3 学内行政

(学部内)

2005年度

学生委員, 入試制度検討委員会, 情報機器委員会, 公共政策大学院入試委員

2006年度

法学研究科予算委員会, 学生委員, 法学研究科広報委員会, 法学研究科将来構想検討委員会, ネットワーク運用委員会, 授業料減免選考委員会, 法学研究科施設拡充検討委員会, 法学研究科国際交流検討委員会, 公共政策大学院施設担当委員

(学部外)

2005年度

学生生活協議員

2006年度

研究推進審議会研究情報委員会, 学生生活協議員予備協議員, 学友会職員委員, 旧有朋寮不法居住者関係学部連絡協議会委員, 部局学生支援相談担当責任者

4 学外活動

外部機関における研究・教育活動

北海道大学スラブ研究センター共同研究員(2005年4月～2007年3月)

国立民族学博物館共同研究員(2005年4月～2006年3月)

京都大学地域研究統合情報センター共同研究員(2006年4月～2007年3月)

平 塚 政 宏

1 研究活動

研究活動一般

2006年4月に特許庁審判部より着任し、①知的財産の価値評価、②知的財産分野に係る人材育成について、調査・研究を開始したところである。この間、独立行政法人工業所有権情報・研修館の求めに応じ、IP・eラーニング学習教材「パリ条約概論」を担当した。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2006年度	教授	平塚政宏	法 学 部	知的財産法	後期	4	蘆立准教授と共同担当
2006年度	教授	平塚政宏	法 学 部	知的財産法演習Ⅱ	前期	2	
2006年度	教授	平塚政宏	研 究 大 学 院	知的財産法演習Ⅱ	前期	2	
2006年度	教授	平塚政宏	法 科 大 学 院	知的財産法Ⅰ	後期	2	蘆立准教授と共同担当
2006年度	教授	平塚政宏	法 科 大 学 院	国際知的財産法	後期	2	蘆立准教授と共同担当

3 学内行政

(学部内)

2005年度

特になし

2006年度

特になし

(学部外)

2005年度

特になし

2006年度

特になし

4 学外活動

外部機関における研究・教育活動

工業所有権情報・研修館講師（2006年度）

藤 宗 和 香

1 研究活動

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
藤宗和香	東北大学法科大学院における刑事法教育の取り組みについて（法科大学院シンポジウム報告）	判例タイムズ	2005年 1月15日	1164号37頁
藤宗和香	東北大学法科大学院及び白鷗法科大学院における刑事法教育について（調査解説）	検察月報	2006年 9月	594号27頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
討論者	文書偽造の文書性及び偽造の概念についての検討	日本刑法学会のワークショップ	2006年 5月28日

研究活動一般

2005年

2004年度に引き続き、法科大学院制度の目的である、理論と実務の架橋の実現を図る前提として、学説と実務との対立あるいは懸隔が大きいと言われる分野（例えば、刑法分野では共犯関係における実行行為概念の把握、刑事訴訟法分野では、訴因変更の要否、伝聞法則と伝聞例外についての考え方など）の整理・研究を行った。

2006年

さらに引き続き、刑法分野では、共謀共同正犯の共謀概念と行為者性について、判例の展開に沿って研究を進め、刑事訴訟法分野では、訴因変更の要否・可否の問題における審判の対象と被告人の防御の観点について研究を行った。

上記の研究成果については、将来、論文等にまとめていくつもりである。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	藤宗和香	法 科 大 学 院	実務刑事法	前期・後期	8	共同授業
2005年度	教授	藤宗和香	法 科 大 学 院	法曹倫理	後期	2	オムニバス
2005年度	教授	藤宗和香	法 科 大 学 院	刑事裁判演習	前期・後期	3	共同授業
2005年度	教授	藤宗和香	法 科 大 学 院	刑事事実認定論	後期	2	

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	藤宗和香	法科大学院	模擬裁判	後期	2	共同授業
2005年度	教授	藤宗和香	法科大学院	刑事実務演習Ⅰ	前期	2	
2005年度	教授	藤宗和香	法科大学院	刑事実務演習Ⅱ	前期	2	
2006年度	教授	藤宗和香	法科大学院	刑事実務演習Ⅲ	後期	2	
2006年度	教授	藤宗和香	法科大学院	実務刑事法×2	前期・後期	8	共同授業
2006年度	教授	藤宗和香	法科大学院	法曹倫理×2	後期	2	オムニバス
2006年度	教授	藤宗和香	法科大学院	刑事裁判演習×2	前期	3	共同授業
2006年度	教授	藤宗和香	法科大学院	刑事事実認定論	後期	2	
2006年度	教授	藤宗和香	法科大学院	模擬裁判	後期	2	共同授業
2006年度	教授	藤宗和香	法科大学院	刑事実務演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	教授	藤宗和香	法科大学院	刑事実務演習Ⅱ	後期	2	
2006年度	教授	藤宗和香	法科大学院	刑事実務演習Ⅲ	後期	2	

教育活動一般

実務刑事法は、共同授業と記載したが、実質協働授業である。

刑事裁判演習は、2005年は、検察、弁護及び裁判分野の教員各1名の3名による共同授業であったが、2006年は、クラスが2つとなったことから、検察、弁護各2名、裁判1名の計5名の教員による共同授業とし、時に2クラス合同で、また、ときには教員全員が同席する授業を実施した。

実務家教官として、L2生対象の実務刑事法（通年）、L3生対象の刑事裁判演習（前期）を担当し、受講者からすればL2からL3に引続いて行われる両授業によって、カリキュラム編成時の目的であった刑事実体法及び手続法の理論と実務を架橋する理解が、現実に非常に深められることを実感しつつ、半面、授業時間数の不足によって、学生に理解不徹底な分野があること、ひいては、応用力の不足を来していることを痛感したことから、2005年、2006年ともに、3年次生の後期において刑事裁判演習の期末試験講評の機会を利用して数回の補講を行ったところ、相当の成果を上げることができた。

3 学内行政

（学部内）

2005年度

法科大学院カリキュラム等委員会、法科大学院財務企画委員会

2006年度

法科大学院カリキュラム等委員会

（学部外）

2005年度

特になし

2006年度

特になし

4 学外活動

学会における活動

日本刑法学会総会出席

外部機関における研究・教育活動

白鷗大学法科大学院教授（平成17年4月～継続中）

行政機関等参加

平成17年度司法試験第二次審査委員

その他

日本法律家協会東北支部総会出席

女性法律家協会会報寄稿

藤 田 年 彦

1 研究活動

その他

1. 米国での大学技術移転を研究しながら、以下の出版物の翻訳編集委員、翻訳執筆を分担した。
「AUTM技術移転実践マニュアル」
AUTM（米国大学技術管理者協会）編
有限責任中間法人大学技術移転協議会／社団法人発明協会監訳
AUTM技術移転実践マニュアル翻訳編集委員会編訳 東海大学出版会

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	藤田年彦	法 学 部	知的財産法	前期	4	田村善之講師と共同担当
2005年度	教授	藤田年彦	法 学 部	知的財産法演習	通年	4	
2005年度	教授	藤田年彦	研 究 大 学 院	知的財産法	前期	4	田村善之講師と共同担当
2005年度	教授	藤田年彦	法 科 大 学 院	知的財産法 I	後期	2	
2005年度	教授	藤田年彦	法 科 大 学 院	国際知的財産法	後期	2	

教育活動一般

- ・大学院生の論文指導、論文審査

3 学内行政

（学部内）

2005年度
特になし

（学部外）

2005年度
東北大学 研究推進・知的財産本部知的財産管理室長、知的財産審査委員会、知的財産調整委員会、知的財産業務監査委員会、東北大学利益相反マネジメントポリシー策定にかかる利益相反検討委員会

4 学外活動

その他

1. 平成17年度知的財産権取引業育成支援研修（基礎研修）の講師として、「特許を巡る最近の状況」について講義を行った。
2. 「日本法の透明化」プロジェクト特定領域知財班委員として、外国人が日本の知的財産に関わる法律・判例に親しめるように、重要判例の分析に携わった。

3. 独立行政法人工業所有権情報・研修館の依頼により、I P・e ラーニング（産業財産権を巡る我が国の現状と今後、先行技術調査の進め方、特許審査実務の概要）の資料作成を担当した。
4. 弁護士知財ネット東北地域会において、特許法をテーマに講演を行った。
5. A U T M マニュアル翻訳・編集委員会委員
6. （独）工業所有権情報・研修館の依頼により、平成17年度特許審査実務特別講座研修講師を担当した。

藤 田 紀 子

1 研究活動

研究活動一般

法科大学院で講義を担当した「家族法－夫婦と親子」及び「医療事件」について、改めて

- ① 離婚原因－積極的有責主義と消極的有責主義についての判例・論評
- ② 親権－子の引渡履行方法についての判例・論評

を整理・研究した。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	藤田紀子	法 科 大 学 院	実務民事法×2	前期・後期	14	
2005年度	教授	藤田紀子	法 科 大 学 院	民事・行政裁判演習	前期・後期	3	
2005年度	教授	藤田紀子	法 科 大 学 院	リーガル・クリニック	後期	2	
2005年度	教授	藤田紀子	法 科 大 学 院	エクスターンシップ×2	前期	2	
2005年度	教授	藤田紀子	法 科 大 学 院	民法発展演習	前期	2	
2006年度	教授	藤田紀子	法 科 大 学 院	実務民事法×2	前期・後期	14	
2006年度	教授	藤田紀子	法 科 大 学 院	民事・行政裁判演習×2	前期・後期	3	
2006年度	教授	藤田紀子	法 科 大 学 院	リーガル・クリニック	後期	2	
2006年度	教授	藤田紀子	法 科 大 学 院	エクスターンシップ×2	前期	2	
2006年度	教授	藤田紀子	法 科 大 学 院	民法発展演習	前期	2	

3 学内行政

カリキュラム委員、安全管理委員、就職支援活動委員、セクハラ相談委員、法科大学院広報委員会

4 学外活動

その他

- ・弁護士会の委員会活動
法教育委員、公害委員、両性平等委員、広報委員、法科大学院検討委員、災害復興支援委員
- ・国土交通省公共事業評価委員
- ・多賀城駅周辺土地地区画整理審議委員
- ・岩沼市情報公開審議委員

牧 原 出

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
共著・分担執筆	牧原出・天川晃・御厨貴著	日本政治外交史：転換期の政治指導	放送大学教育振興会	2007年 4 月
	牧原出著	第 5、9、12、14、15 章		
分担執筆	坂野潤治他編	憲政の政治学	東京大学出版会	2006年 1 月
	牧原出著	第 9 章 憲政の中の「内閣官僚」		～ 頁
分担執筆	総合研究開発機構・高橋滋編	公文書管理の法整備に向けて	商事法務	2007年 2 月
	牧原出著	第IV部第 5 章		～ 頁
分担執筆	辻村みよ子・稲葉馨編	日本の男女共同参画政策——国と地方公共団体の現状と課題——	東北大学出版会	2005年 3 月
	牧原出著	第 I 部第 3 章 日本の男女共同参画の制度と機構——「フェモクラット・ストラテジー」の視点から——		～ 頁

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
牧原 出	政治化と行政化のはざまの司法権：最高裁判所1950～1960	公共政策研究	2006年12月	6 号 17～31頁
牧原 出	「官房」の理論とその論理構造	年報行政研究40 官邸と官房	2005年 5 月	47～67頁
牧原 出	戦後日本の「内閣官僚」の形成	年報政治学2004 オーラル・ヒストリー	2005年 1 月	47～66頁
Gerald Curtis, Makihara Izuru, Ota Hiroko	?Las reformas de KOIZUMI pueden durar?	Cuadernos de Japon	2006	19(3) 20-25
牧原 出	「公文書等の中間段階における集中管理の仕組みに関する研究会」について	アーカイブズ	2006年10月	25号7-9頁
牧原 出	Will Koizumi's Reforms Endure?	Japan Echo	2006	33(5) pp.43-47
大田 弘子, ジェラルド・カーティス, 牧原 出	徹底討論 小泉改革の功罪	論座	2006年 7 月	2006 年 8 月号 28-41頁
牧原 出	「病院」から「院」へ：後藤新平の「政治」観	環	2006年 1 月	24号 258-260頁

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
牧原 出	瞬間・流れ・全体,そして回顧:オーラル・ヒストリーの現場	月刊言語	2006年1月	2月号 52-55頁
牧原 出	ポスト「構造改革」時代の政策論争とは何か	論座	2005年12月	2006年1月号 71-76頁
牧原 出	“戦後政治の総決算”が間もなく終わるー歴史からみた経済財政諮問会議とその将来像	論座	2005年7月	2005年8月号 53-62頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	通常セッションB「公共政策の教育と行政職員研修」 「公共政策大学院における基礎教育と実務教育」	日本公共政策学会大会	2005年6月
セッション・コーディネーター	分科会I「政策史と制度史の射程」	日本政治学会研究会	2005年

2006年

10月21日 毎日新聞 「『首相官邸機能の強化』を考える 改革競争下の政治主導」

7月21日夕刊 毎日新聞 「田中元首相逮捕30年 『改革』の時代の起点に」

2005年

8月21日 毎日新聞 「『構造改革解散』 迫られる政党の自己変革」

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	助教授	牧原 出	法 学 部	行政学演習	通年	4	
2005年度	助教授	牧原 出	研 究 大 学 院	行政学演習Ⅰ	前期	2	
2005年度	助教授	牧原 出	研 究 大 学 院	行政学演習Ⅱ	後期	2	
2005年度	教授	牧原 出	公共政策大学院	政策調査の技法	前期	4	
2005年度	教授	牧原 出	公共政策大学院	統治機構の動態分析	前期	4	
2005年度	教授	牧原 出	公共政策大学院	ワークショップⅡ	通年	12	
2006年度	教授	牧原 出	法 学 部	行政学演習	通年	4	
2006年度	教授	牧原 出	法 学 部	行政学論文演習	後期	2	
2006年度	教授	牧原 出	法 学 部	行政学	後期	4	
2006年度	教授	牧原 出	研 究 大 学 院	行政学演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	教授	牧原 出	研 究 大 学 院	行政学演習Ⅱ	後期	2	

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2006年度	教授	牧原 出	研 究 大 学 院	論文指導	前期・後期	2	
2006年度	教授	牧原 出	公共政策大学院	ワークショップⅡ	通年	12	
2006年度	教授	牧原 出	公共政策大学院	政策調査の技法	集中講義	2	
2006年度	教授	牧原 出	公共政策大学院	地域社会と公共政策Ⅰ	通年	4	
2006年度	教授	牧原 出	公共政策大学院	地域社会と公共政策Ⅱ	通年	2	
2006年度	教授	牧原 出	公共政策大学院	統治機構の動態分析	前期	4	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

公共政策大学院副院長、転学部選考委員会、法学研究科将来構想検討委員会、法学編集委員会、「法学」会計主任、公共政策大学院図書委員、公共政策大学院ワークショップ委員、公共政策大学院学生委員、公共政策大学院社会人コース設立委員、公共政策大学院評価・FD 委員

2006年度

公共政策大学院副院長、法学研究科予算委員会、転学部選考委員会、研究室委員、法学研究科将来構想検討委員会、ネットワーク運用委員会、法学研究科施設拡充検討委員会、法学編集委員会、「法学」会計主任、情報機器委員会、公共政策大学院評価委員会、公共政策大学院広報委員会、公共政策大学院WS 運営委員会、公共政策大学院将来構想検討委員会、公共政策大学院図書担当委員、公共政策大学院FD 担当委員、公共政策大学院 WSⅡ担当

(学部外)

2005年度

特になし

2006年度

学生生活協議員

4 学外活動

学会における活動

日本公共政策学会年報委員

日本政治学会年報委員

行政機関等参加

公文書等の中間段階における集中管理の仕組みに関する研究会委員

平成17. 5. 27－18. 3. 31

松 井 智 予

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
分担執筆	郡谷大輔監修	会社法関係法務省令逐条実務詳解：会社法施行規則・会社計算規則・電子公告規則	清文社	2006.8 頁(未詳)
分担執筆	黒沼悦郎・藤田友敬 編	企業法の理論：江頭憲治郎先生還暦記念. 上	商事法務	2007.1
	松井智予著	自己株式・株主平等・株式分割		311-349頁
分担執筆	Jurgen Basedow, Toshiyuki Kono, eds.	An economic analysis of private international law	Mohr Siebeck	2006
	Tomoyo Matsui	What cases should be governed by Lex incorporationis		PP.207-231

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
松井智予	会社法による債権者保護の構造(5) 企業組織再編取引を題材として	法学協会雑誌	2005年 4 月	122巻4号 442-533頁
松井智予	閉鎖会社等における会計帳簿等の閲覧 謄写請求権 最判平成17.7.1	法学教室	2005年 4 月	295号 172-173頁
松井智予	Structuring the Corporate Law Creditor Protection for Restructuring Enterprises	私法	2005年 6 月	67号 231-229頁
松井智予	企業組織再編と会社法による債権者保護の構造	私法	2005年 6 月	67号 164-171頁
松井智予	投資サービスレギュレーションと銀行規制(1)	法学	2005年10月	69巻4号 377-413頁
松井智予	自己株式（特集 新会社法を学ぶ）	法学教室	2006年 1 月	304号 25-31頁
松井智予	外国送金委託契約上の銀行の義務--受取人相違 東京地裁平成15.1.20判決1305・134～137	ジュリスト	2006年 2 月	1305号 134-137頁
松井智予	投資サービスレギュレーションと銀行規制（2・完）	法学	2006年 4 月	70巻1号 1-31頁
松井智予	特定不可能な株券の子株の引受人に不当利得が認められた例--東京地判平成16.7.15	ジュリスト	2006年 9 月	1319号 171-174頁

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	助教授	松井智予	法 学 部	会社法	夏学期	4	
2005年度	助教授	松井智予	法 学 部	商法総論・手形法	冬学期	4	
2005年度	助教授	松井智予	法 学 部	商法演習	通年	2・2	小粥先生と共同開講
2005年度	助教授	松井智予	研 究 大 学 院	商法演習	通年	2・2	小粥先生と共同開講
2006年度	助教授	松井智予	法 学 部	商法総論・手形法	夏学期	4	
2006年度	助教授	松井智予	法 学 部	商法演習Ⅰ	夏学期	2	
2006年度	助教授	松井智予	法 学 部	商法演習Ⅱ	夏学期	2	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

クラス顧問（2年次）、法科大学院入試委員会、法科大学院評価・広報委員会

2006年度

法科大学院広報委員会

4 学外活動

特になし

松 原 明 紀

1 研究活動

研究活動一般

2004年度後期及び2005年度前期に担当した「農業法政策」（法学部）並びに2006年度前期に担当した「政策体系論政策実務 A（食料・農業・農村政策体系論）」（公共政策大学院）の講義録を基に、東北大学退任（2006年 6 月）後の2007年 3 月に出版された『食料・農業・農村法入門』（全国農業会議所）の第 3 部及び第 4 部を分担執筆した。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	松原明紀	法 学 部	農業法政策(B)	前期	2	
2005年度	教授	松原明紀	法 学 部	農業法政策演習(B)	後期	2	
2005年度	教授	松原明紀	研 究 大 学 院	農業法政策演習(M)	後期	2	
2005年度	教授	松原明紀	公共政策大学院	公共政策ワークショップ I	通年	12	
2006年度	教授	松原明紀	法 学 部	農業法政策特論(B)	前期	2	
2006年度	教授	松原明紀	研 究 大 学 院	農業法政策特論(M)	前期	2	
2006年度	教授	松原明紀	公共政策大学院	政策体系論 政策実務 A (食料・農業・農村政策体系論)	前期	4	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

公共政策大学院施設委員、公共政策大学院ワークショップ委員、公共政策大学院学生委員、公共政策大学院社会人コース設立委員

2006年度

公共政策大学院 WS 広報企画委員会、公共政策大学院施設担当委員、公共政策大学院 FD 担当委員

(学部外)

2005年度

特になし

2006年度

特になし

4 学外活動

特になし

ヴィーガント, マルク・アンドレ

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
分担執筆	Riesenhuber, Karl, Takazama, Kanako (Hrsg.)	Rechtsangleichung : Grundlagen, Methoden und Inhalte, Deutsch-Japanische Perspektive,	Berlin: De Gruyter	2007
	Wiegand, Marc André	Die Auflösung des Staatsbegriffs in internationalen Rechtsverhältnissen		deutsch SS. 83-97, japanisch SS. 99-113.

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
Wiegand, Marc André	Symbolik und Repräsentation im Verfassungsstaat	Der Staat	2006年	Bd. 45 H. 4 SS. 599-616

研究活動一般

Inhalt meiner Forschung waren vor allem das Staats- und Verfassungsrecht sowie die Rechtsphilosophie. Im Bereich der Rechtsphilosophie ging es hierbei um die Frage der Internationalisierung des Rechts sowie darauf bezogener Theorien der Rechtsgeltung. Im Bereich des Staats- und Verfassungsrechts habe ich mich mit der Frage des Zusammenhangs von parlamentarischer Repräsentation einerseits und Repräsentation des Staates durch Symbolik und Staatsoberhaupt andererseits beschäftigt. Dies geschah sowohl unter verfassungs- und theoriegeschichtlicher wie auch rechtsvergleichender Perspektive.

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	助教授	マルク アンドレ ヴィーガント	法 学 部	ドイツ近代法史入門	前期	2	
2005年度	助教授	マルク アンドレ ヴィーガント	法 学 部	ドイツ憲法	後期	2	
2005年度	助教授	マルク アンドレ ヴィーガント	法 学 部	法律ドイツ語演習Ⅰ	前期	2	
2005年度	助教授	マルク アンドレ ヴィーガント	法 学 部	法律ドイツ語演習Ⅱ	後期	2	
2005年度	助教授	マルク アンドレ ヴィーガント	法 学 部	ヨーロッパ法入門演習	前期	2	
2005年度	助教授	マルク アンドレ ヴィーガント	法 学 部	ドイツ刑事法演習	後期	2	
2005年度	助教授	マルク アンドレ ヴィーガント	研 究 大 学 院	ドイツ刑事法演習	後期	2	
2005年度	助教授	マルク アンドレ ヴィーガント	研 究 大 学 院	ドイツ近代法史入門	前期	2	
2005年度	助教授	マルク アンドレ ヴィーガント	研 究 大 学 院	ドイツ憲法	後期	2	
2005年度	助教授	マルク アンドレ ヴィーガント	研 究 大 学 院	ヨーロッパ法入門演習	前期	2	

3 学内行政

Befreit von der Verwaltung aufgrund der Amtsbedingung

4 学外活動

Im Rahmen der oben genannten Forschungstätigkeit habe ich einen Forschungsaufenthalt an der Universität Leipzig / Deutschland verbracht und eine rechtsphilosophischen Sommerakademie in Lehnin (bei Berlin) besucht. Außerdem habe ich an einem Kongreß zu Fragen der Globalisierung und des Rechts teilgenommen, der im September 2005 vom Deutschen Akademischen Austauschdienst (DAAD) in Tokyo veranstaltet wurde. Hieraus ist auch der oben genannte Aufsatz “zur Auflösung des Staatsbegriffs in internationalen Rechtsverhältnissen” entstanden.

水 野 紀 子

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
編著	水野紀子編	家族－ジェンダーと自由と法	東北大学出版会	2006年11月
分担執筆	北村一郎編	フランス民法典の200年	有斐閣	2006年10月
	水野紀子著	家族		159～176頁
分担執筆	鈴木興太郎他編	公共哲学20 世代間関係から考える公共性	東京大学出版会	2006年 7 月
	水野紀子著	生殖補助医療における親の自己決定と子の福祉		105～119頁
分担執筆	林信夫・佐藤岩夫編	法の生成と民法の体系	創文社	2006年12月
	水野紀子著	内縁準婚理論と事実婚の保護		611～639頁
分担執筆	水野紀子編	家族－ジェンダーと自由と法	東北大学出版会	2006年11月
	水野紀子著	家族法とジェンダー		69～95頁
分担執筆	能見善久編	民法学における法と政策	有斐閣	2007年 4 月
	水野紀子著	親族法・相続法の特殊性について		745～769頁

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
水野紀子	フランス民法典の200年・家族	比較法研究	2005年 5 月	66号 171～179頁
水野紀子	死者の凍結精子による生殖補助医療により誕生した子からの死後認知請求を認容した事例	判例タイムズ	2005年 3 月	1169号 98～105頁
水野紀子	婚姻外の男女関係の一方的解消による不法行為の成否	ジュリスト平成16年重要判例解説	2005年 6 月	78～79頁
水野紀子	フランスにおける離婚事件処理手続	家族〈社会と法〉	2005年11月	21号 90～100頁
水野紀子	人事訴訟法制定と家庭裁判所における離婚紛争の展望	ジュリスト	2005年11月	1301号 11～16頁
水野紀子	相続財産の取引安全における「相続と登記」判例と表見理論	トラスト60研究叢書『信託と信託法の広がり』	2005年11月	159～219頁
水野紀子	死者の凍結精子を用いた生殖補助医療	東北大学21世紀COEプログラム「男女共同参画社会の法と政策－ジェンダー法・政策研究センター」研究年報	2006年 4 月	3号 147～155頁
水野紀子	人口生殖を考える ー生まれてくる小さな生命の視点からー	東北大学21世紀COEプログラム「男女共同参画社会の法と政策－ジェンダー法・政策研究センター」研究年報	2006年 4 月	3号 50～63頁

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
水野紀子	日本の離婚手続きについて	ケース研究	2006年2月	286号 55～96頁
水野紀子	世界の家族法は今②フランス.	日本家族〈社会と法〉学会ニューズ レター	2006年4月	2号
水野紀子	婚外子戸籍記載変更請求事件	国際人権	2006年10月	17号 94～98頁
水野紀子	共同相続にかかる不動産から生ずる賃 料債権の帰属と後にされた遺産分割の 効力	判例評論	2006年10月	572号 202～206頁
水野紀子	生殖補助医療と法	法の支配	2006年4月	141号 49～62頁
水野紀子	信託と相続法の相克ーとくに遺留分を 中心としてー	トラスト60研究叢書『変革期におけ る信託法』	2006年2月	103～147頁
水野紀子	親子関係不存在確認請求と権利濫用	ジュリスト平成18年度重要判例解説	2007年4月	87～88頁

研究発表・会議の主催運営等

学内ではCOE家族クラスターの研究会、東北信託法研究会、民法研究会などで、学外では日本家族〈社会と法〉学会や家族と法研究会などで、企画、司会、報告を担当しているが、詳しくは書ききれないので省略する。

その他

平成18年度より、基盤研究Aの代表者として医事法の研究プロジェクトを実行し、トラスト60の研究支援を受けて、代表者として東北信託法研究会を運営している。

座談会「家族法の改正に向けて(上)」.[有斐閣 ジュリスト, (1324), (2006), 46-78]、座談会「家族法の改正に向けて(下)」.[有斐閣 ジュリスト, (1325), (2006), 148-179] に参加している。

会長として主宰していた委員会名義で以下の報告を活字にしている。

「遺言に基づく預金債権の払い戻し請求に対する金融機関の対応について」.[金融法務事情, (1783), (2006), 30-36] 事業承継関連相続法制検討委員会

研究活動一般

2005年度と2006年度は、COE活動は軌道に乗ったため楽になったが、法科大学院の負担のほか、国の省庁関係の審議会の負担が非常に大きくなり、毎週複数回の上京、多い週には毎日新幹線に乗る生活となったため、研究時間へのしわ寄せは否めなかった。とはいえふりかえると結果としてそこそこの数の業績を活字にすることができた。対象は、親子法、離婚法、相続法等の従来領域のほか、信託法についても論文を執筆した。

2006年には、7月7日のわらの上からの養子に関する最高裁判決、9月4日の死者の凍結精子を用いた生殖補助医療により誕生した子からの死後認知に関する最高裁判決で、従来、私が主張していた結論が取り入れられて、実定法学者としての手応えを感じている。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	水野紀子	法 学 部	家族法	夏学期	2	
2005年度	教授	水野紀子	法 学 部	民法基礎演習	通年	4	
2005年度	教授	水野紀子	研 究 大 学 院	民法基礎演習Ⅰ	夏学期	2	
2005年度	教授	水野紀子	研 究 大 学 院	民法基礎演習Ⅱ	冬学期	2	
2005年度	教授	水野紀子	研 究 大 学 院	論文指導	冬学期	2	
2005年度	教授	水野紀子	法 科 大 学 院	民法	冬学期	2	
2005年度	教授	水野紀子	法 科 大 学 院	実務民事法×2	冬学期	14	河上教授等と共同開講
2005年度	教授	水野紀子	法 科 大 学 院	現代家族法	冬学期	2	
2005年度	教授	水野紀子	研 究 大 学 院	民法研究会	通年	4	民法教員と共同開講
2005年度	教授	水野紀子	法 科 大 学 院	民法発展演習	冬学期	2	藤田教授等と共同開講
2006年度	教授	水野紀子	法 学 部	民法基礎演習	通年	4	
2006年度	教授	水野紀子	法 学 部	現代家族法	夏学期	2	
2006年度	教授	水野紀子	法 学 部	家族法	夏学期	2	
2006年度	教授	水野紀子	研 究 大 学 院	民法基礎演習Ⅰ	夏学期	2	
2006年度	教授	水野紀子	研 究 大 学 院	民法基礎演習Ⅱ	冬学期	2	
2006年度	教授	水野紀子	研 究 大 学 院	現代家族法	夏学期	2	
2006年度	教授	水野紀子	研 究 大 学 院	民法研究会	通年	4	民法教員と共同開講
2006年度	教授	水野紀子	研 究 大 学 院	社会法研究会	通年	2	高助教授と共同開講
2006年度	教授	水野紀子	法 科 大 学 院	民法	冬学期	2	
2006年度	教授	水野紀子	法 科 大 学 院	実務民事法×2	冬学期	14	河上教授等と共同開講
2006年度	教授	水野紀子	法 科 大 学 院	現代家族法	冬学期	2	
2006年度	教授	水野紀子	法 科 大 学 院	民法発展演習	冬学期	2	藤田教授等と共同開講
2006年度	教授	水野紀子	法 科 大 学 院	医事法	冬学期	2	河上教授等と共同開講

教育活動一般

指導していた博士課程の大学院学生の留学生が、平成17年度末に一人（トゥインパパ）、平成18年度末にも一人（鉄木尔高力套）、博士号を無事取得できた。ほっとしてはいるが、教育負担はかなりのものであった。少なくとも1年間にわたり、一人当たり毎週1時間ずつ直接指導する時間をとって指導した。それくらいの密度のある指導がないと、外国人留学生が博士論文を執筆することは、なかなか難しい。将来的には、日本語の添削指導を指導教官以外が担当する人員を確保するなど、制度的な援助体制を構築する必要がある。

3 学内行政

（学部内）

2005年度

法学研究科副研究科長，法学研究科将来構想検討委員会，法学研究科予算委員会，法学研究科施設拡

充検討委員会，法学編集委員会，法学編集主任，

2006年度

法学研究科副研究科長，法学研究科組織運営検討委員会，法学研究科将来構想検討委員会，法学研究科予算委員会，法学研究科施設拡充検討委員会，法学編集委員会，法学編集主任，

(学部外)

2005年度

東北大学における男女共同参画推進のためのワーキンググループ，東北大学学生支援審議会，部局学生支援相談担当責任者，学務審議会，

2006年度

東北大学における男女共同参画推進のためのワーキンググループ

4 学外活動

学会における活動

日本家族（社会と法）学会の理事として学会の運営に協力し、学術大会における司会などを行った。

行政機関等参加

H15. 4 ～ 厚労省所管・労働政策審議会雇用均等分科会家内労働部会公益委員

H15. 6. 1 ～ (財) 民事紛争処理研究基金評議委員

H15. 7. 1 ～ 仙台市男女共同参画推進審議会会長

H16. 8. 1 ～ 特別研究員等審査会専門委員（日本学術振興会）

H16. 10. 1 ～ 第35期宮城県地方労働委員会公益委員

H17. 2. 1 ～ 文科省所管・科学技術・学術審議会臨時委員（学術分科会）

※平成18年度（～H19. 1. 31）は学術分科会の他に、「研究活動の不正行為に関する特別委員会」に附属

※平成19年度（H19. 2. 1～）は学術分科会の他に、「生命倫理・安全部会」に附属

H17. 8. 1～H19. 3. 31大学設置・学校法人審議会（大学設置分科会）専門委員

H17.10～H18. 6 経産省中小企業庁所管・事業承継協議会・事業承継関連相続法制検討委員会会長

H17. 12～ 内閣府所管・「今後の高齢社会対策の在り方等に関する検討会」構成員

H18. 8～ 日本学術会議連携会員

※平成18年度（H18. 12. 21～H20. 1. 31）は「生殖補助医療の在り方検討委員会」に附属

※平成18年度（H18. 11. 22～H20. 9. 30）は「法学委員会ファミリーバイオレンス分科会」に附属

H18. 11～ 法務省所管・新司法試験考查委員

H19. 2～ 経産省中小企業庁所管・事業承継協議会・相続関連事業承継法制等検討委員会会長

その他

東北大学100周年記念の公開講座に数回、講師として参加した。

東北大学同窓会の主催する地方同窓会総会における講演をした。

三 好 信 俊

1 研究活動

研究活動一般

環境問題に対する法政策的なアプローチの生成・発展と今後の課題をテーマに，環境法施策の歴史的展開を踏まえ，現行の環境基本法の下，環境保全が組み込まれた経済社会の構築を目指す関連諸法／制度についての研究を行った。また，地球温暖化に対策としての経済的措置のあり方，事業者・企業の自主的取り組みの促進等を通じた経済社会活動への環境配慮の組み込みについて研究を行った。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	三好信俊	法 学 部	環境法政策演習(B)	前期	2	
2005年度	教授	三好信俊	研 究 大 学 院	環境法	前期	2	
2005年度	教授	三好信俊	研 究 大 学 院	環境法政策演習(M)	前期	2	
2005年度	教授	三好信俊	研 究 大 学 院	論文指導(M)	前期	2	
2005年度	教授	三好信俊	公共政策大学院	政策体系論政策実務B	前期	2	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

公共政策大学院図書委員，公共政策大学院ワークショップ委員，公共政策大学院学生委員，公共政策大学院社会人コース設立委員

2006年度

特になし

(学部外)

2005年度

特になし

2006年度

特になし

4 学外活動

特になし

森 田 果

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
分担執筆	東北信託法研究会編	変革期における信託法（トラスト60研究叢書）	トラスト60	2006年2月
	森田果著	組織法の中の信託—Henry Hansmann & Reinier Kraakman, The Essential Role of Organizational Lawをめぐって		1～30頁
分担執筆	武井一浩・中山龍太郎編	企業買収防衛戦略Ⅱ	商事法務	2006年3月
	森田果著	ファイナンスから見た企業買収		223～241頁
分担執筆	黒沼悦郎・藤田友敬編	企業法の理論 下巻	商事法務	2007年1月
	森田果著	（取引）法ルールの影響メカニズムの諸相		187～210頁
分担執筆	山下友信・神田秀樹編	商法判例集第2版	有斐閣	2006年4月

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
森田 果	セキュリティ・デザインと法学	民商法雑誌	2005年9月	132巻6号 746～773頁
森田 果	パブリック・コメント手続は有効に機能しているか？—商法改正をめぐるパブリック・コメント手続の実証分析—	民商法雑誌	2005年11月	133巻2号 237～268頁
森田 果	射倖契約はなぜ違法なのか？	NBL	2007年1月	849号 35～43頁
森田 果	信託	民商法雑誌	2007年3月	135巻6号 1018～1044頁

研究活動一般

伝統的な法学とは異なる方法論に取り組んでいる。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2006年度	助教授	森田 果	法 学 部	会社法	後期	4	
2006年度	助教授	森田 果	法 科 大 学 院	実務民事法×2	後期	2×2	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

特になし

2006年度

法学研究科組織運営検討委員会，クラス顧問（1年次）

(学部外)

2005年度

特になし

2006年度

特になし

4 学外活動

外部機関における研究・教育活動

2004年9月から2006年8月までの2年間，The University of Chicago Law Schoolにて，Visiting Associate Professorとして，教育・研究活動に従事。

その他

法の経済分析ワークショップ，国際私法の経済分析研究会，ビジネス・プランニング研究会，国際会社法研究会，東北信託研究会などで共同研究を遂行。

柳 父 圀 近

1 研究活動

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
柳父圀近	「政治と宗教」考；ウェーバーの日本論にふれて	政治思想学会会報	2005年7月	21号 1～4頁
柳父圀近	マックス・ウェーバーと日本； 「プロテスタンティズム論文」100年 によせて	福音と世界	2005年7月、 8月	60巻7号 42～59頁 60巻8号 50～61頁
柳父圀近	マックス・ウェーバーにおける Legitimität の概念	法学	2006年3月	69巻2号 211～245頁
柳父圀近	日本におけるウェーバー研究	政治思想研究	2007年3月	6巻 433～437頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	南原繁を中心とする東大法学部におけるバルト受容1	バルト受容研究会	2006年6月
発表者	同上2	同上	2007年6月
発表者	レジティマシーと宗教意識	慶応大学大学院特殊講義	2005年11月
司会者及び セッション・ コーディネーター	日本におけるウェーバー研究の意義	政治思想学会	2005年5月
司会者及び セッション・ コーディネーター	政治思想学会大会、分科会A	政治思想学会	2007年5月

研究活動一般

論文集『マックス・ウェーバーと近代日本』（仮題）を上梓する予定のため、旧稿を加筆中。また、上記の他に信濃町教会の基金を得て、森岡厳、小川圭治編『日本におけるバルト受容』（新教出版社）のため「南原繁を中心とする東大法学部におけるバルト受容」を書いた。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	柳父圀近	法 学 部	西洋政治思想史Ⅰ	後期	2	
2005年度	教授	柳父圀近	法 学 部	西洋政治思想史演習Ⅰ	前期	2	
2005年度	教授	柳父圀近	法 学 部	西洋政治思想史演習Ⅱ	後期	2	
2005年度	教授	柳父圀近	法 学 部	西洋政治思想史論文演習	後期	2	
2006年度	教授	柳父圀近	研 究 大 学 院	西洋政治思想史演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	教授	柳父圀近	研 究 大 学 院	西洋政治思想史演習Ⅱ	後期	2	
2006年度	教授	柳父圀近	公共政策大学院	西洋政治思想史	通年	4	
2006年度	教授	柳父圀近	法 学 部	西洋政治思想史Ⅱ	後期	4	
2006年度	教授	柳父圀近	法 学 部	西洋政治思想史演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	教授	柳父圀近	法 学 部	西洋政治思想史演習Ⅱ	後期	2	
2006年度	教授	柳父圀近	法 学 部	西洋政治思想史論文演習	後期	2	
2006年度	教授	柳父圀近	研 究 大 学 院	西洋政治思想史演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	教授	柳父圀近	研 究 大 学 院	西洋政治思想史演習Ⅱ	後期	2	
2006年度	教授	柳父圀近	公共政策大学院	西洋政治思想史	通年	4	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

カリキュラム委員会、ネットワーク運用委員会、ゲッティンゲン大学との交流問題懇談会

2006年度

法学研究科評価改善委員会、法学研究科予算委員会、図書委員会、図書主任、情報機器委員会、法学研究科施設拡充委員会、ゲッティンゲン大学との交流問題懇談会、法学研究科環境保全委員会

(学部外)

2005年度

特になし

2006年度

川内地区図書委員会、医学部・医学系研究科倫理委員会委員

4 学外活動

学会における活動

政治思想史学会理事

日本ピューリタニズム学会理事

外部機関における研究・教育活動

前記のごとく2005年度、2007年度の政治思想学会大会における職責のほか、慶応大学法学部大学院の

2005年度「大学院プロジェクト」において「レジティマシーと宗教意識」の講師をつとめた。また07年10月開催予定の聖学院大学国際シンポジウム「マックス・ウェーバーをどう読むか」の準備に参加するとともに、基調報告の原稿を執筆した。2007年度の明治学院大学大学院公開講座のために「歴史と現代；マックス・ウェーバーの眼ざし」を執筆した。

山 元 一

1 研究活動

I 著書

〔日本語〕

(1)編著書

- ①川人貞史＝山元一編『政治参画とジェンダー』（東北大学出版会，2007年）
- ②日仏公法セミナー（長谷川憲＝大津浩＝山元一）編『公共空間における裁判権——フランスのまなざし——』（有信堂，2007年）

(2)共著書

- ①辻村みよ子＝稲葉馨編『日本の男女共同参画政策』（東北大学出版会，2005年）「都道府県の男女共同参画政策：宮城県」（180～197頁）
- ②LS憲法研究会編（棟居快行＝工藤達朗＝小山剛編集）『プロセス演習憲法〔第2版〕』（信山社，2005年）「表現の自由とパブリック・フォーラム」（98～113頁），「経済活動と租税立法」（253～269頁），「公務員の政治的表現の自由」（559～573頁）
- ③浦部法穂＝戸波江二編『法科大学院ケースブック 憲法』（日本評論社，2005年）「3在監者の信書発受——死刑確定者新聞投稿不許可事件」（36～51頁），「34宗教上の教義に関する判断と『法律上の争訟』——『板まんだら』事件」（635～644頁）
- ④小山剛＝駒村圭吾編『論点探求 憲法』（弘文堂，2005年）「1主権」（1～10頁），「18大学の自治」（181～190頁）
- ⑤自由人権協会編『憲法の現在』（信山社，2005年）「今，憲法裁判所が熱い！？——欧流と韓流と「日流」と？」（63～101頁）
- ⑥編集代表芹田健太郎＝棟居快行＝薬師寺公夫＝坂元茂樹『講座国際人権法 1 国際人権法と憲法』（信山社，2006年）「戦後補償と立法不作為」（333～358頁）

〔フランス語〕

(1)共編著

Dossier : Action publique et globalisation (Textes réunis par Hajimé Yamamoto et Olivier Jounajan), in *Annales de la Faculté de droit de Strasbourg*, Nouvelle série, No 8, 2006, (pp. 7- 100)

(2)共著書

- ①Miyoko Tsujimura et Danièle Lochak (sous la dir.), *Egalité des sexes : la discrimination positive en question : une analyse comparative* (France, Japon, Union européenne et Etats-Unis), Société de Législation Comparée, 2006, *Réflexions sur la notion de discrimination en droit japonais* (pp.77-102)
- ②Académie Internationale de Droit Constitutionnel, *Recueil des cours - Volume XV : La constitution aujourd'hui*, 2006, *Constitution et Pensées constitutionnelles : spécialement d'après les données fournies par le droit constitutionnel japonais* (pp. 271-323) 〔但し，一部，既発表論稿の採録も含む。〕

II 論文

〔日本語〕

- ①「憲法解釈と比較法」『公法研究』66号105～117頁〔2004年〕
- ②「憲法改正問題としての国際機関への権限移譲」『ジュリスト』1289号121～129頁〔2005年〕
- ③「世界の憲法動向と日本の改憲論の特殊性——フランス」全国憲法研究会編『法律時報臨時増刊 憲法改正問題』259～263頁〔2005年〕
- ④「『憲法改正』問題の諸相」『法学セミナー』612号6頁～12頁〔2005年〕
- ⑤「『積極的差別』・平等・普遍主義——フランスにおけるポジティブ・アクション政策の基礎づけ論をめぐって」『法律時報』78巻1号10～15頁〔2006年〕
- ⑥「フランスにおける半大統領制とその展開」『ジュリスト』1311号101～114頁〔2006年〕

〔フランス語〕

- ①Rapport japonais : La discrimination dans la vie publique, in *La discrimination : Journées franco-belge, Travaux de l'Association Henri Capitant des Amis de la Culture Juridique Française*, Tome LI 2001, 2004, Société de Législation Comparée, pp. 875-912¹.
- ②Rapport japonais : Les minorités en droit public interne, in *Les minorité : Journées mexicaines, Travaux de l'Association Henri Capitant des Amis de la Culture Juridique Française*, Tome LII 2002, 2005, Société de Législation Comparée, pp. 759-770.
- ③Les garanties constitutionnelles de l'autorité judiciaire et ses problèmes au Japon, in *Revue du Droit Public et de la Science Politique en France et à l'Etranger*, 2007, n° 1, pp. 175-192

Ⅲ 研究発表・会議の主催運営等

- ①2005年6月のフランス憲法学会（フランス・モンプリエ）において“Sur les projets récents de la création d'une cour constitutionnelle au Japon”を報告。
- ②2005年11月の国際シンポジウム“Legal aspects of cultural diversity”（ベトナム・ハノイ）において，“Les aspects juridiques de la diversité culturelle : le cas du Japon”を報告。
- ③2006年6月の比較法学会において「＜日本法：日本における9.11以降のテロリズムに対する対応と憲法—＜国際貢献＞への限界と＜テロ予防策／テロ発生時＞における限界＞」を報告。
- ④2006年9月の日仏公法セミナー“Les mutations contemporaines de la démocratie”（フランス・モンプリエ）において企画を担当するとともに，“Souveraineté et démocratie dans la théorie constitutionnelle japonaise”を報告

Ⅳ その他

(1) 翻訳

ドゥニ・サラス「民主主義社会における裁判官の役割」『法学』70巻1号100～117頁〔2006年〕

(2) 判例評釈・判例解説等

- ①「仮名報道の自由とプライバシー権——「あしながおじさん」公益法人常勤理事事件」堀部＝長谷部編『メディア判例百選』（有斐閣，2005年）98～99頁
- ②「議員定数不均衡と選挙の平等」高橋＝長谷部＝石川編『憲法判例百選Ⅱ〔第5版〕』（有斐閣，2007年）336～337頁

(3) 座談会・講演会等の記録

¹ 本来前号に掲載すべき業績であったが、見落としていたためここに掲げる。

- ①「座談会・衆参両院の憲法調査会報告書から何を読み取るべきか」『法と民主主義』400号〔2005年〕22～53頁〔小沢隆一教授及び只野雅人教授との討論〕
- ②「対談 憲法改正を考えるシンポジウム」〔香山リカ教授との対談〕『新潟県弁護士会会誌30号』〔2007年〕53～93頁
- ③「憲法記念講演会 <戦後憲法>を抱きしめて」『憲法問題』18号〔2007年〕139～152頁
- ④「法律・立法・法規」『法学セミナー』2005年5月号〔2005年〕18～19頁
- ⑤「人権とその保障——憲法と国際人権法 座長コメント」(村上正直教授との共同執筆)『国際人権』17号〔2006年〕66～68頁

研究活動一般

研究活動の中心は、従来に引き続き、フランス憲法を主な研究フィールドとしながら、憲法学上のいくつかの基礎概念（「憲法」、「国家」、「主権」、「人権」、「民主主義」、「裁判権」等）について、最近の理論動向をできるだけ丁寧にフォローすることを通じて、日本憲法学にとっての比較憲法学的示唆を汲み取ろうとすることにあった。その後、研究の視野をやや広げ、EU統合に関わる英語圏の立憲主義に関わる議論をも研究対象に組み込むに至った。その他、法科大学院制度の導入に伴い、それに見合って出版された教育用教材の企画のいくつかに参加した。また、COEの活動の一環として行った研究活動もあった。

さらに、日仏憲法学の交流にも一定のエネルギーを割き、いくつかのフランス語論文も発表した。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	山元 一	法 学 部	憲法Ⅰ	後期	2	
2005年度	教授	山元 一	法 学 部	憲法Ⅲ	前期	2	
2005年度	教授	山元 一	法 学 部	憲法演習Ⅱ	通年	4	
2005年度	教授	山元 一	研 究 大 学 院	比較憲法演習Ⅱ	前期	2	
2005年度	教授	山元 一	研 究 大 学 院	比較憲法演習Ⅲ	後期	2	
2005年度	教授	山元 一	法 科 大 学 院	実務公法×2	前期	2	
2006年度	教授	山元 一	法 学 部	憲法Ⅱ	後期	2	
2006年度	教授	山元 一	法 学 部	憲法Ⅲ	前期	2	
2006年度	教授	山元 一	法 学 部	憲法演習Ⅱ	通年	2	
2006年度	教授	山元 一	研 究 大 学 院	比較憲法演習Ⅱ	前期	2	
2006年度	教授	山元 一	研 究 大 学 院	比較憲法演習Ⅲ	後期	2	
2006年度	教授	山元 一	法 科 大 学 院	実務公法×2	前期	4	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

法学研究科予算委員会、学生委員、入試制度検討委員会、授業料減免選考委員会、法科大学院入試委員会、法科大学院カリキュラム等委員会

2006年度

法科大学院副院長，法学研究科組織運営検討委員会，法学研究科評価改善委員会，情報機器委員会
法学研究科予算委員会，法学研究科国際交流検討委員会，法学研究科施設拡充検討委員会，法科大学
院カリキュラム等委員会，法科大学院入試委員会，法科大学院評価委員会

(学部外)

2005年度

学生生活協議員，広報企画室，広報連絡会議，国際交流企画室会議，国際交流連絡会議，入試企画・
広報委員会

2006年度

広報企画室，広報連絡会議，国際交流企画室会議，国際交流連絡会議，入試企画・広報委員会，附属
図書館商議会

4 学外活動

学会における活動

日本公法学会（正会員），全国憲法研究会（運営委員（2005年～2007年）），憲法理論研究会（正会員），
日仏法学会（正会員，企画運営委員（2006年～）），国際人権法学会（理事（2003年～），編集主任（2003
年～2006年））

外部機関における研究・教育活動

海外における教育活動として，2006年7月に国際憲法アカデミー（チュニジア・チュニス）に講師とし
て招聘され，*Constitution et Pensées constitutionnelles*と題する講義を行った。また，2007年3月に大学間
交流協定が存在するフランス・レンヌ第1大学法学部において，比較法の選択科目として日本法に関する
講義を行った。

行政機関等参加

- ① 2002年8月～ 宮城県事業認定審議会委員
- ④ 2004年3月～ 宮城県男女共同参画審議会委員
- ⑤ 2005年4月～ 宮城県精神医療審査会委員

横 田 正 顕

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
分担執筆	小川有美編	ポスト代表制の比較政治	早稲田大学出版部	2007年3月
	横田正顕著	第2章 ローカル・ガヴァナンスとデモクラシーの「民主化」 ラジル「参加型予算」の可能性	ブ	23～49頁

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
横田正顕	デモクラシー「零時」の政治学—移行期正義と「第三の波」民主化	法学	2006年 8 月	第70巻 第 3 号 345～376頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	上からの民主化とローカル・ガヴァナンス (自由企画2「熟議デモクラシーの実践的諸形態—民主主義 のもう一つの軌道の可能性」)	日本比較政治学会2005年度研究大会	2005年 6 月25日
発表者	“Political Clientelism and Democratic Consolidation : Southern European Experiences” (Comparing Political Corruption and Clientelism)	20thIPSA conference	2006年 7 月10日
司会者及びセッション・コーディネーター	自由企画1「ポスト・デモクラシーにおける政権交代の意味」	日本比較政治学会2006年度研究大会	2006年10月 7 日

その他

(翻訳)

クリストファー・ピアスン「21世紀の社会民主主義—性格と展望」(上・下)『生活経済政策』第517号(2005), 19-23頁, 及び同518号, 25-29頁

(事典)

「カーネーション革命」(『国際政治事典』・弘文堂・2005年, 206頁)

「ポルトガル」(同上, 927-928頁)

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	助教授	横田正顕	法 学 部	比較政治学	後期	4	
2005年度	助教授	横田正顕	法 学 部	比較政治学演習	前期	4	
2005年度	助教授	横田正顕	法 学 部	比較政治学論文演習	前期	2	
2005年度	助教授	横田正顕	研 究 大 学 院	比較政治学演習Ⅰ	前期	2	
2005年度	助教授	横田正顕	研 究 大 学 院	比較政治学演習Ⅱ	後期	2	
2005年度	助教授	横田正顕	研 究 大 学 院	論文指導	前期・後期	2	
2005年度	助教授	横田正顕	公共政策大学院	比較政治学			
2006年度	助教授	横田正顕	法 学 部	比較政治学	後期	4	
2006年度	助教授	横田正顕	法 学 部	比較政治学演習	前期	4	
2006年度	助教授	横田正顕	法 学 部	比較政治学論文演習	前期	2	
2006年度	助教授	横田正顕	研 究 大 学 院	比較政治学演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	助教授	横田正顕	研 究 大 学 院	比較政治学演習Ⅱ	後期	2	
2006年度	助教授	横田正顕	公共政策大学院	比較政治学	通年	4	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

大学院制度検討委員会，クラス顧問（1年次）

2006年度

教務委員会，クラス顧問（2年），法学研究科組織運営検討委員会，法学研究科評価改善委員会，大学院制度検討委員会，法学研究科「広報」委員

(学部外)

2005年度

新入生歓迎会指導教員会議

2006年度

特になし

4 学外活動

学会における活動

特になし

外部機関における研究・教育活動

(共同研究プロジェクトへの参加)

「政治汚職・腐敗，クライエントリズム，社会資本に関する比較政治学的研究」（文部科学省科学研究費 基盤研究（B） 代表：大阪大学大学院法学研究科・河田潤一教授）（平成18年度で終了）

「EUと地域」(EUIJ東京コンソーシアム共同研究プログラム)

「比較労働運動研究会」(生活経済政策研究所主催, 研究主査: 京都大学公共政策大学院教授・新川敏光教授, 早稲田大学社会学科学部教授・篠田徹教授)

「ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ」(京都大学地域研究情報統合センター共同研究会)

吉 田 正 志

1 研究活動

研究活動一般

- (1) 1998～2000年度の科学研究費補助金の交付を受けて行った仙台藩刑事法史に関する研究を継続した。その研究成果の一部を、論文「仙台藩の奴刑」(1)～(3・完) (『法学』69-3、4、5、2005年8月、10月、2006年1月) 及び書評「高塩博『江戸時代の法とその周縁——吉宗と重賢と定信と』」(『法制史研究』55、2006年3月) として発表した。
- (2) 2001～2003年度の科学研究費補助金の交付を受けて行った公事宿・郷宿から代書人・代言人への転換過程に関する研究を継続した。その研究成果の一部を、論文「仙台藩の御用宿」(藤田覚編『近世法の再検討——歴史学と法史学の対話』、山川出版社、2005年10月) 及び史料紹介「明治3～4年のある民事訴訟と公事宿——「武蔵国秩父郡坂石村出入一件控」の概要紹介」(『法史学研究会会報』10、2005年12月) として発表した。
- (3) 藩法史料叢書刊行会代表として企画した『藩法史料叢書』全6巻のうち、第5巻『仙台藩 下』を担当して刊行した(創文社、2007年2月)。なお、本書刊行については、平成18年度日本学術振興会科学研究費補助金「研究成果公開促進費」の交付を受けた。
- (4) 2004～2006年度の科学研究費補助金の交付を受けて、江戸～明治期における雇用安定法制の研究を行った。その研究成果の一部を、論文「江戸時代の買戻しについて」(林信夫・佐藤岩夫編『法の生成と民法の体系——無償行為論・法過程論・民法体系論』、広中俊雄先生傘寿記念論集、創文社、2006年12月) として発表するとともに、研究成果報告書を提出した(2007年5月)。
- (5) 民事判決原本保管に携わる者として「民事判決原本研究会」に参加するとともに、同原本を整理し、閲覧希望者へ対応した。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	吉田正志	法 学 部	日本近代法史	後期	2	
2005年度	教授	吉田正志	法 学 部	日本法制史Ⅰ (2005年度前期・テーマ「江戸幕府民事訴訟法史—借金銀裁判法を中心に」)	前期	2	
2005年度	教授	吉田正志	法 学 部	日本法制史Ⅱ (2005年度後期・テーマ「仙台藩民事訴訟法史—借金銀裁判法を中心に」)	後期	2	
2005年度	教授	吉田正志	法 学 部	日本法制史演習	通年	4	
2005年度	教授	吉田正志	研 究 大 学 院	日本法制史演習Ⅰ	前期	2	
2005年度	教授	吉田正志	研 究 大 学 院	日本法制史演習Ⅱ	後期	2	
2005年度	教授	吉田正志	研 究 大 学 院	論文指導	前期・後期	2	
2005年度	教授	吉田正志	法 科 大 学 院	日本法曹史演習	後期	2	

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2006年度	教授	吉田正志	法 学 部	日本近代法史	後期	2	
2006年度	教授	吉田正志	法 学 部	日本法制史Ⅰ (2006年度前期・テーマ 「江戸時代の親族法概説」)	前期	2	
2006年度	教授	吉田正志	法 学 部	日本法制史Ⅱ (2006年度前期・テーマ 「江戸時代の親族法並びに 戸籍法概説」)	後期	2	
2006年度	教授	吉田正志	法 学 部	日本法制史演習	通年	4	
2006年度	教授	吉田正志	研 究 大 学 院	日本法制史演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	教授	吉田正志	研 究 大 学 院	日本法制史演習Ⅱ	後期	2	
2006年度	教授	吉田正志	研 究 大 学 院	日本法曹史演習	後期	2	

3 学内行政

(学部内)

2005年度

大学院制度検討委員会，入試制度検討委員会，法制資料調査室運営委員会，部局史編さん委員会，法学研究科過半数代表者，東北大学法学研究科安全衛生委員会

2006年度

入試制度検討委員会，法学研究科広報委員会，法学研究科環境保全委員会，部局史編さん委員会

(学部外)

2005年度

入試実施委員会，貴重図書等選定委員会，百年史編集委員会，百年史編さん委員会通史専門委員会，史料館運営委員会

2006年度

入試実施委員会，百周年記念事業部局代表者連絡会議委員，百年史編集委員会，百年史編纂委員会通史専門委員会，貴重図書等選定委員会，百周年記念事業実行委員会WG百周年記念まつり小委員会，百周年記念事業（法学研究科）実行委員会，学術資源研究公開センター運営専門委員会

4 学外活動

学会における活動

法制史学会理事（2005年度、2006年度とも）

行政機関等参加

仙台市史編さん委員（2006年度）

日本学術会議連携会員（2006年8月～）

吉 原 和 志

1 研究活動

著 書

共著区分	編著者名	著書名・分担箇所	出版社名	発行年月・頁
分担執筆	黒沼悦郎・藤田友敬 編	企業法の理論（江頭憲治郎先生還暦記念）上巻	商事法務	2007年 1 月
	吉原和志著	会社法の下での取締役の対会社責任		521～548頁

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
吉原和志	ポイズン・ピル―いつ誰がどのように判断するのか	ビジネス・レーバー・トレンド	2005年 7 月	2005年 7 月号11頁
吉原和志	株式会社の設立	ジュリスト	2005年 8 月	1295号 17～26頁
吉原和志	取締役の注意義務と経営判断原則	会社法判例百選	2006年 4 月	122～123頁
吉原和志	改正証券取引法と敵対的企業買収	企業会計	2006年10月	58巻10号 1542～1550頁

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	教授	吉原和志	法 科 大 学 院	商法	後期	4	
2005年度	教授	吉原和志	法 科 大 学 院	実務民事法×2	後期	4×2	
2005年度	教授	吉原和志	法 科 大 学 院	証券取引法	前期	2	
2005年度	教授	吉原和志	法 科 大 学 院	企業法務演習 I	前期	2	
2006年度	教授	吉原和志	法 学 部	商法演習	後期	2	
2006年度	教授	吉原和志	研 究 大 学 院	比較会社法演習	前期	2	
2006年度	教授	吉原和志	法 科 大 学 院	商法	後期	4	
2006年度	教授	吉原和志	法 科 大 学 院	実務民事法×2	後期	4×2	森田助教授と 共同担当
2006年度	教授	吉原和志	法 科 大 学 院	企業法務演習 I	前期	2	

3 学内行政

（学部内）

2005年度

法科大学院長、法学研究科予算委員会、法学研究科施設拡充検討委員会、法科大学院入試委員会、法科大学院評価・広報委員会、法科大学院財務企画委員会

2006年度

法科大学院長、法学研究科組織運営検討委員会、法学研究科予算委員会、法学研究科施設拡充委員会、
法学研究科将来構想検討委員会、法科大学院入試委員会、法科大学院評価委員会

(学部外)

2005年度

特になし

2006年度

特になし

4 学外活動

学会における活動

日本私法学会監事（全期間）

行政機関等参加

仙台市資産等公開審査会委員（全期間）

その他

法科大学院協会理事・カリキュラム検討委員会委員（全期間）

日本学術会議連携会員（2006年3月～）

米 村 滋 人

1 研究活動

雑誌論文

著者名	論文題目名	論文掲載誌名	発行年月	巻号頁
米村滋人	ルンバル施行後の脳出血と因果関係.	別冊ジュリスト 医事法判例百選	2006年10月	154～156頁
米村滋人	医療事故における損害	民法の争点	2007年 9 月	300～301頁

研究発表・会議の主催運営等

役 割	発表題目名・セッション名	会 議 名 称	開催年月
発表者	法的評価としての因果関係と不法行為法の目的	日本私法学会	2006年10月
発表者	インフォームド・コンセントと説明義務	連続シンポジウム対話が拓く医療Ⅰ（早稲田大学）	2006年10月
発表者	細胞の「所有権」とインフォームド・コンセント	知的財産マネジメント研究会（政策研究大学院大学）	2006年 6 月

研究活動一般

以上のほか、共同研究として上智大学における医科学政策研究会・終末期医療研究会に参加し、他専攻・他大学の研究者とともに現代医療・医学研究に関する法的諸問題の検討を行った。これら研究会において、報告者として数回の研究報告を行い、さらに2006年10月末よりイギリスにおけるバイオバンク事業の詳細につき現地調査を行った。

2 教育活動

講義・演習

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2005年度	助教授	米村滋人	法 学 部	民法基礎演習	後期	2	
2005年度	助教授	米村滋人	法 学 部	民法演習	後期	2	
2005年度	助教授	米村滋人	研 究 大 学 院	民法基礎演習	後期	2	
2005年度	助教授	米村滋人	研 究 大 学 院	民法演習	後期	2	
2006年度	助教授	米村滋人	法 学 部	民法基礎演習Ⅰ	前期	2	
2006年度	助教授	米村滋人	法 学 部	民法基礎演習Ⅱ	後期	2	
2006年度	助教授	米村滋人	法 学 部	民法演習	後期	2	
2006年度	助教授	米村滋人	法 学 部	不法行為法	前期	2	
2006年度	助教授	米村滋人	研 究 大 学 院	民法基礎演習Ⅰ	前期	2	

開講年度	職名	教員名	学部・大学院	授業担当科目名	開講学期	単位数	備考
2006年度	助教授	米村滋人	研 究 大 学 院	民法基礎演習Ⅱ	後期	2	
2006年度	助教授	米村滋人	研 究 大 学 院	民法演習	後期	2	
2006年度	助教授	米村滋人	法 科 大 学 院	現代契約法	前期	2	分担担当
2006年度	助教授	米村滋人	法 科 大 学 院	医事法	後期	2	分担担当
2006年度	助教授	米村滋人	全 学 教 育	基礎ゼミ	前期	2	

教育活動一般

全学教育科目「基礎ゼミ」の一環として、「社会保障制度を考える」を開講した。その中で、一部学生に医療・介護施設を見学させ、医療・介護を含む社会保障の現実に対する問題意識の醸成を図った。

3 学内行政

(学部内)

2005年度

特になし

2006年度

クラス顧問（1年次）、法科大学院入試委員会、法科大学院広報委員会

(学部外)

2005年度

特になし

2006年度

情報公開・個人情報開示等審査委員会

4 学外活動

外部機関における研究・教育活動

「製造物責任法研究会」（商事法務研究会主催）への参加および報告書執筆を行った。

行政機関等参加

「救急業務におけるトリアージに関する検討会」（総務省消防庁）に委員として参加し、報告書の一部を執筆した。

その他

学外の複数の医療機関において、定期的に循環器内科診療（外来診療・検査・当直業務等）に従事した。

IX 講師・助手・大学院生等

東北大学大学院法学研究科・法学部
研究・教育の概要 第8号

発 行 日 2008年3月31日

編集・発行 東北大学大学院法学研究科・法学部

〒980-8576 仙台市青葉区川内27番1号

電 話 022 (795) 6173

F A X 022 (795) 6249

印 刷 所 北日本印刷株式会社

〒984-0064 仙台市若林区石垣町35-6

電 話 022 (224) 7781

